

令和2年度
主要施策の成果報告書

群馬県みなかみ町

令和2年度 主要施策の成果報告書 目次

第1編 政策体系と行政組織

第1章 総合計画の概要

第1節 総合計画の政策体系	2
第2節 計画の進行管理	2
第3節 将来像	3
第4節 基本目標	3
■政策体系表	4

第2章 組織・機構

■町長部局、町議会、教育委員会	6
■施策・所属別評価対象事務事業数一覧	7

第2編 執行状況

執行状況について

1 行政評価による状況把握	9
2 施策評価とは	9
3 SDGs（持続可能な開発目標）	9
■事務事業シートの見方	9
■施策マネジメントシートの見方	10
■施策・会計別決算総括表	12

I 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

1 地域福祉の推進	14
2 高齢者福祉の充実	20
3 子育て支援の充実	36
4 障害者福祉の充実	54
5 健康づくりの推進	64
6 医療の充実	76
7 消防防災対策の強化	90
8 生活安全対策の推進	100
9 道路の安全性と利便性の確保	106
10 公共交通の維持・確保	116
11 水道の整備	122
12 循環型社会づくりの推進	126

II 豊かな自然と共生するまち

13 人と自然の共生の推進	130
14 生活環境の保全	142
15 まちなみの整備	154
16 獣害対策の推進	160

III 活力にあふれるまち

17 観光の振興	164
18 農業の振興	182
19 商工業の振興	200

IV 豊かな心と文化を育むまち

20 学校教育の充実	206
21 生涯学習の推進	220
22 生涯スポーツの推進	228
23 文化財の保存と活用	234

V 地域をささえるひとづくり

24 平和と人権の尊重	240
25 交流連携の推進	246
26 移住定住の促進	252
27 町民による地域づくりの推進	258

VI 効率的で効果的な行政運営

28 計画的な財政運営の推進	262
29 事業効果の向上の推進	272
30 効率的な組織運営の推進	280

施策体系外	288
-------	-----

第 1 編 政策体系と行政組織

第 1 章 総合計画の概要

第 2 章 組織・機構

第1章 総合計画の概要

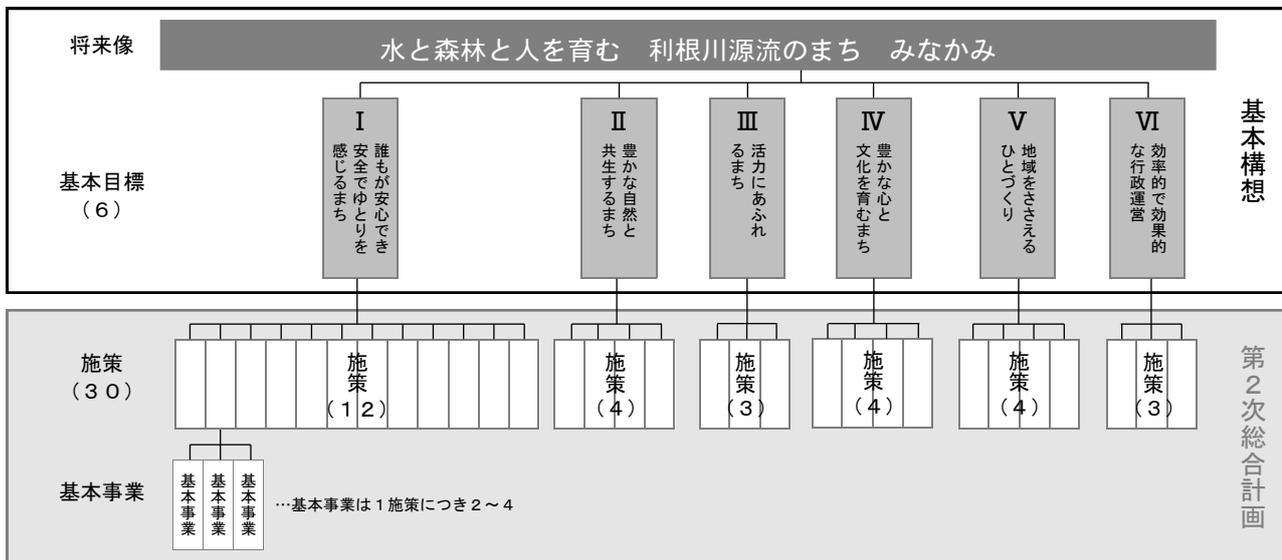
第1節 総合計画の政策体系

第2次みなかみ町総合計画は、本町の目指すべき方向とそれを実現するための施策を明らかにする総合的で体系的なまちづくりの指針であり、「基本構想」と「基本計画」で構成されます。

「基本構想」は、本町の現状とまちづくりの課題を踏まえ、目指すべきまちの将来像と、これを実現するための施策の基本的な方向を示すものです。また、「基本計画」は、「基本構想」をもとに、その目標を達成するため、施策の具体的な内容を分野別に体系化したものです。

政策体系とは、まちづくりのビジョン(目的)達成のための課題を、「基本目標>施策>基本事業」という3つの階層に区分、構成し体系付けたもので、各階層はそれぞれ「目的・手段」の関係にあります。

■政策体系の概念図



- 施策とは、まちづくりの基本理念や将来像を実現するための政策課題として設定する基礎単位(=まちづくりの課題)
- 基本事業は、施策の目的や目標達成のための主な課題
- 事務事業は、施策や基本事業の意図実現のために行う具体的な手段

第2節 計画の進行管理

総合計画に示された方針や目標の進行管理や、意図実現のために行う具体的な手段である事務事業の効率的かつ効果的な執行には、行政評価の手法を活用します。行政評価では、施策ごとに定めた方針や目標の達成度を、施策評価により評価し、その評価結果から各施策の現状と課題などを明らかにして、次年度の取組方針に反映させます。

このように、総合計画の政策体系に沿った評価を行うことにより、計画→実施→評価のマネジメントサイクルを確立し、着実に総合計画を推進します。

第3節 将来像

この将来像は、美しい自然の恵みを活かし、各地域が育んできた歴史ある特性と文化を、住民が誇りを持って受け継ぎ、そして、まち全体の特性へと発展させていくとともに、町民が経済的にも、精神的にも、ゆとりのある豊かな暮らしが実現できることをめざしています。

また、利根川源流のまちとして、生命と経済活動を支えていることを誇りとし、首都圏住民と交流を深めつつ森・山・川を守るとともに、水と森と空気を大切にする水源地域としての存在感をもつ地球環境にやさしいまちをめざしています。

水と森林と人を育む 利根川源流のまち みなかみ

第4節 基本目標

1 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち

社会情勢の変化により懸念される地域コミュニティの衰退や地域のつながりの希薄化を抑制するため、次世代を担う子どもたちを産み育てることのできる環境整備を推進するとともに、町民の誰もが支え合い、安心や安全、ゆとりを感じながら、健康で生きがいを持って暮らすことのできるまちを目指します。

2 豊かな自然と共生するまち

「ユネスコエコパーク」に登録された自然資源の重要性や可能性を町民に認識させるとともに、地域経済に寄与するための利活用を図ります。また、環境負荷の軽減や良好な景観の形成に配慮したまちづくりを推進し、都市的な環境と自然が共生するまちを目指します。

3 活力にあふれるまち

町が潤い、町民が豊かさを感じるために、地域の産業の活力を生み出し、地域の特性や優位性を活かした産業の振興や、魅力ある新たな産業と雇用の場を創出し、将来にわたって持続的に発展を遂げるまちを目指します。

4 豊かな心と文化を育むまち

町民一人ひとりが、夢と誇りを持つとともに、学校教育や生涯学習、文化、スポーツなどを通じ、感性を育み、地域の貴重な歴史的・文化的資源を活かして、次代を担う心豊かな人づくりを目指します。

5 地域をささえるひとづくり

地域の基盤が脆弱化しつつあるため、地域で抱える問題を地域で解決するための仕組みを整え、町民、地域、団体、企業、行政などの多様な主体がそれぞれの役割と責任を持ち、地域コミュニティの持続性を向上させるとともに、郷土に愛着を抱く人づくりを目指します。

6 効率的で効果的な行政運営

限られた経営資源で、社会経済情勢の変化や多様化・高度化する町民ニーズに的確に対処するために、行政の経営力を強化し、質を重視した行政サービスを実現するとともに、健全な行政運営を目指します。

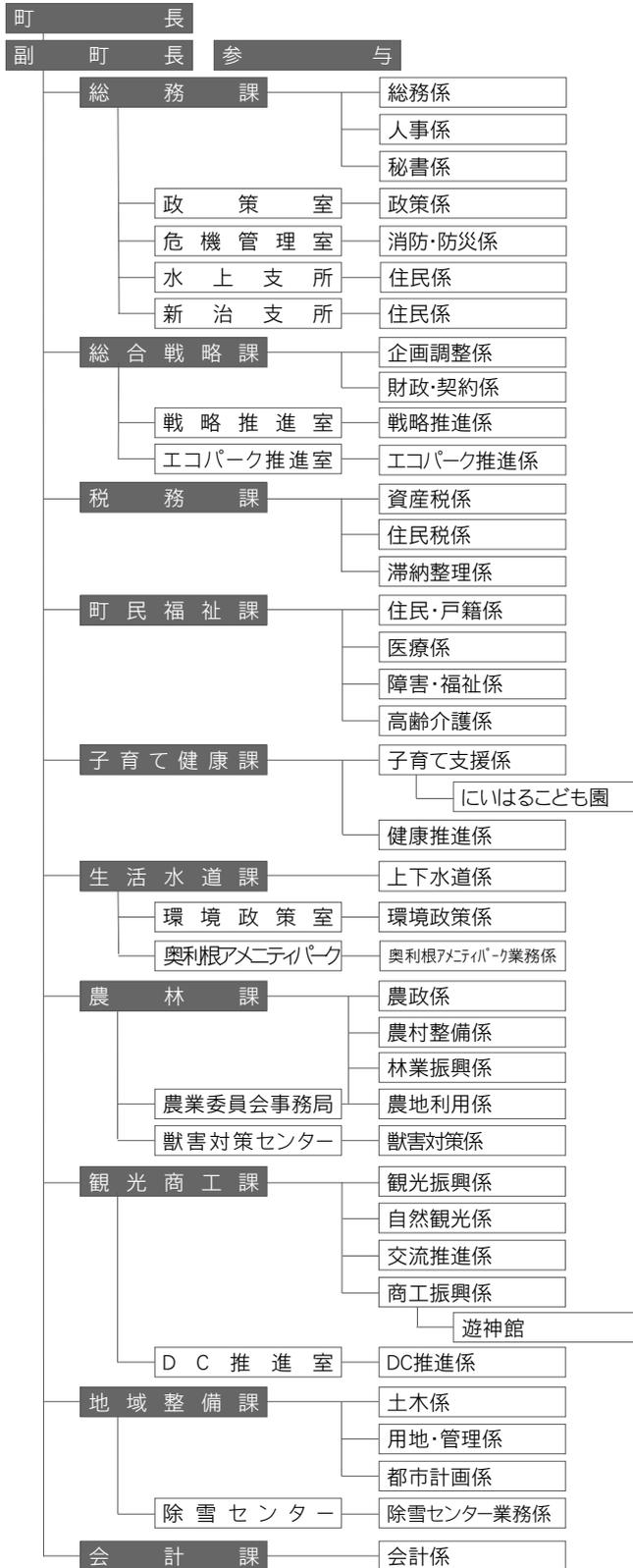
■政策体系表

基本目標	施策		基本事業	
Ⅰ 誰もが安心して安全でゆとりを感じられるまち	1	地域福祉の推進	1	地域で支え合う意識の高揚
			2	最低限度の生活の保障
	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の充実
			4	生きがいづくりと社会参加の促進
	3	子育て支援の充実	5	子どもの健康増進
			6	子育てするための環境の充実
			7	子育てのための経済的な支援
			8	青少年の健全育成支援
	4	障害者福祉の充実	9	ノーマライゼーション社会の実現
			10	生活支援の充実
			11	就労支援の充実
	5	健康づくりの推進	12	社会参加の促進
			13	健康な心と体の維持・増進
	6	医療の充実	14	病気の早期発見
			15	地域医療の充実
			16	かかりつけ医制度の普及
	7	消防防災対策の強化	17	医療保険制度の健全な運営
			18	防災意識の高揚
			19	消防団員確保と活動環境の整備
	8	生活安全対策の推進	20	防災体制の強化
			21	災害危険箇所対策の推進
			22	交通安全・防犯意識の高揚
	9	道路の安全性と利便性の確保	23	交通安全・防犯設備の充実
			24	消費者保護対策の推進
			25	道路整備の推進・促進
	10	公共交通の維持・確保	26	道路の安全性の確保
			27	冬期間の道路網の確保
	11	水道の整備	28	公共交通の確保
			29	公共交通の利便性の確保
	12	循環型社会づくりの推進	30	安全な水道水の安定供給
			31	水道事業の健全運営
Ⅱ 豊かな自然と共生するまち	13	人と自然の共生の推進	32	ごみの減量の推進
			33	ごみの資源化の推進
			34	保全活動の推進(まもる力)
14	生活環境の保全	35	自然資源の活用(いかす力)	
		36	豊かな自然の啓発(ひろめる力)	
		37	生活排水の適正処理	
			38	公害防止対策の推進
			39	公衆衛生対策の推進

基本目標	施策		基本事業	
Ⅰ 豊かな自然と共生するまち	15	まちなみの整備	40	まちなみ形成活動の推進
			41	適正な土地利用の推進
	16	獣害対策の推進	42	鳥獣が出没しにくい環境整備
			43	農林産物被害の軽減
			44	人的被害対策の推進
Ⅱ 活力にあふれるまち	17	観光の振興	45	観光情報の発信
			46	観光資源の充実
			47	国際観光の推進
	18	農業の振興	48	地域の農産物の利用促進
			49	生産基盤の維持・保全
			50	担い手の育成・確保
	19	商工業の振興	51	商業事業者の経営改善
52			工業事業者の安定経営	
Ⅲ 豊かな心と文化を育むまち	20	学校教育の充実	53	教育水準の向上
			54	教育環境の整備
	21	生涯学習の推進	55	学習意欲の高揚
			56	学習機会の充実
			57	学習環境の整備
	22	生涯スポーツの推進	58	スポーツ意欲の高揚
			59	スポーツ機会の充実
			60	スポーツ環境の整備
	23	文化財の保存と活用	61	文化財の保存
			62	文化財の活用
Ⅳ 地域をささぐりつくり	24	平和と人権の尊重	63	人権意識の高揚
			64	相談・保護体制の強化
			65	男女共同参画の推進
			66	平和意識の高揚
	25	交流連携の推進	67	交流連携機会の創出
			68	交流連携の強化
	26	移住定住の促進	69	町の魅力と情報の発信
			70	移住定住環境の整備
	27	町民による地域づくりの推進	71	地域づくりを担う意欲の向上
			72	担い手の育成
73			活動しやすい環境づくり	
Ⅴ 効率的で効果的な行政運営	28	計画的な財政運営の推進	74	積立基金の活用
			75	財源の確保
			76	公共施設の効率的な運営
			77	町有資産の利活用による財源の確保
	29	事業効果の向上の推進	78	事業効果の向上
			79	広報広聴体制の充実
	30	効率的な組織運営の推進	80	効果的な組織運営
81			人材の育成	

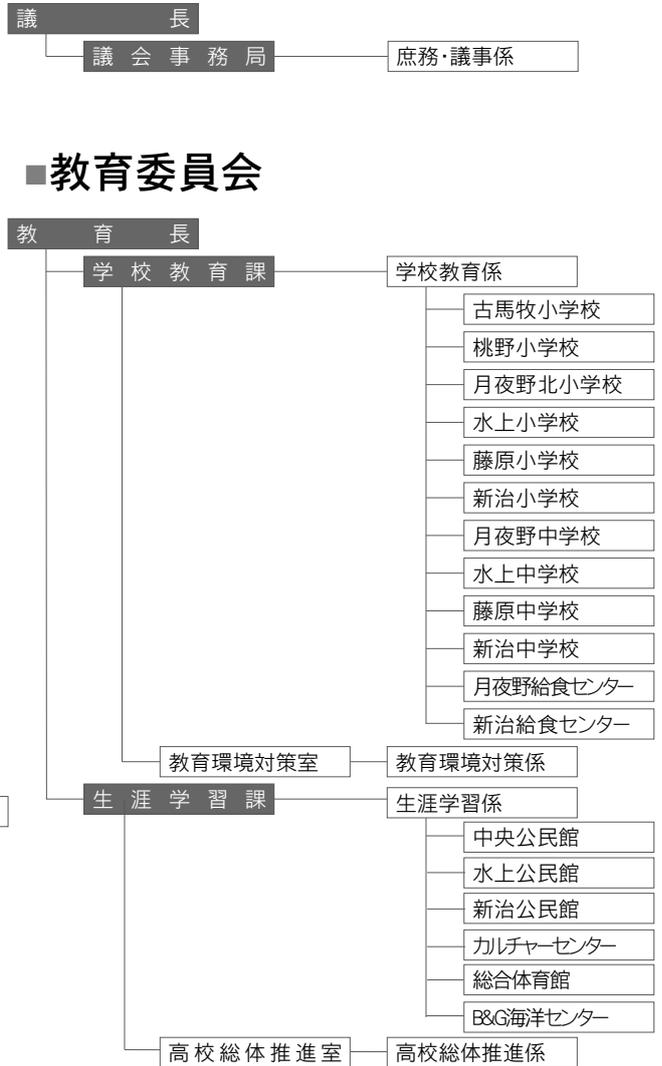
第2章 組織・機構

■町長部局



■町議会

令和2年4月1日現在



■行政施設

区分	住所	電話 FAX
役場本庁舎	〒379-1393 みなかみ町後閑318	62-2111 62-2291
水上支所	〒379-1692 みなかみ町湯原64	72-2111 72-4610
新治支所	〒379-1498 みなかみ町布施365	64-0111 64-0852
観光センター	〒379-1313 みなかみ町月夜野1744-1	25-5017 62-3211
奥利根アメニティパーク	〒379-1414 みなかみ町布施2806-1	64-1167 64-1097

■ 施策・所属別評価対象事務事業数一覧

所 属 施 策		総務課	総合戦略課	税務課	町民福祉課	子育て健康課	生活水道課	農林課	観光商工課	地域整備課	会計課	議会事務局	学校教育課	生涯学習課	合計
1	地域福祉の推進				9										9
2	高齢者福祉の充実				56										56
3	子育て支援の充実				3	50				2				3	58
4	障害者福祉の充実				31										31
5	健康づくりの推進				5	30			1						36
6	医療の充実	1		3	37	2									43
7	消防防災対策の強化	26			2					3					31
8	生活安全対策の推進	12							2						14
9	道路の安全性と利便性の確保		1							30					31
10	公共交通の維持・確保	5	3												8
11	水道の整備						5								5
12	循環型社会づくりの推進						7								7
13	人と自然の共生の推進		10				7	11	4	3					35
14	生活環境の保全						34								34
15	まちなみの整備							1	1	10					12
16	獣害対策の推進							8							8
17	観光の振興		1						56	4					61
18	農業の振興							60	1						61
19	商工業の振興		1						14						15
20	学校教育の充実		1										40	2	43
21	生涯学習の推進													17	17
22	生涯スポーツの推進									3				13	16
23	文化財の保存と活用													12	12
24	平和と人権の尊重	1			8					1				1	11
25	交流連携の推進								12						12
26	移住定住の促進		6							5					11
27	町民による地域づくりの推進		4												4
28	計画的な財政運営の推進	9	7	12	1				1		1	1			32
29	事業効果の向上の推進	7	9									1			17
30	効率的な組織運営の推進	20	1												21
	施策体系外	1	3		6	1						7			18
	合計	82	47	15	158	83	53	80	92	61	1	9	40	48	769

第2編 執行状況

- I 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち
- II 豊かな自然と共生するまち
- III 活力にあふれるまち
- IV 豊かな心と文化を育むまち
- V 地域をささえるひとづくり
- VI 効率的で効果的な行政運営

執行状況について

1 行政評価による状況把握

行政評価は、計画(PPLAN)、実施(DO)、評価(CHECK)、改善(ACTION)というPDCAサイクル(行政マネジメントサイクル)のもと、評価結果を次の計画策定や事務改善に反映させ、社会経済情勢の変化や町民のニーズに合った行政サービスを提供するための有効な方法です。

本編では、各施策の評価結果である施策マネジメントシートと、その施策に関連付けられている事務事業シートを掲載しています。

2 施策評価とは

施策評価では、総合計画で定められた施策ごとの方針や目標が、どの程度達成されているのかを指標による客観的な数値により把握し、その背景や要因を考察することで現状と課題などを明らかにし、次年度以降にどのようなことに重点的に取り組む必要があるのか、その方向性を導き出します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



3 SDGs (持続可能な開発目標)

本町は、2019年(令和元年)7月1日「SDGs未来都市」に選定されました。各施策を推進することがSDGs達成に向けた取り組みを推進することにつながると考え、施策ごとにSDGsの目標を関連付けています。

■事務事業シートの見方

事務事業シートとは

平成27年度決算までは、事務事業マネジメントシートという名称で、それぞれの事務事業を年度末における事後評価という形で実施してきましたが、従来の活用方法等を総合的に点検、検討した結果、平成28年度より年度中での活用に変更することと致しました。具体的には、「評価」から評価を踏まえた「計画」に重点を置き、様式を大幅に省略し、事務負担の軽減を図ったうえで、予算編成の指針として活用するものです。

なお、これに伴い実施計画事前評価シートの作成をしていましたが、これを省略しています。また、事務事業シートは、現年又は、繰越事業等で予算措置のあるものについて作成しています。

総合計画に基づく施策名です。

01_地域福祉の推進

施策に関連付けられている事務事業名です。

令和元年8月16日作成 (令和元年9月12日更新)

事務事業	000001	社会福祉協議会運営費補助事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,000,000 円										
施策体系	施策	01	地域福祉の推進	社会福祉協議会が地域福祉の向上のため実施している事業及び法人運営の経費から補助金を交付して支援している。	事務事業の内容等を記載しています。											
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	社協が実施する福祉関係事業数(補助金対象)									
根拠	無	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係	課題:補助金の額について検証する。社協が担っている地域福祉事業について社会福祉協議会への補助がどこまでの範囲なのか、また町が果たすべき役割どこまでか検証する必要がある。	特になし										
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	3	項	1	目	事務事業の実績を示しています。	平成30年度	令和元年度	単位	5	5	件

事務事業を担当する組織と予算科目、事業費です。

■施策マネジメントシートの見方

施策マネジメントシート 総合計画に基づく基本目標と施策です。

施策を主管する課と施策に関係する課です。

基本目標 I 誰もが安心して暮らすこと

施策 1 地域福祉の推進

関係課 町民福祉課 中島 修一

基本事業名 対象

1	地域で支え合う意識の高揚	町民
2	最低限度の生活の保障	最低生活費をまかなえない人
3		

基本事業の目的 町民 ①地域で支え合う意識を高める。②自立安定した生活を営む。

施策に関連するSDGsの目標です。

この施策や基本事業が、何を対象とし、対象がどのような状態になることを意図するかを示しています。この対象と意図で、目的を明らかにします。

施策の基本方針 地域住民やボランティア団体、社会福祉協議会や行政等が連携し、地域において支え合い共に暮らすことができる地域社会づくりを推進します。生活に困窮している町民が安定した生活を営むことができるよう、自己決定の支援を行います。

施策の基本方針を示しています。

成果指標名	単位	区分	2018年度							
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
A ボランティア活動参加者数	人		実績値		840	900	960	1,020	1,080	1,140
			目標値							
B 民生委員・児童委員の地域福祉活動・自主活動件数	件		実績値	1,497	1,324	1,508	1,760	1,268		
			目標値		1,500	1,505	1,510	1,515	1,525	1,536
C			実績値							
D			目標値							
E			実績値							
F			目標値							

意図したことがどの程度達成できたか(成果)を、指標で示しています。目標値(下段)と実績値(上段)を年度ごとに設定・把握しています。

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的に行っていると考え成果指標とした。
※社会福祉協議会が運営するボランティアセンターで取りまとめた、ボランティア活動保険への年間加入者数
B) 地域に根ざした民生委員・児童委員の活動件数が増えれば、地域の支え合う意識が高まり、また、生活困窮者が自立した生活を送ることに繋がると考えられるため成果指標とした。
※民生委員・児童委員が行った地域福祉活動・自主活動の延べ件数

なぜ上記の成果指標を採用したのか、実績値をどのように把握するのかを示しています。

目標値設定の考え方

A) 2011年の東日本大震災の復興活動でボランティア活動に参加する人が増加した。その後は大幅な増減はなく、継続して活動していることがうかがえる。現在の実績値を最低ラインとし、今後の町政を担っていく世代の方への意識付けを行うことで活動する人を増加させたく目標を設定する。
B) 地域に根ざした民生委員・児童委員の活動指標としての地域福祉活動・自主活動件数が増えることは、地域支え合いが積極的に行われているといえることから成果指標とした。民生委員・児童委員一人が月2回活動することを目標とする。

目的・目標を達成するために、町民、事業所、地域、団体などが担う役割を示しています。

目的・目標を達成するために、行政(町、県、国)が担う役割を示しています。

施策を取り巻く状況(対象や法令等)が今後どのように変化するかを示しています。

施策に対して、住民や議会からどのような意見や要望が寄せられているかを示しています。

1. 町民(事業所、地域、団体)の役割

- ・講習会や研修会に参加して福祉活動の理解を深める。
- ・自分ができる福祉活動・地域活動を見つけ、自ら参加する。
- ・地域活動を通じて困っている人に対して行政や警察・生活保護から

2. 行政(町、県、国)の役割

- ・ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりに推進する。
- ・福祉教育の推進
- ・高齢者や障害者や困難な状況にある人への対応

1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?

- ・少子高齢化が益々進み、高齢者の単身世帯及び高齢者のみの世帯がさらに増加する。
- ・高齢化に伴い元々高齢者が地域の担い手となっていく。
- ・8050問題や子育てが難しい複雑な状況
- ・新型コロナウイルス感染症との接触が制限さ

2. 施策に対して、住民や議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- ・孤立している若者、高齢者、障害者を地域ぐるみで支える仕組み、人材の育成が必要
- ・核家族化がすすんでいるので、高齢者と子ども世代のいっしょな行動的な場所があること

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	中島 修一

	実績比較	背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	①ボランティア活動参加者数は、平成30年度763人、令和元年度785人、令和2年度615人となり、前年度対比で170人、21.6%の減となった。新型コロナウイルス感染症による活動の自粛が要因と考えられるが、ボランティアの高齢化も一因である。 ②民生委員児童委員の地域福祉活動・自主活動件数は、平成30年度1,508件、令和元年度1,760件、令和2年度1,268件と大幅に減少している。
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。	
	<input type="checkbox"/> かなり低下した。	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	①ボランティア活動参加者数は、公表されていないため比較できない。 ②民生委員児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は、「令和2年度福祉行政報告例」により民生委員児童委員1人あたりの活動件数を換算し、比較すると本町19.8件、沼田市12.9件、片岡村6.9件、川場村42.1件、昭和村8.1件となっている。
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	①ボランティア活動参加者数は、公表されていないため比較できない。 ②民生委員児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は、目標値1,515件に対して1,268件と大幅に下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛したためである。
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	

成果指標の実績値を過去のものと比較して、成果水準がどのように変化したのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

成果指標の実績値を全国や県、近隣他市町村のものと比較して、どの程度の水準に位置するのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

成果指標の実績値を目標値と比較して、目標をどれだけ達成できたかを分析し、その背景・要因を考察しています。

	基本事業名	成果指標名	単位	実績値											
				2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026				
基本事業の成果指標	1	地域で支え合う意識の高揚	A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	30.6	27.4	29.5	26.9	36.5				
			目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0					
	B		実績値												
	目標値														
2	最低限度の生活の保障	生活保護率	A	%	実績値	0.58	0.60	0.57	0.55	0.58					
			目標値		0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60					
B		実績値													
目標値															
3		A													
		B													
4		A													
		B													

意図したことがどの程度達成できたか(成果)を、指標で示しています。目標値(下段)と実績値(上段)を年度ごとに設定・把握しています。

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1	①自分が住んでいる地域への関心が薄れている。	①令和5年度までに重層的支援体制整備事業を実施し、住民同士の顔の見える関係性を築く地域づくりを行う。 ・ボランティア活動や行政区の活動を行っている団体個人の取組を介し、ボランティア活動の参加を促すとともに地域の担い手を育てる。 ・社会福祉協議会、小中学校と連携し福祉教育を推進する。 ・地域住民が相互に交流を図ることができる拠点を増やす。 ・商工会及び公民会による見守り活動の推進。
	2	①生活保護率が高い。 ②県が取り組んでいる生活保護率の低減策が効果的でない。 ③生活保護費の削減が難しい。	社会福祉協議会と連携し、生活保護受給者の生活支援を行う。 ①重層的支援体制整備事業の活用による生活保護費の削減を図る。 ②生活保護費の削減を図るための施策を推進する。 ③生活保護費の削減を図るための施策を推進する。
	3		
	4		

上記の評価結果を踏まえ、施策の成果向上に向けて、今後、解決すべき課題を基本事業ごとに示しています。

今後の課題を解決するために、次年度にどのようなことに取り組むのか、方向性を基本事業ごとに示しています。

■施策・会計別決算総括表

施策		会計		特別会計			
		一般会計	うち現年予算	うち繰越明許	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
1	地域福祉の推進	43,655,092	43,655,092				
2	高齢者福祉の充実	481,031,613	481,031,613			2,721,887,336	
3	子育て支援の充実	890,869,704	890,869,704		5,418,020		
4	障害者福祉の充実	517,119,341	517,119,341				
5	健康づくりの推進	72,018,497	72,018,497		28,794,405	11,451,310	
6	医療の充実	597,154,549	597,154,549		2,096,925,732	266,055,450	
7	消防防災対策の強化	863,196,223	794,105,223	69,091,000			
8	生活安全対策の推進	16,958,812	16,958,812				
9	道路の安全性と利便性の確保	807,487,405	607,353,918	200,133,487			
10	公共交通の維持・確保	24,610,039	24,610,039				
11	水道の整備	70,481,271	70,481,271				
12	循環型社会づくりの推進	558,008,585	558,008,585				
13	人と自然の共存の推進	144,887,596	141,807,596	3,080,000			
14	生活環境の保全	466,602,935	466,602,935				
15	まちなみの整備	52,009,673	33,573,673	18,436,000			
16	獣害対策の推進	48,339,108	34,208,108	14,131,000			
17	観光の振興	371,895,334	365,597,534	6,297,800			
18	農業の振興	448,697,301	362,462,551	86,234,750			
19	商工業の振興	519,612,530	519,612,530				
20	学校教育の充実	1,213,345,722	1,213,345,722				
21	生涯学習の推進	130,138,225	123,030,225	7,108,000			
22	生涯スポーツの推進	79,331,958	40,314,958	39,017,000			
23	文化財の保存と活用	7,623,154	7,623,154				
24	平和と人権の尊重	1,113,869	1,113,869				
25	交流連携の推進	9,649,566	9,649,566				
26	移住定住の促進	118,674,470	113,274,470	5,400,000			
27	町民による地域づくりの推進	17,220,897	17,220,897				
28	計画的な財政運営の推進	2,959,027,202	2,957,036,202	1,991,000	136,855	14,320	
29	事務効果の向上の推進	123,029,436	123,029,436				
30	効率的な組織運営の推進	236,553,810	236,553,810				
	施策体系外	2,169,107,684	2,169,107,684				
	職員(特別職を含む)人件費	1,879,924,618	1,879,924,618				
	合計	15,939,376,219	15,488,456,182	450,920,037	2,131,275,012	277,506,760	2,721,901,656

単位:円、%

特別会計			水道事業会計		合計	うち繰出金	繰出金を 除いた 構成比	施策 番号
下水道事業	うち現年予算	うち繰越明許	収益的支出	資本的支出				
					43,655,092		0.21%	1
					3,202,918,949	397,039,759	13.20%	2
					896,287,724		4.22%	3
					517,119,341		2.43%	4
					112,264,212		0.53%	5
					2,960,135,731	249,018,288	12.76%	6
					863,196,223		4.06%	7
					16,958,812		0.08%	8
					807,487,405		3.80%	9
					24,610,039		0.12%	10
			390,709,522	152,305,867	613,496,660	70,481,271	2.55%	11
					558,008,585		2.63%	12
					144,887,596		0.68%	13
759,027,053	751,152,053	7,875,000			1,225,629,988	402,104,124	3.87%	14
					52,009,673		0.24%	15
					48,339,108		0.23%	16
					371,895,334		1.75%	17
					448,697,301		2.11%	18
					519,612,530		2.44%	19
					1,213,345,722		5.71%	20
					130,138,225		0.61%	21
					79,331,958		0.37%	22
					7,623,154		0.04%	23
					1,113,869		0.01%	24
					9,649,566		0.05%	25
					118,674,470		0.56%	26
					17,220,897		0.08%	27
					2,959,178,377	1,053	13.92%	28
					123,029,436		0.58%	29
					236,553,810		1.11%	30
					2,169,107,684		10.21%	
0					1,879,924,618		8.85%	
759,027,053	751,152,053	7,875,000	390,709,522	152,305,867	22,372,102,089	1,118,644,495	100.00%	

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課	
				課長	中島 修一	
施策	1	地域福祉の推進	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民やボランティア団体、社会福祉協議会や行政等が連携し、地域において支え合い共に暮らすことができる地域社会づくりを推進します。 ・生活に困窮している町民が安定した生活を営むことができるよう、自立に向けた支援に取り組みます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	ボランティア活動参加者数	人	実績値	841	832	763
			目標値		840	900	960	1,020	1,080	1,140
B	民生委員・児童委員の地域福祉活動・自主活動件数	件	実績値	1,497	1,324	1,508	1,760	1,268		
			目標値		1,500	1,505	1,510	1,515	1,525	1,536
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的にに行っていると考える成果指標とした。 ※社会福祉協議会が運営するボランティアセンターで取りまとめた、ボランティア活動保険への年間加入者数</p> <p>B) 地域に根ざした民生委員・児童委員の活動件数が増えれば、地域の支え合う意識が高まり、また、生活困窮者が自立した生活を送ることに繋がると考えられるため成果指標とした。 ※民生委員・児童委員が行った地域福祉活動・自主活動の延べ件数</p>
----------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 2011年の東日本大震災の復興活動でボランティア活動に参加する人が増加した。その後は大幅な増減はなく、継続して活動していることがうかがえる。現在の実績値を最低ラインとし、今後の町政を担っていく世代の方への意識付けを行うことで活動する人を増加させたく目標を設定する。</p> <p>B) 地域に根ざした民生委員・児童委員の活動指標としての地域福祉活動・自主活動件数が増えることは、地域支え合いが積極的に行われているといえることから成果指標とした。民生委員・児童委員一人が月2回活動することを目標とする。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会や研修会に参加して福祉活動の理解を深める。 ・自分ができる福祉活動・地域活動を見つけ、自ら参加する。 ・地域活動を通じて地域の人と世代を超えた交流を図る。 ・困っている人、援助を求めている人を見かけたら、積極的に声をかけ必要に応じて行政や警察に連絡する。 ・生活保護から早期に自立できるよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ・福祉教育の充実や福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。 ・被保護者や生活困窮者の生活自立を支援する。 ・複雑な相談にも対応できるよう住民が気軽に相談し、分野を問わず柔軟に対応できる体制を構築する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が益々進み、高齢者の単身世帯及び高齢者のみの世帯がさらに増加する。 ・高齢化に伴い元気な高齢者が地域の担い手となっていく。 ・8050問題や子育てと介護のダブルケアなど、福祉の分野ごとの制度では対応が難しい複雑な課題が顕在化している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、デジタル化の加速やテレワークの推進など人との接触が制限され、地域の人付き合いが希薄になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・孤立している若者、高齢者、障害者を地域ぐるみで支える仕組み、人材の育成が必要。 ・核家族化が進んでいるので、高齢者と子どもたちのふれあえる恒常的な場所があると世代間交流が図られる。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	中島 修一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① ボランティア活動参加者数は、平成30年度763人、令和元年度785人、令和2年度615人となり、前年度対比で170人、21.6%の減となった。新型コロナウイルス感染症による活動の自粛が要因と考えられるが、ボランティアの高齢化も一因である。 ② 民生委員会児童委員の地域福祉活動・自主活動件数は、平成30年度1,508件、令和元年度1,760件、令和2年度1,268件となり、前年度より492件、27.9%の減となった。新型コロナウイルス感染症により活動できない期間があったためである。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	① ボランティア活動参加者数は、公表されていないため比較できない。 ② 民生委員会児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は、「令和2年度福祉行政報告例」により民生委員会児童委員1人あたりの活動件数を換算し、比較すると本町19.8件、沼田市12.9件、片品村6.9件、川場村42.1件、昭和村8.1件となっている。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① ボランティア活動参加者数は、目標値1,020人に対して615人と下回っている。主な要因は新型コロナウイルス感染症とボランティアの高齢化と考えられる。 ② 民生委員会児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は、目標値1,515件に対して1,268件と大幅に下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛したためである。

基本事業の成果指標	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	1	地域で支え合う意識の高揚	A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	30.6	27.4	29.5	26.9	36.5		
						目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
2	最低限度の生活の保障	A	生活保護率	%	実績値	0.58	0.60	0.57	0.55	0.58			
					目標値		0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
3		A			実績値								
					目標値								
4		A			実績値								
					目標値								

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	地域で支え合う意識の高揚	① 自分が住んでいる地域への関心が薄れている。 ① 令和5年度までに重層的支援体制整備事業を実施し、住民同士の顔の見える関係性を築く地域づくりを行う。 ・ ボランティア活動や行政区の活動を行っている団体個人の取組を介し、ボランティア活動の参加を促すとともに地域の担い手を育てる。 ・ 社会福祉協議会、小中学校と連携し福祉教育を推進する。 ・ 地域住民が相互に交流を図ることができる拠点を増やす。 ・ 商工会及び社会福祉協議会を通じて、近隣住民の緩やかな見守りを行う地域福祉推進協力店を増やす。
	2	最低限度の生活の保障	① 生活困窮に陥った方が利用できる制度が知られていない。 ② 県が生活保護の認定機関であり、相談窓口が一本化されておらず住民にわかりづらい。 ③ 生活保護から自立する人が少ない。 ① 社会福祉協議会で実施している生活困窮者自立支援相談事業の活用を促す。 ② 重層的支援体制整備事業において、住民が気軽に相談できる福祉まるごとサポートセンターを構築する。 ③ 就労支援等を通して被保護者や生活困窮者の生活自立を支援する。
	3		
4			

01_地域福祉の推進

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000001	社会福祉協議会運営費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	29,000,000 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			社会福祉協議会が地域住民の福祉向上のために実施している地域福祉事業及び法人運営に対し、補助金を交付する。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					社協が実施する福祉関係事業数(補助金対象)					
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
						補助の範囲がどこまでなのか、また、町が果たすべき役割はどこまでか、検証する必要がある。					5	5	件
						町と社協の事業内容を洗い出し、調査を行う。							

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000002	ボランティアセンター運営費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000,000 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			町のボランティア活動の拠点となるボランティアセンターは、社会福祉協議会に設置されており運営費について補助金を交付する。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					ボランティア活動参加者(保険加入)数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
						今後のボランティア団体育成等について町の役割、社協で担う役割について明確にしていなければならない。ボランティア活動数が減少している。					785	615	人
						ボランティアや地域の担い手を育成する。							

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000003	民生委員・児童委員事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,810,397 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			厚生労働大臣より委嘱を受けた民生委員の活動を支援し、他機関との連携を図り、研修等活動の充実、委員間の連絡や調整をする協議会の運営補助を町が行う。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					会議開催件数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
						地域福祉の担い手として現在64名の委員が活動している。3年に一度、一斉改選が行われているが人材の確保が難しい地域が増加している。町からの委託料を検討する必要がある。					7	3	回
						民生委員の活動や役割を改めて周知する等、地域に必要な役割という認識を向上させ行政区等の積極的な関わりを促す。							

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000006	更生保護女性会活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	152,720 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			更生保護女性会は地域の犯罪予防活動と犯罪をした人や非行のある少年の更生支援活動が目的。会の活動費として補助金を交付している。	なし	事業実績					
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					会議・研修会の回数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ H 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
						課題なし					6	2	回

01_地域福祉の推進

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000007	保護司活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	45,100 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			保護司とは犯罪を犯した者の改善及び更生を助けることを目的とし、法務大臣より委嘱されている。沼田利根保護司会に所属し、研修会等の負担金の一部を補助する。	なし	事業実績					
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					研修参加人数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							課題なし				1	0	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000008	行政相談事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,000 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			町内の行政相談委員が参加する研修会の費用の一部を補助する。行政相談委員の任期は2年で、改選の際の候補者の推薦を市町村で行う。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					相談日開設日数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							課題なし				10	12	日

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000011	地域力強化推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,190,775 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			地域住民等の様々な相談を包括的に受け止める体制を構築する。お互いに支え合える地域づくりを実施する。	町民が相互に交流できる拠点として、ふれあいいきいきサロンの利用 研修会やアンケートの実施	事業実績					
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					ふれあいいきいきサロン参加者延人数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	新規事業 R 2 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							・町と社会福祉協議会の役割分担の明確化 ・町民の参加				-	1,502	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000002	行旅人救援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,700 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			行旅病人の救護、行旅死亡人の火葬等を行う。また、町の単独事業として行旅人(行旅中の生活困難者)に対して近接地までの旅費を支給(貸付)している。	管内業者(三東)と協議し、引取人の居ない遺体について、病院から安置所までの移送と方向性が決まるまでの間預かってもらえるよう依頼できた。	事業実績					
	基本事業	02	最低限度の生活の保障					利用者数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							病院で亡くなり身元引取人がいない場合、預かる場所が無い。また短時間で調査や対応策を検討しなければならず対応が困難。				10	9	人

01_地域福祉の推進

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業		000005	プレミアム付き商品券事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	432,400 円					
施策体系	施策	01	地域福祉の推進				過年度分国庫返還金	特になし	事業実績						
	基本事業	02	最低限度の生活の保障						販売冊数						
根拠		有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	単年度のみ		会計	1	款	3	項	1	目	1	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
	R 1 ~ 年間												6591	0	冊

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 課長	町民福祉課 中島 修一	
	施策	2	高齢者福祉の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	町内の高齢者	生きがいをもち、元気に暮らす。		1	介護予防の充実	町内の高齢者	心とからだの能力や機能を維持・向上させる。
				2	生きがいづくりと社会参加の促進	町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。
				3			
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができる環境の整備を推進します。 ・要介護状態とならずに、あるいは要介護状態となっても重度化を防ぐことで生きがいをもち、いきいきと暮らすことができる環境づくりを推進します。
---------	---

成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
			A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	実績値 79.0 目標値	77.6 79.0	75.2 79.2	78.1 79.4
B	65歳平均自立期間(男性/女性)	年	実績値 17.31/20.69 目標値	17.43/20.69 17.43/20.81	17.06/20.45 17.43/20.81	17.14/20.33 17.55/20.93	18.08/20.35 17.67/21.05		17.79/21.17 17.91/21.29
C	要介護認定率	%	実績値 21.3 目標値	21.2 21.3	21.6 21.3	21.6 21.3	22.1 21.2		21.1 21.0
D	シルバー人材センター延べ就業人数	人	実績値 3,185 目標値	3,912 4,500	4,515 4,600	5,190 4,700	5,154 4,800		4,900 5,000
E	ふれあいいきいきサロン数	箇所	実績値 35 目標値	40 35	41 36	41 37	32 38		39 40

指標設定の考え方	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※日常生活で生きがいを感じていますか。→60歳以上の方に限定して、「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合 B) 期間が長ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。 ※65歳以上の町民が、65歳から介護2以上の介護度となるまでの平均的な自立期間 C) 数値が低ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。 ※要介護認定率=介護保険認定者数/高齢者(65歳以上の町民)人口、介護保険認定者数=要支援+要介護 D) 数値が高まれば高齢者の社会進出が図られているといえるため成果指標とした。 主管課で実数を把握 E) 高齢者の生きがい支援、閉じこもりの防止のための社会参加できる場所の水準として成果指標とした。 ※社会福祉協議会に登録されているサロン数</p>
----------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 過去4年間(2013~2016)の平均値は78.0%となり、成り行きでは、毎年ほぼ同じ割合で推移することが予想されるが、社会的交流の機会を充実させることにより、2022年度では80.0%を目指す。 B) 過去4年間(2013~2016)の平均値は(男)17.40年/(女)20.46年となり、成り行きでは、毎年ほぼ同じ割合で推移することが予想されるが、健康志向の高まりや介護予防に対する意欲の向上を図る取り組みにより、2022年度では(男)17.91年/(女)21.29年を目指す。 C) 2016年度の実績値は21.3%となり、成り行きでは後期高齢者の割合の増加により毎年同じ割合で推移することが予想されるが、介護予防教室やふれあいいきいきサロンへの参加を促したり、新たな介護保険サービス以外の通いの場の創出に取り組むことにより、2022年度では21.0%を目指す。 D) 2016年度の延べ就業人数は3,185人。65歳以上を一律に「高齢者」とみる一般的な傾向は現実的ではないとして、70歳やそれ以降でも意欲や能力に応じた力を発揮できる時代が到来したことから、成り行きでは毎年100人程度増加することが予想され、2022年度では5,000人を目指す。 E) 2016年度のサロン数は35カ所。各行政区1ヶ所位を目途に開設を目指していく。小さな行政区は共同開設、大きな行政区は、複数の開設を想定。介護予防サポーターや介護支援ボランティアの活動を充実させることにより、毎年1ヶ所の増加を目標として、2022年度に40カ所の開設を目指す。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・健康や体力維持のため、介護予防に積極的に取り組む。 ・認知症について正しい知識を習得し、当事者・家族の理解者となる。 ・見守りや声かけなど、身近な高齢者の支援をする。 ・事業所等は、高齢者が働きやすい環境づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療や介護、福祉の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を目指す。 ・介護予防の必要性を周知し、町民が参加しやすい事業を推進する。 ・介護保険制度の適正な運営を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的に65歳以上とされている高齢者の定義について、75歳以上とすべきとする提言が発表されたり、75歳以上の運転免許保有者に対し、記憶力や判断力の認知機能検査を強化する改正道交法が施行された。 ・介護分野での外国人の受け入れ拡大を柱とする改正入管法が施行され、在日外国人の高齢化も進む中、介護分野での外国人のニーズが高まっている。 ・人生100年時代を見据えた社会の実現に関する議論も行われているが、2025年以降の人口構造の変化も見据えつつ、活力ある社会を実現し、国民一人一人が状態に応じた安全、安心して効率的・効果的な質の高い介護が受けられるよう、2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築を図ることが必要である。 ・令和3年度からの第8期介護計画が策定され、保険料基準額が11%増になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近くにふれあいいきいきサロン等が無く、色んな人と会って話したり、運動をやったりして楽しい時間を過ごしたいが、機会が少ない。 ・今は元気でも、いつ支援をしてもらうことになるか心配がある。高齢者が増加する中だが、必要ときにサービスが受けられる町であってほしい。 ・介護は大変ですが、デイサービスやショートステイなどがあり、とてもありがたい。 ・健康寿命を延ばすための予防医療、運動施設に力を入れてもらいたい。「元気なお年寄りが多いみなかみ町」になれば首都圏からも人が集まってくると思う。 ・高齢化社会が進むため、定年を迎えた方も健康で長生きできる町、活気・魅力あるまちづくりを進めて欲しい。 ・買い物支援の継続、健診時の送迎サービスへの要望。

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	中島 修一

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、令和元年度より0.3%ポイント下がり、77.8%であった。生きがいの内容では「趣味・レジャー」が60代・70代共に高く、60代では「家族」、70代以上では「友人」との交流が高くなっている。また「社会参加・貢献」の割合は、60代・70代とも他の年齢より高くなっている。年齢が高くなるほど「社会とつながっている」ことで生きがいを感じていると推測できる。</p> <p>②65歳平均自立期間は、男性は前年度から0.94年伸び、18.08年となり、女性は20.35年であり変化がなかった。</p> <p>③要介護認定率は、令和元年度より高くなり22.1%であった。県内では2番目に高い認定率となっている。</p> <p>④シルバー人材センター延べ就業人数は、令和元年度より36人減少し、5,154人であった。令和元年度までは、請負として働いていたが、令和2年度から派遣業の資格を取得した。これにより適正価格で委託契約をすることができた。</p> <p>⑤生きがいサロン数は、令和元年度から9箇所減少し、32箇所だった。しかし、令和2年度までのサロン数は、活動休止中及び立ち上げたが実績がなかったサロンが数に入っていた(県社協まとめの数)。実際に</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)		
<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。		
<input type="checkbox"/> かなり低下した。		
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①要介護認定率は、令和3年2月末現在、全国18.6%、群馬県17.4%、利根沼田圏域平均20.3%。高い方から、みなかみ町22.1%、沼田市20.5%、片品村20.9%、川場村19.6%、昭和村18.3%で、当町の認定率は最も高かった。</p> <p>②ふれあいいきいきサロン設置数は、当町(現在)32箇所、利根沼田圏域計181箇所、県全体2,162箇所、沼田市57箇所、片品村46箇所、川場村11箇所、昭和村35箇所となっている。高齢者1,000人あたりのサロン数に換算すると、当町4.2箇所、圏域平均11.8箇所、県平均3.7箇所、沼田市3.7箇所、片品村28.7箇所、川場村7.0箇所、昭和村15箇所である。当町の高齢者1,000人あたりのサロン数は、圏域市町村中第4位ではあるが、県平均よりも高い水準になっている。</p> <p>③令和3年3月末現在、利根沼田圏域のシルバー人材センター延べ就業人数は、当町5,154人、沼田市44,923人、片品村4,023人、昭和村2,206人となっている。(川場村はデータ登録なし)</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。		
<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。		
<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。		
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、目標値79.6%に対し実績値77.8%と1.8ポイント下回った。</p> <p>②65歳平均自立期間は、男性の目標値17.67年に対し実績値18.08年と伸びた。また、女性は目標値21.05年に対し実績値20.35年と下回った。</p> <p>③要介護認定率は、目標値21.2%に対し実績値22.1%と0.9ポイント下回った。</p> <p>④シルバー人材センターは、目標値4,800人に対し実績値5,154人となり、354人上回った。</p> <p>⑤生きがいサロン数は、目標値38箇所に対し実績値32箇所と6箇所下回った。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
1 介護予防の充実	A 地域における介護予防事業の開催箇所数	箇所	区分	実績値	実績なし	16	18	18	18	
				目標値		16	16	18	18	19
	B 認知症カフェ利用者数	人	区分	実績値	実績なし	2,968	2,745	2,115	354	
				目標値		1,600	1,700	1,900	2,100	2,200
2 生きがいづくりと社会参加の促進	A 介護支援ボランティア登録者数	人	区分	実績値	実績なし	29	35	32	50	
				目標値		20	22	24	26	28
	B		区分	実績値						
				目標値						
3	A		区分	実績値						
				目標値						
	B		区分	実績値						
				目標値						
4	A		区分	実績値						
				目標値						
	B		区分	実績値						
				目標値						

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 介護予防の充実	<ul style="list-style-type: none"> 町の介護予防教室は、参加期間が決まっており、せっかく運動を始めた方が継続した運動をどれだけの人が行うことができたのかを把握することも難しく、本当の介護予防につながりにくい。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健康教室をほとんど実施できなかった。今後の再開について感染防止や実施形態等の工夫が必要。 	運動教室参加者が町の教室終了後も継続して運動を行うよう、民間のジムなどに通う際に助成金を支給する取組を行う。町の教室への参加が運動を始めるきっかけとなり、高齢者の継続的な運動を支援することでフレイル予防を推進する。
2 生きがいづくりと社会参加の促進	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、サロンや認知症カフェなどの集いの場が確保できなかった。フレイル予防や認知症の重症化の懸念があるため、代替え策を検討する。	社協委託のサロンや後期高齢者医療と連携したフレイル予防健康教室などにおいて、集いの場を確保できない状況が続く場合、訪問や電話等により特にフレイル予防が必要な方に接触する。相談や健康指導などを個別で行い、介護予防事業の継続に取り組み、高齢者の孤立化を防止する。
3		
4		

02.高齢者福祉の充実

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000001	自立支援型ホームヘルプサービス事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	244,000 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護保険の認定結果において要介護状態が非該当の判定を受けた方で生活支援が必要な高齢者を対象に生活援助を支援する事業。	-	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					生活援助利用延回数(要介護状態 自立の方)・通院介助利用延回数(要介護状態要支援1以上の方)							
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係								
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	課題なし	継続	令和元年度	令和2年度	単位
												99・168	50・94	回	

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000002	生活管理指導短期宿泊事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,800 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			生活困窮者などで著しく栄養管理や生活管理が劣っている高齢者、若しくは虐待などで一時的緊急避難が必要な高齢者を保護し短期的(7日間)な生活管理指導を養護老人ホームで行う事業	-	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					利用延日数							
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係								
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	課題なし	継続	令和元年度	令和2年度	単位
												262	2	日	

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000004	一般介護予防事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,313,340 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			地域の高齢者を対象に、体操・レクリエーション・脳トレなど、介護予防の健康教室を社会福祉協議会に委託し、実施している。町では筋力アップ教室・元氣塾を開催したが、コロナの関係で開催回数は少なかった。	委託健康教室において、体操・レクリエーション・脳トレなどにより介護予防を図り、町では筋力アップ教室・元氣塾を開催したが、コロナの関係で開催回数は少なかった。	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					実施会場数							
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係								
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	4	款	3	項	1	目	2	地域住民が集まれる場所(歩いていける範囲)を増やしていくはつらつ教室終了後の送迎付きの教室を検討する	町のフレイル予防教室修了者の継続したフレイル予防の場として、送迎付き健康教室を位置づけたため、今後さらに充実させる。	令和元年度	令和2年度	単位
												18	18	会場	

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000005	地域介護予防活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	149,454 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護予防サポーターの資質の向上のため、研修会を実施	コロナの関係で、研修会は実施できなかったが自己研鑽のための講習会を実施した。	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					研修会実施回数							
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係								
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	4	款	3	項	1	目	2	サロン等の活動に積極的に協力してもらえよう事務局を社会福祉協議会に委託する	サロン等住民の集まる場に積極的に関わってもらい、介護予防サポーターの活動の展開を図る。	令和元年度	令和2年度	単位
												6	2	回	

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000006	介護予防支援(ケアマネジメント)事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	26,945,370 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			地域包括支援センター業務として、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行う	地域ケア個別会議を书面会議も含め年6回定期開催。また、成年後見制度利用支援とし町長申立てを7件サポートした。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					要支援認定者数・要介護認定者数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	4	款	3	項	2	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
地域包括支援センター業務を行うためには、保健師・社会福祉士・主任介護保険支援専門員の3職種を安定して確保する必要がある。町では専門職の確保できないため、社会福祉協議会に委託して運営する。						独居高齢者の増加、生活困窮、8050問題等高齢者を取り巻く多様な問題解決のため、関係者・部署で連携していく。							
						368・1214 380・1248 人							

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000008	地域自立生活支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,501 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			グループホームにおいて当該施設の入居に要する費用について支払が困難な者を受け入れ、当該者が支払うべき費用について負担している事業者に対しみなかみ町グループホーム家賃等助成金を交付する。	町内のグループホーム入居者1名に対して助成。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					家賃などの費用負担が困難な低所得者に対して、利用者負担の軽減を行っているグループホーム運営事業所数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	4	款	3	項	3	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						継続							
						1 1 事業所							

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000010	通所型サービス事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	47,466,026 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			要支援者・事業対象者に対し、総合事業のサービスを利用することにより、自立へ向けた支援をしていく。	総合事業のサービスを利用することにより、人との関わりを持ち生活の質の向上や張りに繋がった。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					要支援認定者数(年度末)					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						継続							
						371 380 人							

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000013	地域支援審査支払事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	165,368 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			審査委員会の審査決定に基づいて、要支援認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	-	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					総合事業の請求に関する国保連の支払件数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	4	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						継続							
						3,555 2,953 件							

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000014	生活支援体制整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,500,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			誰もが住み慣れた地域で、ずっと自分らしい暮らしを続けていけるよう、お互いに地域で支え合える仕組みを作るため、各地区に生活支援コーディネーターを配置。協議体を設置し、地域の問題点を把握・解決方法を考えていく。	コロナ関係で会議が予定通り開催できなかったが年度末には、書面で事業報告をした。他に、原則月1回、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター、社会福祉協議会と打ち合わせ会議を開催した。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					会議開催回数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	4	款	3	項	2	目	6	1	1	回

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000015	老人保護措置事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	49,642,846 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により居宅にて生活することが困難な者、又は、虐待などで緊急に保護しなければならない高齢者を対象に養護老人ホームなどへ町が入所措置する事業。	-	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					入所措置者数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3	12	12	人

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000016	敬老祝金支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,866,210 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			多年にわたり社会に貢献された老人を敬愛し長寿を祝うと共にその福祉増進に寄与するため、敬老祝金を支給する事業。	-	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					敬老祝金該当者数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3	900	850	人

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000017	要援護者情報管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			要援護者支援システムを活用して、要援護者情報の収集・整理をおこなう。	要援護者支援システムではなく、庁内共有のGISシステムを活用することにしたため、保守契約なし。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					要援護者の登録数(危機管理室登録名簿数より)					
根拠	無	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3	177	172	人

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000018	緊急通報システム運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	644,006 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	ひとり暮らし高齢者等で身体に緊急を要する疾病等を抱えている高齢者の緊急時体制を確保するため電話回線を利用した緊急通報体制の整備に資する事業。	-	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			延利用月数		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計 1 款 3 項 1 目 3	課題なし	継続	294	267	月

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000019	一人暮らし高齢者等配食サービス事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,895,200 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	一人暮らし高齢者や老々世帯等で食事が作れない状態などにより栄養管理に偏りがみられる高齢者を対象に、週1回昼食を支援し健康保持を図ると共に安否確認を行う。	-	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			配食サービス延利用者数		
根拠	無	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計 1 款 3 項 1 目 3	課題なし	継続	3,091	3,619	人

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000020	高齢者住宅改造補修費補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	身体機能能力低下から必要となる、バリアフリー工事に係る改造費用、及びこれに付随する付帯工事費用の一部を支援する事業。工事費用のうち60万円を限度として5/6を助成。	-	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			利用者数		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計 1 款 3 項 1 目 3	課題なし	群馬県補助金が廃止され、事業実績もなかったため、廃止。	0	0	人

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000021	在宅介護介護者慰労事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,400,000 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	介護認定により、要介護4又は5と認定された65歳以上の高齢者を居宅で1年以上継続して介護している介護者に慰労金を給付する事業。施設入所又は入院の累積が年間100日以上ある場合は対象外。	-	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			在宅介護慰労金該当者数		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計 1 款 3 項 1 目 3	課題なし	継続	19	20	人

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000022	高齢者日常生活用具給付等事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			生活補助用具を利用しないと、自立した生活が困難な在宅高齢者に対し必要な用具を貸与又は給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする事業。	-	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					利用者数	令和元年度	令和2年度	単位		
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	0	0	人
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
						課題なし	群馬県補助金が廃止され、事業実績もなかったため、廃止。						

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000023	高齢者等紙おむつ支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,398,970 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			在宅で紙おむつ等を必要とする要介護高齢者等に紙おむつ等を支給する事業を実施することにより、該当者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする事業。	令和3年度より、一般補助の部分を3,000円から2,000円に縮小して継続。 要介護重度高齢者に対する支給は昨年度と同様。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					紙おむつ給付額	令和元年度	令和2年度	単位		
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	2,923	2,832	千円
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
						財源となっていた県補助金が令和3年度より廃止になる。	財源(県補助)がなくなったが、要望があるため、事業を縮小して継続						

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000024	高齢者及び要介護者世帯冬期生活支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な高齢者及び要介護者に対して、除雪は1人2回までで1回あたり10,000円、積雪により避難施設に緊急避難した場合は1ヶ月まで1泊2,500円を補助する事業。	-	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					除雪等支援回数(除雪、宿泊延べ)※R2は除雪のみ	令和元年度	令和2年度	単位		
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	2	10	回
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
						課題なし	継続						

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000028	高齢者世帯等ごみ袋無償配布事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,358,500 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			6月1日現在で65歳以上の高齢者のみの世帯に対し、1世帯当たり福祉ごみ袋(小)を80枚配布することにより経済的負担の軽減と共に配達訪問することにより安否確認を行う事業。	-	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					配布した世帯数	令和元年度	令和2年度	単位		
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	2,322	2,406	世帯
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
						課題なし	継続						

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000031	福祉センター等管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	124,416 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			建物や設備の機能向上や維持管理を図ることにより、要支援・要介護状態の高齢者が、在宅で自立した生活を営みながら介護状態の進行を防ぐ役割を担っている。	令和2年度より福祉センター及びデイサービスセンター条例が廃止された。	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					通所型介護予防事業延利用者(水上・新治デイサービス)							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	課題なし	R2事業費のAED賃借料は、今後、施設を使用している社会福祉協議会で支払うため、廃止。今後の管理について、普通財産になったため、管轄を検討。	令和元年度	令和2年度	単位
												16503	16,399	人	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000033	介護保険利用者負担軽減事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	96,346 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			低所得者で生計が困難である者に、社会福祉法人が提供する介護サービス利用料について、法人の社会的役割から利用者負担を軽減することにより、介護保険の利用促進を図ることを目的として実施。本事業は、社会福祉法人が減免を行ったことに対する市町村等の補助金支給事務。	-	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					申請件数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	6	課題なし	継続	令和元年度	令和2年度	単位
												85	79	件	

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000034	生活保護者主治医意見書作成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護サービスを受けることを希望する、40～64歳の生活保護者に対し、要介護認定調査のための主治医意見書の作成を医療機関に依頼、聴取する。作成された資料を審査会に送付し、審査判定を依頼する。	転入等された方の介護認定などの資格を確認し、台帳を整理した。	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	6	全体の介護サービス利用者の中では少数であるが、生活保護を担当する県と更なる連携を重ねていく事が求められる。	令和2年度中は申請者がいなかったが、今後も県との連携を図る	令和元年度	令和2年度	単位
												0	0	件	

令和 3 年 6 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000035	【繰出金】介護保険特別会計(一般一介護)				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	397,039,759 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、その他一般会計繰入金(総務費分)、低所得者保険料軽減繰入金(消費税増税による軽減事業)があり、介護保険事業の町負担分を特別会計へ繰入を行う。	-	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					繰出金額							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	6	課題なし	継続	令和元年度	令和2年度	単位
												377,337	397,039	千円	

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000036	保険料賦課徴収事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,429,918 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		65歳以上の方(第1号被保険者)を対象として、介護保険の保険料を算定の上、賦課・徴収する事業。		町の広報、納付書同封文書、窓口来庁時などで制度の周知を図り、理解をいただくよう心がけた。		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実						第1号被保険者数		
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	急速に進む高齢化時代にあり、公的社会保険である同制度の重要性等の周知を更に図り、保険料の適切な賦課及び徴収を行ってきたい。		7388	7,392	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	2	目	1	

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000037	一般管理事業(介護)		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,365,597 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護サービス受給者及び介護サービス提供事業者等との連絡業務、介護保険システム管理業務委託など		介護サービスを必要な人に使ってもらえるよう、事業所等と連携した。介護保険システム管理についても必要な改正等の確認を行った。		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実						サービス利用率		
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	介護サービスを必要とする高齢者数は年々増加しているため、より効率的な事業運営が求められている。		89	88	%
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	1	目	1	

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000038	被保険者情報管理事業(介護)		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,792,360 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険に係る電算システム借上及び電算保守管理委託料(認定結果等の情報を、国保連合会や認定審査会と専用の電話回線を使用して共有する。)		総務課での庁内一括契約のため、更新の際など、業務内容や委託料等を検討する。		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実						サービス未利用者率(在宅)		
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	本事業の主要な者は電算システム会社との委託であり、委託会社との協議等による委託料の見直し		11	12	%
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	1	目	1	

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000039	介護認定審査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	16,528,244 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		認定調査を決められた期日(30日以内)に行う。申請の種類は、新規、区分変更、更新があり、区分変更や更新の申請は事業所への委託ができる。併せて主治医意見書を徴し、調査票とともに審査会に送付し審査の判定を依頼する。		近隣の病院からの意見書の聴取に、適宜訪問に行く等、認定にかかる時間を短縮できるようにつとめた。認定期間が延びたため、全体の申請数が減った。		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実						要介護認定申請者数(新規・更新)		
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	更新申請に入件費と主治医意見書料(1件あたり2万円以上の経費がかかる。また病院からの勤めで安易に申請するケースも多い。委託調査では提出された調査票のチェックに尽力したが、判断基準が複雑なため未だに間違いは多く委託調査員のレベルアップにはなかなか繋がっていない。遅延通知書の発送は主治医意見書の遅れによるものが圧倒的に多く、病院関係者と連携を図る必要がある。		306・1079	305・597	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	3	目	1	

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000042	介護サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,354,532,170 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1～5)を対象として介護給付費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。要介護認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。	-		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数(該当年度7月の) (要介護1～5・要支援1～2)		
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和元年度	令和2年度	単位
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	1369・188	1384・156	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2	項	1	目	1

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000043	高額介護サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	52,309,819 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		要介護認定者のサービス利用者が、1ヶ月の居宅サービスまたはそれに相当するサービス及び食事の提供を除くサービスを利用した際、利用者負担額が所得段階に応じて一定の基準額を超えた場合に、基準額を超える部分を支給することにより、サービス利用者の負担軽減を図る。	-		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数(該当年度7月の) (要介護1～5・要支援1～2)		
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和元年度	令和2年度	単位
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	1369・188	1384・156	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2	項	4	目	1

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000044	高額医療合算介護サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,883,513 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		高額医療・高額介護合算制度は、「医療」(国保や健康保険など)と「介護保険」の双方に負担がある場合、1年間(前年の8月1日から翌年7月31日まで)に負担した額を合算し、基準額を超えた部分を「高額介護合算療養費等」として医療と介護で按分したのちに支給することで、サービス等利用世帯の負担軽減を図る。	-		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数(該当年度7月の) (要介護1～5・要支援1～2)		
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和元年度	令和2年度	単位
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	1369・188	1384・156	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2	項	5	目	1

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000045	特定入所者介護サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	93,153,142 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険施設及びショートステイ利用時において、「居住(滞在)費」と「食費」の利用者負担が低所得者の負担が過大とならないように、一定額以上を保険給付する「特定入所者介護サービス費」。これは、低所得の利用者が所得に応じて一定額(負担限度額)までを負担するものであり、残りの部分＝国が定めた食費・居住(滞在)費の基準額(基準費用額)との差額は介護保険から給付される。	-		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数(該当年度7月の) (要介護1～5・要支援1～2)		
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和元年度	令和2年度	単位
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	1369・188	1384・156	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2	項	6	目	1

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000048	給付費用適正化事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	384,812 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実				要介護認定、ケアマネジメント、サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化に取り組む目標を設定している。現状としては、取り組みやすい給付費通知の発送や、介護認定のチェック等に重点を置く。	ケアプランシステムを導入。今後の実用に向けて研修を受ける。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実						給付費通知件数					
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	期間限定事業		会計	4	款	3	項	3	目	1	令和元年度		令和2年度	単位
	H 31 ~ 年間										2,973	2,973	件	
主要5事業のうちケアプランの点検については、専門的な知識と実施体制の確保が必要である。その他の事業について、国保連合会等の提供データなどから点検が可能である。							給付費通知の発送を継続的に行う。ケアプラン点検指導者の派遣事業に参加し、実際に事業所のプランの点検を行う。							

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000050	介護者負担軽減対策事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	62,400 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実				もの忘れ相談を年3回開催 町内の認知症カフェと共催で、家族介護教室を開催	物忘れ相談は3回開催。コロナウィルス感染拡大防止のため、家族介護教室は中止。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実						会議・教室開催回数					
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業		会計	4	款	3	項	3	目	2	令和元年度		令和2年度	単位
	H 31 ~ 年間										3	3	回	
課題なし							継続							

令和 3 年 6 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000051	財政安定化基金拠出事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実				介護保険料の収納不足や給付費の増大により、特会が赤字になりそう な際、県から資金の貸付を受ける。 償還は次の事業運営期間に保険料を 財源として行う。	-	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実						なし					
根拠		有り	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業		会計	4	款	4	項	1	目	1	令和元年度		令和2年度	単位
	H ~ 年間										0	0	-	
今後介護予防事業を推進するとともに、給付費の適正化を図り、収納率を低下させないよう、事業を遂行していく。														

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000056	要介護老人福祉車両購入費補助事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実				寝たきり等の要介護老人を介護する家族等が、寝たきり等の要介護老人を同乗させて外出する場合に使用する車いす仕様車両等の購入に対して福祉車両1台当たり10万円を補助する事業。	-	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実						補助(申請)件数					
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3	令和元年度		令和2年度	単位
	H ~ 年間										1	0	件	
課題なし							令和3年度より県補助金廃止のため、財源がなくなった。今後事業を継続するか、検証する。							

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000057	住宅改修支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,000 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護保険における住宅改修の中で、ケアプランを作成していない事業所が「住宅改修が必要な理由書」を作成をした場合、1件につき2,000円の手数料を支払う。	事業所からの申請について、ケアマネジャーの事務負担を考慮し、申請を簡易なものにした。	事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実					支払い件数						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	3	目	3	継続	令和元年度	令和2年度	単位
											1	3	件	

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 2 年 3 月 15 日更新)

事務事業	000058	在宅医療・介護連携推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,129,030 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			住み慣れた地域で一生自分らしく暮らしていくため、管内市町村が沼田利根医師会相談室に業務委託し、他職種で連携して支援していく体制を作る。また町では、介護の担い手養成のため、介護職員初任者研修の受講費の補助を行う。	相談室で他職種連携支援のweb研修や介護や医療に興味を持ってもらえるように「すごろく」を作成し小学校やこども園に配布。担い手養成のため、受講費の補助を継続。	事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実					補助(申請)件数						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	4	款	3	項	2	目	5	継続	令和元年度	令和2年度	単位
											0	10	件	

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000059	認知症総合支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	831,520 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			認知症高齢者支援のため、専門医が早期に介入する、認知症初期集中支援チームを専門機関に委託設置。認知症カフェ等の居場所づくりや、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解を深めていく。	認知初期集中支援チーム・包括・連携、令和元年度からの継続ケース3件の支援終了。	事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実					認知症地域支援推進員数 認知症カフェ利用者数						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	2	目	7	継続	令和元年度	令和2年度	単位
											13・2115	13・354	人	

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000061	介護認定調査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,398,944 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			調査員が訪問して調査を行う。	-	事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実					調査人数						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	4	款	1	項	3	目	2	課題なし	令和元年度	令和2年度	単位
											1,385	902	人	

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000062	介護予防サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	80,724,518 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		概要65歳以上の被保険者のうち、要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、サービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	-		事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数(該当年度7月の) (要介護1-5・要支援1-2)						
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係							
事業期間	継続事業		会計	4	款	2	項	2	目	1	課題なし		継続	
		H	~	年間					令和元年度	令和2年度	単位			
								1369・188	1384・156	人				

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000063	審査支払手数料事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,001,104 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		審査委員会の審査決定に基づいて、要介護・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	-		事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実					介護給付費及び介護予防給付費の請求に関する国保連の審査件数						
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係							
事業期間	継続事業		会計	4	款	2	項	3	目	1	課題なし		継続	
		H	~	年間					令和元年度	令和2年度	単位			
								35,516	35,734	件				

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000064	高額介護予防サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	63,579 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		要支援認定者(要支援1、2)を対象とし、1ヶ月に支払った利用者負担の合計が負担限度額を超えたときは、超えた分が払い戻される制度。勤奨後の申請により対象者へ支給。	-		事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数(該当年度7月の) (要支援1-2)						
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係							
事業期間	継続事業		会計	4	款	2	項	4	目	2	課題なし		継続	
		H	~	年間					令和元年度	令和2年度	単位			
								188	156	人				

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000065	高額医療合算介護予防サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	29,138 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		要支援認定者(要支援1、2)を対象として、世帯内で1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、申請にもとづき一定の自己負担限度額を超える部分について、払い戻しを行う。	-		事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数(該当年度7月の) (要支援1-2)						
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係							
事業期間	継続事業		会計	4	款	2	項	5	目	2	課題なし		継続	
		H	~	年間					令和元年度	令和2年度	単位			
								188	156	人				

02.高齢者福祉の充実

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000066	特定入所者介護予防サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	44,520 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		要支援認定者(要支援1、2)を対象として、「負担限度額認定証」を申請により発行し、利用する施設に提示することにより、利用者負担段階に応じて、施設利用時の食費や居住費の自己負担額が「負担限度額」の範囲内の金額で利用できる。	-		事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数(該当年度7月の要支援1-2)			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2	項	6	目	2	
				課題なし		令和3年度の法改正により対象者が減少する見込み		188	156	人	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000067	第1号被保険者保険料還付金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,141,400 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険料は、死亡や税情報更正などの諸状況により、常に再計算をしているが、死亡等に伴う減額による還付も社保庁からの還付の可否の通知を待つ必要があり、多くのケースで年度を跨いでしまうことがある。そういった該当者(相続人)に対し、過誤納保険料を還付する事業。	-		事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					第1号被保険者保険料還付金額			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	7	項	1	目	1	
				課題なし		継続		204,300	1,141,400	円	

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000068	償還金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,732,542 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		事業年度において、介護保険事業運営に必要な法定負担分等(国25%県12.5%支払基金28%町分は除く)の交付額と、実績に対する負担金等の交付額が過大だった場合、国の交付金等は次年度末に返還するため、繰越金を財源に返還処理を行う。	-		事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					介護保険第1号被保険者			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	7	項	1	目	2	
				課題なし		コロナ感染拡大防止のため、サービスの利用が減少したり、集いの事業が中止になったため、実績精算により、令和3年度の補助金等の償還が例年より多い見込み。		7,393	7,392	人	

令和 3 年 6 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000069	【繰出金】介護保険特別会計(介護→一般)		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		-	-		事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					なし			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	7	項	2	目	1	
				-		-		0	0	-	

02_高齢者福祉の充実

令和 3 年 3 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000070	低所得者保険料軽減負担金返還事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	185,100 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険の1号保険料について、所得が低い層(第1～3段階被保険者)に対する保険料を軽減し、その軽減額を国、県、町で負担する。軽減額の実績報告額に対し、既に国、県から受入済の負担金の中で返還金が発生する場合に国・県に返還するもの。	-		事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					低所得者保険料軽減負担金返還額			
根拠	0	組織	町民福祉	課	高齢介護	係			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	新規事業 R 2 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	6	
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
					課題なし		精算で返還金が発生した場合、支払いを行う		-	185,100	0

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000001	老人クラブ活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,448,488 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		老人クラブが行う、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動やボランティア活動などの各種活動を通じて、高齢者の社会参加を促進すると共に明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的とする事業。	-		事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					老人クラブ会員数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
					課題なし		継続		1,667	1,506	人

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	屋内ゲートボール場管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	149,363 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		屋内ゲートボール場の維持管理及び運営。	予算的に、大がかりな修繕等ではないため、経費節減に努めた。		事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					利用者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
					施設の老朽化による鉄骨の歪みや雨漏り等、利便性は悪く、建替等の大規模修繕も必要な段階に来ているが、利用者数も減少傾向にあり、必要最小限の修繕により対応している。		今後も厳しい財政状況が続くことから、これまで同様、経費節減を行い施設の維持管理に努めていきたい。		2,279	371	人

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	老人福祉センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	467,543 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		老人福祉センターの維持管理及び運営。 老人福祉センター運営管理に伴う臨時職員委託事務や賃金等の支払い。 その他施設管理補助等。	-		事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					利用者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
					課題なし		廃止。土地の賃借契約も終了した。		1845	0	人

02_高齢者福祉の充実

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000004	シルバー人材センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,000,000 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			高齢者の就業機会の創設、閉じこもり防止などの介護予防対策として設立されたシルバー人材センターの運営費です。	-	事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					就業延人数			
根拠	無	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	継続	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3		項	1	目	3
						令和2年度から補助事業として実施。今後受注件数及び会員数を増やし、高齢者福祉の充実を図る必要がある。					
								5190	5232	人	

平成 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000005	権利擁護事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,500 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			認知症高齢者等福祉サービス利用支援者に対し、みなかみ町社会福祉協議会へ補助金を交付	-	事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					認知症高齢者等福祉サービス利用支援者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	継続	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 31 ~ H 年間		会計	4	款	3		項	2	目	3
						課題なし					
								8	12	人	

平成 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000006	高齢者成年後見制度利用支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,743 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない人の権利を守る援助者を選び本人を法的に支援する制度を周知して利用をすすめる。制度の利用に当たり、費用負担が困難な者に対し、その費用を助成する。	地域包括支援センターと連携し、7件の町長申立てを行い、6人の後見人等が選任された。	事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					町長申立てにより成年後見人が選任された人数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	継続	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 31 ~ H 年間		会計	4	款	3		項	3	目	3
						申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人をしていただける方が少数なためなかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。	中核機関など、後見等を担当する専門職や団体等と連携できる体制を整える。				
								1	6	人	

平成 3 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	国民年金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	961,066 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則などや地方自治法第245条の9第3項に基づき行う事業。	年金事務所への電話照会や、ねんきんネットを使用して相談に対応。	事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					各種申請等進達件数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	医療	係	継続	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3		項	1	目	2
						ねんきんネットの導入により幅広い相談に対応できるようになったが、ねんきんネットで照会できない記録もある。	引き続き、日本年金機構の提示に従い業務を行う。				
								834	835	人	

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	子育て健康課	
				課長	上村 真弓	
施策	3	子育て支援の充実	関係課	町民福祉課 医療係/生涯学習課 生涯学習係		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①町内の子ども ②保護者・子どもを望む人	①心身ともに健やかに育つ。 ②安心して子どもを産み、育てられる。	1 子どもの健康増進
			2 子育てするための環境の充実	保護者・子どもを望む人	安心して出産、子育てできる。	
			3 子育てのための経済的な支援	保護者・子どもを望む人	子育ての経済的な負担が軽減される。	
			4 青少年の健全育成支援	青少年	地域に見守られ健やかに成長する。	

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・特に配慮が必要な子どもを含め、すべての子どもの健康増進及び健全育成を推進します。 ・子育てを支援する体制やサービスの充実により子育てしやすい環境づくりを推進します。 ・子どもを社会全体で見守り、育てる環境を充実させます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合	%	実績値	89.9	85.9	89.4
目標値		90.5	91.0	91.5				92.0	92.5	93.0
B	出生数/合計特殊出生率	人	実績値	89/1.32	71/1.12	79/1.33	88/1.56	64/-		
目標値					89/1.33	86/1.35	83/1.37	80/1.39	77/1.41	74/1.43
C			実績値							
目標値										
D			実績値							
目標値										
E			実績値							
目標値										

指標設定の考え方	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握(18歳未満のお子さんがいる方が対象) ※自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p> <p>B) 数値が高まれば、安心して子どもを産み育てられるようになっていくといえるため成果指標とした。 人口動態統計により把握 ※1月～12月の数値(厚生労働省発表の「人口動態統計(確定版)」に基づき群馬県の人口動態統計概況を作成(10月以降))</p>
----------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 既に高い割合となっており、今後大幅な増加は見込めないが、子育て支援サービスを更に充実させ、2022年度には93%を目指す。</p> <p>B) 過去の実績値の推移から、成り行きでは毎年4人ずつ減少することが予測される。減少人口を3人に抑制し、2022年度には74人を目指す。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育ての不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる場に積極的に参加する。 ・基本的な生活習慣を身につけさせたり、健康診査や予防接種などを受けさせるなど、親としての責任・義務を認識して子育てに取り組む。 ・子どもたちに声をかけたり、子どもを育成する活動に参加するなど、子どもを見守る活動に協力し、地域全体で子育て支援に関わる。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 ・健康診査や事後教室において、充実した相談支援を行う。 ・子育てと仕事の両立を支援する。 ・保護者への経済的な支援を行う。 ・青少年育成関係機関・団体が行う活動の際、協力者に対して存在意義等を周知し、理解を浸透させ活動を活性化させる。 ・放課後子ども教室の更なる充実を図るため、各教室の実態やニーズを適切に把握し、適切な支援を行う。
---------------	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年4月に子ども・子育て支援法が施行され子育て全般の支援対策の方法論的な指針が示された。 ・町の出生数が減少している。 ・SNS等インターネット環境の普及による急速な情報化社会の広がり、子ども達の意識や行動に大きな影響を与え、子どもたちを取り巻く環境、抱える問題をより複雑化させる。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援に関する要望が増えており、保育ニーズの多様化に伴い対応できる質の高い保育体制が求められている。 ・子育て支援センターなど、親子で利用できるとともに仲間づくりや気楽に相談できるような場が求められている。 <p>町民アンケートによると、子育てしやすい環境をつくるのに求められている支援の内容は①子育てがしやすい税制や社会保障 60.7%②子どもの人数に応じた経済的な支援 59.6%③保育所などの預け先の施設の充実 47.2% となっている。</p>
-----------	---

施策	3	子育て支援の充実	主管課	名称	子育て健康課
				課長	上村 真弓

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、令和元年度87.8%から令和2年度85.9%と1.9ポイント減少している。地区別にみると、月夜野地区で91.3%と高い割合となっている。 ②出生数は、令和元年88人、令和2年は暫定値で64人であり、減少した。合計特殊出生率については、平成30年度1.33、令和元年度1.56で0.23ポイント増加した。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①令和元年の合計特殊出生率は全国平均より0.2ポイント上回っており、群馬県平均と比較しても0.16ポイント上回っている。 合計特殊出生率：全国1.36 群馬県1.40 みなかみ町 1.56 沼田市 1.34 片品村 1.66 川場村 1.05 昭和村 1.55 中之条1.07 東吾妻1.00
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、目標値92.0%に対して実績値は85.9%と下回った。 ②出生数は、暫定値で64人となり目標値の80人を下回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 子どもの健康増進	A 健康診査受診率(1歳6ヶ月児/3歳児)	%	実績値	90.7/98.3	101.0/97.6	94.6/98.0
	B 発達状況が確認できた保護者の割合	%	実績値	99.2	98.3	99.3	99.3	—		
			目標値	93.2/95.0	93.5/95.5	94.0/96.0	94.5/96.5	95.0/97.0	95.5/97.5	
2 子育てするための環境の充実	A ゆったりと過ごせる時間のある保護者の割合	%	実績値	74.7	82.6	75.8	78.7	78.9		
	B		実績値							
			目標値	75.0	75.2	75.4	75.6	75.8	76.0	
3 子育てのための経済的な支援	A 出産や子育てをする上で、経済的な負担に不安を抱いている町民の割合(出産・子育てに不安を感じている人のうち)	%	実績値	77.2	80.9	75.2	75.4	71.6		
	B		実績値							
			目標値	77.2	77.0	76.8	76.6	76.4	76.2	
4 青少年の健全育成支援	A 青少年の育成活動を行っている町民の割合	%	実績値	30.9	35.9	37.3	36.0	36.5		
	B		実績値							
			目標値	30.5	31.0	31.5	32.0	32.5	33.0	

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 子どもの健康増進	①目標値は達成しているが、今後も保護者等に対し、乳幼児健診の必要性の認識を伝えていく必要がある。(Bの成果指標は、健診後の保護者アンケートにより把握していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため令和2年度はアンケートの実施を中止) ②健診により、フォローアップの必要な乳幼児に対しては、他機関と有機的な連携を図る必要がある。	①受診率の高水準を保てるように担当保健師による受診勧奨を行い、健診の必要性を周知するとともに、未受診者には電話による受診勧奨や、家庭訪問により発育発達状況及び育児状況の把握を行う。 ②子どもの特性に合わせたフォローアップのため、発達相談会やのびのびサークル等の事業を利用しながら継続的な支援を行う。また、発達相談等の支援が継続的にできない3歳児以上の保護者に対して、幼児相談会を開催し気軽に相談できる機会を確保する。
2 子育てするための環境の充実	①虐待の通報や複雑多様化する相談件数が増加傾向にあるため、子ども及び子育て支援に対して専門性が高く総合的に対応できる窓口が必要である。 ②町の将来を担う子ども達の教育・保育の場である町内のこども園3園において、保護者が安心して子どもを預けられるよう、幼児教育や保育内容の充実等について、各園が共通理解を深め同じ目的をもって運営していく必要がある。	①こども家庭総合支援拠点を設置し、18歳までのすべての子どもと、その家庭及び妊産婦等を切れ目なく継続的に支援する。 ②保育士を対象とした3園共同の研修会等を実施することで、より一層の連携を図るとともに協力体制を構築し、町全体の幼児教育や保育内容の充実に繋げる。
3 子育てのための経済的な支援	結婚・出産から子育て期間における様々な町独自の経済的支援策について、子育て家庭のほか、これから結婚・出産育児を行う若い世代や移住を考える町外者などにも広く周知し、子育てのしやすさを町の魅力として情報発信する必要がある。	「子育てガイドブック」や広報・ホームページ等により、子育て世帯や移住者等へ支援制度等について周知し、各種助成等により多面的な支援を行い、安心して出産でき子育てしやすい環境をつくる。
4 青少年の健全育成支援	①地域での見守りを充実・強化させる必要がある。 ②町全体で非行防止や健全育成の情報共有ができていない。	①地域での非行防止のため、SNS等に関する被害の未然防止や社会環境実態調査を継続して行う。 ②社会教育委員、青少年育成推進委員、PTA連絡協議会の代表者による会議を行い、情報の共有を図る。

03_子育て支援の充実

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000001	乳幼児健診事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,038,732 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	3歳以下の乳幼児とその保護者を対象に発育・発達状況の確認、疾病の早期発見、育児不安の軽減や解消を図るため、医師診察・心理士相談等を行う。	事業実績			
	基本事業	01	子どもの健康増進		開催回数・受診人数			
根拠	有	組織	子育て健康 課	健康推進 係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 4 項 1 目 2	未受診のため発育発達および育児状況が該当年齢時点で確認できない乳幼児がいる。健診の待ち時間を短縮する工夫が必要である。	48・523	31・479	回・人
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	新型コロナウイルス感染症による緊急事態制限を受け4月5月は中止した。未受診者には電話による受診勧奨をした。対象人数に応じてスタッフを配置し、受付時間を少しずつずらして対応した。			
					新型コロナウイルス感染症対策として、受付時間を少しずつずらし密にならないように対応していく。次年度も継続して実施していく。			

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000002	母乳相談・乳児相談事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	319,725 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	乳児を対象に発育・発達状況の確認、育児不安の軽減や解消、母乳育児の推進、地域の仲間づくりを図るために相談を行う。	事業実績			
	基本事業	01	子どもの健康増進		乳児相談参加率・母乳相談相談者数・訪問母乳相談者数			
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 4 項 1 目 2	参加率が乳幼児健診に比べ低い。会場の混雑や待ち時間について保護者の負担感を解消する必要がある。	60.0・18	54.5・20・10	%・人
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	新型コロナウイルス感染症拡大の中で、積極的な受診勧奨が出来なかった。参加率は昨年より減少した。			
					新型コロナウイルス感染症の終息に合わせ、参加率を上げる方法を検討する。母乳相談は希望者が少ないためR3から廃止し、訪問による母乳相談で対応する。			

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000003	母子健康手帳交付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	59,945 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	子育て世代包括支援センターにおいて妊娠届出をした妊婦に対し、母子健康手帳を交付する。母子健康手帳の使用方法を含め、妊娠・出産に関する保健指導を実施する。	事業実績			
	基本事業	01	子どもの健康増進		母子健康手帳交付数			
根拠	有	組織	子育て健康 課	健康推進 係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 4 項 1 目 2	保健師が説明及び相談を行い交付しているが、交付日以外の対応についてスタッフの確保が必要である。	69	57	件
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	交付日に都合がつかない場合は電話等による事前予約で実施する。			

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000004	乳幼児等定期予防接種事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	23,794,997 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	感染症の蔓延並びに、感染症による重度障害・死亡を予防のために各種予防接種を行う。	事業実績			
	基本事業	01	子どもの健康増進		定期予防接種(乳児～高校3年生)の接種者数			
根拠	有	組織	子育て健康 課	健康推進 係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 4 項 1 目 2	個別接種にしたジフテリア破傷風2種混合接種の接種率が低い。R2.10からロタワクチン接種が定期接種として追加される。	2,390	2,215	人
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	ジフテリア・破傷風二種混合は小学校を経由して個別に通知をした。ロタワクチンについて、新生児訪問や乳児相談で周知及び接種勧奨をし順調に接種できた。			
					新型コロナウイルス感染症に対する不安により接種を遅らせることが無いよう、新生児訪問や健診で適切な時期の接種を勧奨する。			

03_子育て支援の充実

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000008	発達相談会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	813,438 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		発達相談会は発達気になる児を持つ保護者を対象に専門職による療育相談・指導を行う。コンサルテーションは園等の職員に対し児への支援方法を指導する。職員研修の開催する。	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け当初予定していた回数を削減した。相談内容をこども園での保育に生かすようにした。1回にコンサルでみる人数を少なくして充実した指導をしている。	事業実績			
	基本事業	01	子どもの健康増進				コンサルテーション実施回数・対象人数(延)			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	指導内容は専門性が高いため、専門職の確保が必要である。		今年度と同様に実施する。	
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
令和元年度	25・77		令和2年度	17・50		単位	回・人			

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000009	のびのびサークル事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	796,368 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		発育発達の気になる乳幼児とその保護者を対象に、作業療法士・療育支援員、臨床心理士等の専門職による遊びを中心とした集団活動を行う。	参加者が多いときは作業療法士がプログラムの変更をし時間内に終了できるようにした。保護者の心配事に対しては連絡帳のやりとりや次回の育児相談等により解消した。	事業実績			
	基本事業	01	子どもの健康増進				開催回数・参加人数(延)			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	教室への参加を促しても参加しない児の割合が多い。継続した専門職の指導が必要である。参加者数が多い場合に、終了時間が遅くなりやすい。		今年度と同様実施していく。	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
令和元年度	22・180		令和2年度	20・252		単位	回・人			

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000010	誕生祝品支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	331,900 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		町内で生まれた新生児に対し、心身ともに健やかに育つように木のぬくもりを感じる誕生祝いとして木のおもちゃとウッドスタートの冊子を支給する。	課題なし。	事業実績		支給者数 ※平成28年9月より事業開始 平成28年度は総合戦略課予算	
	基本事業	01	子どもの健康増進				令和元年度		令和2年度	単位
根拠	無	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2	目	1
根拠	無	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	課題なし		少子化対策の一環として今後も継続する。	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2	目	1
令和元年度	83		令和2年度	67		単位	人			

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000011	乳児家庭全戸訪問(おめでと訪問)事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	102,612 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		生後2か月児の家庭を保健推進員が訪問し、子育てに関する様々な不安や悩みを聞き、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。同時にブックスタート運動を行う。	新型コロナウイルス感染症対策として保健推進員による訪問を3か月間中止し、郵送で対応した。コロナのため研修会の開催は簡略化した。	事業実績		訪問数・出生数	
	基本事業	01	子どもの健康増進				令和元年度		令和2年度	単位
根拠	有	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 19 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
根拠	有	組織	子育て健康	課	健康推進	係	・母親たちの相談に応じるために保健推進員の研修が必要である。 ・居住地が町外のため保健推進員が訪問できないケースがある。		感染予防に留意し、実施していく。	
事業期間	継続事業 H 19 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
令和元年度	84・89		令和2年度	43・65		単位	件・人			

03_子育て支援の充実

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000012	新生児訪問事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,900 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			地区担当保健師が早期に家庭訪問を行うことにより、児の状態把握と産婦の不安軽減を図る。里帰り先の市町村への訪問依頼及び他市町村からの依頼による訪問を実施する。	下半期から子育て世代包括支援センターの保健師が担当し、産婦と早期に連絡がとれるようにした。里帰りを含め早期に状態の把握ができた。	事業実績			
	基本事業	01	子どもの健康増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	・産婦訪問の延べ数 ・新生児訪問の延べ数 ・乳児訪問の延べ数	
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係		常勤保健師の業務が煩雑なためタイムリーな訪問が難しい。助産師等の雇い上げによるタイムリーな訪問が必要である。	経産婦や特に問題のない新生児及び母乳に問題を抱えている人は、雇いあげ助産師に依頼し早期に対応出来る体制を構築する。	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款	4 項			1 目	2	86・71・12	72・62・16

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000013	ベビーマッサージ事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	92,450 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			ベビーマッサージによる親子の触れ合いを通してリラクゼーションを図る。また相談の場を設け、保護者の育児不安の軽減を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月、5月は中止した。コロナ感染症対策として、密を避けるため人数を制限し、予約制で実施した。	事業実績			
	基本事業	01	子どもの健康増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	・ベビーマッサージ開催回数 ・参加人数(延)	
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係		新型コロナウイルス感染症の拡大防止を行いながら実施する必要がある。	業務が煩雑なため、次年度は下半期から予約制で実施する。	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 22 ~ 年間		会計	1 款	4 項			1 目	2	11・114	10・51

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000001	母子会活動費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			みなかみ町母子会(事務局:みなかみ町社会福祉協議会)の活動に対して補助金を交付する。	今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業の実施ができなかった。それに伴い会員の入会募集等の周知も行わなかった。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	会員数	
根拠	有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係		ひとり親の数に対して会員数はまだまだ少なく、母子会の周知が課題。	社会福祉協議会担当者と、会員を増やす方法を検討する。	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款	3 項			2 目	3	7	0

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000002	子育て支援センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,860,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			にいほりこども園の子育て支援事業として、子育て支援センターを運営。町の子育て支援の拠点として地域支援活動の実施を行う。NPO法人みんなの太助さんに運営委託。	利用者や知人に声をかけるなどしてスタッフの確保に努めているが、希望者がいない。人材不足の課題はなかなか解消されない	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支援センター開館日数	
根拠	有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係		スタッフ増員をしたいが、募集をしても見つからない現状がある。長い目で見れば、ボランティアの育成が効果はあるが、現状打破は難しい。	継続して募集を行う。またボランティアの育成についても積極的に取り組んでいきたい。	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1 款	3 項			2 目	1	218	247

03_子育て支援の充実

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000003	子育て支援団体活動費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,992,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			子育て支援団体の活動に対して補助金を助成し、子育て支援のための環境づくりを推進し、遊び場の提供や、育児相談を実施し、地域の子育てを支える。	各団体の交流の場を設けたいが、今年度については新型コロナウイルス感染拡大防止のため意見交換会は開催できなかった。	事業実績					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					交付件数					
根拠		有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1	3	3	件
居場所づくりはマンパワーが必要であり、現状としては不足している。今後も町全体の居場所づくりをイメージしていながら関係者の交流を図る必要がある。						今後の継続も考慮し、後継者探しや各団体の意見交換の場を作って行きたい。							

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000004	要保護児童対策地域協議会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			要保護児童の適切な保護は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を行うため関係機関(者)による情報の共有、役割分担支援内容の協議等を行う。	ケース台帳掲載案件以外の整理と、全国共通システムに対応できるシステムの導入準備をした。来年度予算にて稼働する事となった。	事業実績					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					協議会(年1回)及び実務者会議(月1回)の開催と状況に応じた個別ケース会議の開催					
根拠		有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1	84	106	回
子育て世代包括支援センター等との機能を統合し、すべての子ども、家庭の相談や支援を行う「子ども家庭総合総合支援拠点」の設置が義務づけられている。						システム稼働のため、システムの仕様詳細を決定し、ケース台帳掲載案件以外の整理を行う。							

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000005	両親学級事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	62,053 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			妊娠届出をした妊婦およびその夫に対し、妊娠・出産・育児に対する知識を普及し、地域の仲間づくりを図る。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため6月は中止した。コロナ感染症対策として時間を短縮し、夫の参加は1日目のみとした。経産婦の参加者も増加した。	事業実績					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					・開催回数 ・参加妊婦数(延) ・参加者数(延)					
根拠		無	組織	子育て健康 課	健康推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	3,21.35	2・22・29	回・人
妊娠届出の減少から、両親学級の参加者数が少ない。沐浴体験時等に夫の参加を勧め、夫の育児協力を得られる様にする。						感染症対策をしながら今年度同様に実施する。							

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000006	ママヨガ教室事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	80,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			妊婦及出産後12か月までの産婦に対し、マタニティーヨガを通して妊娠・出産・母乳育児に対する不安の軽減やストレスの解消及び地域の仲間づくりを図る。	新型コロナウイルス感染症対策として人数を制限し、予約制で実施した。同伴する児の状況により申し込み者を増やしたが早期に予約が埋まるがあった。	事業実績					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					開催回数・ママヨガ教室延べ参加者数(妊婦・産婦)					
根拠		無	組織	子育て健康 課	健康推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	11・28・65	8・7・44	回・人
新治地区での開催のため、水上地区からは遠い。会場の検討が必要である。						直前のキャンセル等に対応出来るよう実施の曜日を月曜日から木曜日にする。予約制とし予約先を子育て支援センターにする。							

03_子育て支援の充実

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000008	蟹梓児童公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,170,860 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			都市公園(S60年5月告示、街区公園)に係る維持管理事業である。町組区に維持管理を委託している。	トイレを新設したことで、快適に公園が利用できるようになった。	事業実績					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	管理上の問題発生(対処)件数			
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	トイレ・四阿が老朽化しており、修繕が必要である。			町組区と協議の上、四阿の必要性を検証し、撤去又は修繕の方針を決定する。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	8		項	4		目	4	1

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000009	真政河原児童公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	886,872 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			都市公園(H10年10月告示、街区公園)に係る維持管理事業である。真政区に維持管理を委託している。	樹木を伐採したことで、子供達が安心して遊べる公園となった。	事業実績					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	管理上の問題発生(対処)件数			
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	公園内の樹木が繁茂し、伐採が必要である。トイレが老朽化しており、修繕が必要である。			トイレの修繕計画を作成する。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	8		項	4		目	4	0

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000010	子ども・子育て会議運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			町長の諮問機関で、①特定教育・保育施設の利用定員の設定②特定地域型保育事業の利用定員の設定③子ども子育て支援計画に関すること等について調査審議し答申する。	コロナウイルス感染症の拡大により、会議が開催できず、書面による開催となってしまい、取り組みなかった。	事業実績					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	会議開催件数			
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	委員の任期や当て職委員の人事異動等による委員の交代があり、継続的な審議における情報共有、引き継ぎが難しい。			会議の在り方、開催方法、時期等抜本的に見直す。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 25 ~ 年間		会計	1	款	3		項	2		目	1	1

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000013	産後ケア事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	53,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			出産後の母親の精神的・肉体的不安を軽減するため、母子に対する心身のケアや育児サポートを宿泊型で実施する。	母子手帳交付時に情報提供をした。利根沼田で産後ケアができる病院が1カ所のため利用者がいなかった。	事業実績					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数(実)利用延日数			
根拠	要綱	組織	子育て健康	課	健康推進	係	必要とする人が利用できるように、周知が必要である。			周知を同様に行い、宿泊型の産後ケアを継続する。ニーズ調査を行い他の方法について検討する。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	4		項	1		目	2	0・0

03_子育て支援の充実

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000014	子育て世代包括支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	112,830 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			妊娠時から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する不安や悩み等に対し一括して対応するため、保健師等を配置し支援を行う。	母子健康手帳交付時にチラシを配布し、活動内容を周知した。支援プラン該当者への支援が円滑に行える様、専任の保健師が対応している。支援プラン該当者に外国籍妊婦が多く含まれた。	事業実績					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	出産1ヶ月前電話訪問数 支援プラン作成数			
根拠	要綱	組織	子育て健康	課	健康推進	係	子育てに関する総合相談窓口として周知が必要である。	外国籍の妊婦への対応を検討する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	2	78・19

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000015	第三保育園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	362,781 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			保育に欠ける児童を保育することを目的とし、充実した養護と教育を行い、園児が安全で安心して過ごせる為の施設の維持管理。 平成26年度以降休園。	在園児数が0となった平成26年度から休園の対応をとってきたが、その後も申込もなく、未就学児童は他の保育施設を利用しているため、昨年度末をもって廃止とした。	事業実績					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	開園(保育)日数			
根拠	無	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	藤原地区の地理的条件を考えると町立保育園として存続したいが、申込者がなければ休園するしかない。将来的にも出生状況を見ると保育園に入園する可能性は極めて厳しい状況にある。	保育所としては廃止となり、その後の利用予定もないため、園舎を解体する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 S 53 ~ 年間		会計	1	款	3			項	2	目	4	0

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000016	にいはるこども園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	38,103,263 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			子ども園運営に伴う諸事業 ・入園するすべての幼児に対する保育、幼児教育、給食の提供 ・園運営に必要な施設の維持管理事業	コロナウイルス感染症が流行しているときにも開園を必要としている場合は開園し保護者の要望に応えた。	事業実績					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	開園(保育)日数			
根拠	無	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	求められる事務やサービスが多様化していく中で、保育サービスの精査、効率性などを考慮していく必要がある。	集団生活においては、集団感染のリスクはあるが、感染拡大防止対策の徹底を図りながら開園し保護者の要望に応えて行く。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1	款	3			項	2	目	4	292

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000018	一時預かり事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	232,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			保育所に入所していない小学校就学前の児童を保護者の一時的な都合で預かる「一般型」、また、1号認定児を対象に一時的に預かる「幼稚園型」事業。公立は、児童の年齢及び利用時間に応じて利用料を徴収し、私立の実施園には補助金を交付する。	課題なし	事業実績					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	一時保育を利用した人数			
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	課題なし。 (私立園においては、補助金申請はせずに園独自の子育て支援事業として実施しているため、平成30年度より国・県への交付金申請は、にいはるこども園のみしている。)	各園の保育士配置状況等を確認しながら、今後も地域子ども・子育て支援事業の一環として継続する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 20 ~ 年間		会計	1	款	3			項	2	目	4	257

03_子育て支援の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000019	私立保育所延長保育事業費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	300,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所等が通常開所時間を超えた保育を行うことで、安心して子育てができる環境を整備する。	つきよのこども園は、子どもの利用数が多く、保護者の就労形態に対応するため継続して実施している。	事業実績					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	延長保育を受けた児童の数			
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	延長保育に対応した保育士の人件費コストは当該補助金では賅いきれない。また、申請には詳細な資料が必要で、事務量が多く、園の負担になっている。	今後も延長保育を必要とする児童が見込まれるため、継続して実施していく。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	3			項	2	目	4	4

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000020	私立保育所保育充実促進費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,360,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			民間保育所等が行う、①1歳児が1人以上の保育所等が行なう低年齢児保育②食物アレルギー対策等、保育内容向上のために支出した経費に対する補助事業。	課題なし。	事業実績					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業を実施した施設数			
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	県補助事業であり、低年齢児保育や食物アレルギー対応の充実に資する事業であるが、アレルギー対策に関しては委員会の設置が必要だったり園にはハードルが高い。	今後も継続する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 10 ～ 年間		会計	1	款	3			項	2	目	4	2

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000022	民間保育園等障害児保育事業費支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,055,640 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			民間保育所において、障害児(特別児童扶養手当支給対象児童、身体障害者手帳や療育手帳交付の支給対象児童、町長が軽度の障害を有すると判断した児童)の保育を行う場合、町がその障害の程度により、補助金を交付する。	課題なし。	事業実績					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	障害児保育を行っている民間保育所の数			
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	重度の障害児への加配職員の人件費等の補助のほか、加配までの必要がない中度・軽度の障害児に対する保育を行う場合、指導計画と支援計画をつくるのが補助金支給要件とし、障害児保育の充実がすべての園で図れるようにする。	今後も障害児保育の充実が図れるように協議・検討していく。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間		会計	1	款	3			項	2	目	4	2

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000023	保育・こども園児災害共済保険加入事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,345 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			公立認定こども園の児童が独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済保険に加入し、在園中の不測の事態・事故に備える。	課題なし。	事業実績					
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	災害共済加入者数			
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	課題なし	今後も継続する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間		会計	1	款	3			項	2	目	4	121

03_子育て支援の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000024	水上児童館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,525,843 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			児童に健全な遊び場を与え、健康増進及び情操を豊かにする児童福祉事業の実施。	水上地区以外からの利用者が増加していたが、今年度については新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用制限等の措置をとったため利用人数は減少した。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					登録児童数・児童館開館日数			
根拠	無	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 3 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	5	78・281	47・256	人・日	
水上地区以外の利用者が参加しやすい行事や開催場所等の検討。環境整備のための計画と予算の計上。緊急連絡網が整備されておらず、災害時などの保護者への連絡が困難。						利用する児童が安心安全に過ごせるよう今後も継続する。					

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000025	放課後児童健全育成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	23,767,479 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生が、放課後を安全に安心して過ごせる場として町内3か所でクラブを実施。新治学童と月夜野学童は指定管理委託。建明寺学園が実施の民間クラブには運営費を補助。	有資格者の知人等に声をかけるなどして支援員の確保に努めているが、長期的に安定して勤務できる人がいないため、人材不足の課題はなかなか解消されない。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					開設日数・平均利用児童数 (月夜野・新治・わかくり)			
根拠	有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	1	250・285・252 50・26・23	252・289・253 55・29・21	日・人	
利用児童数の増加に伴い、支援が必要な児童が増えてきているため、安全面に配慮した円滑な運営が行えるようにするために余裕をもって支援員を確保する必要がある。						共働き・ひとり親が増加している中で小学生が放課後や小学校の長期休業中を安心安全に過ごせるよう今後も継続する。					

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000029	ファミリー・サポート・センター事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	217,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			子どもの保育施設までの送迎や一時的な預かりなど子育ての援助を、事前に登録された会員の相互援助により有償で依頼できる事業で、ファミリー・サポート・センターが援助の仲介役となる。	町ホームページや子育てガイド等にも事業の内容及び会員募集について掲載しているが、利用申請者は少なく、支援したい提供会員も増えない。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					提供会員及び両方会員数 (援助したい人)、依頼会員数(援助を受けたい人)			
根拠	無	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 25 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	1	25、30	25・29	人	
平成25年度事業開始後、援助活動の件数は、平成26年度3件(2人)、平成27年度4件(1人)、平成28・29年度は0件、平成30年度は25件(1人)令和元年度は26件(1人)令和2年度は1件(1人)で利用者数は極めて少ない。						実際に援助活動ができる提供会員が少なく、依頼がきても援助に繋げることが難しい。事業を継続するためには提供会員を増やす方法を検討する。					

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000030	病後児保育事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	40,900 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			生後1歳から小学校3年生までの病後回復期の児童で、保護者が就労等やむを得ない理由により家庭での保育が困難な場合に一時的に預かり保育を行う。	町ホームページや子育てガイド等にも掲載しているが、問い合わせもなく利用者もいない。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					病後児保育の開所日数			
根拠	無	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 23 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	1	0	0	日	
平成23年度事業開始後、利用件数は、平成25年度1人、平成26年度1人、平成27～令和2年度は0件で利用者がない状況である。						沼田市が行っている病児保育事業(利根中央病院)に広域参加することも検討に含め、事業の廃止または体調不良型事業への変更についても検討する。					

03_子育て支援の充実

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000031	認可外保育所運営費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,697,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	課題なし。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					認可外保育施設の数			
根拠	無	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	課題なし		土日祝日の就労者及び藤原地区の就労者が、安心して子育てと仕事の両立ができるよう今後も継続する。		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	4	2	2	事業所	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000033	地域型保育給付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,673,460 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	課題なし	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					地域型保育施設入所児童数			
根拠	有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	課題なし		近隣市町村に地域型保育施設があり、町民の利用も考えられるため、今後も継続する。		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	4	0	1	人	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000034	保育等施設給付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	312,287,875 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	課題なし	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					町内保育等施設・町外保育等施設			
根拠	有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	課題なし		町内在住者が利用する各教育・保育施設の安定した運営のため、今後も継続する。		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	4	10	11	施設	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000035	いはるこども園環境整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,448,590 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成21年度に旧須川小を改修しにいはるこども園が開園した。改修対象とならなかった設備を中心に故障等が頻繁になってきているので修繕・工事・備品購入を計画的に図りたい。	事業実績			
	基本事業	02	子育てするための環境の充実					整備済案件数			
根拠	無	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	園長も含め、事務職員が保育士で実際の保育業務と平行して環境整備にあたるため、指示監督の目が行き届かない面がある。		環境整備にあたる担当職員を決め、園内の意思疎通を図りながら計画的に整備を行う。		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	4	3	3	件	

03_子育て支援の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000036	子育て支援拡充事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,756,150 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	私立認定こども園の運営の安定化を図るとともに教育振興費補助、保育促進事業に対して町単独の補助を行い、子育て支援の拡充を図る。	課題なし。	事業実績		
	基本事業	02	子育てするための環境の充実			補助件数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位
根拠	無	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	課題なし	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1 款 3 項 2 目 4	今後継続する。	2	2	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000038	にいはるこども園スクールバス整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,739,860 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	耐用年数を経過し、老朽化したスクールバスを更新整備し、園児の登園降園の安全を確保する	耐用年数を経過したバスの更新を行った。	事業実績		
	基本事業	02	子育てするための環境の充実			バスの更新台数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位
根拠	無	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	補助事業を活用し購入した場合には、処分制限期間(6年)の目的外利用が出来ないため、路線変更等は文部科学省への届け出が必要となる。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 R 2 ~ 年間		会計	1 款 3 項 2 目 4	過疎債を活用しバスを購入した。園児数とのバランスを考えた中で、バスの大きさ等を検討し、規定の年度に定期的に更新する。	0	1	0

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000039	学童クラブ整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,622,561 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	テレワークセンター(旧月夜野幼稚園)の一部を改修整備し、桃野小学校区を中心とした新たな学童クラブを設置する。	月夜野地区の小学校ごとの学童クラブが設置できたため、入所希望の児童を全員受け入れられるようになったうえ、手狭な環境も解消された。	事業実績		
	基本事業	02	子育てするための環境の充実			改修工事		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位
根拠	無	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	現在月夜野学童クラブは手狭のため、希望児童全員の受け入れが困難となっており、新たな学童クラブの設置が求められている。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	単年度のみ R 2 ~ 年間		会計	1 款 3 項 2 目 1	共働き・ひとり親が増加している中で小学生が放課後や小学校の長期休業中を安心安全に過ごせるよう努めていきたい。	0	1	0

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000040	私立保育所感染症対策事業費補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,253,000 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、必要な経費を支援し、私立保育所等の環境整備を図る。	課題なし	事業実績		
	基本事業	02	子育てするための環境の充実			補助件数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位
根拠	有	組織	子育て健康 課	子育て支援 係	課題なし	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	期間限定 R 2 ~ 年間		会計	1 款 3 項 2 目 4	各園において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施できるよう、国や県の動向を踏まえ、今後も継続する。	0	4	件

03_子育て支援の充実

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000001	結婚支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,287,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるよう、結婚における支援の充実、結婚、出産を希望する若者世帯・子育て世帯が望む住生活の実現を図る。	町ホームページ、町発行の子育てガイドブックに制度を記載し周知した。認知度も高くなってきている。	事業実績			
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					補助件数			
		子育て健康 課			子育て支援 係			令和元年度 令和2年度 単位			
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	1	0	6	件	
根拠						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	認知度が低いため、周知に対する取り組みが必要。			
根拠						有	組織	少子化対策の一環として今後も継続する。			

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000002	出産祝金支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,940,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			対象者の申請により祝金(第1子:7万円、第2子:7万円、第3子:15万円。うち2万円分は商工会が発行する商品券により支給)を、申請月の翌月20日に現金振込。商品券は保健師による訪問時に支給。出生時点で親の住所が6カ月以上みなかみ町に登録されているのが条件。	課題なし。	事業実績			
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					出生数(暦年)			
		子育て健康 課			子育て支援 係			令和元年度 令和2年度 単位			
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	1	79	58	人	
根拠						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	課題なし			
根拠						有	組織	少子化対策の一環として今後も継続する。			

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000003	入学支援金支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,480,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			小・中学校入学時にかかる費用の負担軽減を図ることを目的に、対象者からの申請により、みなかみ町電子通貨を入学支援金として支給する。小学校入学時:2万円中学校入学時:4万円	課題なし。	事業実績			
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					入学者数(小学校・中学校)			
		子育て健康 課			子育て支援 係			令和元年度 令和2年度 単位			
事業期間	継続事業 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	1	117・126	88・93	人	
根拠						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	課題なし			
根拠						有	組織	少子化対策の一環として今後も継続する。			

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000004	児童手当支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	194,894,703 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			対象者の申請により、認定手当を支払う。支払額は3歳未満は15,000円、3歳以降は10,000円(ただし、第3子以降は、3歳以降も小学校修了前までは15,000円)。所得制限超過者は5,000円。平成22年度から子ども手当に制度変更。平成24年度から再度実施。国の基準に則って実施。	課題なし。	事業実績			
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					受給者数			
		子育て健康 課			子育て支援 係			令和元年度 令和2年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	2	882	830	人	
根拠						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	課題なし			
根拠						有	組織	義務事業のため今後も継続する。			

03_子育て支援の充実

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000005	児童扶養手当支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	504,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図ることを目的とし、18歳に達する日以後最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親に支給する。 手当額:10,180円~43,160円	制度について、広報やHPを活用したり、住民係や福祉医療担当者とも連携をとるようにしているため、制度の周知はできている。	事業実績						
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援				受給者数						
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								117	110	人
					対象となる方の把握に努める。(離婚届又は(未婚等による)出生届提出の際に、制度説明等はしているが、落ちがないようにする。)		義務事業のため今後も継続する。						

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000007	妊産婦健康診査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,067,542 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		母子健康手帳の交付に合わせ妊婦健診、妊婦歯科健診、産婦健診、新生児聴覚検査の受診票を交付し、健診費用の助成を行う。転入妊婦に対しては、未使用の受診票を差し替えて交付する。	交付日以外は保健師の予定を都合し、予約制で実施した。出産1か月前の電話で産婦健診について周知した。	事業実績						
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援				受診票交付枚数・妊婦健診を受診した延べ人数						
根拠	有	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
	H	17	~	年間							1108・1013	1121・834	人
					保健師が説明及び相談を行い交付しているが、交付日以外の対応についてスタッフの確保が必要である。		今年度同様に実施する。						

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000008	不妊治療費助成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,146,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、みなかみ町不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、不妊治療に要する医療費の一部を助成金として交付する。	ホームページ等で情報を提供した。新規申請が増加した。	事業実績						
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援				不妊治療費助成金申請件数(延) ・不妊治療費助成組数(実) ・不妊治療後の妊娠届件数						
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
	H	23	~	年間							6・6・3	11・8・4	件・組・件
					事業の周知を図る。要望があるため不育症助成について検討を行う。		1回あたりの助成金額を増額する。不育症治療について助成する。						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	出産育児一時金支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,418,020 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		国民健康保険加入者の出産した場合に保険外診療の出産費用の負担を軽減するための事業	特になし	事業実績						
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援				支給件数						
根拠	無	組織	町民福祉	課	医療	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業		会計	2	款	2	項	4	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								18	13	件
					課題なし		特になし						

03_子育て支援の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000010	福祉医療費支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	121,970,579 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	乳幼児・重度心身障害者・母(父)子家庭に対し、医療機関で受診されたときの医療費の自己負担分を福祉医療費として支給する事業。		特になし		事業実績			
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					受給資格者数(年度末現在)			
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	有	組織	町民福祉 課	医療	係	群馬県内全ての市町村が一定の要件で実施している。		特になし	2365	2,264	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項	1 目	4				

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	未熟児養育医療給付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,266,533 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	入院加療を必要とする未熟児(出生時2000g以下又は身体機能が未熟のまま出生した乳児)に対して、医療の給付を行う。		特になし		事業実績			
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					受給者数			
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	無	組織	町民福祉 課	医療	係	課題なし		特になし	3	5	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	2				

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000012	子育て家庭住宅整備費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,261,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	町内に家を新築・増改築・取得する、子育て家庭及び新婚家庭に対してお子さまの10%を補助する。対象者は、中学生以下の子を養育、または婚姻届提出後3年以内かつ夫婦の年齢が100歳未満の世帯、町内に住民登録及び整備後3年以上居住、滞納がない。		ホームページや施工業者の口コミ等で認知度も高くなってきた。		事業実績			
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					補助金支払い件数			
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	有	組織	子育て健康 課	子育て支援	係	平成30年度から要綱を改正し、対象者、対象事業、対象施工業者を拡大したことを、ホームページや子育て支援ガイドブックにより周知を図る。		定住人口の増加に繋がるため今後も継続する。	34	13	件
事業期間	継続事業 ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	1				

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000013	幼稚園就園奨励費支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	保護者の所得に応じて、保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図り、幼稚園への就園を奨励することを目的とした保育料補助事業。事業費は、国庫補助の対象となる申請のあった保護者へ、国庫補助限度額の1/		幼稚園就園奨励費補助事業の廃止に伴い、みなかみ町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱を廃止した。		事業実績			
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					補助件数			
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	有	組織	子育て健康 課	子育て支援	係	近隣市町村では、新制度に移行しない園がないようなので、この事業を継続していくかを検討する必要がある。		なし。	0	0	件
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項	2 目	4				

03_子育て支援の充実

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000015	実費徴収に係る補足給付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			子育て世帯の経済的負担の軽減や子どもの健全育成のため、こども園の児童の保護者(生活保護世帯に限る)が支払うべき実費徴収費用を援助する。	課題なし。	事業実績					
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					補助件数					
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
	H 27 ~	年間									1	0	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000017	体育着購入支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,051,680 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			町村会からの子育て支援に対する寄付を活用し町内の小中学生に体育着を無償配布したのを継続して、中学生のウインドブレーカーの無償配布を行う。	特になし。	事業実績					
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					新入生(1年生)配布数					
根拠	無	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
	H 28 ~	年間									124	122	着

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000019	子育て世帯臨時特別給付金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,610,086 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳~中学生のいる世帯)に対し、臨時的な給付措置として臨時特別給付金(対象児童1人につき1万円)を支給する。	群馬県、各市町村、各事業所のそれぞれで周知活動に取り組んだため、早い段階で支給することができた。	事業実績					
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援					支給対象者数・支給対象児童数					
根拠	有	組織	子育て健康	課	子育て支援	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	単年度のみ		会計	1	款	3	項	2	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
	R 2 ~	年間									0	930・1,598	0

令和 2 年 7 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000001	青少年育成団体活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	136,000 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			地域子ども会及び指導者並びに関係者の連絡調整。町内の子ども会を対象とした行事の実施。上部団体(郡、県)等との連絡調整。	子育て連の活性化のための事業を計画したが、令和2年度はコロナの影響で事業を実施できなかった。	事業実績					
	基本事業	04	青少年の健全育成支援					総会、研修会回数・行事数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
	H ~	年間									1・2・2	0・0・0	回

03_子育て支援の充実

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業		000002	青少年育成推進員連絡協議会活動事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	684,350 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実				町行政区長からの推薦を受け、「みなかみ町青少年育成推進員連絡協議会」を中心に町内パトロール・社会環境調査等の実施、地域懇談会への出席、町の青少年健全育成に努めている。		令和2年度に計画していた事業は、新型コロナウイルスの影響ですべて中止となった。		事業実績			
	基本事業	04	青少年の健全育成支援								事業回数 (パトロール・研修数・あいさつ運動)			
根拠		有	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	令和元年度		令和2年度	単位
H	～ 年間										6・4・3	0・0・0	回	
青少年を取り巻く環境への理解、(携帯のフィルタリング等)それぞれの地域での活動内容の充実。研修会開催。											従前のパトロールやあいさつ運動などを再開した上で、新たな取り組みにつなげていきたい。			

平成 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業		000003	放課後子ども教室事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	950,402 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実				放課後や休日の子どもの安全・安心な居場所を設けるため、地域の安全管理員のもとに、学校の空き教室・体育館等を利用し、読み聞かせや工作・ゲーム・体験活動などを行う。		子ども教室の活動はコロナの影響で二学期以降に可能な範囲で実施した。地域学校協働活動本部設置に向け各教室ごとに聞き取りを行った。		事業実績			
	基本事業	04	青少年の健全育成支援								年間実施回数			
根拠		有	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	令和元年度		令和2年度	単位
H	～ H 年間										128	49	回	
コミュニティスクール制度にともない、地域学校協働活動本部を設置していかなくてはならない。											コミュニティスクール設置に併せて地域学校協働本部を設置する。引き続き、運営委員会および各教室に直接出向き、実態やニーズの把握を図る。			

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課	   
				課長	中島 修一	
施策	4	障害者福祉の充実	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
	障害のある人	住み慣れた地域で安心して暮らす。		1 ノーマライゼーション社会の実現	障害のある人	一人ひとりの人格や個性が尊重される。
			2 生活支援の充実	障害のある人	利用者本位の障害福祉サービスを受けられる。	
			3 就労支援の充実	18歳以上で障害のある人	就労できる。	
			4 社会参加の促進	障害のある人	多様な活動に参加し、充実した生活ができる。	

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人が社会の一員として活躍できる地域社会を目指します。 ・障害のある人の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁(バリア)を取り除き、安心して地域で生活できる社会を目指します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	障害福祉サービス支給決定者数	人	実績値	170	186	185	186	206	
目標値					185	190	195	200	205	210
B	障害者就業者数(利根沼田管内)	人	実績値	345	384	390	422	411		
			目標値		345	348	351	354	357	360
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 障害の程度に合わせた障害福祉サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えられるため成果指標とした。主管課で実数を把握</p> <p>B) 数値が高まれば障害者の社会進出が図られているといえるため成果指標とした。ハローワーク資料により把握 ※3月末時点の人数(「3月分業務月報」による)</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 2017年度は地域活動支援センターびっころが就労継続支援B型に移行したため、10名程度サービス支給決定者が増えた。今後は、高校卒業時また、児童の放課後等ディサービスの利用者が増加すると想定し、成り行き値は毎年度4人(2%)ずつ増加すると設定。目標値はサービスの利用促進を進めるために成り行き値を1人上回るように設定した。</p> <p>B) 障害者就業者数は、2013年4月からの障害者法定雇用率の引き上げに伴い、2013年度～2014年度にかけて大幅に(46件)増加したが、その後は微増にとどまっている。そのことから成り行き値は毎年度1名の就労を見込んだ。2018年度には障害者法定雇用率が0.2%引き上げとなるので、年3名の増加を目標値にする。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <p><町民></p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害及び障害者への認識と理解に努め、障害のある人が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。 ・障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。 <p><障害のある人></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分に合った活動の場を見つけ、積極的に参加する。 ・能力や適性を発揮できる就労の場を見つける。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスの情報提供や相談支援の充実を図る。 ・就労する機会をつくるなどの社会参加を促す。 ・障害のある人に対する理解を深めるよう周知する。 ・障害のある人の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁(バリア)を軽減させる。
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスに就労定着支援事業が2018年4月1日から開始された。 ・2018年4月1日から障害者の法定雇用率が0.2%引き上げられた。 ・2021年4月までに障害者の法定雇用率(民間企業)が0.1%引き上げられる。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規障害者通所施設の検討に対する要望。 ・地域活動支援センターの再設置に対する請願が提出され趣旨採択となった。 ・障害者福祉サービス事業所びっころ移転新築に関する請願に対し町議会において意見を付して採択された。
-----------	---	---

施策	4	障害者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	中島 修一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因											
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①障害福祉サービス支給決定者数は平成30年度185人、令和元年度186人、令和2年度206人と、前年度に比べ20人の増加となった。特に児童の障害福祉サービスである児童発達支援の月平均利用者は、平成30年度及び令和元年度は9人だったが、令和2年度14人と大幅増。放課後等デイサービスは、平成30年度25人、令和元年度26人、令和2年度32人と増加している。(支給決定者数÷利用者数)</p> <p>②ハローワークによると障害者就業者数は平成30年度は390人、令和元年度は422人、令和2年度は411人で11人減少している。新型コロナウイルス感染症の影響によるものと思われる。一方で「障害者就業・生活支援センターコスモス」によると、圏域全体の障害者の就業者は平成30年度165人、令和元年度169人、令和2年度186人と前年度より9.1%増となっている。「障害者就業・生活支援センターコスモス」が徐々に周知されてきたことが考えられる。</p>											
		<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。												
		<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)												
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。														
<input type="checkbox"/> かなり低下した。														
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①障害福祉サービスの月平均の利用者数及び利用率(利用実績/人口)は、県26,427人(人口比1.35%)、利根沼田圏域1,293名(1.63%)、沼田市811人(1.74%)、片品村58人(1.37%)、川場村40人(1.26%)、昭和村91人(1.27%)、当町293人(1.62%)となっており、県より高く、圏域では沼田市に次いで2番目に高い。</p> <p>※人口は住民基本台帳の数値</p> <p>②コスモスで把握している圏域の障害者の就業者数は当町39名、沼田市127名、片品村8名、川場村4名、昭和村10名、圏域全体では186名である。ハローワークでは市町村ごとの就業者数は公表されていない。</p>												
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。													
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。													
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。													
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。													
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①障害福祉サービス支給決定数は目標を200名としていたが6名上回った。</p> <p>②障害者の就業者数は、目標値354名に対し411名であった。平成25年4月からの障害者法定雇用率の引き上げにより障害者の雇用が進んでいることがうかがえる。</p> <p>※法定雇用率の引き上げ</p> <table border="0"> <tr> <td>民間企業</td> <td>1.8%→2.0% (H25.4)</td> <td>→2.2% (H30.4)</td> <td>→2.3% (R3.4)</td> </tr> <tr> <td>国・地方公共団体等</td> <td>2.1%→2.3% (H25.4)</td> <td>→2.5% (H30.4)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県等の教育委員会</td> <td>2.0%→2.2% (H25.4)</td> <td>→2.4% (H30.4)</td> <td></td> </tr> </table>	民間企業	1.8%→2.0% (H25.4)	→2.2% (H30.4)	→2.3% (R3.4)	国・地方公共団体等	2.1%→2.3% (H25.4)	→2.5% (H30.4)		都道府県等の教育委員会	2.0%→2.2% (H25.4)	→2.4% (H30.4)	
	民間企業		1.8%→2.0% (H25.4)	→2.2% (H30.4)	→2.3% (R3.4)									
	国・地方公共団体等		2.1%→2.3% (H25.4)	→2.5% (H30.4)										
	都道府県等の教育委員会		2.0%→2.2% (H25.4)	→2.4% (H30.4)										
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。													
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。													
<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。														
<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。														

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
基本事業の成果指標	1 ノーマライゼーション社会の実現	A 相談支援件数	件	実績値	512	624	727	735	736		
				目標値		512	512	512	512	512	512
	2 生活支援の充実	A 障害者手帳交付者(身体・療育・精神)	人	実績値	1,280	1,253	1,233	1,257	1,246		
				目標値		1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
	3 就労支援の充実	A 障害者就業・生活支援センターコスモスの相談件数	件	実績値	1,497	1,351	1,194	1,159	670		
				目標値		1,530	1,600	1,660	1,720	1,780	1,800
4 社会参加の促進	A ふれあい交流会参加者数	人	実績値	60	300	200	210	0			
			目標値		70	80	90	100	110	120	

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1 ノーマライゼーション社会の実現	障害の有無にかかわらず、お互いを尊重し、理解できる地域づくり。	<ul style="list-style-type: none"> ・町民と障害者が交流できる機会を設ける。 ・社会福祉協議会、小中学校と連携し福祉教育を推進する。 ・令和5年度までに重層的支援体制整備事業を実施し、障害等にかかわらず住民同士の顔の見える関係性を築く地域づくりを行う。
	2 生活支援の充実	住み慣れた地域で暮らすために必要な障害福祉サービス等の制度を利用者及び家族等に広く周知する。	<ul style="list-style-type: none"> ・利根沼田障害者相談支援センターと連携し、障害者及び家族への相談支援を継続的に実施する。 ・利用者、その家族に利用できるサービスや施設の現状について、関係団体や関係者が集うイベント等で説明する機会を設ける。
	3 就労支援の充実	障害者が就労するための情報が少ない。	就労している障害者が継続して就労できるようハローワーク及び障害者就労・生活支援センターコスモス等と連携し支援する。また、就労を希望する障害者に対して適切な支援を行う。
4 社会参加の促進	障害者が参加できる機会や場所を多くつくり、地域住民との交流の充実を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者福祉協会や手をつなぐ親の会と連携し「障害者ふれあい交流会」を実施する。 ・町の行事の際に福祉サービス事業所が授産品を販売できるよう出店を支援する。 	

04_障害者福祉の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	障害支援区分認定事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,557,115 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	法第15条により障害支援区分認定審査会を設置(利根沼田)して障害福祉サービスの必要性や障害者の心身の状態を調査・審査・決定する。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現			調査認定件数			
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 5			72	52	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000003	障害者情報管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,074,400 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	障害福祉に関する個人情報を一括で管理するシステム。各支所との連携、情報の共有、記録の整理など法令上に定める電算機器による台帳管理などを行っている。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現			サービス支給決定者数			
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 5			186	206	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000005	知的・精神障害者権利擁護事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,000 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	基幹社協が行う「認知症高齢者等福祉サービス利用支援事業」を利用する知的・精神障害者に係る非課税世帯に要する経費に対し、補助金を交付する事業。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現			相談件数			
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 5			1	1	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000006	障害者成年後見制度利用支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	知的・精神障害者のうち物事の判断が十分でない方が成年後見制度を利用した際、必要となる費用を負担することが困難である者に対し、その費用を助成する。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現			町長申立てにより成年後見人が選任された件数			
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係	国庫補助事業の地域生活支援事業の必須事業であるため、町要綱を定めているが、現在まで利用がない。	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	有 H 24 ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 5			0	0	件

04_障害者福祉の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000008	障害者相談支援事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,871,545 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		障害者の様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援や権利擁護等のため、基幹相談事業所を利根沼田で設置し委託している。	特になし	事業実績						
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現				相談件数						
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 21 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
					課題なし	特になし	735	736	件				

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000010	知的障害者福祉パレード事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		毎年9月は知的障害者福祉月間であり、群馬県内の施設、学校、団体及び行政等が協力してパレードを実施している。来庁者に飲料水を提供。	特になし	事業実績						
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現				パレード参加者数						
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
					課題なし	特になし	60	0	人				

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000001	障害福祉サービス事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	446,065,684 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		障害者総合支援法により、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行う。	特になし	事業実績						
	基本事業	02	生活支援の充実				障害福祉サービス申請者						
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
					課題なし	特になし	186	206	人				

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	障害者自立支援医療費給付事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,322,418 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		障害を軽減したり、除いたり、進行を防いだりする医療を指定医療機関で行い、その医療費の本人負担分を給付する事業。本人などの所得に応じて給付制限や一部負担がある。	特になし	事業実績						
	基本事業	02	生活支援の充実				支給件数						
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
					課題なし	特になし	20	17	人				

04_障害者福祉の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000003	重度心身障害児(者)紙おむつ支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	208,298 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			在宅の重度心身障害児(者)で常時紙おむつを必要とするものに対し、購入費の一部を補助する事業。特別障害者手当を受給している者に対し月に3,000円を上限に給付している。	特になし	事業実績							
	基本事業	02	生活支援の充実					年間支給件数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
												88	71	件	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000004	重度身体障害者等住宅改造費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			下肢・体幹・視覚又は上肢に重度の障害を有する障害児(者)が居住する住宅の設備を適するように改造する事業。	特になし	事業実績							
	基本事業	02	生活支援の充実					相談件数・交付件数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	県など関連機関に確認し対象工事を公平に実施する必要がある。日常生活用具給付事業や介護保険でも改修工事費の補助事業がある。	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
												0	0	件	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000005	重度障害者日常生活用具給付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,610,809 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			重度障害者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。	特になし	事業実績							
	基本事業	02	生活支援の充実					給付件数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
												109	123	件	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000006	身体障害者補装具支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,842,597 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			身体障害者の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活の活動能力の向上を図る。	特になし	事業実績							
	基本事業	02	生活支援の充実					支給決定者数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
												37	38	件	

04_障害者福祉の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000007	じん臓機能障害者等通院交通費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	547,000 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			医療機関において人工透析療法又は中心静脈栄養法等の医療給付を受けるため通院に要した交通費の一部を補助する事業。	特になし	事業実績							
	基本事業	02	生活支援の充実					支給決定者数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
												17	16	人	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000008	知的障害児総合福祉推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,960 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			在宅の心身障害児(者)に対する適切な援助及び養育を確保するため、登録介護者やサービスステーションを利用し心身障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。	特になし	事業実績							
	基本事業	02	生活支援の充実					利用者数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
												3	1	人	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000009	障害者日中一時支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	179,757 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			保護者の一時的なレスパイト等必要時に、障害児(者)を町と委託契約した施設や事業所で預かることにより、障害児(者)に日中活動の場を提供する。	特になし	事業実績							
	基本事業	02	生活支援の充実					利用者数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
												6	6	人	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000010	グループホーム等利用者負担軽減事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	106,451 円						
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			利用者負担額等の一部を障害福祉サービス利用給付金として支給することにより、利用者負担の軽減を図る。利用者負担額補助やグループホーム利用者の家賃補助を実施する。	特になし	事業実績							
	基本事業	02	生活支援の充実					支給決定者数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	令和3年3月以降利用者負担上限額を段階的に変更し、令和5年3月以降は利用者負担軽減措置は廃止となる。	令和元年度	令和2年度	単位
												1	3	人	

04_障害者福祉の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000011	特定疾患患者等見舞金事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	180,000 円	
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	町内に住所を有し、新たに特定疾患等になった患者に対し、年間12,000円の見舞金を支給する。	特になし	事業実績		
	基本事業	02	生活支援の充実			支給者数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係	他町村と比べ低い水準である。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 5		特になし	24	13

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000012	心身障害者扶養共済年金事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,774,221 円	
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	県が実施主体。障害者とその保護者に対し、保護者の死亡後や重度障害となった場合に障害者の生活費の一部として年金や弔慰金等を支給する事業。	特になし	事業実績		
	基本事業	02	生活支援の充実			年金制度受給者数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	無	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係	制度の周知。 財源不足が深刻化し保険料を引き上げ、制度を継続している。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 5		特になし	19	19

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000013	特別支援学校送迎車両運行事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,829,124 円	
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	県立沼田特別支援学校へ通学する小中学生に対し送迎車両を運行する。県で対応できない水上方面を町で運行。	特別支援学校と県学校教育課と協議を実施。	事業実績		
	基本事業	02	生活支援の充実			通学者数(利用者数)		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係	令和3年度より県で運行することになり、事業は令和2年度で終了した。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 20 ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 5		費用負担が多	7	7

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000014	難聴児補聴器購入費補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費用の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援する事業	特になし	事業実績		
	基本事業	02	生活支援の充実			補聴器申請件数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	町民福祉 課	障害・福祉 係	障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 5		特になし	0	0

04_障害者福祉の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000015	要医療重症心身障害児(者)訪問看護費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			在宅で医療的ケアの必要な重症心身障害児(者)に対して訪問看護を実施し、年6回、1日4時間を上限として、訪問看護の上乗せ実施に対して補助を行う。	特になし	事業実績		
	基本事業	02	生活支援の充実					利用者数		
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5
							課題なし	特になし		
								令和元年度	令和2年度	単位
								0	0	0

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	地域活動支援センター共同利用費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,834,413 円	
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			みなかみ町以外の自治体が運営等を行っている地域活動支援センターについて、当町障害者が利用した場合にかかる運営費等の一部を負担する。	特になし	事業実績		
	基本事業	03	就労支援の充実					施設利用者数		
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5
							昭和村の施設に係る費用が高額であるため、町としては一部利用者を他の施設に移動させたい。	特になし		
								令和元年度	令和2年度	単位
								18	15	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000001	障害者福祉車両購入費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			寝たきり等の要介護老人及び身体障害者等を同乗させて外出する場合に使用する車いす使用車両の購入者に対しその費用の一部を補助する事業。	特になし	事業実績		
	基本事業	04	社会参加の促進					補助(申請)件数		
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5
							障害者や介護高齢者だけではなく障害児の世帯も該当とならないのか県との協議が必要である。県補助規定の改定があればよいが、町単独で実施すると費用が増大する。	特になし		
								令和元年度	令和2年度	単位
								0	0	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	聴覚障害者意思疎通支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	494,859 円	
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			町内在住の聴覚障害者が生活に必要なコミュニケーションが必要となった際に手話通訳者や要約筆記者を派遣する事業。	特になし	事業実績		
	基本事業	04	社会参加の促進					利用者数		
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5
							聴覚支援団体から、手話通訳者の設置について要望あり。	特になし		
								令和元年度	令和2年度	単位
								59	58	人

04_障害者福祉の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000003	障害者移動支援事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	374,580 円							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		屋外での移動に困難がある障害者(児)に対して、地域での自立生活及び社会参加を行うために利用できる移動支援サービス。	特になし	事業実績								
	基本事業	04	社会参加の促進				支給決定した知的・精神障害者数								
②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係									
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
												8	9	人	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000004	身体障害者タクシー利用料助成(福祉タクシー)事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	95,510 円							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		電車/バス等通常の交通機関を利用することが困難な在宅の身体障害者手帳所持者(1,2級)に対して、タクシー料金(初乗り分)を助成する事業。	特になし	事業実績								
	基本事業	04	社会参加の促進				利用枚数								
②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係									
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	障害者を対象としたニーズ等の調査及び検証が必要。	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
												135	103	枚	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000006	身体障害者自動車改造費補助事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		身体障害者の自立更生を促進するために自動車を運転しやすいように手動装置など改造する費用の一部を補助する事業。	特になし	事業実績								
	基本事業	04	社会参加の促進				自動車改造補助決定者								
②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係									
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
												1	1	人	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000008	利根沼田腎臓病友の会参画事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,600 円							
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		利根沼田腎臓病友の会が活動する事業に対しての利根沼田法令外負担金。情報交換等のために勉強会の他、会議や旅行、腎臓移植推進活動拡大キャンペーン等を実施している。	特になし	事業実績								
	基本事業	04	社会参加の促進				勉強会等回数								
②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係									
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	構成市町村それぞれに負担金を申請しており、事務局が替わると事務が滞る。	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
												2	3	回	

04_障害者福祉の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000009	県難病団体連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,000 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			群馬県難病団体連絡協議会が活動する事業(相談活動・会議の定期開催、陳情請願活動、機関誌の発行、ホームページ、加盟団体との連携等)に対する負担金の支給。	特になし	事業実績						
	基本事業	04	社会参加の促進					相談件数						
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位	
							特になし	事務事業統合の検討				30	28	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000010	障害者社会参加推進団体活動費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害のある方の社会参加のための事業や本人・保護者の研修・相談・情報交換事業などを実施している。	新型コロナウイルス感染拡大防止措置のため、活動実績なし。	事業実績						
	基本事業	04	社会参加の促進					行事等実施回数						
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位	
							団体の加入者が減少傾向である。	特になし				13	0	回

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000011	ふれあい交流会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する意欲を高めることを目的に、障害者週間に合わせた行事や社会参加を目的とした団体事業への補助を実施	新型コロナウイルス感染拡大防止措置のため中止。	事業実績						
	基本事業	04	社会参加の促進					ふれあい交流会の参加者						
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位	
							障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。	特になし				200	0	人

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	子育て健康課	
				課長	上村 真弓	
施策	5	健康づくりの推進	関係課	町民福祉課 医療係		  

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
				1	健康な心と体の維持・増進	町民	規則的な生活習慣を身につけることで、心身ともに健康になる。
	町民	健やかにいきいきと暮らす。		2	病気の早期発見	町民	病気を早期発見・治療し、重症化を防ぐ。
				3			
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 町民が健康でいきいきと暮らすための生活習慣を身につけられるように情報提供や環境の整備を行い、自らが行う健康づくりを推進します。 特定健診やがん検診の受診率の向上及び精密検査の受診率の向上に取り組み、町民の病気の早期発見及び早期治療を推進します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	実績値	85.1	82.8	86.3	86.4	86.1	
目標値					85.0	85.2	85.4	85.6	85.8	86.0
B	生活習慣の改善意欲がある人の割合	%	実績値	49.8	49.0	62.6	64.2	67.3		
			目標値		50.0	50.3	50.6	50.9	51.2	51.5
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 数値が高まれば、健やかに暮らしている町民の割合も高まっていると考えられるため成果指標とした。町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは日頃、意識的に健康づくりに取り組んでいますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合</p> <p>B) 数値が高まることにより、生活習慣病の予防および重症化を防ぐことができ、健やかにいきいきと暮らせる町民が増加すると考えられるため成果指標とした。 国保データベースシステムにより把握 ※生活習慣の改善意欲がありますか。→「意欲がない」と回答しなかった人の割合</p>
----------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 数値が高まれば「自分の健康は自分で守る」という意識を持って行動していると考えられるため成果指標とした。短期的には変わらないと判断し、2017年度の数値で推移する。2022年度には成り行き値より2ポイント増加させることを目標とする。</p> <p>B) 数値が高まれば生活習慣病の発症および重症化の予防が図られると考え成果指標とした。健康相談や健康教室の実施により微増すると判断し、2022年度には成行値より0.7ポイント増加させることを目標とする。</p> <p>A)とB)の違い:B)は食生活習慣や運動習慣、喫煙などを改善する意欲を表し、A)はB)以外に各種健診の受診が含まれる。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 健康に対する意識を持ち、健全で規則的な生活習慣及び食生活を身につける。 積極的に健(検)診を受け、疾病の予防や早期発見に努める。 家族や友人など、身近な人と健康づくりについて話し合い、行動する。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康相談、健康教育などの保健指導により正しい健康情報の提供を行う。 疾病の予防及び早期発見のため、予防接種や健(検)診を行う。 健(検)診や予防接種の意義の啓発・受診勧奨及び受診しやすい環境の整備などにより、受診率の向上を図る。 自主的な組織の育成や活動場所の提供など、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 2013年度に策定された健康日本21(第2次)計画により、健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の発症予防・重症化予防に加え、健康を支える社会環境の整備を引き続き行う必要がある。 健(検)診において、個別健診の希望者が増加する傾向にある。 2018年度から、国保広域化により、財政主体が市町村から群馬県に変更になり(2018年度国保制度改革)保健事業については市町村が実施主体となった。 2019年度末から新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、感染拡大対策を組み合わせた新しい生活様式による対応が必要となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 健(検)診の会場や日程が合わず参加できない、健(検)診の待ち時間が長い、検査項目が少ないなどの意見がある。 運動教室について定期的に開催してほしい。また、運動を継続して実施するための環境整備をしてほしい。 新型コロナウイルス感染症について正しい情報を知りたい。

施策	5	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課
				課長	上村 真弓

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合は平成30年度86.3%、令和元年度86.4%、令和2年度86.1%とほぼ横ばいである。 「特に取り組んでいない」と回答した人について、年齢別にみると30～39歳では19.7%、18.8%、15.8%と減少傾向にあるが、20～29歳及び40～49歳においては時系列変化にばらつきがみられる。また地区別では新治地区に多いが、15.7%、15.2%、14.6%と減少傾向にある。取組方法(複数回答)としては、「酒やたばこを控える」が令和元年度より2.9ポイント上昇した。</p> <p>②生活習慣の改善意欲がある人の割合は平成30年度62.6%、令和元年度64.2%、令和2年度67.3%(速報値)であり、前年度から上昇している。令和元年度と令和2年度を比較すると「改善意欲があり、始めている」が0.7ポイント、「取組済み(6か月以上)」が0.9ポイント上昇している。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①健康づくりに取り組んでいる町民の割合は、目標値85.6%に対し0.5ポイント上回った。 ②生活習慣の改善意欲がある人の割合は、目標値50.9%に対し16.4ポイント上回った。</p>	

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
基本事業の成果指標	1 健康な心と体の維持・増進	A メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	実績値	29.4	27.7	27.9	29.5	30.7		
					目標値		30.0	30.2	30.4	30.6	30.8
	B	実績値									
			目標値								
	2 病気の早期発見	A 特定健康診査受診率	%	実績値	44.5	44.5	45.0	48.6	44.4		
					目標値		45.0	46.0	47.0	48.0	49.0
B	がん検診受診率(胃がん/大腸がん/肺がん)	%	実績値	6.4/12.6/15.6	8.4/13.4/14.5	10.7/13.4/13.8	10.5/13.6/13.4	9.1/11.5/11.7			
				目標値		6.5/12.6/15.6	7.5/12.5/15.6	7.5/12.4/15.5	7.5/12.5/15.5	7.5/12.3/15.5	7.5/12.2/15.5
3	A	実績値									
			目標値								
B	実績値										
		目標値									
4	A	実績値									
			目標値								
B	実績値										
		目標値									

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		①新型コロナウイルス感染症に対する正確な知識の普及及びワクチン接種等により、新型コロナウイルス感染症のまん延を防ぐ必要がある。 ②コロナ禍において運動不足の改善やバランスのとれた食生活など、健康的な生活習慣を確立させる必要がある。特に罹患者の多い高血圧症及び糖尿病について、知識の普及及び生活習慣改善の実践のための支援が必要である。 ③小児生活習慣病予防事業の結果から、成人期以前にも生活習慣病が見られるため、若年期において生活習慣病予防が必要である。 ④上記の健康づくり施策を実現するため、新しい生活様式を踏まえた指針が必要である。	①広報や健康教室を通じ新型コロナウイルス感染症に対する正確な情報を発信する。また医療機関等と連携しワクチン接種を進める。 ②新型コロナ感染症対策を徹底した上で、国保健康づくり事業や生涯学習課と協働して健康教室開催等を行う。データヘルス計画に基づき禁煙支援を行う。 ③各年代に応じた食育事業を実施し、より多くの町民に食育を推進する。具体的には乳幼児健診における栄養相談事業、小学生対象のキッズのクッキング教室及び、中学生の肥満対策と合わせ小児生活習慣病予防事業を実施する。 ④データヘルス計画及び高齢者保健福祉計画、新しい生活様式等を踏まえ、健康寿命の延伸を旨とした健康増進計画及び第3次食育推進計画を策定する。
1 健康な心と体の維持・増進			
2 病気の早期発見		①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い受診を控える傾向が生じたことに加え受診機会が減少したことにより、各種健診の受診率が低下した。コロナ禍に対応した受診勧奨が必要である。 特定健診の結果において、メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の人数が増加傾向にある。また未治療者が群馬県及び国保同規模団体に比べ多いことから、積極的な受診勧奨が必要である。 ②がん検診の受診率が減少傾向にある。多様な受診機会を設定し受診率を向上させる必要がある。また精密検査における受診率の向上を図り、がんの早期発見を行う必要がある。 ③罹患者の多い高血圧症及び糖尿病に対し適切な治療継続ができるように支援が必要である。	①国保保険者努力支援制度として、今までの受診傾向の分析に基づき、特定健診の受診勧奨を行う。関係機関と連携し、若年者に向けた受診勧奨に取り組み始める。さらに生活習慣病の未治療者に対し、紹介状の発行に加え、対象者により電話や家庭訪問等を行い早期治療を促す。 ②がん検診については他の検診と同時実施及び日曜日検診・早朝検診等を行い、受診しやすい環境を整備する。希望者に対し大腸がん検診の郵送検診を実施する。各種がん検診の要精密検査者に対し、通知に加え電話等による受診勧奨を実施する。 ③健診結果が要医療の方に対して受診を勧奨すると共に、国保保険者努力支援制度における糖尿病重症化予防事業を継続して実施する。

05_健康づくりの推進

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	健康づくり事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	351,828 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	国保会計で行う健康教室、料理教室、健康相談事業。実施主体は子育て健康課。長期的な医療費削減を目的とする。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進			教室等実施回数		
根拠	無	組織	町民福祉 課	医療 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	2 款 6 項 2 目 1	課題なし	特になし		
						令和元年度	令和2年度	単位
						16	20	回

令和 2 年 8 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000002	健康情報管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,766,620 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	町民の保健情報を管理するシステムの機器保守及び使用料(GCCにシステム業務委託)	受診希望調査票システム改修、検診対象者抽出システムの改修を実施し、データ出力を行った。また予防接種法改正に合わせロタ予防接種システムの改修を実施し、接種記録台帳を整備した。	事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進			端末入力者数		
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 4 項 1 目 1	受診希望調査票システム改修、検診対象者抽出システム、ロタ予防接種システムの改修が必要である。	令和元年度	令和2年度	単位
					関連法令の改正及び事務作業の効率化等のために改修を行う。	21,538	22,783	件

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000003	食生活改善推進事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	105,025 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	食生活改善推進員を養成・育成し、栄養、食生活の改善の普及啓発に関する事業を実施している。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため多くの事業が実施できなかったが、内容を検討し、可能な範囲で事業を実施した。また、会員の知識や資質の向上のため、会員向けの講習会を実施した。	事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進			町民対象の教室等開催数・教室等に参加した人の人数(町民)		
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 4 項 1 目 1	会員の資質向上及び自主的に活動するための支援が必要である。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため事業内容の検討が必要である。	令和元年度	令和2年度	単位
					昨年度と同様に、事業を実施する。また、養成講座を実施し、新たな会員を養成する。	45・683	5・128	回・人

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000004	保健推進員会事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	947,414 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	地域における保健活動の推進役として、町より委嘱している委員。任期3年	担当地区の見直し、広い担当地区の通知配布になったので活動量もあまり減らなかった。妊婦関連事業は新型コロナウイルス感染症のため中止になることが多く、訪問無し。	事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進			訪問回数(妊産婦・乳幼児)		
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 4 項 1 目 1	研修会の参加者を増やすため、身近な話題を取り上げる。出生数の減少により任期中の活動量が少ない推進員がいる。任期が長いと意見がある。	令和元年度	令和2年度	単位
					地道な活動ではあるが、行政との橋わたしとして訪問活動ができるよう支援する。	46・471	0・402	回

05_健康づくりの推進

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000006	食育推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	629,543 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			食育の推進により、食に関する知識と食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できる事を目的とする。またみなかみ町食育推進計画を関係機関や団体等と連携し推進する。	目標値に達成にむけて、事業を実施する予定であったが、コロナウイルス感染症予防対応により多くの事業の実施ができなかった。新しい生活様式にそって内容を検討し、実施できる範囲で事業を実施した。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					教室等回数・参加人数(延) ※事業実績を変更(令和元年度)					
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	21・753	18・200	回・人
食育推進計画の目標値に向けて事業を実施しているが、目標値の達成が難しいものがあるため見直しが必要である。						他の計画と併せて食育推進計画を策定するため、計画策定を延長した。事業については、新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら実施する。							

令和 2 年 8 月 21 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000007	生活習慣病予防栄養教室事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	247,227 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防を目的に実施する。	新型コロナウイルス感染症予防対応のため、多くの事業の実施ができなかった。新しい生活様式にそって内容を検討し、実施できる範囲で事業を実施した。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					教室開催数・参加人数(延)					
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	20・279	8・95	回・人
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため事業内容の検討が必要である。						新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、事業を実施する。							

令和 2 年 8 月 26 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000008	生活習慣病予防運動教室事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	184,588 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			生活習慣病予防を目的とした運動習慣を身につけるため、動機づけとして運動教室を開催する。	新型コロナウイルス感染症対策のため、広い会場(総合体育館)で実施した。運動の習慣化を目指し、おとなの運動教室は隔月で月3回の実施にした。また、生涯学習課との共催とした。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					教室開催数・参加人数(延)					
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ H 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	20・204	18・172	回・人
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため事業内容の検討が必要である。運動の習慣化に格差があるため、多方面からの働きかけが必要である。						おとなの運動教室は新型コロナウイルス感染症の拡大状況をみながら、5月から隔月・月3回の開催する。引き続き生涯学習課との共催して実施する。							

令和 2 年 8 月 26 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000009	健康相談事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	229,300 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			・健康手帳の交付 ・健康増進法に基づく健康相談及び家庭訪問	新型コロナウイルス感染症の流行もあり、家庭訪問や健康相談の件数はあまり伸びなかった。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					健康相談数・家庭訪問延べ回数					
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	640・15	572・9	人・回
健康相談の機会を増加させる。 ・タイムリーな相談を行うため、専門職等の雇い上げが必要である。						新型コロナウイルス感染症の拡大状況をみながら対応していく。							

05_健康づくりの推進

令和 2 年 8 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000010	精神保健事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	145,600 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			精神科医による個別相談を実施する。 保健師による個別相談及び家庭訪問を実施する。	専門医による個別相談を実施した。新型コロナウイルス感染症を背景とした相談内容はなかった。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	相談実数・相談延べ数(電話含) ・訪問延べ数			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	・精神的な問題は表面化しにくく、相談することが「はずかしい」という社会風潮がある。 ・自殺対策総合計画の推進が必要である。 ・コロナ禍において心の不調が潜在化している。	自殺対策総合計画の継続的な推進が必要である。 精神医療機関が管内に少ないため専門医による相談を継続する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	2	26・150・64

令和 2 年 8 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000012	保健福祉センター維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,911,136 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			保健福祉センターの維持管理	・群馬県の警戒度に沿い施設利用制限を実施した。 ・設置条例及び規則を改正し、指定管理制度を導入した。また特例指定により管理者を指定した。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	月平均使用日数(会議室3会場・検診室・栄養学習室及び実習室)			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	管理方法について、庁内及び関係者等と協議を行う必要がある。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用制限を行う必要がある。	指定管理者と基本協定及び年次協定を結び、管理業務を監督する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	4	34・10・10

令和 2 年 8 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000013	水上保健センター維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	650,500 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			水上保健センターの維持管理事業	保健センター設置条例を廃止し、一般財産とした。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	保健事業等の使用日数(検診・団体のサークル活動)			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	今後の有効的な利用方法を考える必要はないということを前提に、保健センターとしての機能は休止。	湯原地区公共施設の適正化事業に沿って利用方法を検討する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	4	1・15

令和 2 年 8 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000014	新治保健センター維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	341,167 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			新治保健センターの維持管理事業	保健センター設置条例を廃止し、一般財産とした。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	保健事業等の使用回数			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	今後の有効的な利用方法を考えることを前提に、保健センターとしての機能は休止。	今後の利用方法を検討する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	4	0

05_健康づくりの推進

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000015	肺炎球菌予防接種費用助成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,588,895 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			定期対象者に関しては積極的勧奨をし、接種費用の一部助成を行う。定期の年齢を逃した人、接種希望のある人に関しては任意接種とし、申請により接種代金の一部助成を行う。	定期接種の対象者の予診票は氏名を印字し配布した。任意接種の希望者は随時窓口申請を受けつけた。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					接種者数(定期・任意)					
根拠	有	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度 令和2年度 単位				
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	192・15
定期対象となるのは生涯1回のみであったが、接種率の低迷により5年間事業が延長された。対象者以外が定期接種用予診票を使用し接種する間違がある。						今年度同様実施する。							

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000016	高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,780,920 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			65歳以上の高齢者等の定期インフルエンザ予防接種にかかる費用を助成する。	様式を変更したことにより同意欄の間違の件数が減少した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け接種者が増加した。群馬県の費用補助があった。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					接種者数・接種率(10月1日:65歳以上人口)					
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度 令和2年度 単位				
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	4,213・57.1
助成制度があることを周知する。希望者が接種機会を得られるよう配慮する。同意欄や代筆者名の記入における間違がある。						今年度同様実施する。県の助成については未定である。							

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000017	インフルエンザ予防接種費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,874,471 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			生後6か月から中学3年生及び、重症化予防として60歳未満の指定された疾病を持ち、身体障害者手帳1級を保有している人を対象として接種費用の一部助成を行う。	要綱を改正し、重症化予防の対象者に妊婦を加えた。個別通知により事業を周知した。	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					接種者数(中学生以下) 接種率(10月1日:6か月～中3) 接種者数(重症化予防)					
根拠	有	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度 令和2年度 単位				
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	710・45.87
新型コロナウイルス感染症と鑑別診断が難しいため、助成制度の対象者の見直しを行いインフルエンザの流行を抑制する必要がある。						新型コロナウイルス感染症のまま延状況を踏まえ、事業を継続しインフルエンザの流行を抑制する。							

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000021	公衆浴場いこいの湯管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	87,780 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			猿ヶ京地区にある公衆浴場。区に指定管理に出している。H27年度よりAED設置しリース料を町が負担している。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					一般利用者数 世帯会員数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度 令和2年度 単位				
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3			項	1	目	1	3084410
経年劣化による施設設備の損傷がある。今後修繕費等の負担割合の協議が必要になってくる。						特になし							

05_健康づくりの推進

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000022	湯温泉のぞみの湯管理支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	152,200 円					
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			町が所有する源泉を利用した共同浴場であり、地域住民が管理運営を行っている。当該施設用地は借地であるため、町が土地所有者と契約を締結し、土地賃貸借料を支出している。	特になし	事業実績						
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					点検回数						
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 5 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	17	令和元年度	令和2年度	単位	
							特になし	特になし				1	1	回

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000023	風しん予防接種費用助成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	130,000 円					
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			妊娠の風疹罹患による先天性風疹症候群を予防するため、妊娠の可能性のある女性とパートナーに対し、予防接種費用の一部を助成する。	風疹抗体免疫について妊婦健診受診票で確認し風疹抗体価が低い妊婦に対して出産前に助成申請を促すことで、入院中に接種できた。	事業実績						
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					接種者数						
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 25 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位	
							未婚女性は、助成制度を知らない場合があるので周知が必要である。	今年度と同様に実施する。ホームページ等で事業を周知する。				23	26	人

令和 2 年 8 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000025	骨髄移植ドナー支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	140,000 円					
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			公益社団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等を提供した者に対し町が助成する。	申請者に対し助成を行った。	事業実績						
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					助成件数・助成日数						
根拠	要綱	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位	
							事業の周知が必要である。	広報・ホームページを通して事業を周知する。				0・0	1・14	人・日

令和 3 年 1 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000027	新型コロナウイルスワクチン接種事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,512,353 円					
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			令和2年10月23日付厚生労働省健康局長発出の通知に基づく、新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施するための体制を確保し、ワクチン接種を実施する。	接種体制の構築を行った。	事業実績						
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					接種者数・接種率(1回目/2回目)						
根拠	有	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	新規事業 R 2 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位	
							対象者は全住民であり、医師会等との調整及びワクチン管理などシステム構築に係る事務が複雑である。単課では対応が難しいため、全庁的な取組が必要である。	希望する住民が安全に接種できるような体制を構築し、予防接種を実施する。				-	-	人・%

05_健康づくりの推進

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	特定健康診査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	18,717,473 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	メタボリックシンドロームに着目した健康診査と保健指導事業。40歳から74歳までの国保加入者が対象。平成20年度から各医療保険者に実施が義務付けられた。集団及び個別健診方式。		AIIによる勧奨通委を発送し、受診率向上に向け取り組んでいる。受診率も向上しているが、コロナの影響により、今年度は、受診率が下がった。		事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見					特定保健指導対象者数・特定保健指導実施者数			
根拠	有	組織	町民福祉 課	医療	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	2 款	6 項	1 目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
健診受診率及び保健指導実施率向上のため、電話勧奨等様々な勧奨を行う必要があるが、現在の人員数では対応できない。								引き続き、特定健診未受診者対策事業を行い、受診率の向上を目指す。また、保健指導実施率の向上に向けて努力する。	197・43	226・38	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	人間ドック等検診費助成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,725,104 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	国民健康保険加入者に対して人間ドック費用の一部を助成する。		特になし		事業実績		
	基本事業	02	病気の早期発見					支給(助成)件数		
根拠	有	組織	町民福祉 課	医療	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2 款	6 項	2 目	1	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						特になし		441	366	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	健康診査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,451,310 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	後期高齢者健診(ことぶき健診:腹囲を除いた特定健診項目に準じて実施。保健指導については行動変容のためではなく、本人の求めに応じて健康相談、指導の機会を提供できる体制を確保するとされている)具体的には、希望調査の実施、受診票郵送、特定健診事務に準ず		特になし		事業実績		
	基本事業	02	病気の早期発見					健診受診者数		
根拠	無	組織	町民福祉 課	医療	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	3 款	4 項	1 目	1	令和元年度	令和2年度	単位
総合健診を実施するには、関係機関との調整が必要となる。期間をかけて住民の意見や上司等の意見も伺う必要があると考える。						特になし		650	1,069	人

令和 2 年 8 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000004	若年者健診(ひまわり健診)事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	671,974 円	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進	35~39歳の町民を対象に特定健診に準ずる健診を行い、自身の健康状態を把握する。保健指導を受診日に行う。		ナッジ理論を活用した通知を作成し健診期間を延長したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり受診率が低下した。		事業実績		
	基本事業	02	病気の早期発見					健診受診者数(集団・個別)、受診率		
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	2	令和元年度	令和2年度	単位
対象に会社で受診している人が含まれるため受診率が低い。早期からの生活習慣病予防の重要性について周知する必要がある。						若年期からの生活習慣病予防の必要性を周知し、受診勧奨を行う。個別健診を継続する。		36・47・17.8	29・32・8.5	人・%

05_健康づくりの推進

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000005	胃がん検診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,233,340 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。集団検診(バリウム検査)および個別検診(胃カメラ検査)を実施する。	受診者数及び精密検査受診者ともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり減少した。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受診者数(集団・個別)、受診率(R1:50歳～69歳、R2:50歳～74歳)			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	・個別検診の実施に伴い、集団検診の受診者が減少傾向にある。広報等を活用し受診勧奨が必要である。 ・精密検査の未受診者に対し、受診勧奨を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大の状況をみながら、感染対策に留意し受診勧奨を行う。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	2	696・137 男9.4女 11.7

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000006	子宮がん検診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,764,107 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。対象は隔年とし、集団検診および個別検診を実施する。	・コロナにより受診率が大幅に低下することが予想されたため、個別検診の期間を延長した。 ・精検結果未把握者に、電話や書面での受診状況の確認を行った。医療機関に、精検結果報告書を送付し、精検結果の把握に努めた。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受診者数(集団・個別)、受診率(R1:20歳～69歳、R2:20歳～74歳)			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	・受診率はわずかに増加傾向にある。 ・個別検診において精密検査結果を把握できない人がいるため、医療機関との連携が必要である。	・感染症対策に留意しながら今後も検診を実施していく。 ・引き続き、精検結果把握に努めるとともに、医療機関と連携をしていく。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	2	262・318・ 18.3

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000007	乳がん・甲状腺がん検診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,735,217 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。対象は隔年とし、集団検診および個別検診を実施する。	・コロナにより受診率が大幅に低下することが予想されたため、個別検診の期間を延長した。 ・精検結果未把握者に、電話や書面での受診状況の確認を行った。医療機関に、精検結果報告書を送付し、精検結果の把握に努めた。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受診者数(集団・個別)、受診率(R1:40歳～69歳、R2:40歳～74歳)			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	・受診率はわずかに増加傾向にある。 ・個別検診において精密検査結果を把握できない人がいるため、医療機関との連携が必要である。	・感染症対策に留意しながら今後も検診を実施していく。 ・引き続き、精検結果把握に努めるとともに、受診勧奨を行う。医療機関と連携をしていく。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	2	265・252・ 21.7

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000008	大腸がん検診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,489,465 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。集団検診および個別検診を実施する。	コロナの影響もあり、受診率および精密検査受診率は減少。特にコロナを理由に精密検査を拒否する人は多かった。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受診者数(集団・個別)、受診率(R1:50歳～69歳、R2:50歳～74歳)			
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	・郵送による個別検診を実施しており、受診率はわずかに増加した。 ・個別検診は集団検診に比べ高価であるため、個別検診の対象を増やすと事業費が増加する。	これまで対象者を指定して無料の個別検診(郵送検診)を実施していたが、コロナの流行や受診率を上げるためにも郵送検診を希望性にした。手軽に検診が出来ることで受診率の向上につなげたい。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	2	1730・161 男10.8女 16.7

05_健康づくりの推進

令和 2 年 8 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000009	結核・肺がん検診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,732,282 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上は感染症予防法により結核検診を、40歳以上は厚労省による「肺がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき肺がん検診を実施する。 	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、受診者が減少した。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数(結核検診・肺がん検診)、肺がん受診率(R1:40歳～69歳、R2:40歳～74歳)					
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	1781・2426 13.4	1712・2271 男12.6女 17.9	人・ %
						<ul style="list-style-type: none"> ・受診率が減少している。 ・指針に沿った検診が可能な医療機関がない。 ・早期や複合検診等、受診機会の検討が必要である。 	特定健診、他のがん検診等と同時に実施をし受診行動を促進させる。						

令和 2 年 8 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000010	前立腺がん検診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,101,190 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			委託により前立腺がん検診を実施する。	受診票に治療中の者や経過観察者は検診対象外であることを明記した事により、継続して要精密検査となる者が減少した。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数、受診率(R1:50歳～69歳、R2:50歳～74歳)					
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	692・10.9	666・12.1	人・ %
						<ul style="list-style-type: none"> ・受診率が低い傾向にある。 ・精密検査の未受診者に対し、受診勧奨が必要である。 	今年度同様に実施する						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000011	骨密度検診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	637,068 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法実施要綱に基づき実施する。 ・委託による骨密度検診。 	希望していない人の受診勧奨通知には受診の必要性を記入し、チラシを同封した。コロナの影響もあり受診率が減少。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数、受診率(20歳～70歳) R2～対象者を「町の検診を受ける人」「希望調査未記入・未提出の人」とする。					
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	232・19.0	181・25	人・ %
						<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。 	骨密度検診の回数を増やす。希望調査で「うけない」項目をなくした。引き続き受診勧奨していく。						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000012	肝炎検査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,169,159 円				
施策体系	施策	05	健康づくりの推進			<ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス検査実施要綱に基づき実施する。40歳以上で未検の希望者に対して、特定健診等と同時に単独受診により検査をおこなう。 	コロナの流行があったが、集団検診での肝炎検査数が伸びた。個別は減少した。	事業実績					
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数(集団・個別)、受診率					
根拠	無	組織	子育て健康	課	健康推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	116・125 17.4	137・119 20.6	人・ %
						<ul style="list-style-type: none"> ・他機関で検査済みの人の把握ができないため、受診率が伸びない。 ・受診勧奨に合わせ、他機関で検査済みの場合は報告をしてもらう必要がある。 	引き続き、集団健診での肝炎検査をすすめていきたい。						

05_健康づくりの推進

令和 2 年 8 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000013	健(検)診希望調査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,909,146 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	希望調査実施人数、回収率	事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見					令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進係	区長から意見があり令和元年度から郵送回収を実施した。回収率が低下したため、検診案内を細かく行う必要がある。		広報等により回収方法の周知を行い、回収率を上げる。		14437・72.3	14380・72.7	人・%
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	2				

令和 2 年 8 月 26 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000014	生活保護者健診事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	健診受診者数(集団・個別)・受診率	事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見					令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進係	個別健診の導入により、受診率の向上を図る必要がある。		対象者に個別案内を送付し、受診勧奨を行った。沼田・利根医師会と契約し個別健診を実施した。		6・1・9.7	6・3・13.0	人
事業期間	継続事業 H 20 ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	2				

令和 2 年 8 月 26 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000015	腎臓機能検査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	384,923 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受診者数(血清クレアチン検査・尿酸検査)、受診率	事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見					令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進係	40歳以上の住民を対象とし、特定健診・後期高齢者健診と同時に血清クレアチン検査と血清尿酸検査を実施する。		後期高齢者健診の受診希望とらず、対象者全員に通知を送付したことで受診率が上がった。		845・2214 16.4	685・2430 18.2	人・%
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	2				

平成 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000016	歯周疾患検診事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	681,191 円		
施策体系	施策	05	健康づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	中2・3年生の受講者数、受講率 成人受診者数、受診率	事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見					令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進係	・中学2・3年生を対象に、口内衛生管理の重要性を啓発し、生涯にわたる歯周疾患予防に資する。 ・40歳~70歳の5歳毎に歯周病検診を実施する。		・コロナ禍において中学生への指導は養護教諭、学校教育課及び歯科衛生士と協議し内容を変更して実施した。 ・歯周病検診は個別検診でのみ実施した。		249・97.6 152・7.9	216・89.3 102・5.9	人・%
事業期間	継続事業 H 28 ~ H 年間		会計	1 款	4 項	1 目	2				

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課	
				課長	中島 修一	
施策	6	医療の充実	関係課	子育て健康課 健康推進係		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
				1	地域医療の充実	身近で適切な医療を受けられない人	身近で適切な医療を受けられる。
	町民	安心して医療を受けられる。		2	かかりつけ医制度の普及	町民	かかりつけ医を持つ。
				3	医療保険制度の健全な運営	町民	医療保険制度を利用できる。
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で適切な医療を受けられるよう医師・看護師の確保と医療へき地の医療体制を確保します。 ・誰もが安心して医療保険制度を利用できるよう、国民健康保険及び後期高齢者医療保険を健全に運営します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	医師数(2次保健医療圏内/町内)	人	実績値	138/13	→	149/11	→	152/12	
目標値					138/13	138/13	→	138/13	→	138/13
B	医療に不安を感じている町民の割合	%	実績値	58.0	56.7	58.5	55.8	54.9		
			目標値		58.0	56.0	54.0	52.0	50.0	48.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 医師数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。 健康福祉統計年報により把握 ※2年おきに集計されており、集計結果については翌々年度の4月に公表となる。 (例:2016年10月1日現在の数→2018年4月公表 2018年10月1日現在の数→2020年4月公表)</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が低ければ、安心して医療を受けられていると考え成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※医療に不安を感じていますか。→「感じている」「どちらかと言えば感じている」と回答した人の割合</p>
----------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 医師数については毎年発行される健康福祉統計年報からの把握で、数年に一度内容の更新が行われるためリアルタイムに把握するのは難しい状況であるが、利根沼田地域では病床数や診療科目の比較的多い総合系病院での常勤医が年々減少、医師の地域偏在傾向が進んでいると言われている。開業医の診療所閉鎖などもでてきており、みなかみ町でも同様なことがおきる可能性もある。医師の確保にむけては近隣市町村と連携、引き続き県や関係機関に対し医師確保の働きかけを行いながら、2次医療圏内の医師数及び町内の施設数は現状維持(138人/13人)とすることとした。</p> <p>B) 医療施設数が多ければ町民が安心して医療を受けられると考える。A)の課題と直結する。医師等の確保の状況により数値が上下してくるものと推察するが、へき地診療をはじめとする地域医療の充実への要望や実施医療機関への支援などを行いながら、住民の不安を2%ずつ解消していく目標とした。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医を持つ。 ・保険制度の運営に必要な保険料(税)を納付する。 ・多重・重複受診を極力避け、医療を適正に利用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医師等の確保、救急医療体制、へき地診療体制の維持といった地域医療体制の充実を図る。 ・国保をはじめとする医療保険制度の健全な運営に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度から国保広域化により、財政主体(=保険者)が市町村から群馬県に変更になった。(2018年度国保制度改革)保健事業については引き続き市町村が実施主体になっている。 ・2019年度から利根沼田医療圏で出産のできる医療機関が1件になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利根沼田圏域に専門医が少ないため増やして欲しいとの要望がある。 ・利根沼田医療圏に産科、小児科を増やして欲しいという要望がある。

施策	6	医療の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	中島 修一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①医療に不安を感じている町民の割合は、昨年より全体で0.9ポイント減少し、54.9%となった。各年代で増減のバラツキがあるものの、全体的には微減となっており、昨年度と同様に、医師数の増加や利根中央病院の診療科目の拡充が影響しているものと思われる。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①人口10万人あたりの医師数は、平成30年12月31日現在、県内市町村平均238.4人、利根沼田広域圏191.2人、みなかみ町66.1人（H28、58人）となっており、多少の改善は見られるものの、利根沼田広域圏とみなかみ町の数値はいずれも圏平均を下回っている。県内町村平均83.8人、市平均265.5人となっており、市部への偏りがある。利根沼田圏では、沼田市281.5人、川場村168.7人、片品村48.8人、昭和村14.0人となっている。 ※医療に不安を感じている町民の割合は、他市町村のデータが無いため指標の比較はできない。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①医師数は、2次保健医療圏内では目標値138人に対して14人多く、町内では目標値13人に対して1人少ない12人となっている。 ②医療に不安を感じている町民の割合は、目標値52%に対して、実績値54.9%で昨年度より不安に感じている町民の割合は減少しているものの目標値には届かなかった。</p>

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
				1 地域医療の充実	A 医療施設数(病院/一般診療所)	件		実績値	2/7	2/7	2/7	2/7	2/7	
								目標値		2/7	2/7	2/7	2/7	2/7
2 かかりつけ医制度の普及	A かかりつけ医を持っている町民の割合	%		実績値	72.8	75.1	75.5	76.2	77.8					
				目標値		73.0	73.4	73.8	74.2	74.6	75.0			
3 医療保険制度の健全な運営	A 1人あたりの医療費	円/年		実績値	348,546	344,563	350,962	345,695	344,555					
				目標値		353,546	358,546	363,546	368,546	373,546	378,546			
4	A			実績値										
				目標値										
	B			実績値										
				目標値										

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 地域医療の充実	<p>①医療施設数は充足しているものの、医療へき地に対するケアが必要である。引き続きへき地巡回診療に取り組む必要がある。</p> <p>②利根医師会などに、引き続き産科医や小児科医の増員の要請を行い、専門医の確保が課題である。</p>	<p>①沼田病院や沼田脳神経外科循環器科病院が実施している巡回・へき地診療への協力に引き続き取り組み、医療へき地の医療体制を確保していく。</p> <p>②医療不足に対しては、沼田利根医師会及び2次保健医療圏内市町村や群馬県と連携を図り、群馬大学医学部医局へ増員を求めている。</p>
2 かかりつけ医制度の普及	<p>①かかりつけ医を持っている割合の低い若年層に対し、かかりつけ医の重要性を説明し、かかりつけ医を持ってもらう必要がある。</p> <p>②国民健康保険加入者や後期高齢者医療保険加入者にかかりつけ医を持ってもらうよう認識を深める必要がある。</p>	<p>①広報での啓発や、検診時において保健師に保健指導を行ってもらい、医療の効率化を図り、若いうちにかかりつけ医に対する重要性や認識を深めてもらうことで、高齢人口の増加に伴う医療費の増加を抑制していく。</p> <p>②保険証の一斉更新や、加入手続き時にパンフレットなどにより、啓発に力を入れていく。</p>
3 医療保険制度の健全な運営	<p>国保加入者による重複受診や生活習慣病の増加により、医療費が増加し、制度運営を圧迫する可能性がある。</p>	<p>①AIを活用した特定健診の勧奨や、介護保険と一体になった後期高齢者の保健指導など生活習慣病予防に取り組み、保健師による訪問指導に力を入れていく。</p>

06_医療の充実

令和 2 年 8 月 26 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000001	利根沼田広域医療運営費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	19,659,000 円		
施策体系	施策	06	医療の充実	利根沼田広域市町村圏整備組合が実施する各種医療事業への負担金。		休日夜間診療は5月から施設を発熱外来に使用するため休診した。沼田病院による巡回診療は継続された。		事業実績			
	基本事業	01	地域医療の充実					巡回診療受診者(延べ)・休日急患診療所患者数(累計)・在宅当番患者数(圏域合計)			
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 4 項 1 目 1					発熱外来運営費について検討が必要である。		199・241・1411

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000002	高速救急支弁金負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,469,040 円		
施策体系	施策	06	医療の充実	みなかみ町管内の高速道路内で災害等が発生した場合は、東日本高速道路(株)から利根沼田広域消防本部へ出動の依頼がある。費用は、町を経由して広域消防へ支払われる。		なし		事業実績			
	基本事業	01	地域医療の充実					高速道路救急出動件数			
根拠	無	組織	総務 課	消防・防災 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 9 項 1 目 1					課題なし		なし

令和 2 年 8 月 26 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000004	保健衛生総務費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	262,839 円		
施策体系	施策	06	医療の充実	賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて地域医療の充実を図る。		-		事業実績			
	基本事業	01	地域医療の充実					支払い件数			
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 4 項 1 目 1					課題なし		-

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	一般管理事業(国保)		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,352,892 円		
施策体系	施策	06	医療の充実	国保事業を円滑に運営するための一般管理費用		特になし		事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉 課	医療 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2 款 1 項 1 目 1					課題なし		特になし

06_医療の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000002	診療報酬明細書点検事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,161,474 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			医療費の適正化を図る手段として、保険医療機関への診療報酬の請求内容を審査し、不必要または不適正なものがあれば減額または返戻する。重複・頻回受診者の把握。第三者行為(交通事故等)による請求等、給付発生原因を把握し求償事務を適正なものにする。	審査関係図書を購入、レベルアップを図った	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					レセプト点検枚数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	2	款	1	項	1	目	1	72,736	72,404	枚
毎年、レセプト点検による財政効率率について県内で順位が発表され県平均を下回ると県の指導が入る。内容点検については、連合会に委託しているが、任せきりにするのではなく、市町村側でも内容点検に対するレベルを上げていく必要がある。						審査関係図書による学習時間を作り、引き続き市町村側のレベルアップに努め、財政効率率の上昇につなげる。							

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000003	保険税賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,522,016 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			国民皆保険の下、ケガや病気をしたときなどに医療を受けられる制度に係る保険税の賦課徴収。本算定による賦課業務。加入、脱退の異動処理。税還付処理。	なし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					督促件数					
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	2	款	1	項	2	目	1	3,688	3,107	件
保険税の算出は複雑なため理解を得にくい。また税負担が重く滞納も多額となり、税徴収も一苦労である。今後税率改正などを検討し適正化を図る必要がある。						群馬県国民健康保険運営方針による。引き続き、適正課税・公平徴収に努める。							

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	国民健康保険団体連合会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	945,232 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			群馬県国保連合会に委託するための負担金	特になし	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	2	款	1	項	1	目	2	5,182	5,039	人
課題なし						特になし							

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	運営協議会事業(国保)				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	06	医療の充実			国保事業の運営に関する重要事項を審議し、被保険者、療養担当者、一般住民それぞれの立場の利害関係を調整し、事業が円滑に実施されるよう国民健康保険法第11条により規定。被保険者代表、保険医または薬剤師代表及び公益を代表する委員で構成。定数は町条例で定める14名。任期は2年(平成29年3月末任期満了)。	コロナの影響により、会議を対面で開催できない状況である。書面開催が増えると思うが、わかりやすい資料作成を心がけたい。	事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					協議会開催回数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	2	款	1	項	3	目	1	2	2(書面開催)	回
事業の運営に関し、必要な意見や調査・審議を行い町長に答申し判断材料の提供をする。活発な意見をいただくために資料、決算書等、事前に郵送できるように準備を進めている。今後も、参考となる資料等提供できるよう取り組んでいきたい。						健全な国保財政を目指し、議論を重ねていきたい。							

06 医療の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		一般被保険者療養給付費事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		1,232,687,831 円	
施策体系	施策	06		医療の充実				被保険者が医療機関で診療を受けた際の費用について、法に定める給付割合の範囲で給付する。	特になし	事業実績		年間平均被保険者数			
	基本事業	03		医療保険制度の健全な運営											
根拠		有	組織	町民福祉		課		医療		係					
事業期間		継続事業		会計		2 款 2 項 1 目 1		課題なし		特になし		令和元年度	令和2年度	単位	
		H ~ 年間										5,182	5,039	人	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		一般被保険者療養費事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		7,487,113 円	
施策体系	施策	06		医療の充実				保険証を持たずに診療を受けた場合、補装具の作成、柔道整復師を受診した場合、法に定める給付割合の範囲で給付する。	特になし	事業実績		年間平均被保険者数			
	基本事業	03		医療保険制度の健全な運営											
根拠		有	組織	町民福祉		課		医療		係					
事業期間		継続事業		会計		2 款 2 項 1 目 3		課題なし		特になし		令和元年度	令和2年度	単位	
		H ~ 年間										5,182	5,039	人	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		一般被保険者高額療養費事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		173,882,276 円	
施策体系	施策	06		医療の充実				被保険者の1ヶ月の医療費が自己負担額を超えた場合、超えた金額を支給する。	特になし	事業実績		年間平均被保険者数			
	基本事業	03		医療保険制度の健全な運営											
根拠		有	組織	町民福祉		課		医療		係					
事業期間		継続事業		会計		2 款 2 項 2 目 1		課題なし		特になし		令和元年度	令和2年度	単位	
		H ~ 年間										5,182	5,039	人	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		一般被保険者高額介護合算療養費事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		264,770 円	
施策体系	施策	06		医療の充実				一般被保険者の国民健康保険の高額療養費の限度額と高額介護サービス費の限度額の合計が所定の限度額を超えた場合に支給される。	特になし	事業実績		支給件数			
	基本事業	03		医療保険制度の健全な運営											
根拠		無	組織	町民福祉		課		医療		係					
事業期間		継続事業		会計		2 款 2 項 2 目 3		現状維持		特になし		令和元年度	令和2年度	単位	
		H ~ 年間										5	13	件	

06_医療の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000010	一般被保険者移送費事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	06	医療の充実	一般被保険者が入院や治療に必要な転院などで移送費用がかかった時に支給する。		特になし		事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					支給件数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	医療	係	課題なし						
事業期間	継続事業		会計	2	款	2	項	3	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								0	0	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	葬祭費支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,626,922 円				
施策体系	施策	06	医療の充実	国民健康保険加入者の葬祭費用の助成		特になし		事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					支給件数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	医療	係	課題なし						
事業期間	継続事業		会計	2	款	2	項	5	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								31	32	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000013	共同事業拠出金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	360 円				
施策体系	施策	06	医療の充実	県内保険者の医療費負担の均一化をはかるために各保険者から拠出を行い実績に基づき交付されるための拠出金		特になし		事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	町民福祉	課	医療	係	改善余地は無いため現状維持で行う。						
事業期間	継続事業		会計	2	款	4	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								5,182	5,039	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000014	医療費のお知らせ事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	834,511 円				
施策体系	施策	06	医療の充実	被保険者ごとの医療費をお知らせすることにより、健康づくりへの動機付けと不正受給の防止など医療費の適正化を図る。年6回(2ヶ月分)世帯ごとに通知書を送付している。		特になし		事業実績					
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					通知回数(医療費・差額)					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	町民福祉	課	医療	係	医療費通知に加え差額通知を送付することにより、人件費、ハガキの作成料、切手代等コストは増加することになるが、通知により自己の医療費を知り、重複・頻回受診の削減や国保税への理解と正しい納税に繋がるものと考えている。また、ジェネリック医薬品の普及により総医療費の削減が期待される。						
事業期間	継続事業		会計	2	款	6	項	2	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								6・2	3・2	件

06_医療の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000020	一般被保険者医療給付費分納付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	442,610,751 円	
施策体系	施策	06	医療の充実	国保財政の県単位化により、市町村で集めた国保税等の収入金を納付金として納めたものが、市町村に交付される療養給付費等交付金の財源となる。	特になし	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数		
根拠	無	組織	町民福祉 課	医療 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2 款 3 項 1 目 1	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
						5,182	5,039	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000021	退職被保険者医療給付費分納付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	06	医療の充実	国保財政の県単位化により、市町村で集めた国保税等の収入金を納付金として納めたものが、市町村に交付される療養給付費等交付金の財源となる。(退職被保険者等分)	特になし	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数		
根拠	有	組織	町民福祉 課	医療 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	2 款 3 項 1 目 2	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
						5,182	5,039	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000023	一般管理事業(後期)		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	515,262 円	
施策体系	施策	06	医療の充実	消耗品費(封筒代)、通信運搬費(郵送代)	特になし	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			申請受付枚数		
根拠	無	組織	町民福祉 課	医療 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	3 款 1 項 1 目 1	制度の安定に伴う事務効率の向上 制度の定着に伴う支給申請率の向上	令和元年度	令和2年度	単位
					特になし	1,404	1,416	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000024	保険料賦課徴収事業(後期)		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	684,494 円	
施策体系	施策	06	医療の充実	後期高齢者医療保険料の徴収業務	特になし	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数		
根拠	無	組織	町民福祉 課	医療 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	3 款 1 項 2 目 1	課題) 保険料の算定方法が複雑である。 解決策) 説明資料を作成する。	令和元年度	令和2年度	単位
					特になし	4,060	3,977	人

06_医療の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000025	後期高齢者医療広域連合負担金事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	258,828,698 円			
施策体系	施策	06	医療の充実	後期高齢者医療を運営する広域連合に対する職員人件費、事務所経費、電算委託費等の運営費の負担金	特になし	事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数				
根拠	無	組織	町民福祉	課	医療	係	課題なし			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	3	款	2	項	1	目	1
							令和元年度	令和2年度	単位	
							4,060	3,977	人	

令和 3 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000028	【繰出金】後期高齢者医療特別会計(一般一後期)		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	86,883,231 円			
施策体系	施策	06	医療の充実	一般会計を経由して繰り入れられている補助金に対し、過年度返還金が生じた場合、一般会計に繰り出しをする。	特になし	事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			繰り出し金額				
根拠	有	組織	町民福祉	課	医療	係	課題なし			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	8
							令和元年度	令和2年度	単位	
							1,423	0	円	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000029	後期高齢者医療療養給付費負担事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	323,745,382 円			
施策体系	施策	06	医療の充実	後期高齢者医療保険が保険医療機関に支払う費用の12分の1を町が負担する	特になし	事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数				
根拠	有	組織	町民福祉	課	医療	係	課題なし			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	8
							令和元年度	令和2年度	単位	
							4,060	3,977	人	

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000030	一般被保険者保険税還付金事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,727,100 円			
施策体系	施策	06	医療の充実	過誤納や異動により発生した還付金を返す。	なし	事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			還付金額				
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	課題なし			
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	2	款	9	項	1	目	1
							令和元年度	令和2年度	単位	
							1614	3,728	千円	

06 医療の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000032	退職被保険者等療養給付費事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,640 円						
施策体系	施策	06	医療の充実			退職被保険者等が医療機関で診療を受けた際の費用について、法に定める給付割合の範囲で給付する。	特になし	事業実績							
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	2	項	1	目	2	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
												5,182	5,009	人	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000033	退職被保険者等療養費事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	06	医療の充実			保険証を持たずに診療を受けた場合、補装具の作成、柔道整復師を受診した場合、法に定める給付割合の範囲で給付する。	特になし	事業実績							
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	2	項	1	目	4	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
												5,182	5,009	人	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000034	診療報酬明細書審査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,789,251 円						
施策体系	施策	06	医療の充実			医療費の適正化を図る手段として、保険医療機関への診療報酬の請求内容を審査し、不必要または不適正なものがあれば減額または返戻する。重複・頻回受診者の把握。第三者行為(交通事故等)による請求等、給付発生原因を把握し求償事務を適正なものにする。	特になし	事業実績							
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					再審査請求レセプト枚数							
根拠	無	組織	町民福祉	課	医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	2	項	1	目	5	毎年、レセプト点検による財政効果率について県内で順位が発表され県平均を下回ると県の指導が入る。内容点検については、連合会に委託しているが、任せきりにするのではなく、市町村側でも内容点検に対するレベルを上げていく必要がある。	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
												1,776	1,817	枚	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000035	退職被保険者等高額療養費事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	06	医療の充実			退職被保険者等の1ヶ月の医療費が自己負担額を超えた場合、超えた金額を支給する。	特になし	事業実績							
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	医療	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	2	項	2	目	2	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
												5,182	5,009	人	

06.医療の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000036	退職被保険者等高額介護合算療養費事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	06	医療の充実			退職被保険者等の国民健康保険の高額療養費の限度額と高額介護サービス費の限度額の合計が所定の限度額を超えた場合に支給される。	特になし	事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					支給件数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉	課	医療	係	令和元年度 令和2年度 単位					
事業期間	継続事業	会計	2	款	2	項	2	目	4	0	0	件
現状維持						特になし						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000037	退職被保険者等移送費事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	06	医療の充実			退職被保険者等が入院や治療に必要な転院などで移送費用がかかった時に支給する。	特になし	事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					支給件数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	医療	係	令和元年度 令和2年度 単位					
事業期間	継続事業	会計	2	款	2	項	3	目	2	0	0	件
課題なし						特になし						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000038	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	149,275,283 円			
施策体系	施策	06	医療の充実			若年層が負担する後期高齢者に対する納付金納付事業	特になし	事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	医療	係	令和元年度 令和2年度 単位					
事業期間	継続事業	会計	2	款	3	項	2	目	1	5,182	5,009	人
課題なし						特になし						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000039	退職被保険者後期高齢者支援金等分納付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	06	医療の充実			若年層が負担する後期高齢者に対する納付金納付事業	特になし	事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉	課	医療	係	令和元年度 令和2年度 単位					
事業期間	継続事業	会計	2	款	3	項	2	目	2	5,182	5,009	件
改善余地は無いため現状維持で行う。						特になし						

06_医療の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000040	保険給付費等交付金償還金事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,048,241 円		
施策体系	施策	06	医療の充実	保険給付費等交付金に返還が生じた場合、交付金を償還する	特になし	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数			
根拠	無	組織	町民福祉 課	医療	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	2 款	9 項	1 目	4	5,182	5,009	人
				改善余地は無いため現状維持で行う。		特になし			

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000041	財政安定化基金拠出金事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	06	医療の充実	県内保険者の医療費負担の均一化をはかるために各保険者から拠出を行い実績に基づき交付されるための拠出金	特になし	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数			
根拠	無	組織	町民福祉 課	医療	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	2 款	5 項	1 目	1	5,182	5,009	人
				改善余地は無いため現状維持で行う。		特になし			

令和 3 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000042	財政安定化基金償還金事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	06	医療の充実	国保財政の県単位化により、県に、新たに財政安定化基金が造成された。市町村国保に赤字が生じ貸し付けを受けた場合の償還金に相当する(平成31年度より)	特になし	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉 課	医療	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	2 款	8 項	2 目	1	5,182	5,009	人
				特になし		特になし			

令和 3 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000043	【一時借入金】利子支払事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	06	医療の充実	一時借入金利息支払い事業	特になし	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉 課	医療	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	2 款	8 項	1 目	1	5182	5,009	人
				特になし		特になし			

06_医療の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000046	特定健康診査在庫負担金等返還金事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	06	医療の充実	特定健康診査補助金の返還	特になし	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			返還金		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	無	組織	町民福祉 課	医療 係	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	2 款 9 項 1 目 2		特になし	0	0

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000047	一般被保険者保険税還付加算金事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	48,800 円	
施策体系	施策	06	医療の充実	過誤納や異動により発生した還付金を返す。	なし	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			還付加算金額		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	税務 課	住民税 係	課題なし	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	2 款 9 項 1 目 3		なし	19	49

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000049	被保険者情報管理事業(後期)		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,426,096 円	
施策体系	施策	06	医療の充実	後期高齢者医療制度を運営する上で必要不可欠な標準システムやe-SUITEシステムの保守料など。	特になし	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	無	組織	町民福祉 課	医療 係	改善余地は無いため現状維持で行う。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	3 款 1 項 2 目 1		特になし	4,060	3,977

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000050	保険料還付金事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,600,900 円	
施策体系	施策	06	医療の充実	後期高齢者医療保険料過誤納金の過年度分返還金	特になし	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	町民福祉 課	医療 係	課題なし	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	3 款 3 項 1 目 1		特になし	4,060	3,977

06_医療の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000051	保険料還付加算金事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	06	医療の充実	後期高齢者医療保険料過誤納金の過年度分返還金に係る加算金	特になし	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉 課	医療 係	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	3 款 3 項 1 目 2			4,060	3,977	人

平成 2 年 8 月 18 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000053	介護納付金分納付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	58,657,269 円		
施策体系	施策	06	医療の充実	国保財政の県単位化により、市町村で集めた国保税等の収入金を納付金として納めたものが、介護納付金の財源となる。(一般・退職被保険者等分)	特になし	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉 課	医療 係	課題なし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 30 ~ H 年間		会計	2 款 3 項 3 目 1			5182	5,009	人

平成 3 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000054	【繰入金】国民健康保険特別会計(一般一国保)		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	162,135,057 円		
施策体系	施策	06	医療の充実	保険基盤安定繰入金、出産育児一時金繰入金、財政安定化支援事業繰入金等、法廷内の繰入金。	特になし	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			繰入金額う			
根拠	有	組織	町民福祉 課	医療 係	特になし	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 4 項 1 目 3			162626	162,135	千円

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総務課 課長 杉木 隆司	 
	施策	7	消防防災対策の強化	関係課 地域整備課 土木係	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名		対象	意図
				1	防災意識の高揚	町民	災害に対する意識を高め、備えを行う。
	町民	生命・財産が災害から守られる。	基本事業	2	消防団員確保と活動環境の整備	消防団	消防団を中心として地域における防災力の充実を図る。
				3	防災体制の強化	町民	災害に対応できる体制を強化する。
				4	災害危険箇所対策の推進	町民	災害に遭わない。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 町内統一した情報伝達システムを整備し、災害情報を迅速に提供できる体制づくりに努めます。 防災意識の高揚や自主防災組織を強化するために地域の防災士を育成し、災害時に地域住民自ら生命や財産、安全確保できる体制づくりを目指します。 消防水利や消防車両・資機材等を計画的に整備するとともに、消防組織の強化・充実を図ります。 防災に係る危険箇所対策として、治山治水、中小河川の整備を推進します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
				A	火災件数/災害による住家被害棟数	件	実績値	16/0	13/0	6/0	21/0
				目標値		10/0	9/0	8/0	7/0	6/0	5/0
				B	火災及び災害による人的被害者数(死者/傷者)	人	実績値	1/0	0/4	0/0	3/1
				目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
				C	火災による損害額	千円	実績値	6,140	70,493	12,892	62,632
				目標値		6,140	5,157	4,584	4,011	3,438	2,865
				D	消火器設置率/火災警報器設置率	%	実績値	59.4/38.5	59.3/35.5	59.0/35.8	56.5/36.9
				目標値		60.0/40.0	64.0/44.0	68.0/48.0	72.0/52.0	76.0/56.0	80.0/60.0
				E							
				実績値							
				目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えられるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。※1月～12月の数値。</p> <p>B) 年間人的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値。自然災害+火災</p> <p>C) 年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値。</p> <p>D) 数値が高まれば、町民の生命・財産が守られると考えられるため、成果指標とした。</p> <p>町民アンケート(翌年度実施分)により把握</p> <p>※あなたは日頃、災害に対する備えをしていますか。→「消火器を設置する」「火災警報器を設置する」と回答した人の割合</p>
----------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、火災件数16件、自然災害による住家被害棟数はないが、他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年程度の被災が予想されるが、火災予防運動を充実させ、2022年度までの5年間で全国平均(2016実績1万人あたり5件)を目指す。2.9件×16千人/10,000人=5件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【(人口1万人あたり火災件数(2016))全国平均:2.9件、県平均:3.8件、利根沼田平均:4.9件、みなかみ町平均:8.5件】</p> <p>B) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、死者0.5人、負傷者0.5人。成り行きでは、隔年程度で想定されるが、人的被害者は0件を目指す。</p> <p>C) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、9,174千円。火災1件あたりの平均は、573千円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を573千円とし、2022年度の目標値を2,865千円とする。【(火災1件あたり損害額(2016))全国平均:2,432千円、県平均:2,117千円、利根沼田平均:6,640千円、みなかみ町:383千円】</p> <p>D) 2017年度(平成29年度)アンケート結果では、「消火器を設置する」が59.4%、「火災警報器を設置する」が38.5%となっている。消火器の設置義務はないが、火災警報器の設置は義務化されている。100%の設置が望ましいが、費用負担棟に起因する未設置を考慮し、2022年度の目標値を消火器については80%、火災警報器については60%を目指す。【(火災警報器の設置率(2017))全国平均:81.2%、県平均:71.8%、利根沼田平均:62.0%】</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。 地域での防災意識を高め、地域防災力の向上に努める。災害時に助け合う。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 たかさき消防指令センターからの火災発生吹鳴が聞き取れないので、町緊急一斉メールに火災発生場所の位置図を添付してほしい。また、町内統一した防災無線システムの整備。 防災に係る危険箇所対策として、治山治水・中小河川を整備する。 災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難準備・勧告・指示を行う。 町内統一した複数の災害情報伝達手段を構築する。
---------------	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 2001年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災無線は2022年11月に利用停止を迎える。 少子高齢化や就職環境の変化により、消防団員の充足率は年々低下していく。 災害対策関係法が年々改正され、学校、介護施設等や要支援配慮者の施設別・個別の避難計画や訓練の実施が求められている。 地球温暖化による異常気象により集中豪雨やゲリラ豪雨などの大規模災害が発生している。 新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延している状況である。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修。 たかさき消防指令センターからの火災発生吹鳴が聞き取れないので、町緊急一斉メールに火災発生場所の位置図を添付してほしい。また、町内統一した防災無線システムの整備。 突発的な大雨による土砂災害やダム崩壊を心配している。 土砂災害特別警戒区域内の対策をしてほしい。 自主防災組織の強化。 感染予防対策等新型コロナウイルスの迅速な情報提供を求められている。
-----------	--

施策	7	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	杉木 隆司

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①火災件数は、令和元年度の21件から3件減少し18件。内訳は、建物火災6件(-3)、林野0件(-2)、車両4件(+2)、その他火災が8件(0)である。 ※()内の数値は前年との比較件数。 ②年間の被害者数は、令和元年度が死者3名・負傷者1名であったが、令和2年度は死者・負傷者共に0名である。 ③火災による損害額はまだ正式な発表はされていないが、3千万円弱となると聞いており、金額は半減が予想される。 ④町民アンケートによると、消火器の設置率は、56.5%から60.4%に微増、火災警報器設置率は36.9%から35.7%へ減少している。
		②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低い水準である。
③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		①火災件数が目標値7件に対し18件と目標を大きく下回った。 ②火災及び災害による人的被害者数は目標値0/0に対し0/0で目標を達成したが、常に0を目指さなければならない。 ③火災による損害額は目標値4,011千円に対して約30,000千円で目標を大きく下回った。 ④消火器設置率は、目標値72.0%に対して60.4%、火災警報器設置率は、目標値52.0%に対して35.7%と共に目標を達成することができなかった。

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	防災意識の高揚	A 災害に対する備えをしている町民の割合	%	実績値	75.5	73
		B		目標値		76.0	76.5	77.0	78.0	79.0	80.0
2	消防団員確保と活動環境の整備	A 消防団員数/機能別消防団員数	人	実績値	592/0	583/0	581/0	584/0	562/7		
		B		目標値		583/0	583/0	583/20	583/30	583/50	583/70
3	防災体制の強化	A 防災士資格取得者数	人	実績値	14	14	32	34	35		
		B		目標値		14	20	30	40	50	60
4	災害危険箇所対策の推進	A 土砂災害危険箇所数(対策済箇所/要対策箇所)	箇所	実績値	75/242	80/242	85/242	86/242	87/242		
		B		目標値		77/242	78/242	78/242	79/242	79/242	80/242

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1	防災意識の高揚
2	消防団員確保と活動環境の整備	①新規入団員不足により高齢化、長期在籍化が進んでいる。また、団員の勤務形態の多様化により、従来の消防活動の参加率が増加しない。 ②機能別消防団員制度が創設されたが、各分団の事情が相違していること、また、募集や活用方法についての課題がある。	①分団員の負担となっている活動等を見直し、各行政区や、町内外の企業等へ理解・協力を求め、消防団員の確保・維持に努める。 ②機能別消防団員制度は、高齢の基本団員からの移行や女性団員、ラップ手等間口を広げて組織の拡充を図る。
3	防災体制の強化	①2022年11月に現在の防災無線が利用停止になることから全町統一された緊急情報伝達手段の早期運用と防災情報伝達システムアプリの普及が必要である。 ②防災士が有効に活用されていない。	①新たな情報伝達システムの導入に向け、屋外子局・個別受信機システムの早期運用を図る。併せて防災情報伝達システム普及のため町広報紙や各戸配布等、町のホームページやアプリのダウンロード説明会を開催する。 ②各行政区の防災訓練に対して、防災士の取得啓発や防災士を活用した防災アドバイザーとしての活用を行う。
4	災害危険箇所対策の推進	①令和元年12月に土砂災害警戒区域が見直されたことにより、ハザードマップに反映がされていない箇所がある。 ②災害危険箇所について、危険箇所があっても実際に被害があり、一定程度規模以上でない、補助対象とされない。	①各行政区と連携し、最新の土砂災害警戒区域・浸水想定区域等を反映したハザードマップを更新し、各戸に配布する。 ②災害危険箇所について、関係機関と協議し速やかに対策を講じ、予防保全のため計画的な維持補修を進める。

07_消防防災対策の強化

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000002	防火ポスターコンクール事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		町内の小中学生を対象とした防火啓発活動を通じて、予防消防の大切さを認識させる。	なし		事業実績			
	基本事業	01	防災意識の高揚					ポスター出品件数			
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	
					課題なし	なし			271	-	件

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000003	年末特別警戒事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	130,000 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		火の取扱いに対する警戒心もうすれがちな年末に、消防車などが警鐘を鳴らして町内を巡回し、町民のみなさんに火災予防を呼びかける。	なし		事業実績			
	基本事業	01	防災意識の高揚					警戒に対応した団員数			
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	
					課題なし	なし			584	565	人

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000001	消防団運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	57,656,211 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団員の報酬等の支給 消防団員やその家族を対象とした福祉共済金の支払い。消防組織は、団本部、10の分団で構成され、旧町村単位に方面団を組織している。	装備品の更新(雨衣)により安全面が向上した。 機能別団員制度によるOB団員の活用(3名)に有事の対応力の維持を図れた。		事業実績			
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					団員数			
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	
					新入団員の確保ができず、現職団員の高齢化及び長期勤続が進んでいる。	人員減に対応するための車両削減、詰所の統廃合、組織のスリム化			584	565	人

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000002	消防団出初め式事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	142,716 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団の新春恒例行事であり、1月初旬に行なわれる、仕事始めの行事。	なし		事業実績			
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					参加団員数			
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	
					課題なし	なし			180	102	人

07_消防防災対策の強化

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000003	消防団秋季点検事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	202,093 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			消防団員の人員、姿勢、服装、訓練、礼式、消防操法、消防用機械器具物品及び備品等を検閲者が点検する。	コロナの影響で事業なし	事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					参加団員数							
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が課題であるが、訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的実施することが重要である。	団員減少、生業の多様化による自主的定期的訓練実施が困難となっており、団として取り組んでいくことも検討していく。	令和元年度	令和2年度	単位
												249	-	人	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000006	消防自動車・ポンプ維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,709,980 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	なし	事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					保有車両台数 (うち小型ポンプ積載車数)							
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	課題なし	団員減少によるやむを得ない車両削減	令和元年度	令和2年度	単位
												50(34)	50(34)	台	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000007	消防自動車・ポンプ整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	27,518,614 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	積載車2台を更新し、消防・防災力の機能維持につながった。	事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					整備(更新)台数							
根拠	有	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	車両状況及び登録年数等を考慮し、毎年度更新していく必要がある。	毎年度、2~3台の更新を実施していく。	令和元年度	令和2年度	単位
												3	2	台	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000008	消防団詰所維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,414,263 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			消防団の拠点となる詰所の維持管理に関する事業	トイレの洋式化、雨漏り修繕 雪害によるシャッター等の修繕を実施した。	事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					詰所数							
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	3	改修の要望に基づき行っているが、立て替え等の要望箇所もあり、修繕方法等も検討しなければならない状況にある。	区や消防団の管理の下、必要な修繕を実施していく。	令和元年度	令和2年度	単位
												45	45	箇所	

07_消防防災対策の強化

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000009	消防団詰所・車庫整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	56,485,000 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存の建物を取り壊し、新たに建築する事業		第7分団第1・2部詰所の新築工事及び旧第3分団詰所(上牧)の解体工事を実施。		事業実績			
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					整備した件数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	有	組織	総務	課	消防・防災	係	老朽化が進み、建て替えの要望が行政区から出ている。	毎年1件程度の更新	1	1	件
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	3	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000010	消防水利維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,251,737 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設や維持管理に関する業務		防火水槽給水管や内壁の補修、消火栓標識等の修繕を実施。		事業実績			
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					水利数(修繕した水利)			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	有	組織	総務	課	消防・防災	係	経年劣化により防火水槽、消火栓等の改修要望が多く、全ての要望に対応できていない状況である。	区や消防団から提出される修繕要望に対して、修繕を実施している。	649(2)	649(3)	箇所
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	3	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000001	利根沼田広域消防運営費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	342,261,000 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	広域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及び非常備消防の事務を除く。)の共同処理に対する負担金の支出。町内には西消防署、北消防署の2署体制。		なし		事業実績			
	基本事業	03	防災体制の強化					広域消防職員・消防車保有台数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	有	組織	総務	課	消防・防災	係	課題なし	なし	139人・30台	139人・29台	人・台
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	1	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000002	消防委員会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	221,900 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化	消防委員会の開催 消防委員会の構成は、有識者4名、消防団員4名からなる。(※消防行政に関する町長の諮問機関)		人口減少・高齢化による消防団の組織スリム化について協議を実施し、本部役員数の削減や交通部の廃止等意見を聴取した。		事業実績			
	基本事業	03	防災体制の強化					委員会開催回数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	今後の消防団の在り方について、H30.31に町長に答申したが、消防団を中心とした地域防災力をどう維持していくか検討が必要である。	上記意見に対する協議、手続きを進めていく。	2	2	回
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	

07_消防防災対策の強化

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000003		消防協力員事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化				消防団員の減少や被雇用者化が進み、平日の昼間の火災に即時に対応できる消防団員が減少していることから、消防職団員〇Bなどを対象に、協力いただける人材を確保する。	なし	事業実績				
	基本事業	03	防災体制の強化						協力員登録者数				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 22 ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	167	167	人
消防団を離れてしまうと活動しにくい、団員との接点がなく出勤しても手を出していないのか判断に迷ってしまうとの意見があり、消防団との協議、あるいは制度の見直しが必要。							なし						

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000004		自主防災組織育成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,055,796 円			
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化				地域住民が積極的に防災活動に参加し、互いに協力して地域ぐるみの防災対策を進めるため、自主防災組織の育成を図る。	令和元年度から対象事業の拡充・補助限度額の増額を行い、現状のニーズはまかなえていると考える。	事業実績				
	基本事業	03	防災体制の強化						自主防止組織数(補助制度利用数)				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	60(4)	60(11)	組
本事業を活用する自主防災組織が固定化されており、活用実績がない組織がある。							より多くの自主防災組織に活用していただくため、予算の拡充や、周知を行う。						

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000005		防災行政無線等維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,804,270 円			
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化				防災行政無線(月夜野地区、新治地区)、モーターサイレンシステム(水上地区)維持管理	課題に対する解決策は無いので、最低限の保守で対応している。	事業実績				
	基本事業	03	防災体制の強化						子局数				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	85	85	基
月夜野・新治地区とも戸別受信機の不調が増加。屋外子局の受信機が生産中止、部品供給も止まり、壊れたら修理不能となる。							防災情報配信システムの整備後、既設設備の撤去を実施する。						

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000006		携帯配信システム管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,012,000 円			
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化				携帯電話のメール機能を使い、防災、防犯の緊急なお知らせを配信する。	なし	事業実績				
	基本事業	03	防災体制の強化						配信回数(年度末登録者数)				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	320(4538)	358(5299)	回・人
住民が誰でも利用登録できるような簡便な方法を検討する必要がある。利用者が増加しなければ運用する意味がない。							新防災情報システムの整備により、現メール配信システムからの切り替えが予定されており、スムーズな移行が求められる。						

07_消防防災対策の強化

令和 3 年 7 月 7 日作成 (令和 3 年 7 月 9 日更新)

事務事業	000008	災害対策用物資備蓄事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,637,371 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			災害時に必要な物資(食料・飲料水・土のう袋等)の備蓄・管理を行う。	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた備蓄品を追加し災害対策に取り組んだ。	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					備蓄数(アルファ米・水・土嚢袋)					
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								7150・7800・4200	11300・7512・4200	食・本・袋
備蓄食料・飲料水の円滑な更新や、ニーズに応じた備蓄品目の検討を行う必要がある						女性目線に対応した備蓄品目を検討し備蓄品として準備。							

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000009	地域防災計画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	73,700 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			みなかみ町地域防災計画の改訂。災害対策基本法に準拠した町防災計画の修正及びそれに付随するハザードマップ等の整備を実施する。	行政区からの要望により、マップ上の情報の更新を実施し、配布した。	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					防災会議の開催					
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								0	0	回
地域防災計画改訂を行い、速やかにハザードマップの更新を行う必要がある。						地図情報や災害危険箇所の更新が必要となっており、令和3年度に更新を行う。							

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000011	防火協会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			広域消防(西・北消防署)が、事務局となっている団体で、町内事業所等と同様に、町が会員となっている。会員相互の連携と融和、防火意識の高揚を図ることを目的としている。	なし	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					会議等参加回数					
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								3	2	回
課題なし						なし							

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000012	衛星電話維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	336,472 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			災害時や調査・搜索等の連絡手段として、衛星携帯電話を常時使用できるように管理する。本庁、水上支所、新治支所に配備している。	なし	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					管理台数					
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								4	4	台
課題なし						なし							

07_消防防災対策の強化

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000013	消防水利整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	29,293,000 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設に関する業務	耐震性防火水槽3基を設置し、消防施設の強化を図れた。	事業実績							
	基本事業	03	防災体制の強化					整備(更新)箇所数							
根拠		有	組織	総務	課	消防・防災	係								
事業期間	期間限定事業	H	～	年間	会計	1	款	9	項	1	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	2	3	箇所					
						消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースもあり、用地確保に苦勞する場合もある。	行政区からの要望により、施設整備を検討・工事を実施していく。								

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000014	テレドーム管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	709,262 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			防災無線等聞き逃しによる不達を防ぐため音声登録による緊急情報の配信に取り組むもの	なし	事業実績							
	基本事業	03	防災体制の強化					利用件数							
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係								
事業期間	継続事業	H	～	年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	10	6	件					
						利用者に通話料の負担がかかる。	なし								

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000015	防災広場管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,000 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			防災広場(旧衛生センター跡地)の管理	なし	事業実績							
	基本事業	03	防災体制の強化					管理面積							
根拠		有	組織	総務	課	消防・防災	係								
事業期間	継続事業	H	～	年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	15413	15,413	㎡					
						課題なし	なし								

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000017	防災行政無線整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	152,109,220 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			町内全域で統一した防災情報伝達システムを整備する。	携帯電話網を活用した防災情報配信システムの整備工事に着手した。	事業実績							
	基本事業	03	防災体制の強化					整備進捗割合							
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係								
事業期間	期間限定	H 30	～	年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	20	40	%					
						・莫大な整備費用がかかる。 ・難聴地区の対処方法。	R3年度に整備完了し、R4年度運用開始を予定している。								

07_消防防災対策の強化

令和 3 年 7 月 7 日作成 (令和 3 年 7 月 9 日更新)

事務事業	000018	災害時等代替庁舎駐車場整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,579,100 円			
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			災害時に、本庁舎の代替庁舎となった農村環境改善センター近くに駐車場を整備する。	未舗装であるため、コールトールを散布し粉塵の予防や雑草の抑止をおこなった。	事業実績				
	基本事業	03	防災体制の強化					整地面積				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	期間限定	会計	1	款	9	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
	R 1 ~ 年間									3423	-	m ²
整備後の維持管理						なし						

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000019	防災情報発信事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	352,000 円			
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			群馬テレビのデータ放送内に、みなかみ町からのお知らせ欄を表示し、防災情報や必要に応じて行政情報を表示し、広く・簡易に町民の安全確保に資する。	群馬テレビと利用契約を結び、運用を開始した。防災関連情報や新型コロナウイルス関連情報を中心に情報を配信している。	事業実績				
	基本事業	03	防災体制の強化					情報掲載回数				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	新規事業	会計	1	款	9	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
	R 2 ~ 年間									0	10	0
現在6市町が運用中であり、フルスペックの上限であり、現在実施しているシステム改修が終了するまで数ヶ月は情報発信量が制限される。また、運用後の群馬テレビへの情報発信の方法の確立が必要になる。						群馬テレビのシステム改修後は、配信できる情報量が増えるため、各課からの情報を募り配信していく。						

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000001	県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,737,140 円			
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			群馬県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の町負担金の支払い事業「急傾斜地崩壊対策事業」とは、急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地の崩壊を防止するための事業	地元要望等の把握に努めた。	事業実績				
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					負担金支払対象事業箇所				
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
	H ~ 年間									7	5	箇所
県が事業主体となる事業のため、事業の進捗状況により町の負担額が増減する。						円滑な事業運営に向けて、県と地元の調整等に努める。						

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000003	耐震改修等事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく住宅・建築物耐震化事業等	沿道建築物調査の結果、本年度では耐震義務付け建築物の追加はなかった。	事業実績				
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					派遣回数・補助金交付件数				
根拠	無	組織	地域整備	課	用地・管理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	5	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
	H 24 ~ 年間									1(ホテル)	0	回・件
国及び県は耐震診断義務付け住宅及び建築物の対象を徐々に拡大してきており住宅・建築物所有者の合意や予算の確保が課題である						耐震義務付け建築物等が追加された場合には、所有者に対し丁寧に説明を行い理解、協力を得られるよう努力する。						

07_消防防災対策の強化

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000004	災害見舞金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	315,000 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			町内で発生した災害に際し、必要に応じて被害者災害見舞金(弔慰金)を支給し、同情の意を表すと共に、再犯されるよう激励する。	特になし	事業実績					
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					支給件数					
根拠		無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
		H	～	年間					4	8	件		
課題なし						④今後の方針・課題解決策							
課題なし						特になし							

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000005	災害弔慰金支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	38,694 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			事務を群馬県市町村総合事務組合で共同処理し、災害弔慰金を支給する。その事務の共同処理の負担金として支出している。	特になし	事業実績					
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					支給件数					
根拠		無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	3	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
		H	～	年間					1	1	件		
課題なし						④今後の方針・課題解決策							
課題なし						事務の所管課を検討する							

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000006	土木施設災害復旧事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	128,125,684 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			測量・設計委託を行い、査定設計書を作成し国の査定を受け、実施設計書を作成の上群馬県の審査を受けるとともに、交付申請等の事務を行い、工事を発注及び施工管理を行い復旧事業を完了させる。	豪雨により発生した災害箇所について、国庫負担金の申請を行い、復旧に努めた	事業実績					
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					災害復旧箇所数					
根拠		無	組織	地域整備	課	土木	係						
事業期間	継続事業		会計	1	款	11	項	2	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
		H	～	年間					9	17	箇所		
近年の局地的集中豪雨により、予想を上回る災害が発生する。						④今後の方針・課題解決策							
いつ起こるか分からない災害に対し、対応できるよう適正な人員配置や技術向を図る。													

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 10 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課	
				課長	杉木 隆司	
施策	8	生活安全対策の推進	関係課	観光商工課	商工振興係	

施策の目的	対象		意図		基本事業名		対象		意図	
	町民		犯罪被害、交通事故にあわない、起こさない。	基本事業	1	交通安全・防犯意識の高揚	町民	交通安全と防犯に対する意識を高める。		
					2	交通安全・防犯設備の充実	町民	交通事故や犯罪被害にあわない。		
					3	消費者保護対策の推進	町民	消費者被害にあわない。		
					4					

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や幼児、児童や生徒、歩行者や運転者など、町民一人ひとりの交通安全に対する意識の高揚を図ります。 道路区画線、ガードレールやカーブミラーなどの交通安全設備の整備を図り、危険箇所の解消に努めます。 防犯意識の高揚と、防犯灯・防犯カメラなど防犯設備の整備を図ります。 消費生活センターと連携し、相談しやすい体制をつくり、広報等を通じて消費に関する正しい知識の普及や被害を防止するため意識啓発を図ります。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	交通人身事故発生件数	件	実績値	73	73	70	51	40		
			目標値			70	67	64	61	58	55
B	刑法犯認知件数	件	実績値	86	75	64	78	50			
			目標値			84	81	79	76	73	70
C	過去1年間に、消費者被害を受けた町民の割合	%	実績値	8.4	7.1	9.5	6.6	7.8			
			目標値			8.1	7.8	7.5	7.2	6.9	6.6
D			実績値								
			目標値								
E			実績値								
			目標値								

指標設定の考え方と把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 交通人身事故統計年報により実数を把握 ※1月～12月の数値</p> <p>B) 刑法認知件数が増えたと、身近で犯罪にあう町民が増加すると考えたため成果指標とした。 群馬県防犯推進レポートにより実数を把握</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が減少すれば消費者被害にあっていないといえるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※過去1年間に、消費に関してだまされたり、納得がいかない思いをしたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合</p>
---------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 交通人身事故発生件数(町内)は、本町の人口が毎年2%減少していることも勘案し、成り行きでは毎年2件減少すると考える。目標として毎年3件の減少を目指す。【交通人身事故第一当事者市町村別居住状況(人口10万人あたり(2016))沼田市:404人、片品村:281人、川場村:304人、昭和村:399人、みなかみ町:423人】</p> <p>B) 刑法認知件数は、人口が毎年2%減少すると予測されるため、成り行きでは毎年2件減少する。目標では毎年3件ずつ減少させることとする。【(刑法認知件数(2016))県:14,006件、利根沼田管内:386件、みなかみ町86件】</p> <p>C) 平成29年度アンケート結果では、「過去1年間に、消費に関してだまされたり、納得がいかない思いをしたことがありますか。」が8.4%となっている。消費者被害が減少すればだまされることも減少すると考え、2022年度には約2%削減の6.6%を目指す。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全を意識し、交通事故をおこさないようにする。 歩行者、運転手ともに交通ルールを遵守する。 地域ぐるみで防犯意識を高め、犯罪にあわないようにする。 自衛意識(防犯グッズ所持、戸締まり、危険な場所へは行かない等)を持って行動する。 悪質商法など、消費に関する知識を身につける。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、交通安全設備の整備を図る。 交通事故の防止を図るため、交通安全の啓発活動を推進する。 信号や停止線、横断歩道など公安委員会への要望事項について、現状及び必要性を具体的に伝える。 地域の防犯活動を支援し、防犯意識を高める。 警察等の関係機関と連携し、非行や犯罪の未然防止に努める。 消費者自身の知識向上と相談機能を充実させ、消費者の保護を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者ドライバーの事故が多く、運転免許証の自主返納しやすい環境作りが求められてくる。 振り込め詐欺や悪質商法、ネット関連、架空請求などの特殊詐欺犯罪は、ますます巧妙になり被害額が大きくなる傾向にある。 空き巣や自動車盗難は減少傾向にあるが、ここ数年増加傾向にある。 ストーカー・配偶者からの暴力事案は件数こそ減っているものの、重大な結果につながることもあり、また、児童虐待事案は増加する傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路区画線の引き直し、ガードレールやカーブミラーの設置や修繕など、交通安全対策を進めてほしい。 通学路の安全対策を進めてほしい。 運転免許自主返納に伴い、運転経歴証明書の発行手数料の助成やバスカードなどの助成を求める意見がある。 防犯カメラの設置を推進してほしい。

施策	8	生活安全対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	杉木 隆司

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①交通事故件数は、令和元年度の51件から40件と11件減少した。 ②刑法犯の認知件数は、令和元年度の78件から50件に28件減少した。 ③1年間の間に消費者被害を受けた町民の割合は、全年齢で令和元年度の6.6%から7.8%に増加した。年代別では、20代が最も多く13.2%、次に30代で12.5%であった。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①交通事故件数は、沼田警察署管内で令和元年度の260件から204件となり56件減少しているが、沼田市が185件が138件の47件減、片品村は8件が4件と4件の減、川場村が6件が9件と3件増、昭和村が10件が13件で3件増となっている。みなかみ町も51件が40件と11件減となり、沼田に次いで減少した。負傷者数は、管内において350人が276人で74人減少したうち、みなかみ町は68人が62人の6人の減少、沼田市は253人が182人の71人の大幅減、片品村は9人が6人と3人の減、川場村は10人が12人と2人増、昭和村は、10人が14人と4人の増であった。 ②刑法犯の認知件数は、管内で前年より減少したのが、昭和村、みなかみ町、川場村、増加したのが沼田市、片品村であった。人口1,000人あたりにすると、みなかみ町2.7件、沼田市3.5件、片品村4.1件、川場村1.2人、昭和村0.8人であった。みなかみ町は、群馬県内で24位、管内では昭和と川場に続き下から3位であった。 ③令和2年度の沼田市消費生活センターへの相談件数は、総件数361件と令和元年度と比べ76件減少した。内訳は、沼田市244件で62件減少した。片品村10件で4件減少、川場村12件で4件増加、昭和村22件で5件減少、みなかみ町63件で12件の減少であった。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①交通事故発生件数は、目標値61件に対して40件と19件減少し、目標値を大きく上回った。コロナウイルス感染症による自粛により県内外からの交通量が減少したことが主な要因と思われる。また、暖冬で降雪量が少ないなどの要因も考えられる。 ②刑法犯認知件数は、目標値76件に対して50件と14件減少し、目標を大幅に上回った。県内全体の刑法犯も毎年減少しているが、悪質なケースが目立っているという。 ③過去1年間に消費者被害を受けた町民の割合については、目標値7.2%に対して7.8%と0.6ポイント増加し、目標値を下回った。	

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
				1	交通安全・防犯意識の高揚	A	交通事故による人的被害者数(死者/傷者)	人	実績値	1/101	1/96	2/101
					目標値		0/100	0/95	0/90	0/85	0/80	0/76
		B	身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合	%	実績値	33.1	36	41.7	40.6	38.3		
					目標値		30.0	29.0	28.0	27.0	26.0	25.0
2	交通安全・防犯設備の充実	A	過去1年間に、道路で危ないと感じた町民の割合	%	実績値	49.1	51.4	53.2	53.2	50.8		
					目標値		49.0	49.0	48.0	47.0	46.0	45.0
		B	市町村別人口1000人当たりの犯罪発生状況県内順位	位	実績値	21	23	24	19	24		
					目標値		21	21	21	21	21	20
3	消費者保護対策の推進	A	消費者被害相談件数	件	実績値	41	51	58	75	63		
					目標値		42	43	44	45	46	47
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 交通安全・防犯意識の高揚	①交通事故件数は減少し、死傷者数も大きく減少している。住民や町を訪れる方たちの命・身体を守るため持続した取り組みが必要になる。 ②刑法犯の認知件数は、県内では15年以上連続で減少しているが、全国的に見ると手口が悪質で、高齢者が標的にされる事件などが多発している。	①コロナウイルス感染症の影響でなかなか実施がむずかしいが、各季の交通安全運動時の啓発活動や街頭指導、子ども園や学校での交通安全教室など啓発活動を行うと共にPTAや警察、教育委員会、地区役員等と連携した活動を行っていく。 ②ネット詐欺や高齢者を狙った詐欺まがい行為には、啓発チラシや防災メール・町のホームページ等を活用した注意喚起。県で実施している高齢者や子どもを対象にした出前防犯講座を積極的に活用していく。
2 交通安全・防犯設備の充実	①カーブミラーやガードレールの老朽化による劣化があり、それらを改修する必要がある。また、交通安全施設として必要な場所の確認を行い設置を行っていかなければならない。 ②夜間歩行者が通行する道路の点検(暗い箇所)の把握)、女性や高齢者・子どもなどにとって、防犯上危険な場所の確認を行い、防犯設備を整備する必要がある。 ③高齢者ドライバーの事故が多発している。	①各行政区や関係機関から要望・情報提供のあった交通危険箇所や老朽化した安全施設について、計画的な整備を進める。緊急性がある場合必要に応じ早急に対処を行う。 ②犯罪行為の抑止力として、大きな役目を果たすのが防犯カメラであるため、警察や行政区、関係機関と連携し、設置箇所の選定を行い計画的に設置を行う。 ③後付け踏み間違い防止装置購入補助金の利用促進を図る。
3 消費者保護対策の推進	高齢者や若者をターゲットにした詐欺犯罪や詐欺まがいの行為が増加している。また、送りつけ商法や巧妙な詐欺行為が後を絶たない。	詐欺商法の情報やクーリングオフ等契約トラブルの対処の相談ができる、消費生活センターについて広報等で広く町民に周知する。また、相談内容に応じた対応を検討する。 高齢者を対象にした特殊詐欺等防止機能付電話機の導入を促進する。
4		

08_生活安全対策の推進

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000001	防犯意識啓発事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	171,656 円		
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進		群馬県沼田警察署等からの防犯チラシ等を各世帯へ回覧のするための事務。 また、必要に応じて、防犯啓発品を購入し配布する。	特殊詐欺等防止機能付き電話機等購入費補助金制度を啓発し高齢者の被害防止に努めた。	事業実績			
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚				緊急メール配信回数			
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13
					手口が巧妙化している上に、切り替わりが早く広報やチラシなどでは手遅れになる危険もあり、タイムリーな情報発信が求められる。	特殊詐欺等防止機能付き電話機等購入費補助金制度と、啓発チラシの配布等を通じ、防犯意識の高揚を目指す。	1	3	回	

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000002	防犯パレード事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進		毎年10月～11月に水上小学校金管バンドの生徒演奏により、みなかみ町防犯協会の各種団体が、防犯啓発を呼びかける防犯パレード	なし	事業実績			
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚				パレード参加者数			
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13
					課題なし	なし	173	—	人	

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000003	交通指導隊運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,808,332 円		
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進		四季ごとの交通安全運動や、町内で行われるイベント等において交通安全指導を行い、もって交通秩序の確立及び交通事故の防止に努める。	新型コロナウイルスの影響により出勤機会が激減したため、取り組みはなかった。	事業実績			
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚				出勤時間・出勤回数			
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	12
					小・中学校の交通安全教室などは別として、各種イベントの交通整理をすべて交通指導員に出勤してもらうのではなく、費用や話し合いがつかば、民間の警備会社に一部委託を検討。	小中学校の統廃合などにより、出勤機会の現象が見込まれるため、現状の定員が適切かどうか検討していく。	381・1311	20・72	時間・回	

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000004	交通安全意識啓発事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,025,279 円		
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進		四季の交通安全運動などを通じ、交通安全に対する意識啓発を行う。	なし	事業実績			
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚				交通安全イベント実施回数			
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	12
					課題なし	なし	36	10	回	

08_生活安全対策の推進

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000005		利根沼田交通安全センター運営費負担事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	61,000 円					
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進		交通センター管理費負担金の支払い事務。センターへの負担金を支払うことにより、運転免許更新者及び交通安全教育を実施、交通事故を未然に防ぐ交通環境の醸成に役立っている。	なし	事業実績						
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚				町内人身事故発生件数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	12	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								51	40	件
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					課題なし	なし							

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000001		防犯設備維持管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,359,186 円					
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進		町が管理する防犯灯の電気料金の支払と照明器具交換等の修繕を行うことによって、町民の安全・安心を推進する。	なし	事業実績						
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実				修繕箇所数・設置箇所数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								1・374	4・374	箇所
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					行政区をまたぐ場合の防犯灯の設置費及び管理方法。	基本として、新設の防犯灯は行政区が補助金を活用して設置する。							

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000002		防犯灯設置費補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,233,000 円					
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進		・行政区等が設置する防犯灯の設置費の補助 (新規は上限4万円、更新は2万円)	新設4万円、更新2万円を補助することで、 新設11件30箇所、更新3件3箇所の申請があった。件数は減少したが箇所数が増加した。	事業実績						
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実				申請数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								18	14	件
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					防犯灯の設置は町で行うべきとの意見がある。	補助制度を利用していただき、各行政区が防犯灯を設置し電気料等の維持管理も負担してもらおう。							

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000003		防犯協会運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	151,780 円					
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進		犯罪のない明るい町づくりをめざし、防犯活動を推進するための組織である防犯協会の会議等を開催する。	なし	事業実績						
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実				会議等開催件数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13	令和元年度	令和2年度	単位
	H	~	年間								1	0	回
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					課題なし	総会を地域安全パレードの開催日にあてることにより、会員の防犯意識をより高める。							

08_生活安全対策の推進

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000005	駐在所用地管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	234,181 円		
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進	月夜野駐在所、須川駐在所用地を土地所有者から町が借り受け、沼田警察署に貸し付けている。		なし		事業実績			
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実					貸付面積(月夜野・須川)			
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係	令和元年度 令和2年度 単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13	375・503 375・503 m ²
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係	課題なし			
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係	課題なし			

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000006	防犯設備整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	668,585 円		
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進	防犯カメラ等、防犯設備の整備を行う。		月夜野地区(2箇所)、水上地区(2箇所)、新治地区(2箇所)に防犯灯付き防犯カメラを設置した。		事業実績			
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実					整備数(累計設置数)			
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係	令和元年度 令和2年度 単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13	9(36) 6(42) 箇所
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係	要望に基づき設置に対応しているが、効果的な設置場所の検討が必要となる。			
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係	各行政区の要望や警察の意見も取り入れ、優先順位をつけて整備を行う。			

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000007	防犯対策費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	501,444 円		
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進	賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて町の防犯対策の推進を図る。H29年度より事務事業を1本化した。		なし		事業実績			
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実					負担金等支払い件数			
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係	令和元年度 令和2年度 単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13	5 4 件
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係	課題なし			
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係	課題なし			

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000008	交通安全対策施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,121,810 円		
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進	交通安全施設について、各行政区からの要望や道路状況等を勘案し、必要に応じて整備を行う。		区画線1,200m、ガードレール9m、カーブミラー12基を整備。		事業実績			
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実					要望に対する設置率			
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係	令和元年度 令和2年度 単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	12	65 60 %
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係	予算執行に際し、地域整備課や群馬県警沼田警察署と協議し、より効果的に交通安全施設の整備を行う必要がある。			
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係	主に行政区長からの要望書により、必要と思われる物は順番に整備しているが、交付金の対象にならないグリーンベルト、区間の長い区画線やガードレールなど、予算規模から道路改修時ではないと要望に応えられない物も多い。			

08_生活安全対策の推進

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業		000001	消費生活センター運営費負担事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,539,674 円		
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進				沼田市消費生活センターに業務委託。契約や取引に関する消費者トラブルで困ったときの相談窓口を開設している。		消費生活センターニュースの配布等による広報活動を行った。以前に比べ消費生活センターへの相談件数が増え、認知度が上がってきている。		事業実績			
	基本事業	03	消費者保護対策の推進								沼田市消費生活センター相談件数(みなかみ町分)			
根拠		有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	1	目	1	75	63	件
		H 23 ~ 年間						消費生活センターの認知度の向上。						適切に事務執行を行う。

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業		000002	消費に関する知識普及事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	82,885 円		
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進				消費生活を送るうえで、身の回りに潜む危険に関する知識を蓄え、備えるために、消費に関する正しい知識を広く周知し、個人の意識啓発と消費生活の安定を図る。		県や消費生活センターと連携した啓発活動及び高齢者向け啓発パンフレットの作成・配布を行い、消費者の知識の蓄積を図った。		事業実績			
	基本事業	03	消費者保護対策の推進								消費者に関する啓発活動の回数			
根拠		有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	1	目	1	10	10	回
		H 1 ~ 年間						広報掲載、啓発チラシ回覧等による知識の蓄積。						引き続き、県事業及び消費生活センターと連携し、消費トラブルに関する啓発活動を行う。

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	地域整備課	
				課長	林 昇	
施策	9	道路の安全性と利便性の確保	関係課			   

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	町内の道路利用者	安全に道路を利用できる。		1	道路整備の推進・促進	町内の道路利用者	短時間で移動ができる。
				2	道路の安全性の確保	①町内の道路利用者 ②道路施設	安全に利用できる。
				3	冬期間の道路網の確保	町内の道路利用者	冬期間において道路を安全に利用できる。
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 道路の補修や橋梁の長寿命化を計画的に実施し、併せて道路愛護作業等による道路の適正な維持管理に努めます。 道路施設の健全化を図るとともに、都市計画道路未整備区間を早期開通させ、道路の利便性の向上を図ります。 迅速な除排雪や消融雪施設の適正な維持管理を行うとともに、住民自らが行う除排雪作業を推進し、冬の円滑な交通の確保に努め、事故や通行止めの発生を抑制します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	町内の道路に不便を感じている町民の割合/道路の除排雪・消融雪に不満を感じている町民の割合	%	実績値	50.3/63.5	53.7/56.3	53.4/56.3	50.2/50.4	48.7/51.3	
目標値					48.0/60.0	47.0/58.0	46.0/56.0	45.0/54.0	44.0/52.0	43.0/50.0
B	道路改良率/都市計画道路改良率	%	実績値	37.4/32.0	37.6/34.8	37.7/37.4	37.7/37.4	45.5/37.4		
			目標値		37.6/34.8	37.6/37.4	37.7/37.4	37.7/37.4	37.8/37.4	37.8/42.0
C	道路に関する情報・苦情件数(夏期/冬期)	件	実績値	130/219	30/101	26/59	113/29	203/234		
			目標値		130/195	125/190	120/185	115/180	110/175	105/170
D	冬期間における交通事故発生件数	件	実績値	275	257	228	191	164		
			目標値		250	240	230	220	210	200
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 直接的な設問であり、数値が低くなれば、目的が達成できていると考えられるため、成果指標とした。</p> <p>町民アンケート(翌年度実施分)により把握</p> <p>※町内の道路に不便を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p> <p>※道路の除排雪・消融雪に不満を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p> <p>B) 数値が高くなることにより、道路利用者が安全で円滑に移動できるようになると考えられるため成果指標とした。</p> <p>※道路改良率:道路台帳道路総括表より実数を把握 都市計画道路改良率:主管課で把握</p> <p>C/D) 道路に関する情報・苦情件数及び交通事故発生件数については、殆どが冬場の積雪・凍結関係であることから、件数が減少することは道路の安全性・利便性の向上に繋がると考え成果指標とした。(夏期は4月～11月、冬期は12月～3月とする)</p>
----------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 町内の道路に不便を感じている町民の割合については、毎年、計画的に地域の主要路線の改良を進めていること、また都市計画道路の未開通区間の一部が整備されることにより、若干の向上は見込まれるが、地域による道路愛護作業において、従事する町民の高齢化、人口減等により、日常的な維持管理が十分でなくなる事が想定されるため。</p> <p>B) 道路改良率、都市計画道路改良率については、後閑路線の予定区間が完了する予定であること、都市計画道路の未着手区間の一部(悪戸矢瀬線)の開通が見込まれる事から若干向上が見込まれる。</p> <p>C) 道路に関する情報・苦情件数については、町道の舗装が経年劣化により全体的に傷んできていることから、成り行きでは件数は増加すると思われるが、補修・維持管理(事業化・直管等)を適正に実施することにより、目標値を設定する。また、冬期間の情報・苦情件数については、前記と同じく、地域人口の減少・高齢化等により除雪に対する要望が増加することが想定されるが、除雪機械の整備・更新を適正に行い、またオペレーターの確保に努めると共に、地域除雪の協力体制を拡充することにより、目標値を設定する。</p> <p>D) 冬期間の事故発生件数については、冬期間の交通の安全確保に努めるとともに、町ホームページにリンクしている気象情報ライブカメラ、除雪車両マップ等の情報を、今後より多くの方に利用してもらうことにより、道路状況に応じた運転を心がけてもらうことにより件数は減少すると見込んでいる。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備に対して用地の提供や地域の合意形成に努める。 地域における道路愛護に努め、簡易な修繕及び維持管理を行う。 道路の危険箇所などを通報するとともに、雪道では特性を理解した運転に心がける。 地域ぐるみで除雪体制を考え、地域除雪に協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的に道路の整備を行う。 道路・橋梁等の道路施設の適切な維持管理を行うとともに、ホームページを活用した情報提供を行う。 道路愛護活動のための支援を行う。 降雪状況を把握して安全で迅速な作業(除雪、消融雪、凍結防止剤散布)を実施する。 除雪作業に必要な協力の呼びかけ(PR、広報)を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少・高齢化が進むことで、これまで道路等の維持管理及び除雪に従事していた人も少なくなり、維持管理が困難になることが予想される。 道路施設の点検・整備・補修については、半永久的に継続される事業であることから、計画的な事業を進めるための事業費の確保が必要となる。 都市計画道路の開通により、道路利用者が分散され、渋滞緩和・移動時間の短縮が図られる。 除雪車両については、交付金を活用し計画的に更新を進めていくが、更新に膨大な費用を要することが見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 町民の半数以上が町内の道路に不満・不便を感じているため、住民の期待に十分応えているとはいえない。特に、「道幅が狭い」、「道路が暗い」、「除雪状況が悪い」との意見が多く寄せられている。 都市計画道路真政悪戸線歩道橋開通により、利便性の向上が図れたが、残り区間、悪戸矢線及び真政工区(老人センター～17号バイパス)の早期完成が望まれている。 地域除雪の取り組みについての必要性。

施策	9	道路の安全性と利便性の確保	主管課	名称	地域整備課
				課長	林 昇

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①町内の道路に不便を感じている割合は平成30年度53.4%、令和元年度50.2%、令和2年度48.7%と前年度に比べ1.5ポイント減少した。また、道路の除排雪・消融雪に不満を感じている町民の割合は、平成30年度56.3%、令和元年度50.4%、令和2年度51.3%と昨年度に比べ0.9ポイント増加した。</p> <p>②道路改良率は、平成30年度37.7%、令和元年度37.7%、令和2年度45.5%となっている。これは、G I S化による道路台帳図の見直しに伴い上昇したことに起因する。また、都市計画道路改良率は、平成30年度37.4%、令和元年度37.4%、令和2年度も前年度同数値の37.4%であった。</p> <p>③道路に関する情報・苦情件数の夏期は、平成30年度26件、令和元年度113件、令和2年度203件で、冬期は、平成30年度59件、令和元年度29件、令和2年度234件であった。令和元年度の夏期の件数が上昇したのは台風19号の影響により、また、令和2年度については9月の豪雨の影響による。冬期の件数が上昇したのは12月の豪雪の影響による。</p> <p>④冬期間における交通事故発生件数は、平成30年度228件、令和元年度191件、令和2年度164件であった。</p>
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)			
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。			
<input type="checkbox"/> かなり低下した。			
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>町の道路改良率は45.5%であり、令和2年度県内市町村における道路改良率の平均49.5%を4ポイント下回っている。</p> <p>なお、道路改良率は道路延長が短く人口が集中している都市部で高い傾向にある。また、近隣市町村との改良率と総延長の比較では、みなかみ町の改良率が45.5% (実延長1,101.4km) であるのに対し、沼田市37.0% (1,399.5km)、中之条町36.3% (696.7km)、片品村40.7% (360.7km)、川場村60.9% (161.7km)、昭和村44.4% (528.4km) となっている。(令和2年4月現在)</p>	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。		
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。		
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。		
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①町民アンケートによる「町内の道路で不便を感じている町民の割合」は、48.7%となり、目標の45.0%を下回った。また、「道路の除排雪・消融雪に不満を感じている町民の割合」は、51.3%であり、目標の54.0%を上回った。</p> <p>②道路改良率は、45.5%となり目標値を上回った。都市計画道路改良率は、令和元年度と同様の37.4%であり、目標値のとおりである。</p> <p>③道路に関する情報苦情件数は、夏期203件・冬期234件であり、目標値夏期115件より多く、また目標値冬期180件と比較においても多かったため、目標を下回った。</p> <p>④冬期間における交通事故発生件数は、164件で目標値220件より少なかったため、目標を上回った。</p>	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 道路整備の推進・促進	A 町内特定区間の距離及び所要時間(月夜野IC～保健福祉センター～上毛高原駅～水上IC)	km/分	実績値	実績なし	12.6/20	12.6/20
			目標値		12.5/20	12.5/20	12.5/20	12.5/20	12.5/20	12.0/15
	B		実績値							
			目標値							
2 道路の安全性の確保	A 道路施設(橋梁)点検済み率/補修済み箇所数	%/箇所	実績値	25/12	83/15	100/17	28/19	46/22		
			目標値		80/15	100/17	20/20	40/23	60/26	80/30
	B		実績値							
			目標値							
3 冬期間の道路網の確保	A 冬期間の通行止め件数	件	実績値	0	0	0	0	1		
			目標値		0	0	0	0	0	0
	B		実績値							
			目標値							
4	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 道路整備の推進・促進	都市計画道路等について早急に整備を進める。	①(都) 悪戸矢瀬線の改良工事を完了し、全線開通する。 ②上津月夜野線(旧関口大原線)の国道17号へ接続する改良工事を実施する。 ③政所59号線(旧真政線)について踏切箇所移設事業を継続して実施する。 ④都市計画道路4路線を廃止する。
2 道路の安全性の確保	①道路の狭あい部分を解消する。 ②橋梁等の道路構造物の安全性を確保する。 ③公開した道路台帳図等(公開型G I S)を広く一般住民等に利用されるようにする。	①布施194号線(旧野田原箕輪線)の改良工事を継続して実施する。 ②橋梁長寿命化計画に基づき、法令点検を実施し、その結果に基づき必要となった補修工事を進める。 ③道路ストック事業に基づき、トンネル・法面等の長寿命化事業を進める。 ④道路台帳図等を毎年更新し、関連した情報で公表可能なものを随時公開していく。
3 冬期間の道路網の確保	①古い消融雪施設の維持管理。 ②直営路線の除雪体制の維持。	①消融施設の計画的な更新。 ②除雪車輛の運転手の確保と育成。 ③個人委託・地域支援による除雪作業の拡充。
4		

09_道路の安全性と利便性の確保

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000001	国・県等土木施設整備促進事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,000 円		
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				・国、県が実施する事業の要望活動の実施。 ・県土木事務所へ要望している事業の実現に向けて、県、町、町議との意見交換を目的とした土木行政懇談会の開催。 ・高速道路に架かる橋梁整備の事務局としての構成市町村等の調整事務等	会議の書面開催を実施した。	事業実績				
	基本事業	01	道路整備の推進・促進						懇談会開催回数				
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	8	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							単年度では解決しない案件もあるため、継続して活動していくことが望まれる。		今後も継続的に、円滑に事業を進める。		1	1	回

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000002	土木工事設計積算事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,038,032 円		
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				(財)群馬県建設技術センターからの通知を受け、積算システム更新の案内や使用機器の調査を行う。製図システム保守の取り扱いを行う。積算歩掛等の購入。	システムを利用している各課と連携を図った。	事業実績				
	基本事業	01	道路整備の推進・促進						積算システムを利用して発注した件数				
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							課題はないが、道路事業を実施するためには継続する必要がある。また、CADについてはLG-WAN対応となるため、事業費が増える。		今後も事業を継続的にを行い、円滑に進める		125	106	件

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000003	町道悪戸矢瀬線整備事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	122,535,062 円		
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				悪戸矢瀬線の未整備区間の道路整備(L=380m) 道路防護網の設置(利根商野球場)	用地買収の協議が難航したが、契約済となった。道路新設改良工事を工期短縮のため、2工区に分けて発注した。工事が完了していないため、次年度に予算を繰越した。	事業実績				
	基本事業	01	道路整備の推進・促進						道路整備延長				
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
							令和4年4月1日のみなかみ中学校開校までに工事を完了させる予定であるが、工期が厳しい状況にある。		令和3年度末までに道路の全線開通と道路防護網の設置を完了させる。		-	-	m

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000008	土木総務費負担事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	625,500 円		
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて道路網等の整備促進を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。	要望内容の再確認。	事業実績				
	基本事業	01	道路整備の推進・促進						総会開催数(みなかみ町が主体で行う)				
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							継続して活動することが必要である。		引き続き活動に参加する。		1	1	回

09_道路の安全性と利便性の確保

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000009	都市計画見直し検討事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,470,000 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				都市計画道路9路線・延長14,962mの内、未着手の4路線(延長3,552m)の見直しを行う。公共下水道区域及び都市計画税と併せて見直しを行う。	都市計画道路見直し計画を策定した。都市計画道路の廃止や公共下水道区域の変更について、区長会で説明し、関係住民には、チラシ配布にて周知した。	事業実績				
	基本事業	01	道路整備の推進・促進						見直し4路線の延長				
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	期間限定	H 1 ~ 年間	会計	1	款	8	項	4	目	1	3552	3,552	m
合併当時から見直す必要があったが、放置されていたため、住民説明会で住民の理解を得ることが困難となる。							町都市計画審議会で最終判断を諮問する。						

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000010	町道関口大原線道路改良事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,067,000 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				町道関口大原線と国道17号の交差点、前後約300mの道路線形改良を行う。	国交省との協議を重ねている。また、他の機関との協議準備をしている。	事業実績				
	基本事業	01	道路整備の推進・促進						当年度実施済延長				
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	期間限定	R 1 ~ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	0	0	m
国土交通省等との協議による成果修正。							各種協議を整える。また、地権者からの了解を得て、工事を実施する。						

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000001	道路愛護活動事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,736,164 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				道路の環境美化を通じて公共福祉の増進と道路愛護意識の高揚を図るため春と秋の年2回、地区の住民による道路の清掃並びに修繕に対し支援を行う。	任意保険の加入推進を図るため、行政区への財政支援に取り組んだ。	事業実績				
	基本事業	02	道路の安全性の確保						道路清掃延長				
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	1	417	369	km
・傷害保険の補償内容の見直し。 ・任意保険加入の推進を図る。 ・作業に伴う安全管理の周知を強化する。							今後も継続的に円滑に事業を進める。						

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000002	道路台帳管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,759,000 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				道路台帳統合電子化し町道の新設及び改良等による道路台帳等更新及び地理情報システムの保守管理に係るもの。	関係各課に地図情報の更新に必要な情報提供依頼・連絡を密に行っている 定期的にGIS利用促進に係る情報提供を実施している	事業実績				
	基本事業	02	道路の安全性の確保						新設、改良路線数・廃止路線数				
根拠	無	組織	地域整備	課	用地・管理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業	R 2 ~ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	1	0	46	0
道路台帳等の変更に係る更新に漏れないよう注意する必要がある。地図関係事務の合理化を推進するため、職員に対し継続してシステム利用促進を図る							常に新しい情報が閲覧できる状態を継続できるよう周知や教育を徹底していく						

09_道路の安全性と利便性の確保

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000003	道路内民地未処理案件解決事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,984,566 円					
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			町道の敷地内にある個人名義の土地について、公共用地として取得し管理を適正に行えるようにする。	地権者の要望にはできる限り早く対応できるよう関係職員と連携を図っていく	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性の確保					道路内民地を町名義に登録した件数						
根拠	無	組織	地域整備	課	用地・管理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
様々な理由で道路内民地が発生しており過去の経緯が不明な場合、事務処理に時間を要することが多い						GISシステムを駆使し道路内民地台帳を作成していく						3	4	件

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000004	道路維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	55,110,002 円					
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			パトロールにより危険箇所の情報収集に努め、道路の欠陥・破損箇所を早期に発見補修し、町民生活に影響を与えぬよう道路を常に良好な状態に保つよう維持・補修を行う。	直営や委託による道路の補修を実施した。	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性の確保					修繕作業委託箇所数						
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	2	令和元年度	令和2年度	単位	
道路パトロールを強化して、町内の状況を把握し、早期に対応する。業者等の施工方法や区長、近隣の住民と連携して補修にあたる。						公共土木施設の維持管理は必要不可欠であり、今後も継続的に円滑に事業を進める。						34	47	箇所

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000005	三峰トンネル維持管理費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,733,550 円					
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			望郷ライン三峰トンネルの維持管理について、事務を沼田市に委託し、延長割りで負担金を支払うもの。	2市町にまたがるトンネルのため、沼田市との経費負担の調整に取り組んできた。	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性の確保					トンネルの長さ						
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	2	令和元年度	令和2年度	単位	
電気代等の通常の維持管理経費に加え、様々な機器の更新費用が高む。						適正な維持管理に資するよう、沼田市と緊密な連携を図っていく。						1605	1,605	m

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000006	道路ストック総点検・老朽化対策事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	84,186,729 円					
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			全国各地で起きているトンネル内コンクリートの剥落や道路のり面上方からの事故が起こらないように適切に維持管理する事を目的とする。各種道路構造物を点検し、危険箇所について補修工事などの対策をとる。	法面や舗装の補修工事の実施。	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性の確保					点検箇所数・補修設計数・補修工事数						
根拠	有	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	2	令和元年度	令和2年度	単位	
定期的な維持管理が必要						管理施設数が多いため、定期的に維持管理を行う。						0・1・30	0・0・6	箇所

09.道路の安全性と利便性の確保

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000008	単独道路改良事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,976,114 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			補助事業に該当しない小規模道路改良工事に伴う不動産鑑定評価業務、土地売却契約、分筆・所有移転登記等工事等に向けての準備作業及び工事業務を行う。	道路用地の寄付等により、道路改良工事の実施。	事業実績					
	基本事業	02	道路の安全性の確保					当年度実施済道路延長					
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8		項	2	目	3	令和元年度	令和2年度
						事業費の確保が必要となる。	地域の要望がある箇所でも地権者の了解が得られない場合があり、調整が困難である。			133	105	m	

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000011	橋梁長寿命化事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	73,846,292 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			既設管理橋梁の定期点検を行い、結果を基に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、必要な補修及び修繕工事を行い長寿命化を図る。	優先順位を考慮し補修し実施した。	事業実績					
	基本事業	02	道路の安全性の確保					橋梁点検数・橋梁補修設計数・橋梁補修工事数					
根拠	有	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 24 ~ 年間		会計	1	款	8		項	2	目	4	令和元年度	令和2年度
						長寿命化修繕計画の策定により多額の修繕費用の確保が必要となるが、修繕を怠ると劣化から橋梁が通行不能となるため、新規道路や道路改良以上に優先的な予算投入が必要。	継続的に円滑に事業を進める。			114・2・7	78・0・3	橋	

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000012	狭あい道路拡幅整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	22,581,771 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			・町道野田原箕輪線(L=560.0m)路線測量業務・用地買収・物件補償・道路拡幅工事	交付金事業について、令和6年度まで事業期間が更新されたことにより、継続中の町道野田原箕輪線 道路拡幅工事が実施することが出来た。	事業実績					
	基本事業	02	道路の安全性の確保					狭あい道路事業延長					
根拠	無	組織	地域整備	課	用地・管理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 23 ~ 年間		会計	1	款	8		項	5	目	1	令和元年度	令和2年度
						H31年度で交付金事業が終了する見込みであり、今後の路線要望への対応が課題となる	継続中の町道野田原箕輪線 道路拡幅工事が令和3年度に完了予定でなので、町内で道路幅員が4メートル未満の路線において道路拡幅事業を進めていく。			187	0	m	

令和 2 年 7 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000013	パークアンドライド管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	42,980 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			月夜野情報ターミナル駐車場を維持管理するための委託業務	-	事業実績					
	基本事業	02	道路の安全性の確保					駐車場の草刈り、ゴミ拾い作業の回数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2		項	1	目	10	令和元年度	令和2年度
						課題なし	-			2	2	回	

09_道路の安全性と利便性の確保

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000019	町道後閑師線道路改良事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	41,176,000 円			
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				町道後閑師線狭小区間の拡幅改良事業	道路改良工事の実施。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性の確保						当年度実施済延長			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	地域整備	課	土木	係						
事業期間	期間限定	会計	1	款	8	項	2	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
	H 28 ~ 年間									180	160	m

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000021	町道羽場湯宿線道路改良事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,290,000 円			
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				起点部からしばらくの間の幅員が狭く、地域の重要路線であり、交通量が多く危険なため、拡幅改良をするもの。	今年度については、事業中止期間のため、特になし。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性の確保						当年度実施済道路延長			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	地域整備	課	土木	係						
事業期間	期間限定	会計	1	款	8	項	2	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
	H 29 ~ 年間									0	0	m

令和 3 年 7 月 7 日作成 (令和 3 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000022	道路台帳等統合整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,932,684 円			
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				旧3町村で整備した道路台帳の成果品が劣化している為、全庁統合型GISの導入により、3地区の道路台帳の統合を始めとした他部署が保有している図面の一元管理を目指す。	他部署との連携を図り道路台帳統合及び統合型GISが完了した。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性の確保						実施率			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	地域整備	課	用地・管理	係						
事業期間	期間限定事業	会計	1	款	8	項	2	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
	H 29 ~ 年間									97	100	%

令和 3 年 7 月 7 日作成 (令和 3 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000023	町道後閑石合集落道路新設改良事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,588,747 円			
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保				町道神田線と石合1号線の間L=70mの道路新設(町道石合10号線)を行う。 H30用地測量、路線測量、設計 H31~道路新設工事	道路用地は、交換と寄付により取得し、交換で支障となった物件については、補償工事に対応し、工事が完成することが出来た。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性の確保						道路整備延長			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	地域整備	課	土木	係						
事業期間	期間限定事業	会計	1	款	8	項	2	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
	H 31 ~ 年間									0	71	m

09_道路の安全性と利便性の確保

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000024	町道浅地工貫線道路改良事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,505,734 円					
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			浅地工貫線の道路側溝整備含めた道路改良を行う。	本年度は民有保安林の木の根が影響のない箇所の施工を実施し、次年度に伐採手続きを実施する。	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性の確保					排水路整備延長						
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	期間限定	H 31 ~ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	令和元年度	令和2年度	単位	
道路改良を行う隣接地には、民有保安林があり、杉の木の根が道路改良の支障になる可能性がある。						支障となる民有保安林内の木の伐採における地権者同意を確認し、群馬県利根沼田環境森林事務所と協議をし、来年度に道路改良工事が施工出来るように進める。						241	208.0	m

令和 3 年 7 月 7 日作成 (令和 3 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000025	町道宮前河原線道路改良事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,000 円					
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			ハルナプロデュースタナワ工場前から県道沼田水上線まで延長270mの道路改良を行う。	地区の役員と協議を実施した。	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性の確保					当年度実施済道路延長						
根拠	有	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	期間限定	H 30 ~ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	令和元年度	令和2年度	単位	
公安委員会との協議。						他の事業との関連や、優先順位も考慮しながら、地区の方と協議を行い、方針を検討していく。						0	0	m

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000026	町道鹿野沢西町線他道路改良事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,492,528 円					
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			鹿野沢地内の水上駅前から鹿野沢会館までの生活道路、延長150mの道路改良を行う。	群馬県沼田土木事務所と散水消雪施設の必要散水量及び維持管理負担金における協議を行い、県の散水消雪施設に接続する工事が実施出来、改良区間が完成した。	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性の確保					当年度実施済道路延長						
根拠	有	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	期間限定	H 30 ~ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	令和元年度	令和2年度	単位	
勾配が急な区間には、現況に町の動力による散水消雪施設があり、維持管理に手間と費用が掛かっている。						事業完了						0	146	m

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000027	町道三通り戸谷倉線道路改良事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,551,829 円					
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			上牧地内の北小学校南校門付近から戸倉、戸谷地区を抜ける生活道路、延長1500mの道路改良を行う。	支障物件の少ない戸谷地区より用地を取得し、予算内で施工を実施したため、全幅施工が不可能であり、部分的に土留ブロック積の施工を実施した。	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性の確保					当年度実施済道路延長						
根拠	有	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	期間限定	H 30 ~ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	令和元年度	令和2年度	単位	
建物等が支障になる。砂防河川を通り抜ける為、大規模な構造物を建てる必要がある。上越線を越える為、JRと要協議。						町予算の配分を考慮し、次年度は休工し、翌年度より小規模に施工を進めて行く。						0	35	m

09_道路の安全性と利便性の確保

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	道路除排雪事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	132,968,246 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			道路に降った雪の除排雪を行い町民や来町者等道路利用者が安心して通行できる道路を提供するため、除雪作業方法の選択や契約・現場管理に関する事務、及び破損個所の修繕業務	直営除雪(水上地区)を外部に委託した事により、オペレータの身の保障と給与の安定を図ることができた。	事業実績					
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保					臨時職員の作業日数 ・除雪委託業者数 ・地域支援除雪団体					
根拠	無	組織	地域整備	課	除雪センター業務 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H 24 ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	5	82・15・5	87・14・5	日・者・区
除雪経費削減。 直営オペレーターの確保						効率の良い作業を行うため、除雪経路の順番の見直しを行う。また、町職員のオペレーターの育成を行う。							

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	除雪機・除雪車等維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,527,040 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			町が所有する除雪作業用重機・車両等の維持管理事業	適正な車両台数の検証 廃車計画の策定	事業実績					
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保					保有台数・借上機械数					
根拠	無	組織	地域整備	課	除雪センター業務 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H 24 ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	5	41・1	43・0	台
老朽化に伴う車両の維持管理費の増加						計画的な車両の更新							

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	除雪機・除雪車等整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,454,570 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			除雪作業用重機・車両等の購入事業	8t、3tドザーの購入	事業実績					
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保					購入機械台数					
根拠	有	組織	地域整備	課	除雪センター業務 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	5	1	2	台
補助車両については、計画的な更新・増強を行っているが、単独車両の多くが老朽化しており、買い替え等が必要がある。						計画的な車両の更新と廃車を行い、適正な車両台数を確保する。							

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000004	消融雪施設維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	67,259,601 円				
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			消雪・融雪施設の維持管理業務。 【燃料・電気料、修繕・工事、施設及び電気設備管理委託、消雪施設電気料県負担金】	燃料・電気代等の経費を軽減するため、降雪・路面状況に応じて迅速に電源管理が行えるよう業務を委託した。	事業実績					
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保					散水施設箇所数・無散水施設箇所数					
根拠	無	組織	地域整備	課	除雪センター業務 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H 24 ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	5	17・27	16・26	箇所
施設の通常経費の増加及び老朽化に対する維持費の増加						補助事業を活用し、計画的な施設の更新工事を行い、経費の削減を図る。							

09_道路の安全性と利便性の確保

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000005	除雪情報システム管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,925,404 円	
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			除雪車の運行管理システムを活用し現在地及び除雪経路等の確認、交通渋滞情報の提供等HPにて公開する。また、除雪費などの集計も行える。	不足していた端末機を補充した。	事業実績		
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保					除雪延長(監視延長)		
		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	地域整備	課	除雪センター業務 係	災害時の活用方法の確立、及びシステムのカスタマイズ費用が課題	システム内容の向上を図る。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款			8	項	2
								313	360	km

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000007	消雪施設改修事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,900,000 円	
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			老朽化が進む散水式消雪施設の計画的な更新。	町道鹿野沢大穴線、3年目工区の更新工事の実施(翌年度繰越)	事業実績		
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保					改修工事の延長/ 既存散水式消雪施設の延長		
		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	地域整備	課	除雪センター業務 係	散水式消雪施設は昭和50年代より随時整備を行ってきたが、老朽化が進み、保守点検等実施しておりますが、散水の効率が低下している。	更新工事の継続	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款			8	項	2
								261/4461	0/4461	m

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000008	気象観測システム管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,762,748 円	
施策体系	施策	09	道路の安全性と利便性の確保			平成25年度に気象観測局の設置、情報の収集・発信を行う観測装置の維持管理及びホームページに関する機器のメンテナンス	観測装置およびホームページのメンテナンス	事業実績		
	基本事業	03	冬期間の道路網の確保					年平均月間利用者数		
		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	地域整備	課	除雪センター業務 係	管理面積の広いみなみ町では、全体的に気象観測をする事が非常に困難であると思う。 観測局毎に維持管理費用がかかるため、なるべく少ない設置箇所が望まれる。	観測装置の計画的な更新	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1	款			8	項	2
								41508	49,353	人

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じられるまち	主管課	名称	総合戦略課	
				課長	林 市治	
施策	10	公共交通の維持・確保	関係課	総務課 政策室/総務課 新治支所 住民係		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名		対象		意図
				基本事業名	対象	意図		
①町民 ②来訪者		①公共交通を使って、日常生活で便利に移動ができる。 ②公共交通を使って、目的地へ移動ができる。	基本事業	1	公共交通の確保	①町民 ②来訪者	公共交通を使って、町内の移動ができる。	
				2	公共交通の利便性の確保	①町民 ②来訪者	公共交通を便利に利用できる。	
				3				
				4				

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の維持・確保に努めます。 公共交通の利便性の向上に努めます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	日常的に公共交通を利用している町民の割合	%	実績値	8.8	12.0	11.6
			目標値		9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
B	路線バス利用者数	千人	実績値	261	264	266	247	121		
			目標値		268	268	268	268	268	268
C	鉄道利用者数(在来線/新幹線)	人	実績値	1,204/731	1,170/734	364/745	341/719	208/337		
			目標値		1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 日常的に公共交通を利用している町民の割合(必要としている割合)を把握するため、成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたはどの程度、町内の公共交通(バス・新幹線・在来線・タクシーなど)を利用していますか。→「ほぼ毎日」「週に1日以上」「月に1日以上」と回答した人の割合</p> <p>B) 利用者数が減少し続けると運行できなくなる可能性があるため、成果指標とした。 民間路線バス会社が運営する「水上線」及び「猿ヶ京線」の年度延べ利用者数の合計値である。</p> <p>C) 公共交通が便利になれば利用者数が増加すると考えられるため、成果指標とした。 在来線は、上越線の後閑駅及び水上駅の1日平均乗車人員の合計であり、新幹線は、上越新幹線の上毛高原駅の1日平均乗車人員である。 平成30年度より後閑駅の無人化により、1日平均乗車人数が把握できないため、水上駅のみ1日平均乗車人数である。</p>
----------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 成り行きでは0.1%減少すると予想される。公共交通の利用者絶対数を減少させないようにすることを目標としながら人口減少や少子化を勘案し、2022年度9.2%を目指す。</p> <p>B) 日常的に公共交通を利用している町民の割合との相関関係が強く、成り行きでは毎年度2%減少すると予想される。学生における利用者数が減少することを考慮し、現状維持2022年度268千人を目指す。</p> <p>C) 在来線の利用者数は、成り行きでは毎年度2%減少すると予想される。利用者絶対数の減少と観光宿泊客数の増減に比例することを考慮し、現状維持の2022年度1,204千人を目指す。新幹線の利用者数は、成り行きでは毎年度3%減少すると予想される。利用者絶対数の減少と観光日帰り客数の増減に比例することを考慮し、現状を維持させ、2022年度731千人を目指す。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の必要性を意思表示する。 公共交通の重要性を認識し、通勤・通学・通院・買い物等なるべく利用する。 事業者は、利用者数が増加するよう、公共交通の利便性とサービス向上に努める。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行路線維持のため、利用促進と生活公共交通の確保に努める。 各関係機関と連携協力し、公共交通の利便性向上に努める。 来訪者へ情報発信を行い、公共交通利用の促進に努める。 機能性と快適性を兼ね備えた駅の周辺整備を推進する。
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進行により、運転免許返納者が増加し、公共交通の維持・確保は重要となる。 人口減少や少子化により、公共交通利用者数の減少が見込まれる。 観光客数の増減に比例して公共交通の利用者数も変動する。 路線バスの運行費に保つる国庫等補助制度が見直され、生産性の向上(赤字改善)の取り組みが求められている。 高齢化社会、インバウンドへの対応が難しく、路線バスを維持・運行するための乗務員の確保も厳しい状況が続いている。 群馬県が自動車以外の移動手段も選択できる社会づくりを目指し、令和2年度から地域公共交通にかかわる「群馬県交通まちづくり戦略」を策定作業を開始。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> バスカードを購入している高齢者からは、路線バスの運行継続の要望がある。 町民アンケートによると公共交通に不便を「感じている=29.8%」、「どちらかといえば感じている=20.3%」となっており、具体的な内容は「本数が少ない=82.4%」、「運賃が高い44.5%」、「バス停や駅が遠い=37.5%」となっている。 自家用有償バスを利用している住民からは、運行継続の要望がある。
-----------	---	--

施策	10	公共交通の維持・確保	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林 市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 日常的に公共交通を利用している人の割合は、平成30年度は11.6%、令和元年度は9.9%、令和2年度7.8%と減少している。</p> <p>② 路線バス利用者数は、平成30年度は266千人、令和元年度は247千人、令和2年度は121千人であった。令和元年度は前年から19千人減少し、令和2年度は新型コロナウイルス感染防止の影響から学校の臨時休業、在宅勤務により半減している。観光客利用も影響を受けるものの、通勤、通学利用が大半を占めると考えられる。</p> <p>③ 新幹線の1日平均駅乗車人数は、平成30年度は745人、令和元年度は719人、令和2年度は337人と前年から大幅に減少した。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>① 新幹線1駅、在来線5駅、高速道路インターチェンジ2つと、近隣市町村と比べて格段に多く、利便性が高いといえる。</p> <p>② バスの路線数は2路線あるが、1路線あたりの運行本数は少ない。また、鉄道在来線は、1時間に1本程度の運行である。</p> <p>③ 駅乗車人数の令和2年度と前年度比較は、水上駅61.0%、沼田駅74.2%、中之条駅72.7%となっている。</p> <p>④ 県内の路線バスの多くは自治体の委託路線であるが、本町のバス路線は県内でも数少ない自主運行路線である。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>① 日常的に公共交通を利用している町民の割合は7.8%で目標を下回った。なお、通学利用の高校生等はアンケート対象ではないため、アンケート結果には反映されていない。</p> <p>② 令和2年度の路線バス利用者数は121千人で、目標値268千人に対して半数以下の激減となった。</p> <p>③ 鉄道利用者数のうち在来線利用者数については、後閑駅の乗車人数が公表されず達成状況は分からないが、新幹線利用者数については目標値を下回る結果となった。</p>

基本事業の成果指標	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	1	公共交通の確保	A 路線バス運行本数の減少数	本	実績値 目標値	0	0	0	1	0		0	0
							0	0	0	0	0	0	
2	公共交通の利便性の確保	A 公共交通に不便を感じている町民の割合	%	実績値 目標値	48.3	53.7	52.1	50.1	46.9				
						48.0	47.5	47.0	46.5	46.0	45.5		
3		A		実績値 目標値									
4		A		実績値 目標値									

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1 公共交通の確保	<p>① 民間公共交通事業者が自主運行する路線バスの一部の路線が赤字路線となっており、廃止となる可能性がある。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症の蔓延により、町内を訪問する観光客が激減し、利用者数も激減している。路線維持のため、路線バス運行本数の減少が危惧される。</p>	<p>① 自主運行路線の継続運行と二次交通の維持を目的に交通事業者への運行費補助を実施する。</p> <p>② 路線バス回数乗車券購入費助成事業を継続するとともに、利用者数の向上のための対策を検討する。</p>
	2 公共交通の利便性の確保	<p>① 路線バスの乗り換えや、時刻表などの情報入手を簡易にできる必要がある。</p> <p>② 鉄道駅の利便性の低下や2次交通など、公共交通に依存している利用者に対する利便性の向上が求められている。</p>	<p>① 群馬県がバス事業者等と連携して作成したスマートフォンアプリ「ぐんま乗換コンシェルジュ」の利用方法を広く周知する。</p> <p>② 路線バス事業者が導入した電子決済システムを活用し、利用者増に向けた取り組みを検討する。また、福祉関係者、観光事業者及び交通事業者等と連携協力し、地域公共交通計画の策定を検討するなど、利用者数の増加と利便性の向上に向けた取り組みを検討する。</p>
	3		
4			

10_公共交通の維持・確保

令和 2 年 7 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000001	民間路線バス運行区間延長事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,810,000 円		
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保	水上地区区内で運行する路線バス、宝川入口～水上駅線の朝一便の補助。		①バスの販売促進 ②バスに代わる代替案の検討		事業実績			
	基本事業	01	公共交通の確保					利用者数 (宝川入口～水上駅線) ※令和元年度(水上駅～湯ノ小屋線・宝川入口～水上駅線)			
根拠		無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間		継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10
根拠		無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	①町内バス路線の利用者の維持確保 ②バス事業者の収益悪化や営業所の統廃合による運行本数の削減		自主運行継続のため、バスの利用促進や県が実施するバスや鉄道などの乗り換え案内などの情報を詳しく紹介することにより利用しやすい環境づくりに努める。	
令和元年度	令和2年度	単位		81・33	16	人					

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000002	自家用有償バス(猿ヶ京法師線)運行事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,992,758 円		
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保	・自家用有償バスの運行に関する事業 自家用有償バス(自家用有償旅客運送)とは、町が交通空白地域に対応するため、国土交通大臣が行う登録を受け、町内猿ヶ京～法師間において住民の運送その他の国土交通省令で定める旅客の運送を行うバス。 (道路運送法第78条、第79条)		特になし		事業実績			
	基本事業	01	公共交通の確保					乗車人数			
根拠		有	組織	総務	課	新治支所住民	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間		継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10
根拠		有	組織	総務	課	新治支所住民	係	課題なし		地域住民の交通の利便性を図り、生活福祉の向上と交通の安全を期すために運行する。	
令和元年度	令和2年度	単位		7,141	3,100	人					

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000001	地域公共交通会議運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保	町営バスの登録更新などの際に行われる会議		-		事業実績			
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					会議開催回数			
根拠		無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間		継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10
根拠		無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	課題なし		-	
令和元年度	令和2年度	単位		1	1	回					

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000002	路線バス回数乗車券購入費助成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	15,249,700 円		
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保	路線バスの利用者の運賃負担軽減のため、町民のみが使用できる「みなかみバスカード」の販売。バスカードは令和2年度から1,000円で購入できるようになり、利用者の運賃負担軽減を高め、利用者の増加に繋げる。		コロナの関係で群馬県やバス事業者とバスカード購入補助に代わる新たな補助制度の検討ができなかった。		事業実績			
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					バスカード販売枚数・作成枚数			
根拠		無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間		継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10
根拠		無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	キャッシュレス決済の進行により、磁気式プリペイドカードからICカードの普及が加速化する。		バスカード購入補助に代わる新たな補助制度を継続して検討し具体案をまとめる。	
令和元年度	令和2年度	単位		3,598・4,000	3,798・5,000	枚					

10_公共交通の維持・確保

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000004	後閑駅前月極町営駐車場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,878 円				
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保			後閑駅前町営月極駐車場(普通財産)の貸出及び維持管理を行う。駐車場使用料は、1台あたり3,000円/月である。	利用者の入れ替わりが少なく、空き待ち状態が続いている。枠が狭く降車しにくいとの声があった。	事業実績					
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					契約(利用)台数					
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	砂利敷のため除草、除雪、区画の整備等の維持管理作業が遅れると利用者に迷惑をかけてしまう。	利用者の車種の把握や、利用者間で融通して利用してもらう。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目	5	46

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000005	後閑駅前駐車場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,824,833 円				
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保			後閑駅前に整備された駐車場(コインパーキング)の維持管理を行う。維持管理は商工会に委託している。	閉庁時の緊急時対応は、業者に委託することで利便性を高めた。カードリーダーの貸出が困難な場合に備えた、無料券を作成した。	事業実績					
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					利用台数					
根拠	有	組織	総務	課	政策	係	トラブル発生時の緊急時対応は職員が行うため休日夜間の対応が負担となっている。閉庁時等の利用(会議や公用車出庫等)に対する利便性の向上。	耐用年数が近づいていることから精算機の入れ替え、又はキャッシュレス決済対応のリーダーの取り付けを検討する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 23 ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目	10	14,446

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000006	鹿野沢町営駐輪場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	240,000 円				
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保			水上駅前自転車駐輪場の貸し出しに係る、申請受付、許可証・シールの交付、使用料の徴収、駐輪場の清掃等。	土地賃貸借契約の更新時の際、地権者に今後の利用方針に触れたうえで更新を行った。	事業実績					
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					利用者数					
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	年間の借地料が割高である。また、年々、利用者が減少しているため、施設のあり方について検討が必要。	利用者数、コストパフォーマンスを考慮し別の方法で駐輪場を確保、運営するよう調整する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目	5	4

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000007	後閑駅構内公衆トイレ維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	482,870 円				
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保			後閑駅構内に整備された外公衆トイレの維持管理を行う。維持管理は商工会に委託している。	継続して維持管理する。	事業実績					
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					トラブル発生件数					
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	トイレトペーパー盗難されることあり。利用者の使い方が悪い。	今度もきれいに使用してもらうよう周知する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 23 ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目	10	0

10_公共交通の維持・確保

令和 2 年 7 月 16 日作成 (令和 3 年 8 月 5 日更新)

事務事業		000008	上毛高原駅前駐車場管理運営事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保				上毛高原駅前の有料駐車場の管理運営業務。入庫から2時間は無料。以降1時間ごとに100円が加算。24時間ごとに1,000円。平成29年度から観光協会が指定管理者。	案内板を設置し利用可能紙幣等の周知を行った。	事業実績					
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保						利用台数					
根拠	無	組織	総合戦略		課	企画調整		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	10	精算機に対応した小銭や紙幣を所持していないと精算が出来ないことがある。		クレジット決済等キャッシュレス決済への対応を検討	
H 26 ~ 年間												令和元年	令和2年	単位
												51,115	33,316	台

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 1 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	生活水道課	 
				課長	金子 喜一郎	
施策	11	水道の整備	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 水道事業の健全運営	町民	適正な料金で水道水の供給を受けられる。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・清浄な水道水の供給を図り、安心安全な水道への切り替えを促進します。 ・老朽化した施設の更新を計画的に進めるため、財政健全化計画やアセットマネジメントを含む水道ビジョン等を策定し、限られた財源で最大限の成果が得られるよう取り組みを推進します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A 水道普及率	%	実績値	96.6	96.7	96.7	96.7
		目標値		96.7	96.7	96.8	96.8	96.8	96.9	96.9
B 水質に関する苦情件数	件	実績値	0	0	0	0	0	0		
		目標値		0	0	0	0	0	0	0
C		実績値								
		目標値								
D		実績値								
		目標値								
E		実績値								
		目標値								

指標設定の考え方	<p>A) 数値が高まれば、結果として町民が安全な水道水の供給を安定して受けられていることに繋がるため成果指標とした。給水人口/給水区域内人口(給水人口は町営水道のみ)</p> <p>B) 件数が減れば、町民が安全な水道水の供給を安定して受けられているといえるため、成果指標とした。広範囲にわたる相当な被害で直接町に苦情を申し入れた件数。</p>
----------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 水道普及率を96.9%まで向上させる。近年のライフスタイルの変化により、自家水(井戸水)などの水質が変動してきているため、地下水を利用している町民の方々に水の安全性を確認してもらい、自発的に町営水道へ移行していただく。</p> <p>B) 水質監視の強化や危機管理体制の充実を図ることにより、安心安全な水道供給に努め、苦情件数0件を目指します。</p>
-----------	--

施策のための目的・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏水の発見などに対する通報を行う。 ・利用者として常に水道水の品質を監視する。 ・水道使用料を未納無く納入する。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定水量を確保し、水質を向上させる。 ・水道施設を整備(新規・更新)する。 ・効率的な運営を図り、可能な限り水道料金の値上げ抑制を図る。
---------------	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に比例し、水道料金の徴収額は上がらないことが予想される。 ・すべてが上水道事業となったため、簡易水道の補助対象外となり、併せて簡易水道債・過疎債も対象とならないため、財源(特定)の確保が難しくなる。 ・安全で安心な水道水の維持に欠かせない技術者不足が懸念される。 ・令和2年度を期限に要請されていた「みなかみ町上水道事業経営戦略」を策定した。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道料金の料金改定を望む声が寄せられている。 ・突発的な断水の周知が行き届かない事がある。特に水上地区では防災無線が無いため、問い合わせが多く寄せられる。
-----------	--

施策	11	水道の整備	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>上水道事業は当初の認可より50年以上が経過し、水道普及率は上げ止まりに近い状態である。苦情に関しては水質の苦情は近年はなく、安心安全な水道水を供給できている。</p> <p>他団体と比較するため普及率の計算方式を統一した結果、96.7%から99.7%と向上したが現状は変わらない。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>沼田市99.9%・川場村98.4%・昭和村99.3%であり、水道技術の進歩により他市町村とも高い水準を維持している。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>成果指標がすでに高い水準にあり、これを維持することが目標のとおり達成している</p>

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1	A 水質基準超過件数	件	実績値	0	0	0
			目標値		0	0	0	0	0	0
	B		実績値							
			目標値							
2	A 有収率	%	実績値	78.2	78.2	78.2	78.2	78.2		
			目標値		78.3	78.5	79.0	79.5	79.7	80.0
	B		実績値							
			目標値							
3	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							
4	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題		今後の取り組み(案)
	1	①原水の管理が重要であり、近年の気象条件などでは、素早い対応がますます重要になる。 ②漏水による断水が多くなっており、老朽管の更新を早急に行い、水道水の質の向上や安定した供給を行う必要がある。	①ストックマネジメントを行い、管路や施設の更新を効率的に行う。
2	①各上水道の接続や、統廃合を行うことで施設を減らし経常支出を抑制する必要がある。	①統廃合の可能性を検討する	
3			
4			

11_水道の整備

令和 3 年 6 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 12 日更新)

事務事業		000011		【繰出金】水道事業会計				① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		70,481,271 円	
施策体系	施策	11		水道の整備				一般会計からの繰出事務(基準内繰出分) ・建設改良等に伴う出資金繰出 ・起償償還等に係る補助金繰出 ・消火栓新設に係る工事負担金繰出 ・消火栓維持管理に係る負担金繰出			-			事業実績		出資金・補助金受入業務	
	基本事業	02		水道事業の健全運営										②事務事業の課題			
根拠	有	組織	生活水道		課		上下水道		係		課題なし			令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	3	目	1				63656	70,482	千円	

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 7 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	生活水道課	
				課長	金子 喜一郎	
施策	12	循環型社会づくりの推進	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 ごみの資源化の推進	①町民 ②一般廃棄物	①分別を徹底する。 ②適正に処理される。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 町民への意識啓発を通じて、ごみの3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、循環型社会の構築を目指します。 ごみ処理施設の安定稼働を継続させるとともに、ごみの適正処理を推進します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	86.4	85.9	84.0
			目標値		86.5	87.0	87.5	88.0	89.0	90.0
B	ごみの総排出量/1人1日あたりの排出量	t/g	実績値	5,966/819	5,619/789	6,127/877	5,940/865	—		
			目標値		5,906/790	5,846/780	5,786/770	5,726/760	5,666/750	5,606/740
C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値	57.7	50.9	60.0	58.2	—		
			目標値		57.8	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と把握方法	<p>A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは日頃、意識的にごみの減量に取り組んでいますか。→「特に取り組んでいない」と回答しなかった人の割合</p> <p>B)数値が低ければ町民がごみの減量を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)</p> <p>C)数値が高まれば、町民がごみの資源化を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表) ※リサイクル率(%) = (集団回収量 + 資源化量) ÷ ごみの総排出量</p>
---------------	---

目標値設定の考え方	<p>A)町民アンケートで86.4%と高い割合になっているが、3R等の分別を促進することにより、平成34年度は90.0%を目標とする。</p> <p>B)ごみの総排出量は、年々低くなっているが、1人1日当たりのごみ排出量は、微減状態のため、平成34年度の成り行き値を750gとしたが、若年層へのPRや3R等の分別を促進することにより、平成34年度は740gを目標とする。 ※一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表) ※少子高齢化で人口が減少して行く中、ごみを分別していた世代が減少し、ごみを分別しない世代の割合が増加したと考えられる。</p> <p>C)リサイクル率は、現在でも、57.7%と高い割合になっているため、平成34年度の成り行き値を57.8%としたが、さらに3R等の分別を促進することにより、平成34年度は63.0%を目標とする。 ※一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表) ※リサイクル率(%) = (集団回収量 + 資源化量) ÷ ごみの総排出量 本町では、可燃ごみを焼却せず、RDF(固形燃料)として資源化しているため、県下最上位のリサイクル率である。 ※庁舎エコ活動推進委員会を設置し、町職員の3R等の分別意識向上に取り組み、ごみの減量化を図る。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別するなど、ごみの減量化・資源化に取り組む。 ごみを出さないよう、マイバッグやエコバッグを持参するなどの身近なエコ活動に取り組む。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの減量や資源化、適正処理のための周知・啓発を行う。 ごみを適正に収集・処理する。
---------------	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの総排出量は、年々減少しているが、人口減少もあり、町民1人1日あたりのごみの排出量が横ばい状態になっている。 アメニティパークの処理施設が稼働開始から20年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。施設の性能水準の回復と長寿命化するための点検整備をしなければならぬ。 一般廃棄物の処理広域化の協議が進められている。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴミ袋の無料化 早急に実現を! 生ゴミ(赤)の使用量の調査について、使い切れずに大量に残っている話を聞きます。アンケート等により調査、検討して税金の無駄遣いにならないように。 ゴミ袋(赤)みどりはあまり使わないので黄色と取り替えてほしい。ハガキ交換時必要な袋がほしい。
-----------	---

施策	12	循環型社会づくりの推進	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①ごみの減量に向けて何らかの取組を行っている町民の割合は、平成30年度84.0%、令和元年度86.8%、令和2年度92.4%とだんだん向上傾向にあり、直近では5.6ポイント増えた。 ②町民1人あたりのごみ排出量(事業系+生活系)は、平成30年度877g、令和元年度865gと減少している。 ③ごみの資源化率(リサイクル率)は、平成30年度60.0%、令和元年度58.2%であった。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①町民1人1日あたりのごみの排出量は、令和元年度865gで県下35自治体中10位であった。令和元年度の近隣市町村の1人1日あたりのごみ排出量は、昭和村854g(9位)、川場村887g(11位)、沼田市1,117g(28位)、片品村1,487g(34位)であった。 ②リサイクル率は、令和元年度58.2%で県下35自治体中1位であった。令和元年度の近隣市町村のリサイクル率は沼田市16.5%(12位)、昭和村14.7%(14位)、川場村13.1%(20位)、片品村10.0%(27位)であった。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①ごみの減量に向けて何らかの取組を行っている町民の割合は、目標値88.0%に対し実績値92.4%となり4.4ポイント上回った。令和2年度アンケート結果の1位は【マイバッグを利用する】で84.8%であり、昨年の58.7%から26.1ポイント上昇した。これはレジ袋有料化の効果と考えられる。これと比例するように【ごみの減量に特に取り組んでいない】が7.6%になり、昨年の13.2%から5.6ポイント減少した。これ以外の項目はほぼ横ばいであった。 ②ごみ総排出量は令和元年度の目標5,786tに対して5,940tと154t上回った。町民1人1日あたりのごみの排出量は令和元年度の目標770gに対して865gであり95g上回った。 ③リサイクル率の目標値61.5%に対して58.2%であり3.3ポイント下回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
1 ごみの減量の推進	A 一般家庭から排出された可燃ごみの量	t/年		3,264	3,050	3,085	2,954	2,772		
				目標値	3,050	3,020	2,990	2,960	2,930	2,900
2 ごみの資源化の推進	A 直接資源化できる量(古紙類)	t/年		406	383	349	348	412		
				目標値	383	380	378	375	373	370
B 集団回収できた量		t/年		80.3	78.9	82.1	81.1	78.7		
				目標値						
3	A									
				実績値						
B										
				実績値						
4	A									
				実績値						
B										
				実績値						

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 ごみの減量の推進	①可燃ごみの処理経費の削減対策。 ②可燃ごみ処理方案の検討。	①経費削減のため、可燃ごみ固形燃料化施設の週4日運転試験を実施し実証できたので、令和3年度から同施設の経費削減・設備負荷低減(延命化)のため一部の可燃ごみを外部処理委託する。 ②利根沼田ごみ処理広域化協議会が設立し議論が進みはじめているが、広域化されるまでの間の可燃ごみ処理方案等を検討する。
2 ごみの資源化の推進	可燃ごみに混入している紙類の割合が約30%あるので分別を徹底して資源化する。	紙類排出用の袋を配布するなど分別を促進する方法を検討し資源化を促進する。
3		
4		

12.循環型社会づくりの推進

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000001	生ごみ処理容器等購入補助事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	439,800 円		
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			町の処理施設では、生ごみを含めた可燃ごみを固形燃料に変え再利用しています。生ごみを処理するには、含まれている水分をある程度まで乾燥させなければなりません。生ごみを乾燥させる燃料として灯油が使用されていますが、近年の原油高の影響を受け、施設の維持費が		生ごみ処理容器等購入補助事業を継続実施をすることで、住民自身が水分を多く含んだ生ごみを家庭で乾燥させたり堆肥化をすることで町処理施設の負担軽減につながった。		事業実績			
	基本事業	02	ごみの資源化の推進							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	生ごみの分別収集が28年10月から始まり、生ごみ袋は無料配布になったことから、生ごみの自己処理者との公平性を保つため29年3月に補助金の額を5分の4に引き上げ、R2年4月より電気式以外の容器は同一年度3基を上限とするなど要綱の改正を行ってきた。		本生ごみ処理容器等購入補助事業については、更に継続し少しでも多くの住民が自ら生ごみの乾燥化と堆肥化に取り組み、町処理施設の負担軽減に取り組みたい。		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1	8	11	台

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000002	塵芥収集事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	99,757,258 円		
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			町民から排出される家庭ごみをスムーズに収集・運搬し、衛生的な生活環境の確保に努める。その他、指定袋の管理・ごみ集塵箱の作成、修繕、委託事務、統計事務、請求業務等。		ごみ収集組合と収集ルートや収集方法の見直し等を協議した。		事業実績			
	基本事業	02	ごみの資源化の推進							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	係	町内は、山間部が多くあり、収集経路や収集方法等について、どの程度合理化できるか検証していく。		収集ルートや収集方法等について、どの程度合理化できるか検証していく。		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	2	5940	5,797	t

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000003	資源集団回収奨励金交付事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	629,760 円		
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			家庭から排出される再生可能な資源物(古紙類、かん、ペットボトル)を分別し、回収することにより、ごみの減量化及び資源化を図るため回収を行う団体に対して奨励金を交付する。		登録団体の増減はなかった。		事業実績			
	基本事業	02	ごみの資源化の推進							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	係	PR活動等でこの事業が住民に概ね周知されていることから、参加意思があれば集団回収自体は難しい事業ではないので特に解決すべき課題はない。		現状維持させる。		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	2	21	21	団体

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000004	奥利根アメニティパーク施設管理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	42,093,333 円		
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			廃棄物処理法に基づき、毎年のみなみ町一般廃棄物実施計画を策定・告示し町内のごみ及びし尿・浄化槽汚泥等を適正に処理するための需用費の管理、法定点検、法定分析業務委託などアメニティパーク全体の管理運営業務		固形燃料化施設週4日運転実証試験を3ヶ月行って電気使用量の削減が実証できた。		事業実績			
	基本事業	02	ごみの資源化の推進							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	係	施設運転に伴う電気使用量及び施設維持管理にはコストがかかる		各処理施設の大型設備起動時間帯を重ならない運転方式にし電気使用量のピークカットを実施する。電気使用量削減と最大需要電力を下げ電気事業者との基本契約減額を計画する。		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	3	4101	3,535	t

12.循環型社会づくりの推進

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000005		燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	282,579,391 円					
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進		町内で排出され、収集及び直接搬入された家庭系・事業系の可燃ごみを固形燃料化施設において破碎・乾燥・圧縮成型の工程により固形燃料(RDF)とするための維持管理。	固形燃料化施設週4日運転実証試験を3ヶ月行って電気及びごみ乾燥用灯油使用量等の削減が実証できた。	事業実績						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				製造した固形燃料の量						
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	係	②事務事業の課題						
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3	④今後の方針・課題解決策		
	H 28	～	年間								令和元年度	令和2年度	単位
											2,318	2,228	t

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000006		資源ごみ等リサイクル事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	59,991,353 円					
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進		生活系及び事業系一般廃棄物(粗大・不燃・資源ごみ)から資源物を効率的に回収し、ごみの減量化を図るためのリサイクル施設の適正運転及びごみ破碎後に出る残渣物の適正な処理をする。	コロナ渦の影響により粗大ごみが例年の1.3倍搬入され、処理後の残量も増えてしまった。突発的な設備故障が4件発生し緊急工事を行った。	事業実績						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				搬入量(ペットボトル含む)						
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	係	②事務事業の課題						
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3	④今後の方針・課題解決策		
	H 28	～	年間								令和元年度	令和2年度	単位
											1,008	1,244	t

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000007		し尿・浄化槽汚泥処理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	72,517,690 円					
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進		町民の家庭で使用している浄化槽の清掃水及び汲み取りし尿を奥利根アメニティパークのし尿処理施設にて適切な処理をする運転保守管理業務	施設の精密機能検査を執行した結果、膜分離処理設備の劣化でSS(浮遊物質量)が通過し出していることが判明した。	事業実績						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				搬入量(し尿) ・搬入量(浄化槽汚泥)						
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	係	②事務事業の課題						
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3	④今後の方針・課題解決策		
	H 28	～	年間								令和元年度	令和2年度	単位
											773・5,236	718・5,009	kl

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 林 市治	
	13	人と自然の共生の推進	関係課	農林課 林業振興係/生活水道課 環境政策係/観光工商課 自然観光係	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1 保全活動の推進(まもる力)	①町民、町外の人 ②みなかみユネスコエコパークの自然環境	①保全活動を積極的に行う。 ②まもられる。
①町民 ②町外の人 ③みなかみユネスコエコパークの自然環境		①自然環境に対する意識を高め、人と自然が共生する取り組みを積極的に行う。 ②町の自然資源の価値を認識して、関わりを増やす。 ③保全され、後世に引き継がれる。		2 自然資源の活用(いかす力)	①町民、町外の人 ②みなかみユネスコエコパークの自然環境	①自然資源を活用する。 ②いかされる。
				3 豊かな自然の啓発(ひろめる力)	①町民、町外の人 ②みなかみユネスコエコパークの自然環境	①自然の豊かさや大切さを認識する。 ②ひろめられる。
				4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の豊かな自然と暮らしが共生してきたことの理解を深めるとともに保全活動を積極的に推進します。 ・町内の暮らしのまわりにある自然環境の調査研究を推進するとともに環境教育を推進します。 ・身近な自然である里山環境を整備するとともに、そこから得られる木材や自然エネルギーなどの地域資源を有効に活用します。 ・河川空間を利用して隣接区域とともに良好なまちと水辺が融合した空間形成に取り組みます。 ・ユネスコエコパークの理念に基づく取り組みを通じて、SDGs達成への貢献を目指します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	実績なし	15.9	16.4
B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	実績値	64.2	67.8	63.1	67.4	65.2		
			目標値		65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
C	みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度	%	実績値	実績なし	88.7	88.3	88.4	88.0		
			目標値		70.0	75.0	80.0	85.0	85.0	90.0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば「自然環境に対する意識」目標が達成されていると言えるため成果指標とした。町民アンケート(翌年度実施分)により把握 まもる・いかす・ひろめる取り組みの3項目の平均を実績値とする。 ※あなたは日頃、町内において自然と共生する取り組みを行っていますか。→「全て行っていない」と回答しなかった人の割合(まもる取り組み、いかす取り組み、ひろめる取り組みの平均値)</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が高まれば「自然環境に対する意識」「保全され、引き継がれる」目標が達成されていると言えるため成果指標とした。町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※町内の自然環境が守られていると感じますか。→「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が高まれば「自然環境に対する意識」目標が達成されていると言えるため成果指標とした。町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは、町が「ユネスコエコパーク」へ登録されたことを知っていますか。また、「ユネスコエコパーク」の趣旨についても知っていますか。→「知らない」と回答しなかった人の割合</p>
-----------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合は、みなかみ・水・「環境力宣言」にある、まもる力、いかす力、ひろめる力に沿い町民がどのような関わりを有しているかを数値化するもので、現状では設問から2人に1人が何らかの関わりを持っているものと考えられるので、2022年度は地道に施策を展開し毎年2%ずつ増やし60%を目標とする。</p> <p>B) 町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合は、従来からのアンケートから65%をスタートに2022年度は毎年1%ずつ増やし70%を目標とする。なお、当該アンケートは漠然としている各種施策を展開しても数値には反映しないものとする。</p> <p>C) みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度は2017年の登録を契機に2017年度調査の42%を大きく上回り町民4人に3人弱が知っていると考え70%をスタートに積極的に周知に努め2022年度は90%を目標とする。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもから高齢者まで、町の自然に理解を深めること、自然を守ること、自然にふれあうことに取り組む。 ・家庭や事業所において、省エネルギーや環境にやさしい活動に取り組む。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みなかみユネスコエコパークの登録を町内外に周知しその理念に基づいたまちづくりを行う。 ・自然環境の保全、調査研究を行う。 ・群馬県自然環境保全条例の適正運用とみなかみユネスコエコパークの周知及び自然環境の調査・研究を行う。 ・自然公園法等の適正運用とみなかみユネスコエコパークの周知及び自然環境の調査・研究を行う。 ・谷川岳エコツアーリズム推進全体構想に基づいた取り組みを推進する。
-----------------	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年6月14日みなかみユネスコエコパークが登録される。 ・森林環境税の創設が2018年度税制改正の大綱に盛り込まれる。(2017年12月22日) ・SDGs未来都市選定(2019年7月1日) ・2021年5月「2050年の脱炭素社会実現」に向け地球温暖化対策推進法改正。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源を積極的に活用し産業を振興するべきである。 ・みなかみユネスコエコパーク登録を契機にその理念に基づいたまちづくりを行うべき。 ・自然環境を守りつつ、それをうまく活用するべきである。 ・自然環境の保全とみなかみユネスコエコパークの関わりなどについて出前講座などを開催して町民の意識の向上のため啓発活動が必要である。 ・自然環境保全地区や貴重な動植物生息地域、景観が優れている地域などを町民が関わり指定する制度などが必要である。
-----------	---

施策	13	人と自然の共生の推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林 市治

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合は、平成29年度15.9%、平成30年度16.4%と微増したが、令和元年度は14.8%、令和2年度は21.4%と増加した。</p> <p>②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、平成29年度67.8%、平成30年度63.1%と減少したが、令和元年度は67.4%、令和2年度は65.2%とほぼ横ばい状態である。</p> <p>③みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度は、平成29年度88.7%、平成30年度88.3%、令和元年度88.4%、令和2年度は88.0%とほぼ横ばいであった。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。	
	<input type="checkbox"/> かなり低下した。	
② 他団体との比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>環境力宣言、ユネスコエコパークへの登録、SDGs未来都市認定など、本町の人と自然の共生に係る取り組みは、近隣市町村と比べ盛んである。具体的には、</p> <p>①谷川岳一ノ倉沢交通規制の実施。県内で交通規制を実施しているのは片品村(尾瀬)のみ。電気バス2台を運行。</p> <p>②みなかみ町自然環境及び生物多様性を守り育てるため昆虫等の保護を推進する条例制定(平成23年4月1日)</p> <p>③エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月29日に国から認定された。(全国3番目、国立公園としては当時初めての認定)</p> <p>④赤谷プロジェクト活動支援事業(生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取り組みは全国で2カ所のみ)</p> <p>⑤みなかみユネスコエコパークの登録(平成29年6月14日)。国内の登録地は現在10ヶ所のみであり、ユネスコの国際的なプログラムであり高い水準の取り組みであると言える。</p> <p>⑥森を育む広葉樹産業化プロジェクトに関する協定書締結(平成30年12月10日)</p> <p>⑦日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)とイオン環境財団との連携協定に基づいたBR啓発活動を実施している。(みなかみBRフェア、イオンチアーズクラブ等)</p> <p>⑧SDGs未来都市選定(令和元年7月1日)</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合は、目標値56%に対し21.4%となり目標値を大きく下回った。</p> <p>②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、目標値68%に対し65.2%となり目標を下回った。</p> <p>③みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度は、目標値85%に対し88.0%となり目標を達成した。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
1 保全活動の推進(まもる力)	A 里山などの整備や野生動物・植物の保全活動をしている町民の割合	%	実績値	実績なし	9	12.3	10.6	11.8		
			目標値		25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0
	B 森林整備面積	ha	実績値	90.92	107.92	118.23	176.51	154.16		
			目標値		106.00	110.00	110.00	120.00	120.00	130.00
2 自然資源の活用(いかす力)	A エコツアーへの参加者数	人	実績値	2,092	3,377	2,840	5,790	2,476		
			目標値		3,500	3,960	4,420	4,880	4,950	5,000
	B 自然を活用した活動をしている町民の割合	%	実績値	実績なし	24	24.9	22.0	34.8		
			目標値		25.0	27.0	29.0	31.0	33.0	35.0
3 豊かな自然の啓発(ひろめる力)	A みなかみユネスコエコパークのホームページへのアクセス数	件	実績値	実績なし	59,280	38,077	31,604	27,970		
			目標値		30,000	31,000	32,000	33,000	34,000	35,000
	B 自然とのふれあいを楽しんだり伝えている町民の割合	%	実績値	実績なし	14	11.9	11.9	17.5		
			目標値		50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
4	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 保全活動の推進(まもる力)	①自然環境の現状を把握すると共に町民自身が自然環境の保全活動に積極的に取り組むための仕組みづくり。②森林経営管理法、森林環境税・譲与税の新たな仕組みへの対応(いかす・ひろめるにも関連)③森林環境の保全	①自然環境の現状調査及び課題の整理(保全計画)。みなかみBR推進プランに基づいた具体的な取組の検討と実行。②民有林の現況把握及び森林所有者の意識把握のための調査を実施する。③森林環境譲与税を財源とした森林環境保全事業を実施する。
2 自然資源の活用(いかす力)	①木材や自然エネルギーなど地域資源を有効に活用する。②自然資源の持続可能な利活用を目指した産業の活性化。③観光、農林業、商工業等の経済活動における、みなかみ町BRブランドとして付加価値をつける。	①木材や自然エネルギーの地産地消を推進する。木材が循環するための調査及び仕組みを検討する。②地域の自然環境の保護・保全を図りつつ、それら自然資源を持続可能な形で利活用することで、地域の社会及び経済の発展を図ることを目指す。自伐型林業の推進、広葉樹などのBRの資源を活かした産業モデルの構築。③BRブランドの確立のため、認証制度の調査研究をする。
3 豊かな自然の啓発(ひろめる力)	①豊かな自然を啓発する人材育成②参加者に適した環境教育のプログラムの整備③町の豊かな自然を再認識してもらう。④各事業者及び学校関係者がBRの趣旨を説明できるようにする。⑤子ども達等に対するBR、SDGsの浸透⑥環境省との連携	①環境教育、自然環境保全、木育、自伐型林業などに携わる人材の育成。②赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会などの関係者と協議し環境学習のテーマやプログラムの調整を図る。③みなかみの自然とくらし概要版を活用して自然の重要性を啓発。④各事業者及び学校関係者が研修会や勉強会を行う。⑤町内外の子ども達等への環境教育、SDGsの普及啓発、木育の推進及び強化。⑥谷川岳インフォメーションセンターの活用
4		

13_人と自然の共生の推進

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000002	庁内エコ活動推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	528,000 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			平成22年改正省エネルギー法の施行により、エネルギーの原油換算使用量が1,500k以上の事業者を特定事業者に指定し、削減のための中長期計画の策定、定期報告書の提出が義務づけられている。地球温暖化対策では、温暖化対策の実行計画の策定を義務づけ、温室効果ガスの削減に努めることとされています。即ち、平成22年10月に省エネルギー法による特定事業者に指定され、平成21年12月には地球温暖化対策法に基づく「みなかみ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定し、事業にあっている。	第3次実行計画に沿って、毎年0.5%のCO2排出量を削減に向け取り組んだ。	事業実績					
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					CO2換算温室効果ガス排出量					
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	令和元年度	令和2年度	単位
						COP21で決議されたCO2削減対策に対し、庁舎一体となった、より一層の削減対策や中長期計画の見直しが必要となってくる。	今年度の達成状況を確認しながら、計画に沿って毎年0.5%の削減に取り組む。						
							7,307	6,764	t-CO2				

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000006	谷川岳一ノ倉沢道路適正利用推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,560,173 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			谷川岳一ノ倉沢道路の渋滞が予想される行楽シーズンについて交通規制を実施し、自然環境保全を中心に、歩行者の安全確保や通行車輛の事故防止を目的とします。	関係機関と連携して、電気バスの運行期間中、事故なく運行を行う。	事業実績					
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					道路利用者数					
根拠	無	組織	観光商工	課	自然観光	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 7 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	令和元年度	令和2年度	単位
						電気バスの持続的な運行	引き続き、関係機関と連携して、電気バスの運行期間中、事故なく運行を行う。						
							36,977	27,135	人				

令和 2 年 9 月 8 日作成 (令和 3 年 7 月 12 日更新)

事務事業	000008	生物多様性保全活動推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,126,580 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			①「昆虫等保護条例」に基づく地域及び管理者の指定と補助金交付事務。 ②生物多様性地域戦略の策定の検討を行う	コロナ禍であったが、活動推進事業は実施された。また、環境省の交付金を活用した生物多様性保全推進協議会事業も展開された。	事業実績					
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					活動推進事業補助金交付数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	エコパーク推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 24 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	令和元年度	令和2年度	単位
						①「昆虫等保護条例」の啓発と指定地域及び管理者の普及 ②ユネスコエコパークの推進計画と整合する生物多様性地域戦略の検討	BRの町として生物多様性保全調査を実施し、その結果に基づいた適正利用の推進を図ってきたい。						
							5	5	箇所				

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000009	環境対応車推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,411,199 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			*電気自動車急速充電器設備の管理(町内4カ所道の駅)町内に訪れる観光客や電気自動車ユーザーに環境に配慮した取り組みを町内外へアピールし、排出されるCO2を削減します。	急速充電器保守業務委託料の見直しを行った。	事業実績					
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					急速充電器利用台数(累計)					
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	令和元年度	令和2年度	単位
						早くに導入したため課金機能が無く無料で充電できるため、利用者には大変喜ばれている。電気料と維持管理費が道の駅での買い物等に繋がっていただければ良いが、今後の充電機器の更新をどのようにしていくかが課題	道の駅に設置している充電設備について、設置から9年が経過した今後の維持管理が懸念されるため、今後の運用を検討する。						
							7,986	2,102	台				

13.人と自然の共生の推進

令和 2 年 9 月 8 日作成 (令和 3 年 7 月 12 日更新)

事務事業	000010	赤谷プロジェクト活動費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	200,000 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			プロジェクトの各種会議やイベント等への参画や、地域協議会との協力連携による支援と地域への普及啓発を行う。	赤谷プロジェクト関連会議、活動にオブザーバーとして参加し意見交換および情報共有に努めた。R1に引き続き町役場幹部と意見交換会を実施した。	事業実績					
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					赤谷プロジェクト会議等(企画運営会議、企画調整会議、ほか)への参加回数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	エコパーク推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	令和元年度	令和2年度	単位
						プロジェクトの事業とユネスコエコパークに基づく町の考えや取組を共有し相互の取組にいかす。	プロジェクト協定の更新において、ユネスコエコパークとの連携強化に係る文言が追記されるなど協力関係がより強固となっている。さらなる連携に努めたい。			11	12	回	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000011	ホテル保護事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	515,663 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			生活環境のバロメーター「ホテル」をはじめとする水棲生物等の生息地の整備など、自然との共生や環境保全を推進し、自然に親しむ機会の拡充に努めます。ホテルを守る会等と協力し、ホテル観賞会や小学校でのホテル教室など環境教育を推進します。さらに、観光資源として地域の活性化につなげます。ホテル関係施設の管理、ホテル観賞会、環境教育(ホテル教室)の実施、ホテル生息地・発生数等の調査を実施しています。	コロナウイルス感染症対策のため観賞会やイベントは中止となったが、保護活動やホテル教室については、予防対策をとりながら活動した。	事業実績					
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					ホテル教室・保護育成活動参加延人数					
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
						ホテルの情報(生態も含め)を発信し、保護するもの、観光とするものがマナーを守り共存していくことが必要である。 ホテル保護を担当する職員の後継者の育成が必要である。	活動に参加する皆さんの高齢化やコロナ対策を考えながら、無理ないように活動を継続していく。			1,714	375	人	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000012	藤原里山保全事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,000 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			①上ノ原の茅場再生事業、藤原地区の古道復活事業、森林塾青水主催のイベント等への協力。②森林塾青水との連絡調整。	コロナウイルス感染症対策のため茅焼きなど中止となった。他の取り組みについても規模を縮小して活動を継続した。	事業実績					
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					青水イベント参加者数					
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
						イベントの参加者が減っているため、宿泊に結びつかない。また、野焼きの実施、中止の判断に関して認識のずれがある。	森林塾青水との連携について検討する必要がある。			50	87	人	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000020	ミニダム管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	72,500 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			国有林内に設備した治山施設に対する借地料の支払いを行う。	—	事業実績					
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					支払件数					
根拠	無	組織	農林	課	林業振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
						課題なし	—			1	1	件	

13.人と自然の共生の推進

令和 2 年 8 月 19 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000024	県単治山事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,278,000 円			
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		・地元の要望箇所を県と現地調査を実施し、県への実施要望へ繋げる。 ・事業実施に向け、県と地権者との調整を行う。	事業実績				
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)			所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法が施行された。しかし、土地の承諾を得るまでの期間が短く、法の利用が使いづらい。	整備要望箇所数・整備着手箇所数			
根拠	有	組織	農林	課	林業振興		係	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2
②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					
地権者へ連絡を取る際、不明者が多く承諾がとりづらい。					—					
							要望11・実施8	要望40・実施12	箇所	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000028	松くい虫駆除・防除事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,259,610 円			
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		・森林病害虫駆除事業(県単奨励)伐倒および燻蒸による松食い虫の駆除。5月末までに実施する。 ・保全松林周辺対策事業(県単)道路側や公共施設付近の松食い虫被害木を伐倒し、周辺への拡大を防ぐ。	事業実績				
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)			上津地内の山林で被害が広がっているため、地元区長に樹種転換事業の導入を勧めた。	伐倒在積			
根拠	有	組織	農林	課	林業振興		係	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2
②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					
現在では被害広がり深刻であり、優先順位をつけて実施していかなければならない。					上津地内では、生活道としての林道に松の倒木が多発しているため、樹種転換事業の導入を勧めていく。					
							122.72	57	m ²	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000029	ナラ枯れ対策事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,241,292 円			
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		カシノナガキクイムシによるナラ枯れの防除・被害木の伐倒等	事業実績				
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)			ナラ枯れ対策として、県の指導の下、防除方法、事業箇所の位置や設置期間を計画して、おとり丸太及び粘着シートを設置した。	民有林の伐倒木			
根拠	有	組織	農林	課	林業振興		係	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2
②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					
奈女沢・小仁田へと被害が町北部から南下してきている。					カシノナガキクイムシの実態が解明されていないため、県の指導の下、有効な防除対策を実施していく。					
							0	1	本	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000031	利根川源流森林整備隊活動事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円			
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		主な事業主体である利根沼田森林組合と協力してボランティアや林業従事者からなる利根川源流森林整備隊を組織し、山に親しんでもらい林業の発展につなげる。	事業実績				
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)			コロナウイルスの影響もあって、書面議決による総会を実施して、新役員を決定した。	活動回数			
根拠	無	組織	農林	課	林業振興		係	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2
②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					
・現在、理事長等役職が不在であり、組織を見直す必要がある。					現在、収益活動を行っておらず、NPO組織を見直す。					
							5	1	回	

13.人と自然の共生の推進

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000032	里地・里山保全整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,164,860 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				ぐんま緑の県民基金により、里山・平地林について、地元で整備する場合については補助金による支援を行い、地元で整備するのが困難な箇所については、町が整備することにより、獣害の抑制・通学路等の安全確保を図る。	・事業の効果が目に見えて分かるため、要望する地区の方は、積極的に地区の取り纏めを行っている。 ・地域住民が業者に委託することで課題が解消されつつある。	事業実績				
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	整備面積・管理面積		
根拠	有	組織	農林	課	林業振興	係	・不在地権者等、地権者と協定を結ぶのがスムーズな事業着工の鍵である。 ・2年目以降の地域住民による管理について、高齢化により管理が困難になりつつある。	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6		項	2	目	2	4.42・20.73	10.06・32.33

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000034	林業専用道整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,160,000 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				林業振興のため、新しいタイプの林道である林業専用道を県が開設するのに負担金を支払う	—	事業実績				
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	工事延長		
根拠	無	組織	農林	課	林業振興	係	課題なし	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6		項	2	目	3	800	320

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000037	自伐型林業推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,316,063 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				○自伐型林業研修の実施(自伐協との委託契約・研修場所の選定及び地権者との交渉) ○自伐型林業を実施する際、多面的機能発揮対策交付金の利用を希望する団体の対応	森林活用協議会を設立して、自伐団体の意見を取り入れる体制ができた。協議会で課題解決も図っていく。	事業実績				
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	会議、研修会等の開催回数 ・自伐型林業家数(従事者数)		
根拠	有	組織	農林	課	林業振興	係	「自伐林業」推進する上で、町民啓発と個人の技術力向上が課題である。	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1	款	6		項	2	目	2	8・74	12・83

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000001	谷川岳エコツーリズム推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,190,900 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				平成24年6月に国から認定を受けた谷川岳エコツーリズム推進全体構想に基づき、谷川岳の自然を守りながら地域活性化に資する取組を推進するもの。	総会にて承認された登録制度に基づき、インタープリターを登録した。	事業実績				
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	谷川岳エコツアー参加者数		
根拠	無	組織	観光商工	課	自然観光	係	インタープリターの養成及び登録制度の確立。	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H 24 ~ 年間		会計	1	款	7		項	2	目	1	5790	2,476

13.人と自然の共生の推進

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000002	小水力発電施設管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	594,000 円					
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働事業で1kW程度の谷川ピコ水力発電所を設置した。 ・平成25年度矢瀬マイクロ水力発電所を設置。以降発電所の維持管理に加え、再生可能エネルギーの普及や環境教育に取り組む。 	設置された2つの小水力発電施設について特に矢瀬公園小水力の維持管理を継続したが、再生可能エネルギーの普及を含む環境教育については十分とは言えない状況であった。	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)						年間発電量					
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	令和元年度	令和2年度	単位	
<ul style="list-style-type: none"> ・水力発電施設を環境教育に展開すること。 ・水力発電施設の維持管理に伴う専門知識の習得及びスキルアップ。 ・出力13kwの連続運転が可能であることを確認した。 ・現在のところ冬期は水量が不足し運転できない。 							谷川地区の小水力発電施設は地区で管理利活用を継続している状況です。矢瀬公園の小水力発電施設は矢瀬公園内の設備に電力供給をしているが、水量についてはJRの水を利用していることから通年利用はできない状況にある。その中で施設の管理					27258	33,233	kWh

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000003	住宅省エネルギー設備設置費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,294,000 円					
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				<ul style="list-style-type: none"> 平成22年4月みなかみ町住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱を新たに施行し、住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助金を交付した。平成23年度からは、太陽光発電設備の設置が難しい北部地域でも省エネルギーの取り組みも助成できるよう、対象を太陽熱温水 	HPなどにより周知した。	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)						太陽光発電設備設置申請件数 ・高効率給湯設備設置申請件数					
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	令和元年度	令和2年度	単位	
<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備について、国は平成26年度をもって補助を終了、県も平成28年度より融資制度に切り替わっている。町の制度も改正等を検討する必要がある。 							2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略やぐんま5つのゼロ宣言等の整合性を図りながら補助事業を推進する。					8・44	8・41	件

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000006	阿能川親水公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	76,460 円					
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				阿能川親水公園にある公衆トイレの浄化槽維持管理を業者へ委託している。草刈り等の維持管理は、阿能川区が無償で行っている。	-	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)						管理上の問題発生(対処)件数					
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	8	項	3	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
課題なし							-					0	0	件

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000007	須川川親水公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円					
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				遊神館前にある須川川親水公園は、土木事務所が整備し、維持管理は町が行っている。草刈り等の維持管理を地元の入須川活性化委員会へ委託している。	-	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)						管理上の問題発生(対処)件数					
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	8	項	3	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
課題なし							-					0	0	件

13.人と自然の共生の推進

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000008	矢瀬親水公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,057,030 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			都市公園(H10年10月告示、特殊公園)に係る維持管理事業である。草刈り等の維持管理は、月夜野は一べすとへ委託している。	支障木を伐採したことにより、安全に通行できるようになった。	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					管理上の問題発生(対処)件数					
根拠		有	組織	地域整備	課	都市計画	係						
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	4	3	件			
						町道悪戸矢瀬線(公園進入路の信号機付近)の樹木が大きくなり、通行に支障を来している。	公園内の樹木が大きくなり、伐採する必要がある。						

令和 2 年 9 月 8 日作成 (令和 3 年 7 月 12 日更新)

事務事業	000011	ユネスコエコパーク推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	732,982 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進するため、計画の策定や、普及啓発、等全体の運営を行う。	コロナ禍もあいまってプランの策定はできなかった。町内小学校への普及啓発活動はこれまで以上に実施することができた。	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					検討、協議、普及啓発の実施回数					
根拠		無	組織	総合戦略	課	エコパーク推進	係						
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	70	60	回			
						管理運営計画に基づく推進プランの作成と、普及啓発。	引き続き子どもたちへの普及啓発に力をいれ取組を進めるとともに、推進プランの策定を行う。						

令和 2 年 9 月 8 日作成 (令和 3 年 7 月 12 日更新)

事務事業	000013	木育推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,168,077 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			木育を通じて、ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進する。	コロナ禍によりイベントの実施はできなかった。木のタマゴボールはラストとなる3セット目が完成した。	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					・木育関連イベントの開催 ・ウッドスタート宣言と誕生祝い品事業の実施					
根拠		無	組織	総合戦略	課	エコパーク推進	係						
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	3	0	回			
						木育をテーマとして、子育て、教育、林業、観光等々の連携した仕組みの構築と人材の育成	これまで活動してきた木育協力者(北風塾や新治きずくらぶなど)との連携の確認をしていきたい。						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000014	かわまちづくり事業(水辺活用プラン)				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,955,171 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			河川占用基準の緩和や国よるかわまちづくり支援制度を活用し、今までに無い河川の利用方法を検討、実施する。	定期的な群馬県及び関係機関や地域住民等との協議・検討会議	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					水紀行館入館者数(売店 売上人数+食堂数+露天 利用者+クライミング数) ※整備後の指標としている。					
根拠		無	組織	観光商工	課	自然観光	係						
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	246908	167,512	人			
						地域住民と地域事業者、河川管理者(群馬県)と一体となった取り組みが不可欠	継続した関係機関と一体となった取り組み						

13_人と自然の共生の推進

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000016	薪ストーブ等設置費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,400,000 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		町民等が薪ストーブ等を購入する経費に対して補助金を交付するもの。	—		事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					補助金交付件数・補助金交付額			
根拠		有	組織	農林	課	林業振興	係				
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2	
		R 元 ~ 年間			課題なし				令和元年度	令和2年度	単位
								20・3,097	27・5,400	件・千円	

令和 2 年 9 月 8 日作成 (令和 3 年 7 月 12 日更新)

事務事業	000017	森の恵と学びの家管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,091,455 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		みなかみBRの発信拠点として「森と学びの森」をオープンさせた。その管理運営を行うと共に、カスタネットや木工体験を通じてみなかみBRの普及啓発を図る。	内装を改装し、森のおもちゃ工房と屋号を親しみやすくするなど運営の改善を図ったが、コロナ禍の影響を受け低調であった		事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					来店者数			
根拠		無	組織	総合戦略	課	エコパーク推進	係				
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	7	
		H 27 ~ 年間			平成27年5月から4年が経過するが大口の受注がないと厳しい状況。受注先から悩ましい状況が続いており、手を引きたいとの声もある。		今後のコロナ明けの状況で評価したい。		令和元年度	令和2年度	単位
								0	1,944	0	

令和 2 年 9 月 8 日作成 (令和 3 年 7 月 12 日更新)

事務事業	000018	ふるさとキラキラフェスティバルフォローアップ事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,760,060 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		区長を通じ、回覧で花苗配布の希望を調査取りまとめ、業者に依頼し育苗の委託をする。6月頃希望者に対し花苗の配布を行う。みなかみBR等の理解を高める説明を配布する。	ふるキラフォローアップを趣旨として事業を展開する一方、事業趣旨についてあらためて検討した。		事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					花苗配布事業実施団体数			
根拠		無	組織	総合戦略	課	エコパーク推進	係				
事業期間	新規事業		会計	1	款	2	項	1	目	7	
		R 2 ~ 年間			事業自体の目的が薄らいでしまっている。財源(基金)に限りがある。目的として農家の育成よりも景観形成や地域づくりのウエイトが高くなっている。		活動の趣旨が協働のまちづくりに合致することから、令和3年度からは事業を移管することとなった。		令和元年度	令和2年度	単位
								0	86	0	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000019	特用林産物加工施設管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	65,900 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		平出の特用林産物加工施設の管理について、土地の賃借契約および使用料の支払いと、商工会との管理委託契約の締結	—		事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					加入者数			
根拠		有	組織	農林	課	林業振興	係				
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2	
		H ~ 年間			課題なし				令和元年度	令和2年度	単位
								26	32	人	

13_人と自然の共生の推進

令和 2 年 9 月 8 日作成 (令和 3 年 7 月 12 日更新)

事務事業	000020	日本ユネスコエコパークネットワーク事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円			
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				我が国のBRの全てが参加する組織である「日本ユネスコネットワーク」において、交流と協働を通じたBR活動の発展と向上を図るもの	コロナ禍によりオンラインMTが主流となったことから、会議回数が増え、内容の濃い議論が展開された。	事業実績				
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)						会議参加回数(WG、幹事会、総会、現地視察など)				
根拠	無	組織	総合戦略	課	エコパーク推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	期間限定	年間	会計	1	款	2	項	1	目	7	0	8	0
我が国に10カ所のBRがあるが、課題が様々であるとともにJBRNへの期待も様々である。							引き続き、積極的に議論に参加し、みなかみBR及び国内BRの価値の向上に努めたい。						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000021	広葉樹産業化プロジェクト事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,581,800 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				森林資源を有効活用した地域内経済の循環を推進する。	-	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)						森林活用協議会と連携する団体数					
根拠	有	組織	農林	課	林業振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	新規事業	R 2	年間	会計	1	款	2	項	1	目	7	0	5	0
-							森林活用協議会を主体として、協力する企業等を募り、森林資源の有効活用を検討していく。							

令和 2 年 9 月 8 日作成 (令和 3 年 7 月 12 日更新)

事務事業	000023	ユネスコエコパーク協議会運営事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				ユネスコ本部に提出しているみなかみBRの基本計画である管理運営計画。その計画の施工主体はみなかみBR協議会であり、その会長はみなかみ町長であることから、その補助執行事務局業務を行う。	コロナ禍もあいまって課題の解決も踏まえ、総会を書面にて開催した。	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)						会議開催回数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	エコパーク推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業	H 29	年間	会計	1	款	2	項	1	目	7	0	1	0
計画の施行主体はみなかみBRではあるが、実質的な活動主体はみなかみBR推進委員会及びエコパーク推進課であることから協議会は形式的な存在である。協議会の議事は儀式的なものとなることを踏まえ、新潟側などの遠方の方への配慮が必要か。							引き続き、協議会の委員へ理解を求め、効率的な会の運営を図りたい。							

令和 2 年 9 月 8 日作成 (令和 3 年 7 月 12 日更新)

事務事業	000025	ユネスコエコパーク科学委員会運営事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	799,825 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				みなかみBR科学委員会はみなかみBRの推進について科学的見地から提言及び助言を行う組織で、生物多様性調査及び科学的評価を行うための事務局業務を行う。	生物多様性保全推進協議会による調査結果を分析し、鳥獣害対策などに活用するとともに、定期報告の情報が蓄積された。	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)						活動回数(委員会、調査等)					
根拠	無	組織	総合戦略	課	エコパーク推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業	H 29	年間	会計	1	款	2	項	1	目	7	0	2	0
10年後のユネスコへの定期報告において、自然環境調査など専門的知見によるデータの蓄積及び評価がなされなければBR登録が取り消される。							引き続き、生物多様性調査に係る情報収集及び調査を実施し、定期報告の準備と科学的知見による事業執行に資するよう努めたい。							

13_人と自然の共生の推進

平成 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000037	谷川岳インフォメーションセンター周辺整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	31,570,000 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			環境省による谷川岳インフォメーションセンター建設に伴う関係者との調整及び建設時に必要となる周辺の整備など	環境省や関係者と意見交換を重ね、意思統一を図った。	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	工事完了件数。 (舗装工事、トイレ改修)			
根拠	無	組織	観光商工	課	自然観光	係	環境省との調整を行う上で迅速な対応が必要になる。			引き続き、関係者と意思の統一を図り、看板等の設置を進める。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 R 1 ~ H 年間		会計	1	款	7		項	2		目	3	0

平成 2 年 9 月 8 日作成 (令和 3 年 7 月 12 日更新)

事務事業	000001	環境教育推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	420,212 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			町内外の方に町の環境資源を活用した環境教育を行い、町内の人材を育成すると共に、首都圏や利根川流域圏などの交流を推進し、自然環境の大切さの情報を発信していく。また、町内の全小中学生を対象に行う。	コロナ禍のためこれまで実施していた町内小中学校のほとんどが当該事業の活用を見送った。町外の学校とオンラインによる授業を展開することができた。	事業実績					
	基本事業	03	豊かな自然の啓発(ひろめる力)					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	参加者数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	エコパーク推進	係	小中学生については実施ができていないので、それ以外の方に対する対応が必要。			町内小中学校の環境教育の授業に積極的に関わり、地元有識者を特別講師として活用してもらうなどの取組を進める。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 26 ~ H 年間		会計	1	款	2		項	1		目	11	244

平成 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000002	環境ポスターコンクール事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,820 円				
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			環境美化・地球温暖化・循環型社会に対する意識の啓発と郷土愛を育むことを目的とし、町内各小中学校を対象に環境ポスターコンクールを行ってきた。エコパーク登録を契機にみなかみユネスコエコパークポスターとして募集を行う。夏休みの作品として学校を通じ応募。	エコパーク・ほたるポスターと連携して募集を行った。	事業実績					
	基本事業	03	豊かな自然の啓発(ひろめる力)					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	ポスター応募数			
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	特にない。			児童生徒数は毎年減少しているが、継続することが大事である。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ H 年間		会計	1	款	4		項	1		目	5	63

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課	
				課長	金子 喜一郎	
施策	14	生活環境の保全	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
				1	生活排水の適正処理	①町民 ②町内の生活環境	①生活排水が適正に処理される。 ②水質が保全される。
	①町民 ②町内の生活環境	①環境への負荷を低減させる。 ②良好な状態に保持される。	基本事業	2	公害防止対策の推進	①町民 ②町内の生活環境	①公害に対する意識を高める。 ②公害が未然に防止される。
3				公衆衛生対策の推進	①町民 ②町内の生活環境	①公衆衛生に対する意識を高める。 ②良好な住環境が維持される。	
4							

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を健全に運営し、施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及を推進します。 ・典型7公害や不法投棄などの対策を推進し、町民が快適に暮らせる良好な生活環境を保持します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	汚水処理人口普及率	%	実績値	77.2	78.6	78.1
			目標値		78.2	79.2	80.2	81.2	82.2	83.2
B	下水道普及率	%	実績値	47.6	47.9	47.4	47.4	47.5		
			目標値		47.8	48.0	48.2	48.4	48.6	48.8
C	典型7公害件数	件	実績値	17	8	3	1	1		
			目標値		16	16	15	14	13	12
D	不法投棄等その他苦情件数	件	実績値	38	18	31	24	28		
			目標値		25	25	24	24	23	23
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A)、B)数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川流域の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。 汚水処理人口普及率(%) = 汚水処理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口) ÷ 総人口 下水道普及率(%) = 下水道処理区域内人口 ÷ 総人口 C)環境基本法で公害と定義されている7種類の事象(大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭)で、群馬県や国に報告する対象であること。この件数が減少すれば町民の健康と生活環境が良好に維持されていることになるため成果指標とした。 主管課で実数を把握 D)数値が減少すれば、町内の生活環境が良好に維持されていることになるため成果指標とした。 主管課で実数を把握</p>
----------	---

目標値設定の考え方	<p>A)汚水処理人口普及率は過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定しており、目標としては、平成34年度に83.2%をめざす。群馬県処理計画では、みなかみ町は平成39年度までに90%を目指しています。【国平均:90.4%(H28)、県平均:79.8%(H28)、県目標:91.7%(H39)】 B)下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、平成34年度目標を48.8%とする。【県平均:53.2%(H28)】 C)典型7公害とは「大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・悪臭防止」と「騒音規制・振動規制・地盤沈下」の4つの防止法と3つの規制法を総合して典型7公害と呼ぶ。苦情の8割は「大気・水質・土壌・悪臭」である。この苦情件数が減少すれば、町内の生活環境、公衆衛生が保全されている指標になる。【H28実績の17件をH34で12件を目標とする】 D)苦情受付において不法投棄によるものが半数以上を占めている。土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し苦情件数の減少に努める。【苦情件数H28実績の27件をH34で23件を目標とする】</p>
-----------	---

施策のための目的・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道や農業集落排水への接続や合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ・地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や、公害に対する意識を高めるなど、良好な住環境づくりに努める。 ・犬・猫の適正な飼育管理に努める。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 ・不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。 ・犬・猫の保護対策の実施主体である群馬県(動物愛護センター)と連携し、犬猫衛生対策を推進する。
---------------	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口は減少傾向であり、集合処理は人口密度が下がると運営が厳しくなる。 ・汚水処理計画に関して、効率的な整備手法(公共下水道と農集排の接続等)の選定に努める等の制度運用環境となってきた。 ・これまでは下水道管渠の布設による未普及地区の解消事業が中心であったが、施設の老朽化対策を含めた維持管理事業の割合が増加している。 ・下水道事業の公営企業会計の導入が求められている。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域の下水道区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がり懸念して、接続したくない希望との両方がある。 ・国道や遊休地に投棄されている廃棄物について、生活環境の汚染、道路環境の汚染等、観光業が主要産業の一つであるみなかみ町にとってはマイナスイメージになっている。国道、県道、町道のいたるところにごみが落ちたままになっている所が見られる。行政と町民が一体になって取り組むべき課題である。
-----------	--

施策	14	生活環境の保全	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①汚水処理人口普及率は0.3ポイント上昇した。この要因は合併処理浄化槽設置件数の伸びによるもの。 ②下水道普及率は横ばいで総人口と区域内人口の減少幅が同等だった事によるもの。 ③典型7公害報告件数は、令和元年度1件、令和2年度1件となり昨年同値であった。 ④不法投棄等その他苦情件数は令和元年度24件、令和2年度28件と4件増加した。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①汚水処理人口普及率(78.8%)及び下水道普及率(47.5%)は、近隣の沼田市汚水処理人口普及率(79.8%)、下水道普及率(59.1%)と比較し下回っている。なお、下水道普及率は都市部と比べ住宅が密集していないため下水道管路布設時の効率性に差があり低い水準となっている。 ※ 沼田市の普及率は令和元年度数値 ②町の典型7公害苦情件数は1件。全国の典型7公害苦情受付件数は平成29年度47,437件、平成30年度47,656件、令和元年度46,555件であり横ばい状態である。群馬県での典型7公害苦情受付件数は、平成29年度1,277件、平成30年度1,271件、令和元年度1,254件と全国と同様横ばい状態にある。近隣の沼田市での公害発生件数は、平成28年度66件、平成29年度49件で減少している。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①汚水処理人口普及率及び下水道普及率は、下水道の整備や合併処理浄化槽の設置が進み微増しているものの目標値には達しなかった。 ②典型7公害受付件数は1件であり目標値を達成しているが、不法投棄等の苦情件数は28件であり目標値24件を上回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1 生活排水の適正処理	A 利根川・赤谷川の水質	mg/l	実績値	<0.5/<0.5	<0.5/0.5	<0.5/0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5		
			目標値		<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5
2 公害防止対策の推進	B 水洗化率	%	実績値	84.5	86.0	84.7	86.8	87.5		
			目標値							
3 公衆衛生対策の推進	A 騒音測定の基準値を超過した件数	件数	実績値	0	0	0	0	0	0	0
			目標値		0	0	0	0	0	0
4	A 犬・猫の避妊手術の申請件数	件	実績値	158	155	140	150	143		
			目標値		145	145	145	145	145	145

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 生活排水の適正処理	①下水道管路網の効率性を考え、下水道区域か合併浄化槽区域のどちらが費用対効果が高いか検討を継続する必要がある。	①今後行う予定のストックマネジメントと併せて認可区域の見直しを検討する。
2 公害防止対策の推進	①少子高齢化などの要因により管理できない土地が増加傾向にあるため不法投棄をさせない対策が必要である。	①不法投棄の早期発見に努め、群馬県や警察等と連携、情報の共有化を図り、パトロールの強化や防護柵等の設置を推奨し、土地所有者に対して注意喚起を促すと共に地域で監視する体制の構築を図る。
3 公衆衛生対策の推進	①望まない繁殖により適正な飼育を受けることができない犬・猫が増加している。	①群馬県動物愛護センターとも連携し適正飼育に関する啓蒙活動を行う。 ②犬・猫避妊・去勢手術に係る補助制度の周知を図る。
4		

14_生活環境の保全

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000001	下水道料金賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,348,085 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道使用料金の徴収業務であり、納入通知書の作成、料金システムの保守管理委託及び使用料の過誤納付による還付事務	滞納繰越額徴減	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					使用料徴収件数(年間)					
根拠	無	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
公平性の観点から未収金対策を徹底し滞納額の縮減を図る。						未収金対策を徹底し滞納額の縮減を図る							
											22,204	22,070	件

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000003	下水道事業消費税申告納付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,025,800 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道使用料、下水道工事請負費及び起債償還に伴い発生した消費税を算定し、沼田税務署に中間申告及び確定申告をする。	-	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					申告回数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						-							
											3	3	回

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000005	全国町村下水道推進協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,500 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			全国の町村に於ける下水道の整備推進を図るために設立された会の群馬県支部であり、その支部に会員として参加し情報の取得をする中で本町の下水道整備の促進を図っている。	-	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					総会実務研修会出席回数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						-							
											2	0	回

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000006	日本下水道協会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	85,220 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道整備を推進することを目的に設立された協会であり、この会に加入して本町の下水道整備の推進を図る。また、この協会には下部組織として関東地方下水道協会、群馬県下水道協会があり、県協会では下水道排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新・講習を行っている。	-	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					会議・研修会等への出席回数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						-							
											3	0	回

14_生活環境の保全

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000007	公共下水道(月夜野処理分区)建設事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,956,988 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全		計画的な整備	事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理			下水道管路布設延長				
根拠			有	組織	生活水道	課	上下水道	係		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	1	目	1
②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			令和元年度	令和2年度	単位		
下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。			都市計画と連動した汚水処理計画の見直し			459	0	m		

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000008	公共下水道(水上処理分区)建設事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	39,969,690 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全		計画的な整備	事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理			下水道管路布設延長				
根拠			有	組織	生活水道	課	上下水道	係		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	1	目	1
②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			令和元年度	令和2年度	単位		
下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。			都市計画と連動した汚水処理計画の見直し			785	246	m		

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000009	公共下水道(月夜野処理分区)維持管理事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,178,883 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全		点検による不具合箇所の修繕	事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理			不具合件数				
根拠			有	組織	生活水道	課	上下水道	係		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	1	目	2
②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			令和元年度	令和2年度	単位		
下水道料金の見直しは、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託の手法について包括的民間委託等の検討が必要である。施設の老朽化に伴い修繕費用等が増加傾向にある。			ストックマネジメントの作成			10	8	件		

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000010	受益者負担金一括納付推進事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	171,970 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全		一括納付を推進する。	事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理			一括納付件数				
根拠			有	組織	生活水道	課	上下水道	係		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	1	目	2
②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			令和元年度	令和2年度	単位		
受益者負担金の賦課徴収に当たっては受益者への説明を行い理解を求める必要がある。			受益者に一括納付の得を理解していただく			17	14	件		

14_生活環境の保全

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000011	公共下水道(水上処理分区)維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,110,160 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		公共下水道水上処理分区の管路施設・ポンプ場の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場には電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	点検による不具合箇所の修繕	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				不具合件数						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	1	目	2	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		H 28 ~ 年間		下水道料金の見直しは、住民の理解を得よう慎重に進めたい。維持管理業務委託の手法について包括的民間委託等の検討が必要である。施設の老朽化に伴い修繕費用等が増加傾向にある。		計画的な修繕		令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間		H 28 ~ 年間						10	5	件			

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000012	公共下水道(猿ヶ京処理区)長寿命化事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		昭和56年度から随時供用開始された下水道管路施設(水上処理分区)に於いて、硫化水素に起因する腐食対策のための管路更生工事を行う。	危険箇所の選定	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				管渠更生済延長(水上中央幹線)						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	1	目	1	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		H 28 ~ 年間		下水道施設の改築事業については、下水道ストックマネジメント計画の策定が必要となる。		ストックマネジメントの作成		令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間		H 28 ~ 年間						0	0	0			

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000013	公共下水道(猿ヶ京処理区)建設事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	220,000 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		下水道供用開始区域内住民の要望により、下水道を受け入れるための公共樹の設置及び樹引き工事を行う。	丁寧な説明	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				設置箇所数						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	2	目	1	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		H 28 ~ 年間		下水道への接続には費用がかかることから理解を得るのに十分な説明と時間が必要となる。		浄化槽との比較を示す中で下水道の優位性を説明		令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間		H 28 ~ 年間						0	1	箇所			

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000014	公共下水道(猿ヶ京処理区)維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	32,497,839 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		特定環境保全公共下水道猿ヶ京処理区の終末処理場・ポンプ施設の維持管理(警報管理)を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場、終末処理場に於いては電気保安管理者への業務委託や保守管理委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	点検による不具合箇所の修繕	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				不具合件数						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	2	目	2	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		H 28 ~ 年間		下水道料金の見直しは、住民の理解を得よう慎重に進めたい。維持管理業務委託の手法について包括的民間委託等の検討が必要である。施設の老朽化に伴い修繕費用等が増加傾向にある。		ストックマネジメントの作成		令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間		H 28 ~ 年間						10	5	件			

14_生活環境の保全

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000016	流域下水道建設費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	16,057,797 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		群馬県で行う流域下水道終末処理場及び中継ポンプ場、管渠等の建設(老朽化対策を含む)に係る負担金事業である。流域構成自治体として、施設の機能保全に於ける建設費用を応分負担し、機能維持に努める。	群馬県との調整	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理				流域管路延長							
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題						
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	3	目	1	④今後の方針・課題解決策		
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	負担金算出に係る事業内容の精査により経費削減を図る必要がある。施設の老朽化に伴い負担が増える傾向にある。		ある程度の増加は避けられないが、それをどのように説明できるか				
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	3	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間		H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	3	目	1	0	0	m

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000017	流域下水道維持管理費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	135,911,440 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		群馬県で行う流域下水道奥利根処理区の終末処理場及び中継ポンプ場、管渠の維持管理に係る負担金事業である。流域構成自治体として、施設の運営管理に於ける維持管理費用を応分負担し機能維持に努める。	負担金にかかる協議	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理				流域管路延長							
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題						
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	3	目	2	④今後の方針・課題解決策		
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	負担金算出に係る業務内容の精査により経費削減を図る必要がある。維持管理費の市町負担に関する覚書の改正が協議されており、負担金の増加が懸念される。		増加は避けられないが、それをどのように説明できるか				
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	3	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間		H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	3	目	2	0	0	m

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000018	農業集落排水維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,135,270 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		農業集落排水処理施設の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、汚水処理場に於いては保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	管理業務委託と連携した点検	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理				不具合件数							
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題						
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	4	目	1	④今後の方針・課題解決策		
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	施設の老朽化		早期の不具合発見と対応				
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	4	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間		H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	4	目	1	0	1	件

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000019	農業集落排水連絡協議会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,000 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		群馬県内に於ける農業集落排水事業実施地区相互の連絡を密にし、農集排事業の円滑な推進を図ることを目的に設立された協議会に会員として参加し、情報の取得、提供を行う中で整備地区の発展を図っている。	なし	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理				総会及び研修会参加回数							
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題						
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	4	目	1	④今後の方針・課題解決策		
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	課題なし		継続				
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	4	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間		H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	4	目	1	1	0	回

14_生活環境の保全

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000020	久保汚水処理施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,987,790 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全		久保汚水処理施設の維持管理を行う事業である。管路施設では下水道管内の点検、マンホールの補修。汚水処理場では施設保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	管理業務委託と連携した点検		事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理					不具合件数				
根拠		有	組織	生活水道 課	上下水道 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	5 目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
						施設設備の老朽化の進行による事後保全管理から予防保全的管理への移行。		早期の不具合発見と対応		0	1	件

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000021	企業債元金償還事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	358,228,741 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全		下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	なし		事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理					年度内の償還件(本)数				
根拠		有	組織	生活水道 課	上下水道 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5 款	3 項	1 目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
						①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。		なし		371	376	件

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000022	企業債利子償還事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	53,377,886 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全		下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	なし		事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理					年度内の償還件(本)数				
根拠		有	組織	生活水道 課	上下水道 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5 款	3 項	1 目	2	令和元年度	令和2年度	単位	
						①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。		なし		399	402	件

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000024	合併処理浄化槽普及推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,941,000 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全		公共下水道事業及び農業集落排水事業の供用開始、認可区域以外で合併処理浄化槽を設置する住民に対して補助金を交付する。補助金額は、人槽により加算額を交付している。	予算増額		事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理					合併処理浄化槽の設置基数				
根拠		有	組織	生活水道 課	上下水道 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款	4 項	2 目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
						件数が増加傾向にあり、補助金額を上げる要望もある		市場のニーズを見極める		21	27	基

14_生活環境の保全

令和 3 年 6 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000026	【繰出金】下水道事業会計				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	402,104,106 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			一般会計からの繰出事務	—	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理					出資金・補助金受入業務							
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	3	課題なし	—	令和元年度	令和2年度	単位
												404020	402,105	千円	

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000028	下水道事業経営戦略策定事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,489,000 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道事業の経営戦略を策定する業務	今年度作成	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理					策定数							
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	単年度のみ R 2 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	総務省要請最終年度 特別交付税措置最終年度	企業会計とストックマネジメント等 を反映した見直し	令和元年度	令和2年度	単位
												0	1	件	

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000029	下水道事業公営企業会計適用事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,328,000 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道事業の公営企業会計適用業務 1年目 準備 調査 業務 2年目 固定資産台帳等整備 業務 3年目 条例改正、会計決算、システム構築	業務委託中	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理					業務実績							
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	期間限定 R 2 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	委託先の選定	固定資産税台帳の整備	令和元年度	令和2年度	単位
												0	1	件	

令和 3 年 7 月 1 日作成 (令和 3 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000030	公共下水道認可変更事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,200,000 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			5年に一度の公共下水道の全体計画の見直し及び事業計画変更(認可変更)	業務委託実施	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理					業務実績							
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	期間限定 R 2 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	事業計画の縮小	R3へ繰越し 認可変更の時期を延長し計画区域の縮小を再検討	令和元年度	令和2年度	単位
												0	0	件	

14_生活環境の保全

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000001	公害対策事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	62,944 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全		野焼き等に関する焼却苦情については多くが農業による例外的に認められた行為によるものが多かったが、これらの行為に関する広報を継続的に行うことで正しい野焼きについての理解を広げてきた。	事業実績				
	基本事業	02	公害防止対策の推進			典型7公害 苦情件数				
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5
			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
			野焼き等の焼却苦情が多々あるが、例外的に認められる行為であることから、対応に苦慮している。		本町に多い野焼きの苦情に対して本課だけでなく農政担当課と連携を図り、法律的に例外として認められているからいつ何時でも良いという事ではなく、近年の時代背景に合致したマナーの配慮の指導も必要と考える。	1	1	件		

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000002	放射線量低減対策事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	409,915 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全		・空間放射線量の測定を月3回本所支所で行う。また、群馬県が放射線マップ作成のため毎年2回測定を行う。 ・個人消費の食品の放射能測定を行う。	事業実績				
	基本事業	02	公害防止対策の推進			・町内各地の放射線量測定件数 ・食品の放射能測定検査件数				
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係				
事業期間	継続事業 H 23 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5
			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
			・いつまで事業を継続するか。		町内の放射線量測定及び食品の放射能測定検査については国等の方針が変わるまでは継続していくことが望ましいと考える。	15・6	15・8	件		

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000003	不法投棄対策事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	271,637 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全		産業廃棄物や一般廃棄物を処理するには、高額な費用がかかります。悪質業者が不法投棄をしようとした時、狙われ易い条件がみよみ町には多くあります。不法投棄を行う者を現行犯で捕らえるのは難しく、多くの場合は捨てられた後の現場確認から作業を始め、県・町・警察と連携を取り調査を行います。この事業は、不法投棄をされないさせない町を作るためのものです。	事業実績				
	基本事業	02	公害防止対策の推進			苦情件数				
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1
			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
			高齢化により耕作地が荒れ、不法投棄されやすい場所が増加している。土地所有者自ら草刈りや監視をすることができない状況が多くなっている。		多くの不法投棄は道路に面した土地に投棄がされていることから監視活動の強化も必要だが、群馬県による監視カメラの貸し出しなどの利活用も検討が必要と考える。また、警察などにも協力をお願いする必要がある犯罪であるという啓蒙活動も必要と考える。	18	21	件		

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000004	土砂等による埋立て等の適正化事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全		・平成28年3月制定した町土砂条例の適正な執行を図る。 ・制度の周知を行い適正な土砂の埋立等を推進するとともに不正な埋立を排除する。	事業実績				
	基本事業	02	公害防止対策の推進			・許可申請件数 ・相談件数				
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係				
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5
			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
			・公共工事における残土処分を土砂条例で適正に扱うこと。 ・町域が広いのでパトロールや監視体制をどこまで整えるか。		土砂条例に伴う埋立て等の適正指導と公害防止の推進を踏まえて継続的な監視体制を構築し指導強化に当たる。	1・2	0	件		

14_生活環境の保全

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000001		犬・猫等衛生対策事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,379,361 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全		○狂犬病を未然に防ぐため、年1回の予防接種が義務付けられています。狂犬病を発症した犬に噛まれると、100%死に至ると言われています。町は利根沼田獣医師会師会と共に、春に1回・秋に1回集合注射を実施しています。また、都合が合わず集合注射会場に来られなかつ	本事業は狂犬病予防対策として例年の継続事業である。毎年町内を循環して予防接種業務を実施しているが、実施日の天候により受診者数が左右し、更に飼い主の高齢化や動物病院の獣医師会からの退会などで年々対応が変わることで事務手続きに	事業実績				
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進				登録頭数	令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	1161	1,049	頭		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	5	
	H	～	年間								
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
					①注射当日の悪天候や飼い主の高齢化等による実施率の低下が懸念される。 ②主幹する群馬県の管轄事務所について、沼田から渋川へ移転した後も、祝休日の緊急捕獲や動物保護等へは未対応となる。	犬の登録をはじめとして狂犬病予防注射業務については継続して行く必要があるが、近年猫の対応についての相談が多く、これについては法的な手続きを要しないため飼い主のモラルに頼るところが多いが、安易に行政に対応を依頼してくる例が増えている					

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000002		利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,982,000 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全		利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する利根沼田広域斎場「ぬまた聖苑」の管理運営にかかる構成市町村負担金の支払い。利用者は主に旧月夜野町地内の住民。負担金分賦割合は人口割100%で、直近の国勢調査人口を用いて広域圏整備組合が算定するが、旧	利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する沼田聖苑は、主に旧月夜野町の住民が利用しています。旧水上及び旧新治にはそれぞれ町営火葬場があり、ともに老朽化が進んでおり、さらに旧月夜野町域からは距離的な事もあり沼田聖苑を継	事業実績				
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進				火葬件数	令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	156	134	件		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	6	
	H	～	年間								
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
					議会を含めて火葬場の方向性を検討しているが、結論が出ていない。町営火葬場の拡張は難しく、特に水上火葬場の老朽化は著しい状況であるため、早めの結論が必要と思われる。	沼田聖苑を含み水上・新治火葬場という3施設を一町村で利用運営することは大きな財政負担と言える。しかしながら火葬場という施設の立地に関しては住民の同意を得ることは容易なことではない。しかし、既存施設の老朽化が進んでいる状況を踏					

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000003		水上火葬場管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	31,370,069 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全		町が運営する水上火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	老朽化が進んでいる水上火葬場については、新治火葬場を含めた中での新たな方向性が出せない状況にある。そのため現状の施設を維持し利用していくこととしている。そのための最低限の修繕等を実施し運営に努めている。	事業実績				
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進				火葬件数	令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	65	31	件		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	6	
	H	～	年間								
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
					施設の老朽化が進んでいるので、必要な修繕を実施しなければならない。	水上火葬場は老朽化が進むだけでなく、時代に則した火葬場環境を提供するには現状の施設では待合室の狭さなどの意見もあった。新たな方向性が見いだせない状況の中で、現状の施設を必要最小限の修繕で運営を継続していきたいと考える。					

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000004		新治火葬場管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,580,353 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全		町が運営する新治火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	老朽化が進んでいる新治火葬場については、水上火葬場を含めた中での新たな方向性が出せない状況にある。そのため現状の施設を維持し利用していくこととしている。そのための最低限の修繕等を実施し運営に努めている。	事業実績				
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進				火葬件数	令和元年度	令和2年度	単位	
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	91	116	件		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	6	
	H	～	年間								
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
					施設の老朽化が進んでいるので、必要な修繕を実施しなければならない。	新治火葬場は老朽化が進んでおり、年々必要最小限の修繕を実施し運営に当たっている。水上火葬場を含めた新たな方向性が見いだせない状況の中で、現状の施設にて運営を継続していきたいと考える。					

14_生活環境の保全

平成 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000007		町有墓地維持管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	318,550 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全		町有墓地は、274区画あり、使用者の募集及び永代使用料徴収事務、承継者の届け・氏名住所変更の手続き、共有部分の維持・補修を実施。共有部分(四阿、通路、周辺)の草刈、町有墓地トイレ等の清掃管理を委託(社会福祉協議会)管理している。また、墓地内にある無縁仏	墓地の開設以来年数が経過したため、使用者の死亡や使用者不明、継承者不在など様々な問題が出始めている。その中で毎年の管理料徴収に当たり諸手続きが必要な使用者には手続きのお願いをしてきた。しかしながら日々利用する施設と違い手続き	事業実績			
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	墓地所有区画数・使用区画数	
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 38 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6
					墓地の老朽化が進んでいる。使用者不明・承継者不在の墓地が出始めている。	墓地そのものが老朽化しているとともに使用者の高齢化が進み管理できなくなっている状況になっている。これらの問題に対する指導の方向性を検討していく必要がある。	274・264	274・264	区画	

平成 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000008		蜂駆除費補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	183,000 円		
施策体系	施策	14	生活環境の保全		みなかみ町内において、町民が安全な生活を送るために実施する蜂駆除に対し、専門業者に依頼する場合に駆除に要した費用の2分の1以内で、1万円を上限として補助金を交付する。	スズメバチ駆除費用補助事業については、季節的な者であるため住民の認知度が低い。しかし季節により多くの被害が予想されるため例年広報等で啓蒙を進めてきた。	事業実績			
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	補助金交付回数	
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 27 ~ H 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5
					平成27年度より開始した事業のため、認知度が低いと思われる。スズメバチのみの補助金であることが周知されずらい。	本スズメバチ駆除費用補助金制度は季節により要望が多い。そのため今後も事業の継続をしていきたいと考える。	18	19	回	

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 5 月 27 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	地域整備課	
			課長	林 昇		
施策	15	まちなみの整備	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民・事業者 ②町内全域	①良好な景観形成を目指す。 ②調和のとれたまちなみが整備される。		基本事業	
			2 適正な土地利用の推進	町内全域	土地利用や開発が適正に規制・誘導される。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・景観条例の制定を進め、景観条例制定後には行為制限等の周知を行い、届出者に対しては必要な指導・助言を行います。 ・都市計画マスタープランに定める将来的な市街地像や都市施設の整備目標の実現に向け、民間開発の誘導を図ります。 ・空き家や廃屋などの解消を促すための制度を構築するなど、美しい郷土景観の阻害要因の排除に向けた取り組みを推進します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	景観条例による行為の届出受理件数	件	実績値	実績なし	0	0	4	15	
目標値					0	0	15	20	25	30
B	都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合	%	実績値	80.5	80.9	81.2	81.3	81.3		
			目標値		80.6	80.7	80.8	80.9	81.0	81.1
C	町の指導助言等によって状態が改善された空き家の棟数	棟	実績値	実績なし	0	10	14	10		
			目標値		10	10	10	10	10	10
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 2018年度に制定される景観条例による行為の届出件数が増加すれば、周辺環境との調和に配慮した景観形成を誘導したと考えられるため成果指標とした。</p> <p>B) 都市計画税課税区域の土地利用について、宅地等として利用されている状態を適正と考え成果指標とした。 固定資産の価格等の概要調査>第53表 地積及び床面積等に関する調(法定免税点以上のもの)による ※土地の地積(宅地等小計)/土地の地積計</p> <p>C) 空き家の状態が改善されれば、周辺環境との調和に配慮した景観形成を誘導したと考えられるため成果指標とした。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 2022年度に景観条例による行為の届出受理件数を30件としたのは、工作物の設置行為と木竹の伐採が届出対象行為となっているため、2019年度より新たな景観条例の施行を予定しており、住民への周知によって、景観条例が浸透することで、届出件数が増加することを想定している。</p> <p>B) 2022年度に都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合が81.1%としたのは、都市施設整備の進捗によって、民間開発が誘導され、宅地化が図られることを想定している。</p> <p>C) 2022年度に町の指導助言によって状態が改善された空き家の棟数が10棟としたのは、助成事業の活用が見込まれる数を想定している。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画並びに景観条例を遵守するとともに、それぞれの地域に見合ったルールづくりに取り組む。 ・花苗の植え付けなど、身近な景観づくりに地域ぐるみで積極的に取り組む。 ・事業者は、景観計画並びに景観条例を遵守し調和のとれた景観形成に配慮する。景観形成重点地区の住民は景観形成基準を守る。 ・都市計画、開発等に関する各種規制を遵守する。 ・空き家の所有者は、周辺環境に配慮した管理を行う。 ・太陽光発電事業者はガイドライン等を遵守し景観に配慮する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・景観形成について、町民の理解を深めるとともに、地域の取り組みを支援する。 ・一定規模を超える開発について監視・指導・助言を行う。 ・景観に配慮した公共施設の整備を図る。 ・景観条例による届出案件を審査指導するとともに、届出がなされているか監視する。 ・適切に管理されていない空き家の所有者に助言等を行う。 ・太陽光発電施設に関するガイドライン等に基づき指導等を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の高齢化により花植等への参加者が減少する。 ・令和元年度に景観法に基づく景観計画を策定し、景観条例を制定した。これにより条例に基づき、周辺環境に調和した景観形成へと誘導することができるようになる。 ・令和2年度に都市計画マスタープランを策定した。策定後は地区計画等の検討を行うが、地区計画等が定められることによって、より細かなルールができる。 ・令和2年度に空き家の実態調査を実施した。人口減少により空き家が増加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・花壇の手入れをして、きれいな花のある町にしてほしい。 ・太陽光発電施設が多くなり、自然との調和を考えてほしい。 ・景観が悪いので、空き家を処分してほしい。 ・空き家を活用し、老人が集まれる場所を整備してほしい。 ・空き家をリフォームして、県外の若者夫婦に住んでもらいたい。 ・コロナ渦で都市から郊外に会社を移転する動きがある。空き家を利用したらどうか。 ・太陽光発電施設のパネルが放置されるのではないかな。 ・都市計画区域内の用途地域について見直しの要望がある。

施策	15	まちなみの整備	主管課	名称	地域整備課
				課長	林 昇

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①景観条例による行為の届出については、令和元年10月1日に景観条例が施行となり、町に届出が必要となった。令和2年度の届出受理件数は15件となった。</p> <p>②都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合については、令和2年度で81.3%となった。</p> <p>③町の指導助言等によって状態が改善された空き家の棟数については、みなかみ町空家解体補助金の活用により、令和2年度の解体件数は10件となった。</p>
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)		
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。			
<input type="checkbox"/> かなり低下した。			
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①景観法に基づく景観行政団体は、令和2年4月1日現在で全国に759団体ある。群馬県では、21団体(前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、藤岡市、安中市、富岡市、玉村町、下仁田町、甘楽町、中之条町、長野原町、草津町、板倉町、みなかみ町、嬭恋村、高山村、川場村、昭和村、片品村)となっている。本町は、平成30年10月20日に県内19番目の景観行政団体となった。</p> <p>②非公表のため、他団体との比較はできない。</p> <p>③令和2年4月1日現在で県内の空き家等の改修・除却支援等の取組を行っている団体は22団体となっている。</p>	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。		
<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。			
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。			
<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。			
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①景観条例による行為の届出受理件数は、目標20件に対し15件の届出があり、目標を下回った。</p> <p>②都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合については、目標値80.9%に対し81.3%となり、目標を上回った。</p> <p>③町の指導助言等によって状態が改善された空き家の棟数は、目標10棟に対し10棟の解体があり、目標どおりだった。</p>	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
					1	まちなみ形成活動の推進	A 調和のとれたまちなみの形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	55.4	57.4	58.1
目標値		55.0	55.0	60.0	65.0					65.0	65.0	
	2	適正な土地利用の推進	A 用途地域内の人口密度(1ha当たり)	人	実績値	25.8	25.3	24.1	23.4	23.1		
						目標値		20.3	20.0	19.9	19.8	19.7
	3				実績値							
						目標値						
	4				実績値							
						目標値						

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1	まちなみ形成活動の推進
2	適正な土地利用の推進	<p>①用途地域内は、積極的に市街化が行われるべきであるが、2ha以上の一団の土地である低・未利用地が4箇所存在する。</p> <p>②用途地域における建築制限等の基準を緩和する。</p> <p>③町内の空家件数が年々増加している。</p>	<p>①用途地域内の低・未利用地の利用促進方策を検討する。また、開発については、開発事業指導要綱及び太陽光発電施設設置に関するガイドラインの規定に基づき、乱開発が行われないよう注視し、適切な開発が行われるよう指導する。</p> <p>②都市計画ガイドラインに基づき、用途地域における建築制限等の基準の見直しについて検討する。</p> <p>③令和2年度に実施した空家実態調査結果を参考に空家等対策計画を策定するとともに、対策を推進する組織(庁内検討委員会・協議会)を設置し、方策を検討する。また、空家解体補助の活用を促し、空家件数を削減させる。</p>
3			
4			

15.まちなみの整備

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000001		景観審議会運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	15	まちなみの整備		審議会は、条例の規定により定められた事項を調査審議するほか、町長の諮問に応じ景観形成に関する事項を調査審議する。	景観審議会委員の選考案を作成した。	事業実績			
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進				審議会の開催回数			
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	令和元年度 令和2年度 単位			
事業期間	継続事業 R 1 ~ 年間		会計	1 款	8 項	4 目	5	0	0	回
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
					景観条例に基づく景観審議会を設置する必要がある。	令和3年度中に景観審議会を設置し、審議会を開催する見込み。				

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000003		湯宿地区街なみ環境整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,079,111 円		
施策体系	施策	15	まちなみの整備		湯宿地区において、より良い街なみ景観を整備するため、協議会運営、公園整備、道路美化、修景助成を行う。公園の維持管理は、湯宿区へ無償で委託している。	公園整備が完了し、ハード整備が終了となった。修景助成については、チラシの全戸配布や協議会において制度説明を行った。	事業実績			
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進				修景助成の申請件数			
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	令和元年度 令和2年度 単位			
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1 款	8 項	4 目	2	0	0	件
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
					修景助成の申請が少ない状況である。	地域住民の街なみ景観に対する意識の高揚と合意形成の支援を行う。				

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000004		みなかみお花畑管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	227,346 円		
施策体系	施策	15	まちなみの整備		地域住民、企業等が実施団体となり、町及び道路管理者が協力して国道17号月夜野バイパス沿いに花の植栽及び管理地の清掃、除草等の活動を行う事業。H29から水上地区花苗植付け事業と事務事業統合	空き区域についても草刈り等を行い、あれないように注意した。	事業実績			
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進				植栽花苗数			
根拠	無	組織	観光商工	課	DC推進	係	令和元年度 令和2年度 単位			
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1 款	7 項	2 目	1	1584	1,584	本
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
					・参加団体の減少と高齢化に伴い、現状維持が厳しい。多年草の植栽を行い、参加団体は毎年除草作業のみの管理とする方法も考えられる。空き区画の荒廃が目立ち、除草管理も必要である。	空き区域が解消できるように、再募集等を行う。				

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000006		空き家解体補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,646,000 円		
施策体系	施策	15	まちなみの整備		個人所有の空き家を解体する者に対して解体費用の一部を補助する。解体経費の1/3を補助し、上限額は旧耐震基準建物で30万円、それ以外は20万円とする。	アンケート調査を行った際に解体補助制度のチラシを同封したことにより、問合せが多くなった。	事業実績			
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進				補助金交付件数			
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	令和元年度 令和2年度 単位			
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	1 款	8 項	5 目	1	14	10	件
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
					空き家が年々増加しており、予算の拡充が必要になる可能性がある。	広報やホームページを通じて制度の周知を徹底する。補助を使いやすくするため、必要に応じて補助要綱の見直しを行う。				

15.まちなみの整備

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000008	合流の丘公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	292,350 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			月夜野子ども園周辺の散歩道が完成し、合流の丘公園として維持管理を行っている。公園内の維持管理は、町組区が無償で行っており、公園下法面の草刈りについては、業者へ委託している。	-	事業実績					
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進					管理上の問題発生(対応)件数					
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
							課題なし				0	0	件

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000009	空家等対策推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,552,046 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、条例の制定、空家等の実態把握、協議会の設置及び空家等対策計画を作成することで、空き家対策の推進を図る。	空家等実態調査と所有者等アンケートを行い、町内にある空家の状況を把握することができた。空家情報をGISに登録し、共有することができた。	事業実績					
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進					空家等対策協議会開催回数					
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	新規事業 R 2 ~ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							現在の空家件数や管理状況等を把握していない。				-	0	回

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000001	地籍調査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,134,820 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			・国有林、公有水面を除く一筆ごとのすべての土地について、所有者、地番、地目を調査し、その境界及び面積を測量してその結果を記録し、地籍図と地籍簿を作成する。	・新巻VI地区0.32km ² 認証請求完了 ・相俣III地区0.43km ² 認証請求完了 ・相俣IV地区0.28km ² (2年目工程)終了 ・相俣V地区0.35km ² (1年目工程)終了	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					実施面積					
根拠	有	組織	農林	課	農村整備	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	6	令和元年度	令和2年度	単位
							・全地区完了に至るには数十年以上を要するが、土地の境界を把握している所有者の高齢化等により早期完了を目指すことが求められる。				0.35	0	km ²

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000002	国土利用計画法に基づく届出事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,000 円				
施策体系	施策	15	まちなみの整備			国土利用計画法において、土地に関する所有権・地上権・賃借権・その他の権利を移転あるいは設定する契約行為については届出することとなり、市町村を窓口として群馬県知事あてに通知する経由事務である。	5件の届出があった。無届事案が2件あり、県の主導により指導を行った。	事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					無届事案の指導件数					
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							無届事案が発生している。				4	2	件

15.まちなみの整備

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000003	都市計画審議会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	15	まちなみの整備			都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき、みなかみ町都市計画審議会を設置し、円滑な運営を行う。	都市計画マスタープランの策定にあたり、審議会を书面審査にて行った。	事業実績							
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					審議会の開催回数							
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	必要に応じて、審議会を開催している。	都市計画道路4路線を廃止するため、審議会を開催する。	令和元年度	令和2年度	単位
												1	1	回	

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000012	都市計画協会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	15	まちなみの整備			都市計画協会が主催する講演会や研修会に出席し、知識の向上を図る。	講演会等には、継続して出席している。	事業実績							
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					講演会等の出席回数							
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	新型コロナウイルス感染防止のため、講演会等が中止となっている。	引き続き、講演会等に参加する。	令和元年度	令和2年度	単位
												2	0	回	

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000013	都市計画総務費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,000 円						
施策体系	施策	15	まちなみの整備			全国街路事業促進協議会、群馬県街路事業促進協議会、群馬県都市計画協会へ負担金を納付し、都市計画に係る情報を提供してもらい、事務事業に活かす。	-	事業実績							
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					負担金支払い件数							
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	課題なし	-	令和元年度	令和2年度	単位
												4	3	件	

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000015	日本公園緑地協会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,000 円						
施策体系	施策	15	まちなみの整備			公園緑地に携わる全国の地方自治体等を対象としたパークマネジメントや遊具の日常点検講習会等に参加する。	公園の適正な維持管理を行った。	事業実績							
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					講習会等の出席回数							
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	新型コロナウイルス感染防止のため、講習会等が中止となっている。	引き続き、公園の適正な維持管理に取り組む。	令和元年度	令和2年度	単位
												1	0	回	

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 11 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	農林課	
				課長	原澤 真治郎	
施策	16	獣害対策の推進	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
	町民	鳥獣による被害にあわない。		1 鳥獣が出没しにくい環境整備	町民	鳥獣による被害の危険性が軽減される。
		2 農林産物被害の軽減	農家	鳥獣による農林産物の被害が軽減される。		
		3 人的被害対策の推進	町民	鳥獣による人身被害にあわない。		
		4				

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民と行政が一体となり、野生鳥獣が出没しにくい環境整備を推進します。 被害関係者と協働による侵入防止柵等の守る対策や、追い払い活動を推進するとともに、捕獲活動を強化し、鳥獣被害の軽減を図ります。 出沒・目撃情報の収集と提供により、事故の未然防止や安全確保に努めます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	鳥獣による農林産物被害金額	千円	実績値	7,455	7,221	6,454	5,952	12,893	
目標値					7,500	7,000	6,500	6,000	6,000	6,000
B	鳥獣による農林産物被害面積	ha	実績値	9.0	8.4	8.6	7.7	7.6		
			目標値		9.0	9.0	8.5	8.0	7.5	7.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	A)B)被害が減少すれば対策の効果が現れているといえるため、成果指標とした。 (野生鳥獣による農作物の被害状況調査により把握)
----------	--

目標値設定の考え方	A)B)農業被害額は2016年で約7,500千円であるが、有害鳥獣の出没目撃数が隔年で増減し、成り行き値では想定できないが、侵入防止柵(電牧柵)の設置支援や追い払い、個体数調整(捕獲)などに取り組むことにより、被害額・被害面積の増加を抑制する。
-----------	--

施策のための目的・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収穫農産物や野菜くず等を農地に放棄しない。 出沒した鳥獣の追い払いを行う。 農地の荒廃化を防ぎ、集落に隣接する林野の刈り払いを行うなど、獣が出没しにくい環境を整備する。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 獣が出没しにくい環境を整備するための支援を行う。 有害鳥獣の個体数調整を行う。
---------------	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥獣保護法が改正され、以前より駆除等に取り組みやすくなった。一例として一定の条件のもと捕獲業務を民間事業者へ委託が可能となっている。 県の適正管理計画(シカ、イノシシ、サル、カワウなど)の策定により、捕獲目標頭数が明確に示された。基本的には個体数を減少させ被害額の軽減に努めることであるが、サルについては群れの数を83群から50群(平成15年度水準)としており、広域による取り組みが求められる。 イノシシやシカやクマ、サル等の市街地への出沒が確認されており、獣害対策は中山間地域の課題では済まなくなっている。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林業で獣害被害に不安を感じるという意見が多くある(町民アンケート)。 有害鳥獣の駆除を可能な限りしていただきたい(町民アンケート)。 獣害パトロールによる成果が見えにくい(町民アンケート)。 電気柵設置の要望が多くなっている。 捕獲個体の処理施設の設置要望がある(捕獲従事者や議会議員から)。
-----------	---

施策	16	獣害対策の推進	主管課	名称 農林課
				課長 原澤 真治郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>被害面積は令和元年度7.7haで、令和2年度7.6haとほぼ横ばいであった。電気柵の導入による防除の効果が出ていると思われるが、被害額は令和元年度5,952千円に対して令和2年度は12,893千円と倍増している。この要因は令和2年度は、クマの出没が多かった事により、単価の高い果樹の被害が増えており被害金額も増加した。ニホンザルについては生息地域が拡大しており、ネギやナス畑が全滅するなどの被害もある。また、桃やリンゴといった単価の高い果樹の被害が増えており被害額が増加している。ニホンジカも急速に生息数が増えており、葉物や穀類、リンゴ等への被害も発生しており被害金額が急増している。</p> <p>令和2年度は侵入防止柵（電牧柵等）を15地区、21,203m設置し（累計約210km）整備している。また、地域での追い払い活動を推進するため、追い払い用煙火を支給して地域ぐるみの取り組み等が行われているが、侵入対策の無い圃場や、追い払いの効果が薄いところでは被害が発生している。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①令和2年度の農地面積被害割合は、みなかみ町0.31%、沼田市0.08%、片品村0.73%、川場村0.09%、昭和村0.07%。また、農地1ヘクタールあたりの被害金額は、みなかみ町5,341円、沼田市723円、片品村4,905円、川場村2,700円、昭和村2,511円という結果であった。地形や標高等条件は異なるが、単位面積に換算し比較すると、かなり低い水準といえる。</p> <p>※管内各市町村の農地面積は令和元年度固定資産の概要調書を参照。 みなかみ町2413.7ha、沼田市4207.9ha、片品村1045.8ha、川場村524.8ha、昭和村2667.9ha</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①被害金額目標値6,000千円に対して実績値12,893千円、被害面積目標値8.0haに対し実績値7.6haとなり、被害額は目標を下回り、被害面積は目標を上回った。</p>

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 鳥獣が出没しにくい環境整備	A 鳥獣追い払い用火火等の配布数/追い払い煙火受講者数	個/人	実績値	4,927/178	3,272/181	3,514/190
			目標値		5,000/181	5,000/185	5,000/190	5,000/195	5,000/200	5,000/200
	B		実績値							
			目標値							
2 農林産物被害の軽減	A 侵入防止柵の延長	km	実績値	8.7	8.2	4.9	20.5	21.2		
			目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	B		実績値							
			目標値							
3 人的被害対策の推進	A 獣による人的被害者数(町内の人/町外の人)	件	実績値	0/2	0/1	2/2	0/0	1/1		
			目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
	B		実績値							
			目標値							
4	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 鳥獣が出没しにくい環境整備	①有害鳥獣誘引の原因となる放任果実等を取り除く必要がある。 ②ニホンジカによる環境破壊を低密度のうちに抑える必要がある。 ③生活圏への出没を防ぐため、林縁部の刈り払いや森林整備を行う必要がある。	①放任果実等の持ち主に撤去等の周知を図る。また、伐採を進めるため経費に対する補助の検討をする。 ②赤谷プロジェクト等関係団体と情報交換し対応策を検討する。 ③地域の方々による林縁部の刈り払いの実施や、自伐形林業協議会との連携による森林整備を検討する。
2 農林産物被害の軽減	①有害鳥獣の捕獲を実際に行う捕獲隊員が少ない。 ②侵入防止柵を少人数で整備しているため、非効率であることから広域的な取り組みが必要である。 ③ニホンザルの個体数管理。 ④捕獲後処理の適正管理。	①有害鳥獣捕獲隊員を確保するため、狩猟免許取得経費、銃所持免許経費の補助。 ②侵入防止柵を集落全体を囲うように地域ぐるみで協力できるように推進して行く。 ③ニホンザル大型捕獲檻の導入。 ④捕獲鳥獣処理施設の検討。
3 人的被害対策の推進	①人的被害は山菜・キノコ採り等において、ツキノワグマの加害ケースが発生しており、被害に遭わないための周知が必要。 ②獣害対策の情報周知。	①登山道等への注意を周知する看板の設置及び町報や回覧による注意喚起を継続的に行う。更に頻繁に出没する個体については積極的に捕獲する。 ②獣害パトロールの活動周知。
4		

16_獣害対策の推進

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000001	有害鳥獣情報収集・管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,411,608 円				
施策体系	施策	16	獣害対策の推進			有害鳥獣の出没及び被害状況の情報収集し、農林産物等の被害低減に役立てる。また、猿追跡用発信器取付に係る、麻薬使用許可の申請及び捕獲野猿麻酔用薬剤購入、野猿追跡調査員の選定、指導、委託契約事務。	出没・目撃情報を有効活用する方法の検討	事業実績					
	基本事業	01	鳥獣が出没しにくい環境整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	追跡調査員数			
根拠	無	組織	農林	課	獣害対策	係	出没情報等収集した情報を農作物被害の低減に役立てる必要がある。	特になし	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	6			項	2	目	2	5

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000003	鳥獣被害対策実施隊運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,570,766 円				
施策体系	施策	16	獣害対策の推進			鳥獣被害対策実施隊を編成し対象鳥獣(ニホンザル)の追い払い及び捕獲を行う	特になし	事業実績					
	基本事業	01	鳥獣が出没しにくい環境整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	ニホンザル捕獲数			
根拠	有	組織	農林	課	獣害対策	係	・実施隊員は実施隊活動を生業としていないため、活動を充実させることは個人の負担が増加する。 ・住民の理解をえることはもちろんのこと、行政による支援を充実させる必要がある。	特になし	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	6			項	2	目	2	110

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000004	鳥獣被害防止パトロール事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,339,131 円				
施策体系	施策	16	獣害対策の推進			臨時職員としてパトロール隊員を雇用して、捕獲オリの設置・見回り・捕獲・処分を実施する他、有害鳥獣の追い払いパトロールを実施する。	地域住民と積極的に関わり、出没情報の収集や被害に遭わないための指導の実施。	事業実績					
	基本事業	01	鳥獣が出没しにくい環境整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	有害鳥獣の捕獲数			
根拠	無	組織	農林	課	獣害対策	係	地域住民や農業者が追い払い活動に参加できる仕組みづくり	引き続き猿檻の管理捕獲は継続しながら、地域の要望等の聴取も行う。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	6			項	2	目	2	696

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000001	有害鳥獣捕獲奨励金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,775,487 円				
施策体系	施策	16	獣害対策の推進			イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、ハクビシン、アライグマの捕獲及び処分することにより奨励金を交付する。	捕獲奨励金の増額	事業実績					
	基本事業	02	農林産物被害の軽減					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	奨励金支払件数			
根拠	有	組織	農林	課	獣害対策	係	有害鳥獣の捕獲資格者は、捕獲活動を生業としていないため、活動を充実させることは個人の負担が増加する。 住民の理解を得ることはもちろんのこと、行政による支援を充実させる必要がある。	奨励金の増額	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	6			項	2	目	2	245

16_獣害対策の推進

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000002	困いワナ・捕獲おり貸出事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	353,674 円		
施策体系	施策	16	獣害対策の推進	困いワナ・捕獲おり等の有害鳥獣の捕獲用具を購入し必要に応じて貸し出しを行う。	ククリワナを中心に捕獲資材を貸し出し	事業実績			
	基本事業	02	農林産物被害の軽減			貸し出し件数 (ハクビシン檻+イノシシ檻+ククリワナ)			
根拠	有	組織	農林 課	獣害対策 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 2 目 2	地域の協力、わな免許の取得者を増やす。	捕獲資材の修理、整備	1,100	1,100	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000003	有害鳥獣追い払い事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	871,322 円		
施策体系	施策	16	獣害対策の推進	有害鳥獣の農作物等被害を軽減するため、追い払いの資材(轟音玉、駆除雷3連発等)を購入し、農業者等追い払いを実施する方に交付する。	動物駆逐用煙火の新規資格取得及び更新経費に対して費用を町で負担した。	事業実績			
	基本事業	02	農林産物被害の軽減			資材(轟音玉、駆除雷3連発等)交付件数			
根拠	無	組織	農林 課	獣害対策 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 2 目 2	農業者等に積極的に追い払いに協力してもらう必要がある。	動物駆逐用煙火免許費用の補助を行う。 地域での追い払いに花火等の資材を支給する。	3,710	5,170	本個

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000004	猟友会活動事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,605,000 円		
施策体系	施策	16	獣害対策の推進	利根沼田猟友会月夜野支部、水上支部、新治支部の運営全般に渡る事務を行う。	狩猟者登録に必要な経費の一部を補助した。	事業実績			
	基本事業	02	農林産物被害の軽減			猟友会員数			
根拠	無	組織	農林 課	獣害対策 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 6 項 2 目 2	新規入会者が少ないため、高齢化が進んでいる。	狩猟免許の新規取得経費の補助を行い、有害鳥獣捕獲隊員の確保する。	104	101	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000005	有害鳥獣侵入防止柵設置等補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,281,120 円		
施策体系	施策	16	獣害対策の推進	有害鳥獣が田畑等に侵入するのを防ぐため電気柵等の侵入防止柵を設置する費用に対する補助金の交付。	地域の要望に対応し、設置地区数、延長距離が大幅に増えた。	事業実績			
	基本事業	02	農林産物被害の軽減			電気柵設置力所数			
根拠	無	組織	農林 課	獣害対策 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 2 目 2	電気柵を設置していない田畑等に有害鳥獣が出没が増えている。	毎年20km程度の設置を計画している。 小さい困いよりも、林縁部や圃場一帯に設置する方法を検討する。	6	13	力所

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 22 日

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち	主管課	名称	観光商工課	
				課長	高野 明夫	
施策	17	観光の振興	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
				1	観光情報の発信	観光客	町の魅力を知る。
	町外の人	町に何度も訪れ、消費する。	基本事業	2	観光資源の充実	観光客	さまざまな観光資源を安全に安心して楽しむことができる。
3				国際観光の推進	外国人観光客	町を訪れ、消費する。	
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会などの観光関係団体や地域住民、行政との連携を強化し、観光地としての一体感の醸成を図ります。 豊富な観光資源を有効に活用し、魅力ある観光地づくりを推進します。 国際的にも魅力ある観光地としての受入れ環境を整備し、海外からの観光客誘致を推進します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	宿泊客数	千人	実績値	1,112	1,090	1,127
			目標値		1,120	1,180	1,240	1,300	1,300	1,300
B	入湯客数	千人	実績値	1,267	1,260	1,224	1,173	665		
			目標値		1,349	1,436	1,529	1,628	1,628	1,628
C	観光消費額	百万円	実績値	19,225	18,498	18,866	16,962	9,906		
			目標値		20,282	21,521	22,760	24,000	24,000	24,000
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 群馬県観光客数・消費額調査に基づき、主管課が実数を把握</p> <p>B) 数値が高まれば町に多くの観光客が訪れているといえるため、成果指標とした。 税務課の課税状況調査による(毎年5月時点)</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 群馬県観光客数・消費額調査による</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 宿泊客数は減少傾向にありますが、本計画で減少を食い止め、増加に転じることを目指して、2016年度の実績から17%増の1,300千人を目標とします。</p> <p>B) 入湯客数は減少傾向にありますが、本計画で減少を食い止め、増加に転じることを目指して、2016年度の実績から28%増の1,628千人を目標とします。</p> <p>C) 観光消費額の消費単価は減少傾向にありますが、本計画で減少を食い止め、増加に転じることを目指して、2016年度の実績から24%増の24,000百万円に回復させることを目指していきます。</p>
-----------	---

施策のための役割・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の良さを知り観光地であることを認識することで、地域をきれいにするとともに、観光客におもてなしのこころで接する。 観光ボランティアなどに参加するなど、町の魅力を積極的に発信する。 観光関係者・事業者同士で連携し、主体的に観光素材の発掘や企画・提案、情報の発信などを行う。 ユネスコエコパークの理念に基づいて、一体感や郷土愛を醸成する。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的な観光振興策の企画立案を行う。 施設の維持管理や観光資源の品質を管理する。(整備、規制、保護など) 観光関係団体と連絡・調整を行う。 地域の特性に応じた観光振興への取り組みを育成支援する。
---------------	--	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の訪日プロモーション方針は、年間を通じた訪日需要の創出、更なる地方への誘客、地方での旅行消費拡大を強力に推進する。また、富裕層をターゲットとした日本ブランドイメージの確立、訪日教育旅行の拡大等の取り組みも強化することとしている。2020年東京オリンピックまでに訪日外国人旅行消費額8兆円、訪日外国人旅行者数4,000万人の目標を掲げている。 雪国観光圏では、雪国ならではの各種事業を展開している。全長約300kmのロングトレイルコースの整備に取り組んでいる。 全国各地で教育旅行、エコツーリズムやアウトドアスポーツを観光資源として誘客に取り組む傾向にある。 ITの進歩により、観光情報はSNSを活用した発信が効果的である。 ユネスコエコパークの登録により活用が求められている。 みなかみ町観光協会がDMOに登録されたことにより、有効な情報発信が期待される。 住宅宿泊事業法が施行される。 新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、人や物の移動が滞り、インバウンド業界にも大きな影響を及ぼしている。このため旅行形態は、遠距離から近距離にシフトしている。また、感染収束後は、"新しい生活様式"を意識した受け入れが必要となる。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> みなかみ町観光協会を母体とした、みなかみ版DMOに、ブランド力を高め国内外の顧客にみなかみ町の魅力を発信し、より多くのみなかみファンを創出することに期待が高まっている。 観光業等にたずさわっている人達に連帯感をもってほしい。また、地域住民へ観光への理解を深める機会を増やす必要がある。 みなかみの「食」のレベル向上が必須。「食」を利用した割引制度等を導入してほしい。 滞在型交流プログラムを企画造成し、周遊型滞在地の魅力を高めてほしい。 二次交通の充実を図り、駅からの利便性を高める必要がある。 台南市、さいたま市、取手市、伊奈町、中野区をはじめとする友好都市との更なる誘客施策実施が必要である。 観光人材を育成し、インターシップ、外国人労働者を導入し人手不足の解消をする必要がある。 新型コロナウイルスの感染拡大により、安心・安全な受け入れが望まれている。
-----------	--	---

施策	17	観光の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	高野 明夫

実績比較		背景・要因																																				
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	①宿泊観光客の推移 令和元年度1,002千人に対して令和2年度は473千人（前年対比47.2%）となり、529千人の減。 ②入湯客数の推移 令和元年度1,173千人に対して令和2年度は665千人（前年対比56.7%）となり、508千人の減。 ③観光消費額の推移 令和元年度の16,962百万円に対して令和2年度は9,906百万円（前年対比58.4%）となり、7,056百万円の減。 令和2年度はスキー等の入込客数が、282,403人（前年対比84.1%）となり53,517人減。谷川岳の登山者数は31,151人（前年対比61.7%）となり、19,323人減。また、日帰り観光客の推移は令和元年度2,386千人に対して令和2年度は1,765千人（前年対比74.0%）となり、621千人の減。																																				
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。																																					
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)																																					
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。																																						
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	群馬県内の四大温泉地：草津、伊香保（渋川）、四万（中之条）との日帰り観光客数、宿泊観光客数、観光消費額についての比較は以下のとおりである。 ①草津温泉 <table border="1"> <tr> <td>日帰り観光客数</td> <td>宿泊観光客数</td> <td>観光消費額</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実績 968,253 人</td> <td>2,118,909 人</td> <td>34,716,396 千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度実績 1,031,116 人</td> <td>2,251,477 人</td> <td>38,462,683 千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度実績(前年比) 627,781 人 (60.9%)</td> <td>1,315,807 人 (58.4%)</td> <td>22,417,384 千円 (58.3%)</td> </tr> </table> ②伊香保温泉 <table border="1"> <tr> <td>日帰り観光客数</td> <td>宿泊観光客数</td> <td>観光消費額</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実績 423,814 人</td> <td>1,063,125 人</td> <td>19,346,310 千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度実績 381,856 人</td> <td>1,041,382 人</td> <td>18,426,137 千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度実績(前年比) 調査中 ()</td> <td>554,327 人 (53.2%)</td> <td>6,541,059 千円 (宿泊消のみ)</td> </tr> </table> ③四万温泉 <table border="1"> <tr> <td>日帰り観光客数</td> <td>宿泊観光客数</td> <td>観光消費額</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実績 100,043 人</td> <td>254,987 人</td> <td>5,373,343 千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度実績 107,499 人</td> <td>264,758 人</td> <td>4,681,101 千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度実績(前年比) 63,830 人 (59.4%)</td> <td>183,285 人 (69.2%)</td> <td>3,489,696 千円 (74.5%)</td> </tr> </table>	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成30年度実績 968,253 人	2,118,909 人	34,716,396 千円	令和元年度実績 1,031,116 人	2,251,477 人	38,462,683 千円	令和2年度実績(前年比) 627,781 人 (60.9%)	1,315,807 人 (58.4%)	22,417,384 千円 (58.3%)	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成30年度実績 423,814 人	1,063,125 人	19,346,310 千円	令和元年度実績 381,856 人	1,041,382 人	18,426,137 千円	令和2年度実績(前年比) 調査中 ()	554,327 人 (53.2%)	6,541,059 千円 (宿泊消のみ)	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成30年度実績 100,043 人	254,987 人	5,373,343 千円	令和元年度実績 107,499 人	264,758 人	4,681,101 千円	令和2年度実績(前年比) 63,830 人 (59.4%)	183,285 人 (69.2%)	3,489,696 千円 (74.5%)
	日帰り観光客数		宿泊観光客数	観光消費額																																		
	平成30年度実績 968,253 人		2,118,909 人	34,716,396 千円																																		
	令和元年度実績 1,031,116 人		2,251,477 人	38,462,683 千円																																		
	令和2年度実績(前年比) 627,781 人 (60.9%)		1,315,807 人 (58.4%)	22,417,384 千円 (58.3%)																																		
日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																				
平成30年度実績 423,814 人	1,063,125 人	19,346,310 千円																																				
令和元年度実績 381,856 人	1,041,382 人	18,426,137 千円																																				
令和2年度実績(前年比) 調査中 ()	554,327 人 (53.2%)	6,541,059 千円 (宿泊消のみ)																																				
日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																				
平成30年度実績 100,043 人	254,987 人	5,373,343 千円																																				
令和元年度実績 107,499 人	264,758 人	4,681,101 千円																																				
令和2年度実績(前年比) 63,830 人 (59.4%)	183,285 人 (69.2%)	3,489,696 千円 (74.5%)																																				
<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。																																						
<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。																																						
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。																																						
<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。																																						
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	①宿泊客数 令和2年度の目標値1,300千人に対し、令和2年度実績が473千人となり、目標値を827千人下回った。（対比36.4%） ②入湯客数 令和2年度の目標値1,628千人に対し、令和2年度実績が665千人となり、目標値を963千人下回った。（対比40.8%） ③観光消費額 令和2年度の目標値24,000百万円に対し、令和2年度実績が9,906百万円となり、目標値を14,094百万円下回った。（対比41.3%）																																				
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。																																					
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。																																					
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。																																					
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。																																					

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1 観光情報の発信	A 観光協会のホームページアクセス数	千件/年	実績値	2,642	3,060	2,927	2,835	2,250		
				目標値						
2 観光資源の充実	A 新しい資源の数(特色ある食事や土産品、体験メニュー及び景勝地等)	件	実績値	実績なし	5	7	6	1		
				目標値	2	4	5	8	11	15
3 国際観光の推進	A 外国人宿泊客数	人	実績値	25,126	30,123	30,067	24,367	393		
				目標値	30,000	40,000	60,000	80,000	80,000	80,000
4	B		実績値							
			目標値							
			実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 観光情報の発信	①ホームページやマスメディア、SNS等を活用した情報発信の充実。 ②県やJR、観光協会、周辺市町村等との連携の強化。	①みなかみフィルムコミッションの組織を再構築し機能を充実させ、ロケ地誘致等を積極的に行う。また、東日本連携センター等を積極的に活用し、イベントや季節の最新情報をきめ細かく発信する。 ②周辺市町村等、関係機関と連携を密にしながらか情報共有を行い、地域全体で誘客活動を行う。 ③MINAKAMI HEARTカードを活用し、効果的なプロモーション・マーケティングを推進する。
2 観光資源の充実	①地域の観光資源が効果的に活用できていない。 ②施設や景勝地等の受入環境が整っていない。	①観光協会や商工会等と連携し、温泉や農林業、歴史文化等多様な事業者が情報を共有しながら、観光資源の磨き上げを行う体制を構築していく。 ②谷川岳ICのオープンに伴い、谷川岳周辺の歴史や自然の魅力を伝え、谷川岳エコツアーの取り組みなどを周知する。また、大雨や雪崩等による災害箇所を復旧し、安全・安心に楽しんでいただけるよう登山道や遊歩道等、観光施設の維持管理を行う。
3 国際観光の推進	①コロナ終息後に向けたインバウンドの取り組み ②新型コロナウイルス感染症対策に対応した環境の整備	①外国人観光客への受け入れ体制の支援を観光協会と連携しながら行い、快適にみなかみを満喫できるように多言語対応等、受入環境整備を行う。 ②「宿泊施設等における新型コロナウイルス対応ガイドライン」に基づき、観光協会と連携して、観光客はもちろん受け入れる側の地域住民にも安心感を与えられるよう環境を整える。
4		

17_観光の振興

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000001	観光振興事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	98,000,000 円		
施策体系	施策	17	観光の振興	本町の基盤産業である観光を振興するため、DMO組織である観光協会に補助金を交付する事業。	これまでのDMO活動の実績を振り返り、効果的な事業成果と不十分な部分を検証した。	事業実績		
	基本事業	01	観光情報の発信			補助金交付件数		
根拠	無	組織	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 1	DMOとして成果が出ている活動は更に拡充し、不十分な部分は関係者との協議を踏まえ改善を図る。補助金交付を事業項目別に整理する。	令和元年度	令和2年度	単位
						1	1	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000002	観光情報発信事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,509,683 円		
施策体系	施策	17	観光の振興	観光地みなかみ町の魅力を知ってもらうため各種宣伝事業や、県及びJRと連携による群馬DC等を推進する。新聞や雑誌、テレビやラジオなど、マスコミを活用した観光宣伝をおこなう。	コロナ禍において、事業を精査し実施可能なものにおいて観光宣伝を行った。	事業実績		
	基本事業	01	観光情報の発信			観光キャンペーン・観光情報広告宣伝事業委託及び補助件数		
根拠	有	組織	観光商工 課	DC推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 2	観光協会等への観光宣伝補助と連携 コロナの感染状態を見極めながら、アフターDCでの取り組みの協議・検討。	令和元年度	令和2年度	単位
						3	3	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000003	観光看板・モニュメント等維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	452,798 円		
施策体系	施策	17	観光の振興	案内看板及び花文字の管理業務・町内にある看板モニュメント等の修繕(①水上IC前看板②R17沿案内看板③坤六峠看板④「ホテル」花文字⑤SL⑥EL)	維持管理委託をしていない看板・モニュメントについては、外出時に状況の確認を行っている。その結果、破損看板の修繕について早い対応をする事が出来た。	事業実績		
	基本事業	01	観光情報の発信			設置物点検箇所		
根拠	無	組織	観光商工 課	DC推進 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 3	設置物件の老朽化具合を適正に判断し、更新、または撤去をしていく。	令和元年度	令和2年度	単位
						6	6	箇所

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000018	観光総務費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	748,000 円		
施策体系	施策	17	観光の振興	賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて観光の振興を図る。R元より事務事業を1本化した。	課題なし	事業実績		
	基本事業	01	観光情報の発信			加盟団体数		
根拠	無	組織	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1 款 7 項 2 目 1	課題なし 加盟団体と観光振興に努める	令和元年度	令和2年度	単位
						7	7	団体

17_観光の振興

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000019	みなかみフォトコンテスト事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	17	観光の振興			町内で撮影された写真(風景やイベントなど)を広く募集し、コンテストを行う。寄せられた応募作品については、SNSやパンフレットなど、PR資料としての2次利用を図る。	新型コロナウイルス感染症のため未実施	事業実績						
	基本事業	01	観光情報の発信					応募数 (写真・インスタ)						
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	他の自治体や企業などでもフォトコンテストを実施し始めていることなどから、応募数が減少傾向にある。SNSや広報などを活用し、こまめに周知する必要がある。	令和元年度	令和2年度	単位
											189・303	0	点	

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000020	地域ポイントシステム運営・活用事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	69,453,984 円					
施策体系	施策	17	観光の振興			本町をもっとお得で便利に楽しんでもらえるように、町内で使える電子地域通貨の運用を行い、地域経済の好循環を図る。地域のファンづくりや利用履歴をマーケティングへ活用する。	システム事業者の変更。買い回りキャンペーンや25%プレミアムキャンペーンを実施。結果、加盟店、会員数が増加。	事業実績						
	基本事業	01	観光情報の発信					会員数(年度末)						
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	新規事業 H 31 ~ H 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	データを有効に活用するためにも、会員数を増やさなければならない。加盟店数は増えてきているが、もっと積極的に利用いただく状況を構築しなければならない。	令和元年度	令和2年度	単位
											857	1,900	名	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000001	山岳遭難対策協議会運営費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	70,000 円					
施策体系	施策	17	観光の振興			谷川岳を中心に遭難等発生時に要請を受け、捜索活動を行う団体の事務局業務。遭難事故防止の啓蒙。登山道・道標の点検・修理。	登山指導の実施(コロナウイルス感染症のため中止)。登山道の安全点検を行った。	事業実績						
	基本事業	02	観光資源の充実					登山指導・事故件数						
根拠	無	組織	観光商工	課	自然観光	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	1	協議会の登山指導の充実及び登山道の安全点検。	令和元年度	令和2年度	単位
											15・20	0・13	件	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000003	アウトドアスポーツ推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	80,000 円					
施策体系	施策	17	観光の振興			H29よりアウトドア関係事務事業を一本化	新型コロナウイルス感染症拡大により、上州武尊山スカイビュートレイル及び日本リバーベンチャー選手権大会は中止。	事業実績						
	基本事業	02	観光資源の充実					支援イベント数						
根拠	無	組織	観光商工	課	自然観光	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	アウトドア振興条例関係は、関係事業所との目的の共有と共通理解、認識をもって取り組む必要あり。上州武尊山スカイビュートレイルや日本リバーベンチャー選手権大会については、関係者と連携を密に図る必要がある。	令和元年度	令和2年度	単位
											3	0	件	

17_観光の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000004	尾瀬交通対策連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	81,089 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			尾瀬の自然保護と交通安全の確保のため交通規制を実施するにあたり、関係機関との連絡調整及び広報活動、情報交換を行う。	現状維持	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					協議会・検討委員会開催回数					
根拠		無	組織	観光商工	課	自然観光	係						
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	3	3	回			
						片品村主体協議会であり、隣接町村について参画しているため現状維持であり、特に課題はない。	現状維持						

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000006	雪国観光圏事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,133,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			新潟県湯沢町、南魚沼市、魚沼市、十日町市、津南町、長野県栄村、群馬県みなかみ町の7市町村で観光圏を組織し、広域地域連携による観光振興を図る。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					総会・協議会・理事会等実施回数					
根拠		無	組織	観光商工	課	観光振興	係						
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	17	8	回			
						各関係市町村の取り組みに温度差がある。官民一体の体制作りを行うことで、より理解が深まっていく。	雪国観光圏全域に有効的な連携事業を形成する。						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000007	歴史を活かしたまちづくり事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	983,860 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			上杉・真田にゆかりのある町内の歴史遺産を活かして町の集客につなげることを目的とする。平成28年度はNHK大河ドラマ「真田丸」を活用し観光誘客を図る為の事業を展開する。	御城印の販売等により集客を得られたが、新型コロナウイルスの影響もあり、来場者数は伸び悩んだ。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					名胡桃城址等来場者数					
根拠		無	組織	観光商工	課	DC推進	係						
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	25,574	16,470	人			
						①歴史を活かしたまちづくり事業実行委員会の取扱 ②教育委員会との調整③名胡桃城址の価値を町民に周知し、真田ブランドの相乗効果で観光客の増加につなげる。	今後も名胡桃城と真田との関わりを強調しつつ、他の歴史遺産についてもPRを続ける						

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000008	スキー場連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	320,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			町内スキー場で組織する協議会運営・活動を支援するため補助金交付。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					事業件数					
根拠		無	組織	観光商工	課	観光振興	係						
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	1	1	回			
						H28年度から協議会事務局を観光協会で行っているため課題なし。	特になし						

17_観光の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000010	デサント藤原湖マラソン開催費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,287,577 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				藤原ダム建設記念として60回以上開催されてきた。歴史あるイベントとして毎年開催している。	令和2年度については新型コロナウィルス感染症拡大防止のためイベント中止。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						大会エントリー数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	観光商工	課	DC推進	係	参加者に1人でも多く宿泊していたたく仕組みづくりが必要。特別協賛の(株)デサントの協力を得られるかどうかで顧客満足度に繋がっている。	令和3年度より、(株)デサントに代わりアミア・スポーツジャパン(株)サロモンブランドが特別協賛となったことから、よりよい大会となるよう調整を行う。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	1701	0	人

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000011	教育旅行運営費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,000,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				平成26年4月「みなかみ体験旅行」が法人化。みなかみ町における教育体験旅行受入に対する活動支援。	教育旅行事業との連携を図るため、会議への出席や関係者との情報共有をしている。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						教育体験旅行への受入総数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	現状を踏まえ今後の支援内容を協議する。	教育旅行事業も軌道に乗りつつあるので、実績や経済情勢を鑑みて補助内容を検討する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 23 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	21,225	1,140	人

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000013	日本ロマンチック街道協会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				日本ロマンチック街道協会に加盟し、情報交換等を行う事で、地域振興や観光振興につなげる。	特になし	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						ロマンチック街道協会構成団体				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	町内関係事業者への説明加盟している他市町村との関係性	現状維持	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	1	27	27	団体

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000015	登山道・山の家等管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,091,022 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				H29年度より事務事業一本化	登山道の点検を行い、整備の必要な箇所を把握し、優先的に行う箇所を整備した。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						管理登山道数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	観光商工	課	自然観光	係	雨や雪等の影響で壊れたり、傾いたりしている案内看板のヶ所数を把握と整備。また、群馬県自然環境課が利根沼田森林管理署から貸付を受けている一ノ倉沢新道の貸付変更の検討。	登山道の点検を行い、整備の必要な箇所を把握し、優先的に行う箇所から整備を行う。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	42	42	件

17_観光の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000017	諏訪峡・利根川遊歩道等管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,790,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				水上駅前～湯原温泉街入口までの遊歩道の管理業務。諏訪峡遊歩道・笹笛童子公園トイレの清掃業務及び管理委託業務	降雨による増水期(6月～9月)と冬季(12月～4月中旬)の通行規制。新緑と紅葉時期は通行規制解除前に歩道清掃を行った。また、9月の集中豪雨での破損箇所の点検を行った	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	清掃回数		
根拠	無	組織	観光商工	課	自然観光	係	災害や施設の老朽化による修繕費の増加。受託者の高齢化。	施設管理を徹底し、安全な状態を維持する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	7			項	2	目	3	60

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000019	藤原湖畔公園管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	745,070 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				藤原ダム周辺環境整備事業により国交省が整備した施設を協定書に基づき維持管理を行う事業	令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大のため利用者が減少。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数		
根拠	有	組織	観光商工	課	DC推進	係	サッカー場等、夏休み期間だけではなく、年間利用推進が課題	例年、横山グラウンドが猪により荒らされていることから、防護ネットの管理を徹底するなど対策を行う。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7			項	2	目	3	2,468

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000020	武尊青少年旅行村等管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,090,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				武尊青少年旅行村の指定管理業務及び施設維持管理	特になし	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	キャンプ場入込み数		
根拠	無	組織	観光商工	課	DC推進	係	安全安心に利用できる施設の維持管理	安全で快適な施設を維持し利用者の増加を目指す。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7			項	2	目	3	4975

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000021	奈良俣サービスセンター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,547 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				指定管理者選定替えの年度は基本協定・年度協定締結。選定替えの無い年は年度協定のみの締結。年度終了時、総合政策課へ事業成果報告書を提出。独立行政法人水資源機構、(株)水の故郷との情報共有並びに施設連携会議を実施。	管理者と協議し解決に取り組んだ。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	入込み数		
根拠	無	組織	観光商工	課	DC推進	係	地域と指定管理者とのコミュニケーション。	(独)水資源機構との土地借用契約の面積等に相違が見られることから、今後担当者と協議を進め契約内容を精査する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7			項	2	目	3	12,396

17_観光の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000022	国民休養施設管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	566,893 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				国民休養施設(体育館・多目的広場)の整備及び維持管理運営委託業務	未実施。 施設故障時には迅速に対応を行った。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						利用者				
根拠	無	組織	観光商工	課	DC推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	320	0	人
施設の老朽化。体育館トイレの浄化槽が故障、トレセン側の浄化槽につなげて処理していたが、トレセンの通電不良で、モーターが作動していない。体育館側に浄化槽の新設を検討する。							利用者の安全管理を徹底する。						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000023	愛宕山公園管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	76,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				土地所有者と賃貸借契約の締結地代の支払い事務 草刈委託事務 支払事務	施設閉鎖の方向で進めていたが、結果的に存続となったため施設の維持管理に努める。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						遊歩道管理回数				
根拠	無	組織	観光商工	課	DC推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	1	0	回
有効利用の検討。							有効利用を検討する。						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000024	鹿野沢水芭蕉園管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				観光振興のため、水上駅裏へ水芭蕉園を作り維持管理している。	課題無し。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						利用者数				
根拠	無	組織	観光商工	課	DC推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	300	300	人
地元の皆様の理解と意欲							施設管理の徹底、維持。						

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000025	観光会館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,995,533 円				
施策体系	施策	17	観光の振興				観光会館の管理運営業務 臨時職員賃金支払い・各種支払い業務・観光会館修繕業務等・使用料請求・イベント時の照明・音響作業等	老朽化により冷房用設備に不具合が生じていたことから、冷房用設備保守点検委託料の削減を図った。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						観光会館開館日数				
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	270	244	日
施設が老朽化していることもあり、今後も修繕等が必要になってくる箇所も増える。							老朽化した施設の運営方法を検討する。						

17_観光の振興

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000026	猿ヶ京温泉給湯施設管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,854,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			町が所有する源泉供給に関する管理運営を安定的に行い、温泉事業の円滑な運営並びに住民の健康維持増進を図るとともに、猿ヶ京温泉の活性化を目指す。	第一及び第二配湯場のポンプのオーバーホールを行った。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					給湯口数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
						修繕が必要な箇所について、計画的に修繕を実施していくこと及び現状に沿った制度を整える。	施設の修繕カ所については、指定管理者とも緊密に連絡を取り合い、早急に修理できるようにする。						
								151	149	口			

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000028	相俣ダム周辺レクリエーション施設管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,690,726 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			相俣ダムに隣接する温泉付きキャンプ施設等を指定管理者制度により管理運営し、アウトドア愛好者の利用をとおして猿ヶ京地区の活性化及び来町者の増加を図る事業。	利根川ダム統合管理事務所と協議し、実証実験を開始した。防犯灯を設置した。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					利用者数					
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
						夏休みや週末は常時満室でキャンセル待ちが常態化している。区画の拡充が可能か河川占用の用途変更を含め検討が必要。	コロナや集中豪雨の影響で正確な利用者数の推移が把握できなかった。次年度も実証実験として運用する。						
								10714	8,557	人			

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000029	赤沢スキー場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	27,966,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			町民の定住促進、健康及び福祉の増進のため設置され、町内外よりの利用者が快適に利用できよう施設の運営管理を行う。	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					来場者数					
根拠	無	組織	観光商工	課	自然観光	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 56 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
						索道技術管理者等の後継者不足。施設の老朽化に伴う対応。	施設の老朽化への対応と人材育成を行う。						
								4046	5,510	人			

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000031	猿ヶ京ふれあい広場管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,220,040 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			猿ヶ京温泉民宿街のふれあい広場(水車小屋・公衆トイレ)の維持管理を猿ヶ京温泉民宿民宿組合へ委託し、施設を良好な状態に維持して観光客等の利用促進を図る事業。	老朽化して稼働不能となっていた水車の修繕を行った。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					修繕件数					
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
						課題なし	継続して適切な維持管理を行う。						
								0	1	件			

17_観光の振興

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000033	猿ヶ京温泉くつろぎ広場・屋内運動場管理事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,437,100 円				
施策体系	施策	17	観光の振興						指定管理を行うことにより、良好な維持管理と利便性の向上を図る。	指定管理者選定時に、経費の積算を見直したが上限額を前指定管理料と同額とすることで決着した。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実								利用者数				
根拠	無	組織	観光商工 課			観光振興 係			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	経費の削減及び利用者増による収入の増加。	利用状況を確認し、利用者増加に向けて指定管理者や地域の団体と連携していく。	令和元年度	令和2年度	単位
												211	65	人	

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000034	湯宿温泉屋内運動場管理運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	220,400 円				
施策体系	施策	17	観光の振興						湯宿温泉屋内運動場の指定管理を行うことにより利用者のサービス向上及び経費削減を図る。	使用料収入の増加に取り組むよう指導した。コロナ防止の観点から使用中止期間が生じた。結果、収入は減少した。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実								利用者数				
根拠	無	組織	観光商工 課			観光振興 係			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	計上されている費用は指定管理料及び土地借用料のみで削減は不可。ゲートポール以外の使用をするにコートが傷むため他事使用も困難。	利用者の利便性を向上させるため和式トイレを簡易洋式トイレに改修できるよう検討する。	令和元年度	令和2年度	単位
												1559	1,058	人	

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000035	たくみの里施設管理事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,365,080 円				
施策体系	施策	17	観光の振興						たくみの里内にある町の施設の管理。具体的には、たくみの家の指定管理事務、公衆トイレの管理、案内看板等の整備を行っている。	9月の集中豪雨で木工の家看板、駐車場が被害を受けた。保険等活用し修繕を行った。コロナの影響で減収した施設には国や、県、町の支援制度活用を促した。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実								町所有のたくみの家				
根拠	無	組織	観光商工 課			観光振興 係			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	指定管理者の高齢化等に伴い、担い手の確保が困難になることが予想される。また、施設の老朽化によってメンテナンスが必要となってくる。	木工の家の指定管理協定を更新した。たくみの里が衰退しないよう、他施設も継続して運営されるよう協定を締結したい。	令和元年度	令和2年度	単位
												5	5	軒	

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000036	須川宿資料館管理運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,359,785 円				
施策体系	施策	17	観光の振興						三国街道や須川宿の歴史を学べる資料館の管理・運営と資料の保管・展示を行う。	資料館空きスペースを活用し、ひな人形を飾るなど冬季シーズンに来訪者を増やす取組を行った。コロナの影響もあり利用者数は低下した。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実								利用者数				
根拠	無	組織	観光商工 課			観光振興 係			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	たくみの里全体で誘客を図るような体制をとっていく必要がある。とりわけ、冬季間の利用者が少ない状態である。	特になし	令和元年度	令和2年度	単位
												1,507	1,174	人	

17_観光の振興

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000037	ファミリーオみなかみ運営協力事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,138,300 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			用地の賃貸借契約業務	特になし	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	土地賃貸借契約者数			
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	課題なし			現状維持	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7		項	2		目	3	9

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000039	名胡桃城址案内施設管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,339,276 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			平成22年9月14日に開所。県指定史跡である名胡桃城址は、民間事業者から施設を借り上げ、資料館及び休憩施設として整備し、施設の運営管理はみなかみ町商工会に委託。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	案内所入館者数			
根拠	無	組織	観光商工	課	DC推進	係	大河ドラマで注目を集めるようになったため、他の観光施設との周遊を図る必要がある。			老朽化した施設であるため、安全管理に配慮していく。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 22 ~ 年間		会計	1	款	7		項	2		目	3	25,574

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000041	湯桧曾足湯施設管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,095,500 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			湯桧曾地区にある足湯施設の維持管理事業である。指定管理者は、ゆびそ塾である。	積雪により屋根が崩壊したため、保険により修繕した。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	管理上の問題発生(対処)件数			
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	指定管理料に対し、維持管理費が多いため、協力金(募金)により運営している。			指定管理料と施設の管理方法等について検討する。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2		項	1		目	17	1

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000042	湯原温泉公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	559,802 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			湯原地区にある公園施設の維持管理事業である。湯原温泉公園運営委員会へ維持管理を委託している。	ドックランを新設したことにより、快適に利用できるようになった。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	管理上の問題発生(対処)件数			
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	ドックランが老朽化しており、修繕が必要である。近隣住民の駐車が目立つため、有料化を検討する。			駐車場の有効活用を検討する。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 ~ 年間		会計	1	款	8		項	4		目	4	2

17_観光の振興

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000043	稲荷の湯管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			町は源泉を2口所有しており、稲荷湯管理組合に加入している。ただし、源泉が温度・成分ともに温泉の基準を満たしていないため、源泉管理に係る負担金を支出している。	源泉ポンプ故障のため利用不可能となった	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					源泉利用施設数					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 12 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	17	令和元年度	令和2年度	単位
											1	1	施設
温泉として利用するには浚渫工事が必須である。水の有効利用のため、ふれあい交流館の駐車場において冬期間に融雪水として活用する。											管理組合の整理、温泉権利の整理等を含め、組合員と協議する。		

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000044	湯テルメ・谷川管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,853,855 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			「湯テルメ・谷川」に指定管理者制度を導入し、地域住民の福祉の増進並びに観光客の誘客促進を図る。	修繕計画を策定した。9月の集中豪雨により被災した湯導管等施設の復旧工事を実施。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					来場者数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 3 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	17	令和元年度	令和2年度	単位
											58670	42,562	人
施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応、修繕計画の策定											策定した修繕計画の緊急度を基本に予算措置を行い計画的修繕を実施する		

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000045	ふれあい交流館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,695,310 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			「ふれあい交流館」に指定管理者制度を導入し、観光客誘致や地域住民の交流を図る。	修繕計画を策定した。12月の積雪により被災した雨樋の復旧工事等を実施。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					来場者数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 16 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	17	令和元年度	令和2年度	単位
											26239	20,900	人
施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応、修繕計画の策定											策定した修繕計画の緊急度を基本に予算措置を行い計画的修繕を実施する		

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000046	真沢の森管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,802,200 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			「真沢ファーム交流施設」に指定管理者制度を導入し、農林業の振興及び観光の健全な発展を図り、都市と農村の交流の場とすることを目的としている。	空調設備の更新工事を実施指定管理者である(株)ピーエーからの申出により9月末で指定管理解除。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					来場者数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 9 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	17	令和元年度	令和2年度	単位
											14,293	1,312	人
施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応、修繕計画の策定。指定管理制度導入の再検討											令和3年度中に実証実験としてワーケーションに重点を置いた施設運営を外部に委託。新たな客層の獲得を目指した運営形態の検証を行う。		

17_観光の振興

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000047	温泉センター(三峰の湯)管理運営事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,524,243 円			
施策体系	施策	17	観光の振興				町営温泉センターを運営することにより、町民の健康増進と観光振興を図る。	施設の軽微な修繕及びポンプの購入を行い、施設の安定的な運営を図った。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						来場者数				
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	17	37,856	31,054	人
	H 3 ~ 年間												

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000048	ふれあい・やすらぎ温泉センター(風和の湯)管理運営事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,651,320 円			
施策体系	施策	17	観光の振興				「風和の湯」に指定管理者制度を導入し、町民の健康増進並びに休養を図り、福祉の充実向上に資することを目的とする。	修繕計画を策定した	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						来場者数				
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	17	19,508	15,617	人
	H 14 ~ 年間												

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000049	猿ヶ京温泉交流公園(満天星の湯)管理運営事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,002,245 円			
施策体系	施策	17	観光の振興				「満天星の湯」並びに「でんでこ座三国館」に指定管理者制度を導入し、猿ヶ京温泉の活性化及び地域住民の健康維持・増進や生涯学習・芸術文化の振興を図る。	修繕計画策定した。空調設備一部更新、浴槽目地修繕等実施。空調更新により館内環境の改善、浴槽目地修繕により光熱水費の削減実施。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						来場者数				
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	17	87,867	53,489	人
	H 14 ~ 年間												

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000051	たくみの里活性化事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	19,883,341 円			
施策体系	施策	17	観光の振興				地方創生推進交付金を活用し、たくみの里における生活基盤の強化と就業機会を創出したくみの里を活性化させるため、ソフト面とハード面の整備を行う。	たくみの里商品開発、ネットショップの開設を整備した。プレーパーク建設は地権者死亡により繰越となった。次年度にトイレの建設を行う。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の充実						入り込み観光客数				
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	7	362	218	千人
	H 28 ~ 年間												

17_観光の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000054	ヘルスツーリズム推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,050,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			地方創生の一つの取り組みとして、地域資源を最大限活用し、ヘルスツーリズム視点で仕組みを構築。町内アクティビティの健康プログラムの開発、食の開発、情報の発信、人材の育成、受入態勢の整備を行う。	みなかみ町体験旅行に業務委託し実施。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					ヘルスツーリズム参加者					
根拠	無	組織	観光商工	課	自然観光	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
地方創生推進交付金を活用し、事業展開を進める。プログラムの開発における効果的なエビデンスの取得と人材育成および受入態勢の整備をする必要がある。						自立自走できるヘルスツーリズムプログラム運営体制の構築等。							
						657							
						80							
						人							

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000056	スマイルパスコース管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,244,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			ウォーキングコースや温泉街等に Beaconを設置し、利用者の道案内や観光資源の紹介を行い、町内での周遊を促進する。	イベント時にPRしていたが、コロナのためできなかった。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					ビーコン設置数					
根拠	無	組織	観光商工	課	DC推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
利用者増加に向けた活用方法の検討と情報発信を行う。						周知方法の検討。							
						20							
						20							
						箇所							

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000058	観光センター1階管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,096,553 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			利根沼田広域市町村圏振興整備組合より事務委任を受け町が管理運営をおこなっていたが、平成24年3月みなかみ町に譲渡され、以後一般会計にて管理運営。	新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言等により、来客数が激減。新たな活用の検討よりも感染対策措置に重点を置いた。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					利用客数					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 24 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
更に有効的な活用方法を検討していく。						引き続き感染対策を実施しながら、活用方法を模索する。							
						16378							
						6,756							
						人							

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000059	観光センター2階管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,922,778 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			・観光センター2階の維持管理(庁舎管理) 役場観光商工課及びみなかみ町商工会の事務室として使用共有スペース、会議室2部屋、休憩室、書庫及びトイレ等の管理	特になし	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					事務室(使用団体)					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						長年使用していない男女トイレを改修し、Web会議用スペースや書庫等に整備し、空きスペースの有効活用を図る							
						3							
						3							
						団体							

17_観光の振興

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000060	観光戦略プラン実施事業費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,683,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			観光の振興と地域の活性化を図ることを目的に、町の資源を活かし、情報発信の強化や地域の魅力の創造と高付加価値化、環境整備等のために実施する事業に対し補助金を交付する。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					補助金交付(申請)件数					
根拠	有	組織	観光商工	課	観光振興	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H 20 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	18	9	件
						事業費に対して90%の補助となるため、事業実施団体には活用しやすいと感じられる。自己負担額を減らせれば利用団体も増え、地域振興に繋がってくる。予算の範囲内で実行できるよう事業の選択を行う。	現状維持						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000061	観光施設環境美化事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	402,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			臨時職委員を雇用、観光施設の維持管理を行う。	雇用の確保	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					対象施設数					
根拠	無	組織	観光商工	課	自然観光	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	20	20	施設
						①賃金と労働条件を鑑み、適正な賃金体制を整えないと、今後臨時職員のなり手がなくなる。 ②高齢の方が多いため、雇用期間中の退職をどう扱うか ③資格や免許が必要となる業務があるため、雇用の範囲が狭まりやすい	各種講習会参加助成						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000062	大穴町営駐車場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	700,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			住民サービスの一層の向上と行政コストなどの経費削減を図るため平成20年より指定管理者制度を導入し、大穴区で管理・運営を行っている。具体的な業務として指定管理者との年度協定の締結や指定管理料に関する協議・支払いなどの事務。	指定管理料の増額を実施した。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					指定管理料					
根拠	無	組織	観光商工	課	DC推進	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	650000	700,000	円
						指定管理者より、大穴公衆トイレの電気料等の経常経費が増えたため、指定管理料を見直してほしいと要望。	業務のやり方を工夫し、経費削減に努めてもらう。						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000064	土合町営駐車場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	397,583 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			谷川岳ロープウェイが指定管理者として管理・運営を行っていたものを、平成26年度から町の管理と移行した。具体的な業務として、利根沼田森林管理署への土地賃借料の支払い。谷川岳ロープウェイの使用料の徴収事務、町とロープウェイの駐車場の区分けなどがある。	インフォメーションセンターオープンに伴い、駐車場を整備した。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					町イベント時の利用台数					
根拠	無	組織	観光商工	課	自然観光	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	400	0	台
						課題なし	駐車場の利用について、全部を一般開放する試用期間を経て検討していく。						

17_観光の振興

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000065	上牧駅周辺施設管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	571,033 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			上牧駅前の有料駐車場、公衆トイレ、駐輪場等の維持管理を上牧温泉旅館協同組合に委託して実施し、観光客等駅利用者の安全性と利便性を図る事業。具体的には月決め有料駐車場使用者との連絡調整、使用料の徴収業務、施設の確認、管理費の支払い等を実施。	委託内容のとおり受託者において実施する。	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					施設点検回数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	冬期の除雪対策について検討する。	植栽の管理業務について、委託内容に含めるか協議する。	令和元年度	令和2年度	単位
												50	50	回	

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000066	観光用公衆トイレ維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,430,831 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			町内各所に設置されている公衆用トイレに係る清掃員の選定と賃金の支払い。浄化槽点検委託業務。設備の修繕、消耗品の補充等	故障については管理委託者や会計年度任用職員と連携し、迅速に対応した。	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					対象トイレ数							
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	故障時の速やかなトラブル対応。直営での冬期間の閉栓及び開栓作業。施設設備の老朽化。	新治地区公衆トイレの清掃について、現状各個人との委託となっているため、水上地区と同様に地区全体の清掃員選定を検討する。	令和元年度	令和2年度	単位
												25	25	箇所	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000067	水上駅前駐車場管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	49,500 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			JRより水上駅前のスペースを駐車場として借り受け、駅前で買い物等をする観光客等に開放する。駅前商店街を中心に鹿野沢区として、一部負担をしている。土地の賃貸借契約締結事務 鹿野沢区への一部負担金請求事務	特になし。	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					駐車場数							
根拠	無	組織	観光商工	課	DC推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	駅前商店街及び地域住民の理解と協力	駐車場のラインが剥がれてきているため、令和3年度にライン塗装を実施予定。	令和元年度	令和2年度	単位
												5	5	台	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000068	藤原ダム駐車場管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	38,800 円						
施策体系	施策	17	観光の振興			藤原ダムが望める国有林を借り受け駐車場として管理している	課題無し。	事業実績							
	基本事業	02	観光資源の充実					駐車場面積							
根拠	無	組織	観光商工	課	DC推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	返還にあたり、植林が必要になる。森林にして返還しなければならない。	引き続き管理の徹底、快適に利用できるよう努める。	令和元年度	令和2年度	単位
												1943	1,943	m ²	

17_観光の振興

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000074	観光センター改修事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,241,100 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			上毛高原駅乗降者への観光案内機能の強化と駅周辺の休憩スペースの拡充を図ると共に、観光センター利用者の利便性向上を目的にエレベーターを設置する。	建築基準法の手続きに時間を要し、改修工事の着工が出来ず、令和3年度への繰越事業となった。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	工事進捗度			
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	町内外からの利用者が快適に利用できよう設備の点検・整備。空きスペースの利活用。	令和3年10月の改修工事完了と共に休憩スペースの供用開始。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 R 1 ~ 年間		会計	1	款	7		項	2	目	5	10	30

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000075	湯桧曾公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	679,750 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			都市公園(H12年8月告示、地区公園)に係る維持管理事業である。指定管理者は、ゆびそ塾である。	テニスコートの有効活用について、指定管理者と協議を行った。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	管理上の問題発生(対処)件数			
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	テニスコートの利用者がほとんどいないため、用途変更が必要である。	テニスコートの有効活用案を検討する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	期間限定 H - ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	1	1	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000076	裏見の滝遊歩道復旧調査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	946,000 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			令和元年秋の台風で遊歩道が土砂で崩れ流されたため、その復旧を行う。	復旧工事を一部行い、観瀑台までは行けるように整備した。	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	工事箇所			
根拠	0	組織	観光商工	課	自然観光	係	閉鎖されている遊歩道を復旧させる。	残りの復旧工事については、今後検討していく。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	0 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	0	1	0

令和 2 年 10 月 1 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000077	湯宿温泉公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	55,060 円				
施策体系	施策	17	観光の振興			令和2年6月に完成した湯宿温泉地区にある公園の維持管理事業である。湯宿が無償で維持管理を行っている。	-	事業実績					
	基本事業	02	観光資源の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	管理上の問題発生(対処)件数			
根拠	無	組織	地域整備	課	都市計画	係	課題なし	-	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	新規事業 R 2 ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	-	0	件

17_観光の振興

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業		000001	国際観光振興事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	470,000 円	
施策体系	施策	17	観光の振興				訪日外国人観光客誘致のための海外プロモーション、商談会への参画及び招聘事業の実施。町内施設の受入環境整備や海外へ向けての情報発信を行う。		観光協会など関係団体との連携による海外プロモーションの実施。		事業実績		
	基本事業	03	国際観光の推進								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
根拠	無	組織	観光商工		課	交流推進		係	行政と観光協会等民間団体との情報共有・意識共有。		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	7	項	2			目	2	24,367

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち	主管課	名称	農林課	
				課長	原澤 真治郎	
施策	18	農業の振興	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①農家 ②農地	①農業所得を増やす。 ②有効に活用される。		基本事業	1 地域の農産物の利用促進
			2 生産基盤の維持・保全	農家、農地	生産性を維持・向上させる。
			3 担い手の育成・確保	農家	経営基盤を強化する。
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消を基本に6次産業化による農産物利用の促進をします。 ・農地中間管理機構制度や耕作放棄地対策事業を利用した担い手への農地集積・集約化促進により、生産性の向上を図ります。 ・基幹農業用施設の保全や機能強化を図ります。 ・担い手の育成や法人化の促進により、農業経営基盤強化や経営規模の拡大を図ります。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	農業所得者の総所得金額	千円	実績値	196,648	193,109	232,443	212,606	224,859	
目標値					174,000	177,600	181,200	184,800	188,400	192,000
B	農地として利用すべき耕作放棄地面積	ha	実績値	265	221	195	177	179		
			目標値		258	211	204	197	190	184
C	米の栽培面積	ha	実績値	354	335	331	331	338		
			目標値		354	354	354	354	354	354
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 数値が高まれば、農業所得者の所得が増えているといえるため成果指標とした(税務課、課税データのため毎年度の数値を把握でき、他団体との比較もしやすい。)</p> <p>課税状況調査>第53表 課税標準額段階別〇〇年度分所得割額等に関する調【農業所得者】第7表関係(1)総所得金額等に関する調>(1)総所得金額欄>行番号100(合計)</p> <p>B) 耕作放棄地対策事業と集積、集約化をすすめることにより再生可能な耕作放棄地面積が増加しなければ同時に農業が継続されていると判断されるため指標とした。農業委員会荒廃農地に関する調査より再生可能耕作放棄地面積を把握。</p> <p>C) 水田台帳の集計数字を指標とした。水田は当町の耕作面積を客観的な数量を把握が可能のため、主な農産物の農地の利用方法として栽培面積が維持されれば農業所得の増加や多面的機能を有するため成果指標とした。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 農業者の総所得金額:成り行き値では、景気の影響等他の要因から2017年度の値、174,000千円程度で推移すると考える。目標値は地産地消、6次産業化の推進、農地の集約化や高付加価値化に取り組むことで農業者全体の所得は増加するよう目標を定めた。</p> <p>B) 群馬県によるみなかみ町に対しての目標数値は1年に6.8haの減であり、県の数値を目標にすると2022年に184haとなる。</p> <p>C) 成り行きでは、毎年数ヘクタールずつ減少している。水田の集積や作業受託の組織化に加え、日本型直接払い制度を利用により2016年度の水準を維持することを旨とする。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良質で安全な農畜産物の生産に努める。 ・農地、農業用施設の適切な維持管理に努める。 ・集落営農等の組織化(法人化)に取り組む。 ・担い手への農地集積に協力する。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良質な農畜産物の生産や高付加価値化を支援する。 ・生産基盤の整備等により農業経営の安定化を支援する。 ・集落営農等の組織化や担い手の育成、確保を支援する。 ・農地利用の最適化や耕作放棄地解消のための支援を行う。
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が進むことで後継者不足が深刻となり、耕作放棄地の更なる増加が懸念される。 ・これからの地域農業を担っていく世代が、効率的な農地利用やスマート農業を行うための農地集積・農地集約化を図るべく、実質化した人・農地プランを作成。(令和3年3月16日作成) ・水田等、農地の持つ多面的機能の維持、持続可能な営農活動等の必要性が高まっており、国による支援が継続されている。 ・国は、新たな食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定)を策定すると共に食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定(令和3年5月12日)。2050年カーボンニュートラル実現に向けて、化学農薬使用量50%低減、化学肥料の用量30%低減、有機農業の取組面積25%拡大(100万ha)を目指す。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害や農地の維持管理、後継者不足に不安を感じている。(町民アンケート) ・販売農家は収益を増やしたい思いがあり、地産地消の推進やブランド化、6次産業化へ支援に期待が寄せられている。 ・認定農業者や農業法人に対して、農作業の受託や農地集積や農地集約化などの期待がある。 ・今後も耕作放棄地・遊休農地が増加することが予想されるため、行政主導による法人化を進め、対策に当たるべきとの意見がある。
-----------	--	---

施策	18	農業の振興	主管課	名称	農林課
				課長	原澤 真治郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①農業総所得金額は、平成30年度232,443千円、令和元年度は天候等の影響により15,537千円減の212,606千円と下降した、令和2年度は12,253千円増の224,859千円と新型コロナウイルスの影響が心配されたが国・県・町等によるコロナ対策により2億円を確保することができた。近年は、大・中規模農家の経営手段(新規就農者・経営移譲・販売方法)等で2億円を超える所得を安定的に保っていると思われる。</p> <p>②農地として利用すべき再生可能な耕作放棄地は、平成30年度195ha、令和元年度177haと減少したが、令和2年度はほぼ横ばいながら僅かに増加した。これまでに比べ農業委員会の農地パトロール調査により再生不可能な農地への判定が微弱減となった。</p> <p>③米の栽培面積は、平成30年度331ha、令和元年度331ha、令和2年度338haと多少増加傾向であるが、ほぼ横ばいである。地域の担い手による水田の利用集積が行われているため、栽培は維持されていると考える。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①農業所得者の総所得金額は、目標値184,800千円に対し実績値224,859千円となり目標値を40,059千円上回った。</p> <p>②再生可能な耕作放棄地面積は、目標値197haに対し実績値179haとなり目標を上回った。農地として利用すべき耕作放棄地は農家数の減少等により今後も増加は予想されるが、中間管理機構を利用した耕作放棄地対策事業により農地の集約、集積化を図りながら増加を防ぐ。</p> <p>③米の栽培面積は、目標値354haに対し実績値338haとなり目標を下回ったが、耕作が維持されていると判断する。</p>

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 地域の農産物の利用促進	A 直売所の農産物販売額	千円	実績値	221,878	214,038	230,338
	B		実績値		228,500	235,300	242,300	249,500	256,900	264,600
			目標値							
2 生産基盤の維持・保全	A 農地集積面積	ha	実績値	228	244	253	263	274		
	B		実績値		260	292	324	365	388	420
			目標値							
3 担い手の育成・確保	A 農業法人数/認定農業者数	団体/人	実績値	12/80	13/78	14/79	14/80	13/77		
	B		実績値		12/79	13/79	14/80	15/80	16/81	18/81
			目標値							
4	A		実績値							
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 地域の農産物の利用促進	①中小農家の高齢化と後継者不足に伴う耕作放棄地増加に対する支援や地域資源を活用した新事業の創出。	①地産地消推進協議会を中心に関係団体と連携し外部事業社に調査研究を依頼し地産地消の拡大を通じた地域の活性化に必要な課題と展望を明確にし、6次産業化、食育推進、人材の育成・確保、地域のビジネスの創設、販売機会創出支援など具体的な施策につなげる。
2 生産基盤の維持・保全	①担い手への農地集積・集約を図る生産基盤の整備促進。	①区画整理及び農業水利施設の整備・改修等事業により生産基盤の充実を図るとともに、事業を契機とした担い手への農地集積を加速させ、生産性の向上を図る。
3 担い手の育成・確保	①機械・施設等の導入に伴う初期投資の負担が大きく新規就農や規模拡大のための初期負担の軽減が課題である。 ②実質化された「人・農地プラン」の検証等を行い、担い手の育成、中心経営体への農地集積・集約を図る。	①経営体育成のための支援事業による認定農業者(担い手)等への町独自の新たな支援を検討する。 ②地域毎の地区座談会等で担い手等の支援策を検討し、支援に取り組む。
4		

18. 農業の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000001	産地形成促進施設(月夜野はーべすと)管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,319,727 円				
施策体系	施策	18	農業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。		新型コロナウイルスの影響により収入、入込客数減による施設管理運営について検討。		事業実績					
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進					入り込み客数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	農林	課	農政	係	新型コロナウイルス対策の徹底。 施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。		令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	3	61,820

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000002	交流促進センター(太助の郷)管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,949,000 円				
施策体系	施策	18	農業の振興	施設の指定管理に伴い、指定管理制度に基づく協定締結並びに指定管理料の支出、施設敷地賃貸借契約に基づく賃貸借料の支出事務。		新型コロナウイルスの影響により収入、入込客数減による施設管理運営について検討。		事業実績					
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進					入り込み客数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	農林	課	農政	係	前年も運営委員会を開催したいとの意見はあったが、結局やらずじまいだった等、他の直売所と比べると今ひとつモチベーションが低く感じる。		令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	3	29,868

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000003	フルーツ公園(桃李館)管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	19,844,666 円				
施策体系	施策	18	農業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。		新型コロナウイルスの影響により収入、入込客数減による施設管理運営について検討。		事業実績					
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進					利用者数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	農林	課	農政	係	新型コロナウイルス対策の徹底。 施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。		令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	3	31,000

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000004	農林漁業体験実習館(豊楽館)管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,211,076 円				
施策体系	施策	18	農業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。		新型コロナウイルスの影響により収入、入込客数減による施設管理運営について検討。		事業実績					
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進					入り込み客数 (豊楽館、香りの家、福寿茶屋)					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	農林	課	農政	係	課題なし 新型コロナウイルス対策の徹底。 施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。		令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	3	353,800

18 農業の振興

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000005	農村交流公園(遊神館)管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	34,132,341 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			奥平温泉遊神の湯「遊神館」の管理運営と農産物、加工品の販売を行う。	運営に支障をきたさないよう、施設の畳替え、浴室洗い場の羽目板及び合併浄化槽放流ポンプ等の修繕を実施した。	事業実績					
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進					入館者数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 7 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	17	令和元年度	令和2年度	単位
最善な状態での施設提供と施設設置から24年を迎え施設の老朽化の対応が課題である。						年度末になって、温泉を温めるヒートポンプの故障が見つかり、来年度初めに修理を予定する。							
											69,496	39,049	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000006	雲越家休憩施設遊山館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	206,858 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			・田園空間整備事業により藤原地区に整備された遊山館の光熱水費、施設管理委託費の支払い。	・指定管理を検討するに当たり、県へ用途変更等について確認、協議中。	事業実績					
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進					施設利用回数					
根拠	有	組織	農林	課	農村整備	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
・現在委託管理をしているが利用頻度が低く、今後指定管理対応が望ましいと思われるため検討をする。						・県の確認が取れ次第指定管理への移行を実行する。							
											17	6	回

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000007	集落水辺環境施設恋越公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,688,632 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			・恋越公園の光熱水費、消耗品費、施設管理委託費の支払い。また、釣り体験に係る事務。	-	事業実績					
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進					施設利用者数					
根拠	有	組織	農林	課	農村整備	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						-							
											2,061	1,766	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000011	たくみの里ヨーグルト工房管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	207,360 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			飲むヨーグルト工場施設用地賃借料の支払い	新型コロナウイルスの影響により収入、入込客数減による施設管理運営について検討。	事業実績					
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進					販売収入額					
根拠	有	組織	農林	課	農政	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
販路の確保、「塩ヨーグルト」を利用したメニューの開発						新型コロナウイルス対策の徹底。施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。							
											39,000	27,191	千円

18 農業の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000012	水紀行館管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,102,000 円				
施策体系	施策	18	農業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。		新型コロナウイルスの影響により収入、入込客数減による施設管理運営について検討。		事業実績					
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進					入り込み客数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	農林	課	農政	係	新型コロナウイルス対策の徹底。 施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。		令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	3	246,908

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000015	大峰休養施設(見晴荘)管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	428,431 円				
施策体系	施策	18	農業の振興	水道光熱費及び施設敷地国有林借り上げ料の処理。		次年度予算の打合せにおいて、施設の解体を検討することになった。		事業実績					
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進					利用者数 休止中					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	農林	課	林業振興	係	公共施設の担当者と現地確認を行い、施設の廃止や解体を検討する。		令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6			項	2	目	2	0

令和 2 年 8 月 3 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000016	大穴農村公園管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	697,036 円				
施策体系	施策	18	農業の振興	・大穴農村公園の電気料、水道料、浄化槽保守管理委託料の予算管理並びに支出事務。		滑り台が危険遊具と判定されたため撤去。鉄棒、ブランコは修繕を行った。		事業実績					
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進					大穴地区農業従事者数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	現状維持の施設の存続。		令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	3	8

令和 2 年 8 月 3 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000017	高日向農村公園管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	14,925 円				
施策体系	施策	18	農業の振興	高日向農村公園の維持管理に伴う電気料。		ため池付近に付けている外灯について地元要望で当分の間、存続となった。		事業実績					
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進					高日向地区農村従事者数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	課題なし		令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	3	0

18_農業の振興

令和 2 年 8 月 3 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000018	平出農村公園管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	213,357 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	平出農村公園の修繕料、借地料及び公衆トイレの電気水道料関係処理。	特記事項無し	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			地域就農者数			
根拠	無	組織	農林 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 6 項 1 目 3	管理担当部署の一元化。	農業集落排水施設と管理を一元化出来ないか検討を継続する。	令和元年度	令和2年度	単位
							13	13	人

令和 2 年 8 月 3 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000019	阿能川農村公園管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,198 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	高齢者婦人センターの建設とともに、駐車場脇に整備されたポケットパークのような公園。散策路があり、周辺には季節の花が植えられている。	町民福祉課と事務事業の見直しを検討	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			地域の農業従事者			
根拠	無	組織	農林 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 1 目 3	地権者との協議が必要 高齢者婦人センター・ディーサービスセンターとの景観があり、そこを含めて、検討要。	令和4年度より管理が町民福祉課に移行する。	令和元年度	令和2年度	単位
							9	9	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000020	利根沼田みのりの里プロジェクト実行委員会参画事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,500 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	観光客等を対象に利根沼田農業事務所管内の広域に渡るスタンプラリーを実施して、観光施設、観光農園等への入り込み客の増を図る	コロナ感染拡大防止の観点から令和2年度は中止した。	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			抽選応募総数			
根拠	無	組織	農林 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款 6 項 1 目 2	課題なし	令和3年度は、スマートフォンのGPS機能を利用したスタンプラリーを実施する。	令和元年度	令和2年度	単位
							2986	0	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000022	緑の少年団活動費補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	180,000 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	町内の各小学校に組織されている緑の少年団に補助金を支払う。	—	事業実績			
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進			緑の少年団数			
根拠	有	組織	農林 課	林業振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 6 項 2 目 2	課題なし	—	令和元年度	令和2年度	単位
							6	6	団体

18 農業の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000024	まごころ便事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	300,000 円							
施策体系	施策	18	農業の振興		JA利根沼田みなかみ支店青年部が中心となり、町内の農産物・特産品を年4回、会員に対し発送しPRIに取り組む。	補助金申請の流れについて資料提供。	事業実績									
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進				会員数									
根拠		無	組織	農林	課	農政	係	②事務事業の課題								
事業期間		継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
会員募集案内や会費徴収等において事務手続きなど指導を要する。												53	48	人		

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000025	農業祭開催費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円							
施策体系	施策	18	農業の振興		JA利根沼田が中心となり、町内2支店(みなかみ、新治)で開催される農業祭の運営費補助	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度は中止した。	事業実績									
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進				祭り開催回数									
根拠		無	組織	農林	課	農政	係	②事務事業の課題								
事業期間		継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
JA組織改編により水上支所が廃止され、水上地区における開催も廃止された。米の生産調整が廃止されなど、事業に対する助成目的が不明確となっており、内容の精査が必要。												2	0	回		

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000026	地域の農林水産物利用促進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,432,610 円							
施策体系	施策	18	農業の振興		地域の農林水産物利用促進を目的とした各種補助金事務等。具体的には地産地消事業や農業団体支援事業などがあげられる。	特になし	事業実績									
	基本事業	01	地域の農産物の利用促進				実習会等活動日数									
根拠		無	組織	農林	課	農政	係	②事務事業の課題								
事業期間		継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
良質農産物の産地であることをアピールし、購買意欲への結び付きを図る。												5	5	日		

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000001	農道・農業用水路維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,309,088 円							
施策体系	施策	18	農業の振興		・行政区・農事組合からの要望により農業用施設等の修繕を実施。また、それら作業を地元で実施する場合の重機借上。	・緊急性や地域バランスを考慮し、優先順位を付けて実施した。	事業実績									
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全				農業用施設維持管理修繕箇所									
根拠		無	組織	農林	課	農村整備	係	②事務事業の課題								
事業期間		継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
・修繕箇所の要望が増加している。												24	16	箇所		

18 農業の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000002	小規模農村整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	72,545,153 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			・農業用施設等の長寿命化・機能保全のため、調査を行い、設計・積算委託及び工事を実施する。	-	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					受益戸数					
根拠	有	組織	農林	課	農村整備	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
・設計積算等の専門知識を有する職員が係に配属されていないため、外部委託に依存することで経費が増加している。 ・専門知識を有する職員に積算業務に従事してもらうことで経費の削減を図る。											32	101	戸

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000004	多面的機能支払交付金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,517,949 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			・地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動を支援するため、団体より提出される実績報告書の内容確認及び訂正・指導・交付金の支払い。	・県からのエクセルシートにより組織への事務効率化を図った。	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					事業参加団体					
根拠	有	組織	農林	課	農村整備	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
・制度面などの環境の変化により、次第に町が行う事務が増えている。 ・組織役員の高齢化に伴い更なる事務効率化を検討する。											9	9	団体

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000010	赤谷川沿岸土地改良区運営費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	776,000 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			・施設の維持管理に係る運営費補助金の支払い。	-	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					受益者数(組合員数)					
根拠	無	組織	農林	課	農村整備	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし											324	324	人
											・令和3年度より廃止		

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000011	土地改良総務費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	163,350 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			・群馬県土地改良事業団体連合会に負担金を支払い、団体の活動を通じて農業振興を図る。	-	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					委託業務数					
根拠	無	組織	農林	課	農村整備	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし											14	12	業務

18 農業の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000013	牧道維持管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	197,340 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	草地や飼料畑に通じる道路(支線)の補修に必要な資材支給を行う。	現地確認を行い、車両通行に支障があるなど緊急性の高い事案から着手している。	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全			整備延長			
根拠	無	組織	農林 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款	6 項	1 目	4	利用者の減少に伴い、必要性が低下している。	緊急性、利用状況を鑑みて、優先順位の高いところより着手する。
						令和元年度	令和2年度	単位	
						80	0	m	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000014	大峰牧場管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,457,146 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	放牧場の維持管理運営	利根沼田地区の畜産関係団体と調整して、牧草地の改善に取り組んだ。	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全			延べ預託放牧頭数			
根拠	無	組織	農林 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款	6 項	1 目	4	牧草地や管理施設の更新が必要と なっている。今後、維持管理費の 拡大および改修費が必要となる。	良質な牧草地を求める預託農家 や家畜衛生面を指導する利根沼 田畜保健康衛生課とともに最良の 運営方針を決めていく。
						令和元年度	令和2年度	単位	
						11058	12,413	頭	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000015	高畠牧場管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	137,041 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	高畠育成牧場用地の返還に向けた、植栽・除草作業及び防災工事など	植栽、除草作業を行った	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全			地権者数			
根拠	有	組織	農林 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款	6 項	1 目	4	課題なし	現状維持
						令和元年度	令和2年度	単位	
						7	7	人	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000017	資源リサイクルセンター管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,585,251 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	・家畜排泄物と食品残渣、脱水汚泥の受入 ・発酵機等備品の修繕、管理 ・堆肥製造、販売 ・施設管理運営委託業務	食品残渣の搬入条件の見直し、水分調整材の品質向上。機械等のメンテナンス。	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全			参加畜産家数			
根拠	無	組織	農林 課	農政 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款	6 項	1 目	4	攪拌装置等の老朽化による修繕費の増加 生産堆肥の品質	堆肥購入者の意識調査などを行い、生産堆肥の有効利用等を考える。
						令和元年度	令和2年度	単位	
						3	3	戸	

18 農業の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000021	森林整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,862,951 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	○森林組合や素生協が国・県の補助事業による間伐を実施した際に、町からも補助金を出す。 ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金について、町からも補助金を出す。		—		事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					事業主体数(森林組合+多面的実施者)			
根拠	有	組織	農林	課	林業振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	
課題なし							—		令和元年度	令和2年度	単位
									7	8	団体

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000022	森林整備担い手対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,642,800 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	町民が勤務する林業事業体の、勤務する町民に対する厚生年金等の事業者負担金の一部を補助		—		事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					林業事業体			
根拠	有	組織	農林	課	林業振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	
課題なし							—		令和元年度	令和2年度	単位
									6	7	団体

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000026	林道維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,828,024 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	・林道の維持管理に係る業務委託及び修繕を実施する。		林道は林道規程により設計が行われ、町道は道路構造令によって設計される。林道と町道の構造での相違点を埋められない。		事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					修繕箇所数			
根拠	無	組織	農林	課	林業振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	3	
・民家等があり公共的に使用している一部路線については、部分的に町道認定していく必要がある。							林道管理規定に基づき維持管理を行っているが、主には連絡型の林道の維持管理を行う。		令和元年度	令和2年度	単位
									6	10	箇所

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000030	農林水産業施設災害復旧事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	106,717,640 円		
施策体系	施策	18	農業の振興	・豪雨等で被災した農地及び農業用施設の調査を行い、設計・積算委託及び工事を実施する。		・国庫補助事業の制度見直しについて、総務省行政評価局に相談した。		事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					復旧完了箇所数			
根拠	有	組織	農林	課	農村整備	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	単年度のみ H 18 ~ 年間		会計	1	款	11	項	1	目	1	
・国庫補助事業の手続きの期間が長く、災害の時期によって翌年の作付け開始に工事完了が間に合わない。							・引き続き各行政機関に制度見直しを働きかける。		令和元年度	令和2年度	単位
									19	95	箇所

18 農業の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000035	土地改良施設維持管理適正化事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,467,200 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			・資金造成により、機能診断や施設の更新を行う。	・国の制度によるため、業務改善の余地なし。	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					整備・更新施設数					
根拠	無	組織	農林	課	農村整備	係	・実施要望から採択までの期間が2年越してある為、実施の見通しを立てることが他の補助事業に比べて難しい(すぐに実施したいものが実施できない)。	・本事業に適した要望が用水管理者から上がってきた際、検討を行う。	・次年度要望なし。	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	6				項	1	目	5
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000040	ため池整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	47,950,000 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			・県営、県単事業の負担金の支払い及び地元調整。また、団体営事業で実施する調査等委託。	-	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					実施箇所					
根拠	無	組織	農林	課	農村整備	係	課題なし	-	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	5	2
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						

令和 3 年 6 月 日作成 (令和 3 年 6 月 日更新)

事務事業	000041	農業用施設整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円				
施策体系	施策	18	農業の振興			・県営、県単事業の負担金の支払い及び地元調整。また、団体営事業で実施する調査等委託及び工事。	-	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					実施箇所					
根拠	無	組織	農林	課	農村整備	係	課題なし	令和4年度より新規事業	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 4 ~ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	5	0
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000042	林道整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,666,000 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			・県単林道改良事業により林道の整備を実施する。	-	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					施工距離					
根拠	有	組織	農林	課	林業振興	係	課題なし	昭和41年～49年に建設及び塗り替えを行った橋梁は、PCBの含有が疑われていることから、調査を実施する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6			項	2	目	3	466.9
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						

18 農業の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000043	森林情報整備運用事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	187,000 円					
施策体系	施策	18	農業の振興			○林地台帳の整備と運用 ○森林情報管理システムの運用	森林情報管理システムの情報量が多く、統合型GISとの連携が難しいとの結果となった。	事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					森林管理システムの更新、保守の実施回数						
根拠	無	組織	農林	課	林業振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	令和元年度	令和2年度	単位	
							○統合型GISと森林情報管理システムの連携を今後進める	将来的に資源量調査を実施するが、どのように情報を取り込むか検討を行う。				1	1	回

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000044	生産振興対策事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	450,529 円					
施策体系	施策	18	農業の振興			ゲノミック評価により早期にその能力を把握することで、保留判定に資するとともに、繁殖雌牛の効率的な改良を推進する。	取り組みの初年度となったため、畜産農家や畜産関係団体への周知を行い、実施を促した。	事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の維持・保全					頭数						
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	新規事業 R 2 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4	令和元年度	令和2年度	単位	
							畜産物の産地として持続的に発展していくためには、生産の低コスト化を推進するとともに、消費者ニーズに対応した高品質で安全な畜産物の生産を図ること	全国の畜産業界でもゲノミック評価への関心は高く、群馬県は以前から取組を続けていた。市場取引で活用される事例もでてくる。				0	67.0	0

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000001	農業委員会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,405,549 円					
施策体系	施策	18	農業の振興			農地法などの法令に基づく審査等を行うと共に、農地や担い手に関する具体的な活動を実施する事業。	実質化された「人・農地プラン」の作成に取り組んだ。農家や担い手の意見を集約し、地域の課題や取組方針を定めた。	事業実績						
	基本事業	03	担い手の育成・確保					農業委員会定例会開催件数						
根拠	無	組織	農林	課	農地利用	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
							農家の減少や高齢化が進む中、農地を貸したいが相手が見つからない農地所有者が多い。後継者の見込みがなく自作できない農地の担い手をどのように確保し集積できるかが課題。	農地活用において積極的な活動に取り組む。「人・農地プラン」の検証を行い、地域毎に担い手への集積・集約や耕作放棄地の解消に取り組む。				12	12	回

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000002	農業者年金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	92,949 円					
施策体系	施策	18	農業の振興			独立行政法人農業者年金基金法に基づき創設された独立行政法人農業者年金基金から業務を一部委託されている事業。	研修会開催や広報への掲載等で加入推進へ取り組んだ。	事業実績						
	基本事業	03	担い手の育成・確保					加入者・受給者数						
根拠	無	組織	農林	課	農地利用	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
							農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と、担い手の確保を目的とする事業だが、新規加入者数が低迷している。	制度理解を深め、農業者に安定した生活を過ごしていただけるよう、より一層の周知活動に取り組む。				290	290	人

18 農業の振興

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000003		農地情報管理事業			① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	1,926,760 円		
施策体系	施策	18	農業の振興			①農家・法人等の情報管理②農地の権利状況管理③農地転用の情報管理④荒廃農地調査に関する情報管理⑤その他			データ管理の徹底やシステムの比較を概略で行った。			事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保									②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策
根拠	無	組織	農林	課	農地利用	係	随時変更のある情報をいかに精度高く管理するか。また、町と国の両方のシステムがあり、効率的な情報の運用が必要。			関連データの一本化に取組み、作業の効率を図る。			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	1	3322	3,322	戸		

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000004		全国中山間地域振興対策協議会参画事業			① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	20,000 円		
施策体系	施策	18	農業の振興			全国中山間地域振興対策協議会及び関東支部の総会及び研修会へ出席し中山間事業の継続推進、事業の見識を深める事業			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度は総会を書面で開催となった。			事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保									②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	中山間地域の活性化・交流促進は過疎化を食い止める有効な手段と捉え、先進的な取組みなど情報交換による継続的な取組みを必要とする。ニーズにマッチした事業の選定が課題。			感染症の状況により参加を検討する。			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	2	2	1	回		

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000005		園芸用廃プラ適正処理推進協議会参画事業			① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	300,000 円		
施策体系	施策	18	農業の振興			園芸用廃プラスチックの適正処理により農村環境の保全を図る。JAを中心とする協議会に対し処理費用の一部を助成する。法改正により一般家庭から排出される廃プラも適切に処理する。			特になし			事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保									②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	一般家庭からの廃プラスチックの排出も徐々に増加しており、事業量の増大に比例し処理費(助成金)の増加が見込まれる。			・JAの回収に引き続き助成を行う。 ・年々処理費が高騰しているため、廃プラ回収袋を1枚50円から100円に値上げする。			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	26405	27,000	kg		

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000006		中山間地域等直接支払事業			① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	42,946,798 円		
施策体系	施策	18	農業の振興			中山間地域では後継者不足・高齢化等の問題があり、耕作放棄地の解消や担い手育成に取り組むため農業基盤の維持、多面的機能確保するため交付金を交付する。本事業は、平成12度より実施され、平成27年度より第4期目となる。			特になし			事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保									②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策
根拠	有	組織	農林	課	農政	係	課題なし			5期対策として継続実施する。			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	248	255	ha		

18 農業の振興

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000007	農業近代化資金等利子補給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	354,800 円		
施策体系	施策	18	農業の振興		認定農業者等の担い手農業者が機械の更新等で、金利優遇される県の制度資金(農業近代化・総合農政推進等)を利用した際、金融機関に金利分の補助を県と町で行う。	特になし		事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保					借り入れ件数(総数)			
根拠	無	組織	農林	課	農地利用	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	
申請者数の予測が困難。							特になし		令和元年度	令和2年度	単位
									36	84	件

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000008	農地利用集積円滑化事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	222,282 円		
施策体系	施策	18	農業の振興		離農・規模縮小により遊休化する農地を借り入れ、規模拡大を考えている農家に貸し付け経営の安定化と農地の保全・有効利用を図る。	期間満了を迎える人から順次移行の希望が得られた。		事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保					貸付農地所有者数			
根拠	無	組織	農林	課	農地利用	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	
農地中間管理機構を通じた農地管理へ移行する事業だが、契約期間が長く完全な移行までに時間を要している。							期間満了時に農地中間管理機構を活用した権利設定となるよう取り組む。		令和元年度	令和2年度	単位
									4	4	人

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000009	農地利用集積促進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,849,801 円		
施策体系	施策	18	農業の振興		農地中間管理機構等を活用した担い手への集積・集約を促進する。新規の集積には奨励金を交付し、認定農業者の確保、優良農地の効率的利用、耕作放棄地化の解消を促進する。	農地中間管理機構を活用した権利設定を推進し、担い手への集積を図った。		事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保					農地中間管理機構を活用し農地に新規の利用権設定を行った認定農業者			
根拠	無	組織	農林	課	農地利用	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	
高齢化や後継者不足による、生産力の低下と耕作放棄地化が課題。							地域の話し合い等で担い手支援策を検討し集積・集約を進める。		令和元年度	令和2年度	単位
									9	8	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000011	認定農業者支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	84,764 円		
施策体系	施策	18	農業の振興		役員会、総会、群馬県認定農業者連絡協議会全体会議、利根沼田地域認定農業者協議会代表者と県農政部長等との意見交換会、群馬県認定農業者連絡協議会ぐんまいきいきファーマー研修会、視察研修会、	特になし		事業実績			
	基本事業	03	担い手の育成・確保					会議研修会回数(会議+研修)			
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	
課題なし							事業継続		令和元年度	令和2年度	単位
									5	3	回

18 農業の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000014	地域農業再生協議会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,778,505 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			経営所得安定対策制度を円滑に実施するため、事業実施主体(地域農業再生協議会)が行う推進活動及び要件確認等に必要な経費に対して補助金を交付する。	水田一帯化台帳の整理。申請者個別の事務支援。	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保					経営所得安定対策制度加入者					
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	事業内容の変更が高頻度であり、利用可能な対象者が減少する状況。対象となる農地所有者の把握が困難。	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6		項	1	目	3	令和元年度	令和2年度
	H	~									13	8	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000016	新規就農者確保事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	661,100 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			青年新規就農者に対する給付金事務。(国庫)	特になし	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保					給付金対象者数					
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	課題なし	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6		項	1	目	3	令和元年度	令和2年度
	H	~									0	0	人

令和 2 年 8 月 3 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000017	農業者等健康増進施設(体育館)管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,009,194 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			・水上地区の農業者等健康増進施設(川上地区・通称、南部体育館)、農林漁業者等健康増進施設(綱子地区・通称、中部体育館)、農業者トレーニングセンター(藤原地区・通称、北部体育館)、の施設維持管理。	農業予算で整備した施設だが観光的な要素が大きいため事務事業の見直しを検討。	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保					利用者数					
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	農林省所管の補助事業により開設された施設のため、管理所管課が農政課となっているが、類似した体育施設及び観光施設との統合管理の必要性があると思われる。	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6		項	1	目	3	令和元年度	令和2年度
	H	~									7870	2,550	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000018	月夜野農村環境改善センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,087,981 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			月夜野農村環境改善センターの維持管理、及び施設利用申請書の受理、使用許可書発行、使用料収納等。	新型コロナウイルスの影響により利用者数減による施設管理運営について検討。	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保					利用者数					
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	課題なし	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6		項	1	目	3	令和元年度	令和2年度
	H	~									6828	892	人

18_農業の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000019	新治農村環境改善センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,604,471 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			新治農村環境改善センターの維持管理、及び施設利用申請書の受理、使用許可書発行、使用料収納等。	関係機関との調整。	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数			
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	吊り天井があるため、施設の改修工事が必要。			関係課と話し合いを行う。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6		項	1		目	3	2812

令和 2 年 8 月 3 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000020	高齢者婦人センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	725,480 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			地域交流活動の拠点施設として平成5年度にデイサービスセンターと併設される形で整備されたもので、現在は社会福祉協議会による施設利用がなされている。	町民福祉課と事務事業の見直しを検討。	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数			
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	農水省の補助事業であることが最大の課題と考えている。国も、一定の期間を経過した施設については、利用計画の変更協議に柔軟な考え方を示していると思われるため、関係機関と協議を重ねていくことが重要。			令和4年度より町民福祉課に移行。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6		項	1		目	3	1,422

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000021	家畜防疫推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	110,000 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			法定伝染病の防疫対策業務を実施している利根沼田地区家畜防疫推進協議会に対し、町負担金の支払い。	防疫対策を効率的に行うため、防疫薬品等を利根沼田自営防疫協議会が一括購入して各生産者に配布している。	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	総会出席者数			
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	近年、家畜伝染病が多く発生しており、畜産業の保護のため日常の防疫対策が必須となっている。			組織的な防疫対策を継続していく。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6		項	1		目	4	1

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000022	畜産共進会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	18	農業の振興			全国共進会	特になし	事業実績					
	基本事業	03	担い手の育成・確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	共進会開催回数			
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	特になし			令和4年度に全国大会が開催される。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6		項	1		目	4	0

18 農業の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000025	特用林産物生産活カアップ事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,495,200 円					
施策体系	施策	18	農業の振興		特用林産物の生産振興のため、生産施設について補助する。 なお、現在、原木の購入は放射能汚染の影響により、原木購入補助は行っていない。	—	事業実績						
	基本事業	03	担い手の育成・確保				補助事業件数						
根拠	無	組織	農林	課	林業振興	係	令和元年度 令和2年度 単位						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	1	1	件
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					特になし	—							

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000026	蚕糸業継承補助事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	567,750 円					
施策体系	施策	18	農業の振興		各養蚕製糸推進協議会が実施する、県産の繭・生糸の生産量確保のための県単補助事業事務。	特になし	事業実績						
	基本事業	03	担い手の育成・確保				補助金交付団体数						
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	令和元年度 令和2年度 単位						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	1	1	団体
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					課題なし	特になし							

令和 2 年 8 月 3 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000027	多目的集会所(旧JA水上支店)維持管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	18	農業の振興		JAみなかみ支店統合により、2Fの「多目的集会所」の管理が返還になったため、直接管理する。	民間譲渡に向け検討	事業実績						
	基本事業	03	担い手の育成・確保				利用者数						
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	令和元年度 令和2年度 単位						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	499	0	人
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					施設の老朽化による修繕が必要。	河川占用関連等、協議が整えば民間譲渡により、事務事業は廃止となる。							

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000028	産地パワーアップ事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	18	農業の振興		認定農業者等の意欲ある担い手が産地形成を行うため機械導入等を行う際の支援を行う。	要望なし	事業実績						
	基本事業	03	担い手の育成・確保				採択者数						
根拠	無	組織	農林	課	農政	係	令和元年度 令和2年度 単位						
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	0	0	0
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					採択要件がポイント制であり、産地計画の策定など関係整理に実施主体の経営状況精査や導入設備・機械等の選定判断など、専門的な知識と検討が必要。	農業担い手支援として継続実施する。							

18_農業の振興

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業		000029		担い手確保・経営強化支援事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円
施策体系	施策	18	農業の振興				新規就農者の経営強化を支援する		要望なし		事業実績		
	基本事業	03	担い手の育成・確保								採択人数		
根拠		無	組織	農林 課		農政 係		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	単年度のみ		会計	1	款	6	項	1	目	3	0	0	人
課題なし								農業担い手支援として継続実施する。		0	0	人	

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち	主管課	名称	観光商工課	
				課長	高野 明夫	
施策	19	商工業の振興	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①商業事業所 ②工業事業所			①販売額を伸ばし、安定した経営ができる。 ②出荷額を伸ばし、安定した経営ができる。	1 商業事業者の経営改善 2 工業事業所の安定経営 3 4

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が連携して、販路拡大による販売体制強化や経営の近代化、特産品の研究開発などを推進します。 積極的な情報提供や経営指導・相談融資制度の充実により、中小企業の育成を推進します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	商業の法人税割額	千円	実績値	5,546	7,957	7,422	5,979	4,911	
			目標値		5,490	5,435	5,381	5,327	5,274	5,221
B	サービス業の法人税割額	千円	実績値	13,292	8,238	5,842	4,699	3,074		
			目標値		13,159	13,027	12,897	12,768	12,640	12,514
C	建設業の法人税割額	千円	実績値	7,817	10,712	6,783	11,981	3,944		
			目標値		7,582	7,355	7,134	6,920	6,712	6,511
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と把握方法	<p>A) B) C) 法人税額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。 税務課の事業種目・月別調定額集計表【法人税割】欄の年度合計額から集計 ※分類は、日本標準産業分類による A) 商業: 大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの B) サービス業: 大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの C) 建設業: 大分類が「建設業」のもの</p>
目標値設定の考え方	<p>A) 商業の法人税割額は成り行きでは年3%程度減少し2022年度に4,619千円が想定されるが計画実施により下げ幅を年1%にとどめ目標5,221千円に設定した。 B) サービス業の法人税割額は成り行きでは年3%程度減少し2022年度に11,072千円が想定されるが計画実施により下げ幅を年1%にとどめ目標12,514千円に設定した。 C) 建設業の法人税割額は成り行きでは年7%程度減少し2022年度に5,058千円が想定されるが、計画実施により下げ幅を年3%にとどめ、目標を6,511千円に設定した。</p>

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者は、特産・名産品を開発したり、魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。 町民は、町内で買えるものはなるべく町内で買う。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。 消費者行動の多様化や流動客に対応するために、起業や販路拡大を支援する。 新規企業の進出や既存企業の町内への機能集積、拡大など事業者要望への協力、支援を行う。
---------------	---	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型店の進出や、人口減少により地域の小売商店が減少している。 食品関連企業の進出により製造品出荷額は拡大傾向にある。既存事業所においても町内へ機能集約しようとする傾向がある。 事業主の高齢化・後継者不足により事業所が減少している。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化やバスの本数が減るなど、買い物に困っている人が増え、宅配サービスや移動販売を望む人が増えている。 「泊」「食」分離による周辺商店街への回遊を望む声がある。 交通弱者に向け、商店、食堂、銀行、郵便局、医療、行政業務など集約設置の検討を望む声がある。
-----------	---	---

施策	19	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	高野 明夫

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①商業では、平成28年度5,546千円、平成29年度7,957千円、平成30年度7,422千円、令和元年度5,979千円、令和2年度4,911千円で前年度から1,068千円（17.8%）減少した。</p> <p>②サービス業では、平成28年度13,292千円、平成29年度8,238千円、平成30年度5,842千円、令和元年度4,699千円、令和2年度3,074千円で前年度から1,625千円（34.6%）減少した。</p> <p>③建設業では、平成28年度7,817千円、平成29年度10,712千円、平成30年度6,783千円、令和元年度11,981千円、令和2年度3,944千円で前年度から8,037千円（67.1%）減少した。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。		
<input checked="" type="checkbox"/> かなり低下した。		
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①令和元年度における本町の製造品出荷額は595億円と前年と比べ16億円減少した。近隣市町村の数字をみると、沼田市856億円（対前年比21億円増）、片品村25億円（同2億円減）、川場村11億円（同1億円減）、昭和村408億円（同20億円減）となっている。沼田市を除けば、本町は平成26年以降郡トップを維持している。また、前年対比において利根沼田においては、沼田市以外の町村がすべて減となり、全体として18億円減となった。（令和2年工業統計調査結果）</p> <p>②令和元年度における本町の製造業の事業所と従業者数は前年と比較してみると、本町では事業所数は30事業所と2事業所減で、従業者数は50人減少して1,116人となった。近隣市町村の状況を見ると、沼田市は1事業所増加し88事業所、従業者数は15人減少し2,681人、片品村は増減なしで9事業所、従業者数は12人増加し168人、川場村は増減なしで5事業所、従業者数は5人減少し90人、昭和村は1事業所減で10事業所、従業者数は34人減少し692人となっている。（令和2年工業統計調査結果）</p> <p>③1事業所当たりの従業者数を見ると本町37.2人、沼田市30.5人、片品村18.7人、川場村18人、昭和村69.2人であった。</p> <p>※他団体との法人税額割の比較ができないため、工業統計調査の結果で比較した。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①商業では、目標値5,327千円のところ、実績値4,911千円で目標値を下回った。</p> <p>②サービス業では、目標値12,768千円のところ、実績値3,074千円で目標値を大幅に下回った。</p> <p>③建設業においては、目標値6,920千円のところ、実績値3,944千円で目標値を大幅に下回った。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1	商業事業者の経営改善	百万円	A	実績値 116,328 目標値	— 98,296	— 100,852
		百万円	B	実績値 17,506 目標値	— 17,756	— 18,218	— 18,691	— 19,178	— 19,676	— 20,186
2	工業事業所の安定経営	百万円	A	実績値 69,721 目標値	64,599 69,721	61,089 69,721	— 69,721	— 69,860	— 70,000	— 70,140
			B	実績値 目標値						
3			A	実績値 目標値						
			B	実績値 目標値						
4			A	実績値 目標値						
			B	実績値 目標値						

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 商業事業者の経営改善	<p>①事業主の高齢化や後継者不足による廃業、空き店舗が増加。起業支援対象の拡大。</p> <p>②店舗及び商店街の魅力づくり。商品開発と販路拡大。</p> <p>③中小企業・小規模企業を振興する。</p>	<p>①事業継承や創業、起業の支援に取り組むとともに、現在の起業支援事業補助金制度を改正し、対象者を増やす。やる気のある若者世代を支援するリノベーションまちづくり事業を引き続き展開する。</p> <p>②店舗等改装等補助金制度や、地場産業振興対策事業補助金を推進する。</p> <p>③みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画や、創業支援計画に基づき、商工会等と連携し事業を展開する。</p>
2 工業事業所の安定経営	<p>①町内に所在している企業の経営状況等を把握する必要がある。</p> <p>②設備投資等に関する優遇措置を周知する。</p>	<p>①企業と情報の共有化を図り、今後の方策について役立てられるようにする。</p> <p>②商工会などの認定支援機関と連携し、先端設備導入計画を認定し、国などの補助制度等を活用することにより設備投資を促進する。</p>
3		
4		

19_商工業の振興

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000001	商工会運営費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,000,000 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興				町内商工業者を経営指導・経営支援している商工会に対する運営の支援を行う。	商工会と連携し、生産性向上導入に関する認定を行うとともに、「みなかみ創業塾」を開催し、創業のスキルを身につけてもらった。	事業実績				
	基本事業	01	商業事業者の経営改善						商工会活動事業数				
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
町は創業支援計画また生産性向上導入基本計画を策定、商工会は経営発達計画を策定し、それぞれ国の認定を受け、連携して中小企業者・創業者支援に取り組む。							今後も商工会と連携して、中小企業者の創業支援等に取り組む。						
							7	7	本				

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000002	小口資金融資促進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	312,217 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興				県と連携し、金融機関及び群馬県信用保証協会の協力を得て、町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、小口資金の融資を促進するとともに、町内中小企業の振興を図る。	滞納状況、納付状況、分納誓約の状況等を審査会で報告し、対応を審査委員に判断していただいた。	事業実績				
	基本事業	01	商業事業者の経営改善						小口資金融資申請件数				
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
町税等に滞納がある場合の対応。							適切に事務執行を行う。						
							12	8	件				

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000003	中小企業融資制度利子補給金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,984,030 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興				町・県・政府系金融機関融資制度を利用している町内中小企業者に対し、年間で支払う利息の一部を補助することにより、負担の軽減を図るとともに経営安定させることを目的とする。	交付要綱の改正や予算の補正等を行い、中小企業者及び小規模事業者を支援した。	事業実績				
	基本事業	01	商業事業者の経営改善						申請者数				
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
コロナウイルスの流行など、突発的な事態が発生した場合の対応。							状況に応じ、適切に事務執行を行う。						
							86	167	件				

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000004	商店街活性化補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,545,111 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興				商工会を通じて、商店街団体等が行う空き店舗対策、リノベーションまちづくりの推進やイベント、店舗改装補助などの取組に対して、事業経費の一部を補助し商店街の活性化を図る。	店舗等改修補助金申請、雇用継続支援助成金申請及び店舗等家賃補助金申請が約140件あり、補助金等を支払った。	事業実績				
	基本事業	01	商業事業者の経営改善						商工会、商店会との打合せ				
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	期間限定事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
商店街活性化に対する事業継続が課題である。							継続して取り組んでいく。						
							6	6	回				

19_商工業の振興

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000005	物産振興対策事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	942,247 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			東京都内や友好都市において、みなかみ物産展を実施し、町の特産品をPRする。	コロナ禍の影響により物産交流の機会は減少したが、東日本連携センターなどを活用することで職員や関係者を派遣しない形で特産品販売や観光PRを実施した。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	参加回数			
根拠	無	組織	観光商工	課	交流推進	生産者は、商品を単一的に販売するだけでなく、先方関係機関や事業者とビジネスマッチングの機会を設けることで販路開拓と所得向上に繋がるという意識を持つことが重要となっている。	コロナ収束に向け、事業者間による商談機会、イベントへの積極的な参加をおこなう。	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款			7	項	1	目	2	37

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000006	地場産業振興対策事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,933,874 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			本町の地場産業振興と地産地消推進を図るため、地域特性や資源を活かした産業振興等を推進しようとする団体に対し、その試作・調査及び研究等に要する経費について補助する。	コロナ対応として製品改良事業及び販路拡大事業を優先したため、新製品開発事業は対象としなかった。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	地場産業振興対策事業・地場産品普及開発事業補助金交付(申請)件数			
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	地場産品普及開発事業補助金については、既存製品の改良が対象となるが、新製品の開発に対する補助を望む声も上がっている。	適切に事務執行を行う。	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H 25 ~ 年間		会計	1	款			2	項	1	目	9	9

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000009	新技術・新製品開発支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			町内の中小企業者が行う新技術・新製品に関する研究開発を対象に、群馬県と町が補助金を交付する。	制度の周知を図ったが、補助金申請がなかった。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	補助交付(申請)件数			
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	県制度のため、交付決定(7月上旬)から実績報告(1月下旬)の提出までの期間が短く、且つ、手続、書類等の整備が複雑で中小企業が手を上げにくい。	引き続き制度の周知を図る。	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款			2	項	1	目	9	0

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000012	起業支援補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,697,000 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的に、町内で起業する者に対して補助金を交付する。	交付要綱の見直しを行い、利用しやすい制度づくりの案を作成した。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	補助交付(申請)件数			
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	雇用要件及び保証人要件が厳しく、制度を利用できない者がいる。	引き続き利用しやすい制度づくりに務める。	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1	款			7	項	1	目	2	2

19_商工業の振興

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000014	ローカルベンチャー創出・育成支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,650,000 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興		雇用創出、新しい人の流れを推進するため、主に首都圏・都市部において地方創業・起業に関心を持つ者に向け、新たな価値観で地域資源を活用したビジネスにチャレンジできる環境を整備するとともに、地域に根付いて地域の将来を担うビジネスを展開する創業・起業する者の発掘・育成を図る。	④今後の方針・課題解決策	創業・起業育成プログラム参加者数23人、担い手となる首都圏・都市部人材の獲得数144人、事業を通じた担い手となる人材へのアプローチ数820人、創業・起業業者数12人	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					起業者数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	地方創業・起業に関心を持つ者に向けて地域資源の活用法や地域課題の解決法を発見できる場づくりや、起業家輩出後の場の提供	オンラインを利用したセミナー、相談の実施。また地域資源の発掘、地域人材との連携強化、活動拠点の提供を行う。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	7	項	1	目	2	3	12	人

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000015	臨時特別商品券事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	228,974,527 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興		新型コロナウイルスの感染拡大を受け「コロナ撲滅支援金」として全町民に一律で1万円を支給する。また、改善の兆しが見られない町内経済を下支えするため、商工会が実施するプレミアム付商品券の発行を支援する。	④今後の方針・課題解決策	新型コロナウイルスの感染拡大を受け「コロナ撲滅支援金」として全町民に一律で1万円を支給し、町民の生活や事業者の支援に寄与した。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					配布件数					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	取扱店舗の拡充	その他国や県とも連携を図り、支援していく。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	期間限定		会計	1	款	7	項	1	目	2	0	7,860	戸

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000016	特別持続化給付金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	192,100,024 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興		新型コロナウイルスの感染症拡大により、事業収入が前年同月比30%以上減少した事業者に対し、事業を持続させるための資金を支給する。	④今後の方針・課題解決策	経営悪化した事業者に給付金を支給することにより、業務継続や雇用の安定に寄与した。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					支給申請件数					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	国の給付上限額を超えている事業者の支援。	その他国や県とも連携を図り、支援していく。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	期間限定		会計	1	款	7	項	1	目	2	0	641	件

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000017	休業自粛協力金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,600,000 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興		新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を継続的に行うため、町が営業の自粛を依頼した事業者に対し、支援金を給付する。	④今後の方針・課題解決策	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を継続的に行うため、町が営業の自粛を依頼した事業者に対し、支援金を給付し、業務継続や雇用の安定に寄与した。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					支給申請件数					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	群馬県の休業要請対象から漏れた観光事業者の中で、特に必要と認められた業種に対し、町が営業自粛をお願いした。その依頼に応じた事業者は、事業収入が減少してしまう。	その他国や県とも連携を図り、支援していく。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	期間限定		会計	1	款	7	項	1	目	2	0	28	件

19_商工業の振興

平成 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000002		勤労者生活資金融資事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,000,000 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			金融機関に資金を預託し、勤労者の福祉増進と生活の安定に寄与することを目的に、町内に勤務している勤労者に必要な資金を融資する。	制度の周知を行ったが、利用者がいなかった。	事業実績					
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					借り入れ件数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ H 年間		会計	1	款	5	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							制度が活用されていない。	引き続き制度の周知を行う。			0	0	件

平成 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000004		住宅新築改修等費用補助事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,769,000 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			町内における住宅の新築又は改修等の費用の一部を補助することにより、町民の住環境の向上を図るとともに、町内商工業者の活性化を図る。	特になし。	事業実績					
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					補助交付(申請)件数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 23 ~ H 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
							特になし。	適切に事務執行を行う。			103	116	件

平成 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000006		労働諸費負担事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	104,500 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			賛同、参画する各種団体(沼田労働基準協会、利根沼田職業安定協会、利根沼田職業訓練協会)に負担金を支払い、団体の活動を通じて商工業等の振興を図る。	特になし。	事業実績					
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					負担金支払件数					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 ~ H 年間		会計	1	款	5	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							特になし。	適切に事務執行を行う。			3	3	件

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	学校教育課	
				課長	高橋 康之	
施策	20	学校教育の充実	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	町内の児童生徒	豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。		1	教育水準の向上	町内の児童生徒	確かな学力を身につける。
				2	教育環境の整備	町内の児童生徒	適切な教育環境で教育が受けられる。
				3			
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の動向を踏まえ、学校の適正規模を考慮した配置を進めるとともに、地域に根ざした特色ある教育を推進します。 ・学校と家庭、地域との連携により、通学における児童生徒の安全性の向上に努めます。 ・学力や体力の向上を図るとともに、不登校や問題行動、特別な支援を必要とする子どもたちへの取り組みを強化します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	学力テストの結果(児童/生徒)	%	実績値	82.3/81.3	80.1/80.5	78.8/81.6	75.3/79.3	77.3/80.5	
目標値					82.0/82.0	82.0/82.0	82.0/82.0	82.0/82.0	83.0/83.0	83.0/83.0
B	体力テストの結果(児童/生徒)	ポイント	実績値	50.9/50.8	50.6/49.0	50.4/48.4	54.5/50.4	—		
			目標値		50.0/50.0	51.0/51.0	51.0/51.0	51.0/51.0	51.0/51.0	51.0/51.0
C	不登校児童生徒数の割合	%	実績値	1.52	1.51	1.74	1.58	1.70		
			目標値		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 結果が良ければ、高い知性が生まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。1学期中に小2～中3までの全員を対象として実施する教研式標準学力検査NRTにおいて、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の児童・生徒が全体に占める割合を百分率で表記したもの。(児童の割合/生徒の割合で表記)</p> <p>B) 結果が良ければ、健康な身体が生まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。全学年を対象に1学期中に実施している「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」のうち、全国の比較対象となっている小5・中2の成績について、全国の標準を50ポイントとした時の比較。</p> <p>C) 数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が生まれていると考えられるため成果指標とした。 【児童生徒の問題行動等に関する月例報告書】に基づき【不登校児童生徒の数/児童生徒数】を百分率(小数点第3位を四捨五入)で表記したもの。</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 町費の補助教員や支援員・介助員の拡充、指導主事の設置などを実施しており、現状でも他団体と比較して学力水準が高いことから、成果を今以上に上昇させるためにはより一層の努力を要する。</p> <p>B) 家で過ごす子どもが多い近年では、体力づくりに関心のある家庭と、そうではない家庭の二極化が進んでいる。学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、平均値を上回ることを目指す。スクールバスの利用に伴い、子ども達の体力の低下が懸念される。</p> <p>C) 不登校児童生徒は、何かしらの支援が必要な子どもである傾向が見られる。分母となる児童生徒数は益々減少傾向にあるが、対象となる児童生徒の割合が増えており、目標達成は非常に難しい状況であると言える。町の適応指導教室や県等の関係機関と連携して、不登校児童生徒数の割合を1%以下とすることを目標とする。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><家庭・保護者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭では子どもたちの心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎を作る。 ・保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。 <p><地域住民></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域の子どもは地域で育てる」という意識を持ち、子どもたちが安心して活動できる地域づくりを進める。 ・地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の基本方針を策定する。 ・児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。 ・教員の資質の向上を図る。 ・小中学校統合推進計画に基づき、統合中学校の計画的な整備を行う。 ・ユネスコエコパーク登録により、本町の自然や文化など多くの魅力を見つめ直し、持続可能な開発のための教育の学習を図るため、管内小中学校のユネスコスクールへの登録加盟・活動を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により、児童・生徒が更に減少することが見込まれ、それに伴い集団学習や集団活動の実施に制約が生じてきている。 ・2018年度より小学校、2019年度より中学校で特別な教科「道徳」が始まり、2020年度に小学校3・4年生は外国語活動、小学校5・6年生では英語が教科化され、時間の確保や指導体制の整備が急務となる。 ・校舎等の老朽化により、修繕、大規模改造等が必要である。 ・地球温暖化による異常気象(高温・集中豪雨)や通学時等の予測不能な事件・事故が多発している。 ・GIGAスクール構想に基づく、ICT機器を活用した授業展開が進む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の児童生徒数は、子ども達の減少とは対照的に増加傾向にあり、早期対応等の取り組みが求められている。 ・特別支援教育の対象児童生徒は増加しており、意見や要望は多岐にわたっているため、細かな対応が必要とされている。 ・少子化に関連し、部活動等の課外活動も含めた様々な場面において、学校の教育環境整備が求められている。 ・登下校の安全確保、点検、見守りの強化等が求められている。 ・GIGAスクール構想に基づく、1人1台端末などハード面の整備とともに、端末を活用した授業内容の充実や家庭学習への活用などのソフト面の整備について、議会的一般質問などで取り上げられている。

施策	20	学校教育の充実	主管課	名称	学校教育課
				課長	高橋 康之

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①学力テストの結果で、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の割合は、小学生が77.3%、中学生が80.5%(前年75.3%、79.3%)であり、昨年度と比較して、小学生が2.0ポイントの上昇、中学生は1.2ポイントの上昇という結果であった。 ②体力テストは、新型コロナウイルス感染症の影響で実施が見送られたため同条件での比較が困難。一昨年の実績は、小学生が54.5ポイント(男子55.1、女子53.9)で中学生は50.4ポイント(男子48.3、女子52.4)で結果となった。それぞれ前年度から上昇しているが、緊急事態宣言等による学校長期休業などの影響により、児童生徒の体力面の低下が懸念される。 ③不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は、17人(前年14人)であり昨年度より3名増加した。割合は1.70(前年1.58)と0.12ポイント増加した。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①少人数学級編成など群馬県独自の取り組みを実施するとともに、平成23年度から導入している町独自の教育補助員事業を継続しており、比較的高い水準にある。学力テストは、他の団体とは比較出来ないが教科総合の偏差値は、小学校51.4中学校52.0(前年50.3、51.9)であり、昨年度と比較して、小学生が1.1ポイント、中学生は0.1ポイントそれぞれ上昇した。(偏差値50を全国平均とし比較した場合) ②体力テストは新型コロナウイルス感染症の影響で実施が見送られたため同条件での比較が困難。緊急事態宣言等による学校長期休業などの影響により、児童生徒の体力面の低下が懸念される。 ③不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は昨年度と比較して3名増加し17人に、割合にして1.70%(小学生0.31、中学生4.16)となった。数値が公表されている「令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」と昨年度の数値を比較しても、みなかみ町の1.70%(小学生0.31、中学生4.16)に対し、全国平均1.88%(小学生0.83、中学生3.94)、県平均1.76%(小学生0.79、中学生3.61)であり、その割合は依然として高い傾向にある。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①学力テストの結果は、小学生・中学生ともに目標値を下回った。 ②体力テストは、新型コロナウイルス感染症の影響で実施が見送られたため比較が困難。 ③不登校児童生徒(30日以上欠席)の数の割合は1.70%と、目標値1.00%を0.70ポイント上回るため、目標を下回った。

基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
基本事業の成果指標	1 教育水準の向上	A 確かな学力を身につけることができた児童の割合	%	実績値	73.0	91.9	90.4	86.1	90.6		
					目標値		73.5	74.0	74.5	75.0	75.5
	B 授業で学習したことが身についた生徒の割合	%	実績値	80.0	88.6	83.4	85.1	90.1			
				目標値		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	86.0
	2 教育環境の整備	A タブレット型端末機器の環境整備の割合	%	実績値	実績なし	0.0	0.0	0.0	100.0		
					目標値		0.0	0.0	10.0	30.0	50.0
B 小中学校の洋式トイレの割合	%	実績値	50.9	55.9	59.0	60.0	60.0				
			目標値		55.0	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	
3	A			実績値							
					目標値						
B				実績値							
					目標値						
4	A			実績値							
					目標値						
B				実績値							
					目標値						

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 教育水準の向上	①早期に適正規模を目的とした環境整備に着手し、公平で効率的な教育環境を整備して教育水準の向上を図る。 ②学習指導要領の改正に伴い、指導方法など共通理解を浸透し、質の高い教育を提供する必要がある。 ③きめ細かな教育を実践するため、特別支援教育に携わる補助教員兼支援員・介助員等の人材確保する。 ④英語教育の充実を図る。 ⑤みなかみユネスコエコパークの理解を深める。 ⑥体力向上及び肥満対策を検討していく必要がある。 ⑦不登校児童・生徒への支援と未然防止対策を講じる必要がある。 ⑧ICTを活用した学習をさらにすすめる必要がある。	①みなかみ町立小中学校統合推進計画に基づき、着実に教育環境整備を行い、学校経営、学習指導の充実を図る。また、統合中学校の令和4年度開校に向けて、環境整備を計画的に進める。 ②学習指導要領の改訂に際し、関係機関等と連携し授業研究等を行うなど、教員の資質向上に努める。 ③教職員等の資格保有者を積極的に活用する。 ④英語検定補助を拡充していく。 ⑤環境教育の継続拡充を図るとともに、ユネスコスクールの活動を支援していく。 ⑥学校へ運動量確保の働きかけを行うとともに、子育て健康課と連携した肥満解消の啓発活動を行っていく。 ⑦適応指導教室(リエントリールーム)の活用、スクールカウンセラーの活用、不登校対策委員会における情報の共有化など、学校と家庭と教育委員会の連携を図り、不登校傾向の児童・生徒への早期対応を図っていく。 ⑧ICTを組み合わせた「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るための授業づくりを支援する。
2 教育環境の整備	①登下校時における安全確保は、全国的にも喫緊の課題である。学校や関係機関と連携し、危険箇所の改良や、「地域で児童生徒を見守る」活動について、地域ボランティアと協力して推進していく必要がある。 ②小中学校のほか給食センターなどの施設・設備が老朽化しており、統合を見据えたうえでの改善が必要となっている。 ③GIGAスクール構想に基づく、1人1台端末などハード面の整備が完了、ICT機器を活用した授業内容の充実など、活用面の推進に力をつけていく必要がある。	①警察署や関係機関等と連携した通学路の安全点検結果に基づく安全確保を行い、併せて、新たな見守り組織の育成を行うなど、地域に協力を求めている。 ②統合推進計画や学校施設点検結果に基づき、学校施設や給食センターなど、計画的に整備を行っていく。 ③デジタル補助教材を導入するとともに、授業内容の充実と学校教職員の負担軽減のためICTサポーターを活用する。 ④緊急時でもICT機器を活用した学習保障が可能となるよう、日頃の授業等において教職員及び児童生徒の積極的な活用を促す。

20_学校教育の充実

令和 2 年 8 月 21 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	教育委員会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	842,162 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実			・みなかみ町の教育行政や学校運営をつかさどる行政委員会	なし	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	教育委員会・教育委員会協議会・総合教育会議開催回数	
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	なし	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 17 ~ 年間		会計	1	款	10		項	1	目	1
委員会に現場の声を反映するために、住民の意向を把握することが重要と考える。そのため学校を訪問したり、PTAや学校関係以外の団体等とも意見交換が必要となる。											

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000002	事務局一般管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,853,589 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実			教育委員会事務局業務を遂行するために必要な経費について、的確に管理し、円滑に業務が行われるようする。	-	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	決算額	
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	課題なし	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	10		項	1	目	2
課題なし								3,070	10,854	千円	

令和 2 年 8 月 21 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000003	小中学校教育研究会(三国会)事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	174,408 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実			館内の常勤の教職員を持って組織し、みなかみ町の教育の振興を図るため、研究、調査、講習等に関わる事業を行う。	町内水泳大会が郡内水泳大会へ変更、スキー大会を町スキー協会へ移管した。	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	学校数(小・中)	
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	多忙化により、活動に費やす時間を確保することが難しくなっている。	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	10		項	1	目	2
限られた時間の中で有効な研究・調査を継続して実施していく。								6・4	6・4	校	

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000007	学校経営研究・研修事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	113,690 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実			群馬県小学校長会・群馬県中学校長会・群馬県公立学校教頭会等の市町村負担金	-	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	学校数(小・中)	
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	課題なし	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	10		項	1	目	2
課題なし								6・4	6・4	校	

20_学校教育の充実

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000008	学校教育研究・研修事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,764,668 円	
施策体系	施策	20	学校教育の充実	群馬県小学校中学校教育研究会、利根郡へき地教育センター、利根郡小中学校教育研究会等の市町村負担金	-	事業実績		
	基本事業	01	教育水準の向上			学校数(小・中)		
根拠	無	組織	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 10 項 1 目 2	課題なし	令和元年度	令和2年度	単位
						6・4	6・4	校

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000009	教育補助員事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	151,364 円	
施策体系	施策	20	学校教育の充実	支援が必要な児童生徒に対し、町費負担の補助教員・介助員を配置する。	各学校より提出された要望書により聞き取り調査を行い、必要と判断した学校へ配置を行った。	事業実績		
	基本事業	01	教育水準の向上			補助教員数・介助員数		
根拠	無	組織	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 10 項 1 目 2	各学校の状況を的確に把握し、充実した支援ができるよう継続的に配置していく必要がある。	令和元年度	令和2年度	単位
					今後も継続的に必要学校数を把握し、配置を行う。 会計年度任用職員へ制度移行した為、報酬等は総務課へ移管	8・4	8・4	人

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000010	外国語指導助手(ALT)事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	23,858,063 円	
施策体系	施策	20	学校教育の充実	児童生徒が外国語や異文化を理解し、外国人と積極的にコミュニケーションを図れるようになることを目的に、4名のALTを配置し、チームティーチングによる英語指導を行う。	連絡など、町教委担当から直接ALTへするのではなく、各学校の英語教諭等を通して連絡するようにしたこと、町教委、学校、ALTで情報の共有ができた。	事業実績		
	基本事業	01	教育水準の向上			学校訪問回数(平均)・ALT人数		
根拠	無	組織	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 10 項 1 目 2	各校の英語担当者とコミュニケーションを深め、教職員と共に活動する意識をもてるようにしていく。また、生活サポート等の事務量が多いことが課題である。	令和元年度	令和2年度	単位
					引き続き、学校の英語教諭や事務職員に協力いただきながら、情報共有を行う。 生活サポートなどで外部委託を検討し、事務負担の軽減を図っていくことが課題。	小59中 134 4人	小59中 134 4人	回・人

令和 2 年 8 月 21 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000014	特別支援学級就学援助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	388,343 円	
施策体系	施策	20	学校教育の充実	特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助する。	なし	事業実績		
	基本事業	01	教育水準の向上			受給者数(小学校/中学校)		
根拠	無	組織	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款 10 項 2 目 1	課題なし	令和元年度	令和2年度	単位
					継続	小14/中4	小15/中4	人

20_学校教育の充実

令和 2 年 8 月 21 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000015	文化活動派遣費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	20	学校教育の充実			音楽祭、コンクール、音楽研究大会、社会科見学等の小中学校における文化活動を対象にバスの借上や移動費補助を行う	なし。	事業実績							
	基本事業	01	教育水準の向上					補助件数							
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	補助制度活用の実績が少ない。	管内の小中学校に周知を継続していく。	令和元年度	令和2年度	単位
												1	0	件	

令和 2 年 8 月 21 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000016	運動選手派遣費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	286,137 円						
施策体系	施策	20	学校教育の充実			小中学校の運動大会(県大会等)出場に関する派遣費補助を行う。補助金申請事務、補助金の支払い、大会成績の広報などを行う。	なし。	事業実績							
	基本事業	01	教育水準の向上					補助件数							
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	出場者の有無、大会会場の遠近、個人・団体などの区分により必要金額が異なるため、余裕を持った予算措置が必要となる。	継続。	令和元年度	令和2年度	単位
												13	3	件	

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000017	中学生海外派遣事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	20	学校教育の充実			本町の中学生を対象に、海外の人々との交流や異文化体験を通じ、グローバル社会で生きる力の育成、友好都市との友好親善、国際理解力を深める。	-	事業実績							
	基本事業	01	教育水準の向上					派遣事業参加生徒							
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	①事前学習会の内容の充実を図り、各学校間の連携を図る。②派遣行程の充実を図る。③派遣者数の増(多くの中学生に海外を体験させる)	推進委員会で、現状2つある事業の見直しを行うこととなった。	令和元年度	令和2年度	単位
												タイ・カンボジア・休38(台南市)	休止	人	

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000018	奄美大島青少年交流事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	20	学校教育の充実			奄美市笠利町の児童とみなかみ町の児童が、夏・冬相互に各々の土地を訪れ、風土の違いを肌で実感しながら交流を図ることで、青少年の健全育成を図る。	コロナの影響により事業が中止となった。	事業実績							
	基本事業	01	教育水準の向上					応募者数/参加者の数							
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1	参加児童の男女の比率、参加人数の調整が難しくなっている。	ホームステイが中心の事業のため、コロナウイルス感染症が収束しないと事業実施は難しい。	令和元年度	令和2年度	単位
												24/16	0	人	

20_学校教育の充実

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000019	総合的な学習の時間支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	138,600 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			総合的な学習の時間等において、外部講師を依頼した際にかかる保険、及び谷川岳エコツアーリズム登山実施に伴う補助を行う。	課題なし。	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	児童数・生徒数			
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。	課題なし。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	10			項	1	目	2	645・368

令和 2 年 8 月 21 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000021	尾瀬学校事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	227,800 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			児童生徒が尾瀬での自然体験学習・事前学習を行い、質の高い環境教育を提供する。事業実施小中学校に、事業費(バスの借上げや現地ガイド料)を県に補助申請し、支払業務を行う。	なし。	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	参加学校数			
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	小学生か中学生の間に必ず1回実施することになっているので、統合に向け、実施時期の調整が必要となってくる。	継続。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	1	款	10			項	1	目	2	4

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000022	卒業記念品事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	114,400 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			毎年小・中学校の卒業生に卒業記念品として卒業証書を入れるホルダーを贈呈する。	-	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	卒業記念品数			
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	課題なし	-	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	10			項	1	目	2	257

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000023	家庭教育支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	88,000 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			小学校に入学する前の就学時健診時と中学校に入学する前の移行学級を活用し、保護者を対象に「子育て講座」を実施し、子育てを行う保護者へ子育てに関する啓発を促す。	コロナの影響で例年より少なかったが、子育て講座を実施した。	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	講座開催数			
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	参加者や学校側のニーズの調査を引き続き行う。R4に中学校が統合する。対象者が増えるので場所や時間を考慮した「子育て講座」を実施する。	-	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10			項	5	目	1	8

20_学校教育の充実

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000024	高等学校総務費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,000 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			定時制教育への市町村負担金。	なし	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					沼田高校定時制生徒数					
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	10	項	4	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						なし							
						14							
						8							
						人							

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000026	教職員労働安全衛生管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,292 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			長時間労働者に対する医師の面接指導と、全教職員を対象としたストレスチェックの実施。	毎月、教職員時間外勤務状況を把握し医師の面接体制を整備したが利用の実績なし。ストレスチェック事業の受検者は昨年度より増えて161人が受検した。	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					面接指導/ストレスチェックの受検者数					
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
根本的な問題である教職員の多忙化を解消できるよう、業務の削減や見直しを行う必要がある。						学校に対する依頼事項を整理し見直しを図る。 毎月、在校等時間記録表を提出してもらい勤務時間の把握を行う。							
						150							
						161							
						人							

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000027	英語検定料補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	236,900 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			実用英語技能検定の検定料を補助することで、児童生徒の英語力及び英語学習意欲の向上を図る。	課題なし。	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					補助金申請者数・合格者数					
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						令和元年度に制度化されたばかりであり、現状のまま継続する。							
						124							
						129							
						人							

令和 2 年 8 月 5 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000028	ユネスコスクール活動推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			町がユネスコエコパークの登録されたことに関連し、町内の学校がユネスコスクールに加盟し、国際交流活動やESDを推進する。	令和2年6月にユネスコスクールの加盟方法について、見直しが行われることとなり、令和3年5月によりやく再開となったため、加盟進捗状況は前年度と変わっていない。	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					認定学校数					
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	期間限定 H 29 ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
ユネスコスクールに認定された場合のメリットの少なさ。						加盟申請中の学校が加盟登録の認証を得られるように、引き続き事務のサポート体制を継続する。							
						0							
						0							
						校							

20_学校教育の充実

令和 2 年 8 月 21 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000030	教育支援推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,444,693 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実			幼児・児童・生徒の就学に係る相談や助言、支援を行う。また、特別支援教育の充実を図るため、調査や研究、講演会など開催する。	乳幼児期については保健師と、その後は、こども園、小中学校と連携し、早期より支援の必要な児童生徒を把握し、必要な時に必要な支援を行う。	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	教育支援委員会審議対象者数 (新就学児童/就学児童生徒)	
根拠	有	組織	学校教育	課	学校教育	係	少子化に反して、支援を必要とする幼児や児童生徒は年々増加しており、支援を行える人材を育成して行く必要に迫られている。	関係機関とより親密な連携を図り、支援を必要とする児童生徒の援助を行う。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	新規事業	R 2 ~	年間	会計	1 款	10 項			1 目	2	0

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000001	小学校運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	79,064,389 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実			学校教育充実のための学校運営事業。	各学校から予算ヒアリングを行い、公平性を確保しつつ、経費削減を行った	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	学校数	
根拠	無	組織	学校教育	課	小・中学校事務	係	各校への予算の公平性確保。	学校統合を見据えながら、引き続き適正な予算措置が必要	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業	H 17 ~	年間	会計	1 款	10 項			2 目	2	6

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000002	中学校運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	37,496,698 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実			学校教育充実のための学校運営事業。	各学校から予算ヒアリングを行い、公平性を確保しつつ、経費削減を行った	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	学校数	
根拠	無	組織	学校教育	課	小・中学校事務	係	各学校への予算の公平性確保。	学校統合を見据えながら、引き続き適正な予算措置が必要	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業	H 17 ~	年間	会計	1 款	10 項			3 目	2	4

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000003	月夜野給食センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	162,931,748 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実			小中学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて食育の推進を図る。	厨房機器の状況把握行い、使用頻度・劣化状況に応じて計画的に改善を行った。	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	1日あたり調理食数	
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	調理機器の老朽化に伴い故障・修理が増えている。(平成16年移設稼働)	厨房設備及び建築設備の点検を定期的に行い、十分な給食が提供できるよう維持管理計画を作成する。	令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業	H 17 ~	年間	会計	1 款	10 項			7 目	1	883

20_学校教育の充実

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000004	新治給食センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	60,228,681 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			小中学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて食育の推進を図る。	厨房機器の状況把握行い、使用頻度・劣化状況に応じて計画的に改善を行った。	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備					1日あたり調理食数					
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	10	項	7	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
						調理機器・施設の老朽化(平成15年施設稼働時より使用している調理機器が耐用年数を過ぎ、故障修理が増えている。)	厨房設備及び建築設備の点検を定期的に行い、十分な給食が提供できるよう維持管理計画を作成する。	381	363	食			

令和 2 年 8 月 5 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000006	藤原小中学校教職員住宅管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	415,406 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			へき地の学校に赴任する教職員の通勤負担を解消するため、入居希望教職員の入退去の管理及び住宅施設の維持管理を行う。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備					入居者数					
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 2 ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
						経過年数により、老朽化が進んでいる。屋根の塗装が劣化しているため、数年後には塗り替えが必要となる可能性あり。	引き続き塗装等の検討も行うが、町営住宅と合わせて施設統廃合などの検討を行いたい。	3	2	人			

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000007	小・中学校施設維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,688,463 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			学校では対応が出来ない老朽、破損等に伴う修繕を事務局が主体となって行う。基準として請書、契約書が必要となる高額な修繕を行う。	なし	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備					全体の修繕等件数					
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
						今後、施設が老朽化していくに修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。	軽微な修繕は直営等で対応する。	44	16	件			

令和 2 年 8 月 21 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000008	要保護・準要保護児童生徒就学援助費支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,815,180 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			経済的な理由によって就学が困難な児童生徒について、学用品費・給食費など学校にかかる費用の一部を援助する。	なし	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備					受給者数(小学校/中学校)					
根拠	有	組織	学校教育	課	学校教育	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	10	項	2	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
						新入学学用品費(入学前支給)の支給後の返還についての周知が必要である。	保護者への周知。	小22/中12	小25/中11	人			

20_学校教育の充実

令和 2 年 8 月 21 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000009	地域学校保健委員会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,000 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実		児童生徒の体と心がバランスよく成長していくために、学校と家庭、地域の役割と連携の在り方を探る。そのため、各学校の養護教諭等を中心に、研修や情報交換を行う町学校保健委員会を設置する。		事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備				児童数・生徒数			
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2
課題なし						④今後の方針・課題解決策	645・368	637・361	人	

令和 2 年 8 月 21 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000010	児童生徒災害共済保険加入事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	928,575 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実		学校の管理下における児童生徒等の災害共済給付を行う。	課題なし	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備				給付件数(小学生/中学生)			
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	10	項	2	目	1
課題なし						④今後の方針・課題解決策	小35/中38	小34/中35	件	

令和 2 年 8 月 21 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000011	児童生徒等健康保持増進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,647,881 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実		学校保健安全法により児童生徒及び教職員の健康診断を行い、心身の健康保持増進を図る。	課題なし	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備				受診児童生徒数・受診教職員数			
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2
課題なし						④今後の方針・課題解決策	1008・44	987・57	人	

令和 2 年 8 月 21 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000012	児童生徒非行防止・健全育成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	28,500 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実		利根沼田地区学校警察連絡協議会の市町村負担金。		事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備				児童数・生徒数			
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2
課題なし						④今後の方針・課題解決策	645・368	637・361	人	

20_学校教育の充実

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000013	有害サイトアクセス制限事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	777,600 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実		小中学校の児童生徒が使用しているインターネット環境において、不適切な情報にアクセスできないよう監視やアクセス制限をする。	なし		事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備					不適切なホームページにアクセスした回数(報告数)			
根拠		無	組織	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款	10 項	1 目	2	令和元年度	令和2年度	単位	
現状どおり、有害情報へのアクセス制限は必要である。費用の圧縮が可能か検討する。								GIGAスクール構想によるNW環境整備により監視方法が変更になる。	0	0	回

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000014	遠距離通学費助成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,154,100 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実		遠距離通学する児童・生徒の保護者の負担を軽減するために、通学費の全部又は一部を補助する。(居住地⇄学校、小学生は4キロ以上、中学生は6キロ以上が対象)	なし。		事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備					遠距離通学児童・生徒数			
根拠		無	組織	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款	10 項	1 目	2	令和元年度	令和2年度	単位	
今後、小中学校統合推進によるスクールバス利用への移行等により、補助金交付要綱の見直しを検討する必要がある。								継続。	33	29	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000015	スクールバス管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	56,394,787 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実		主にみなかみ町の小中学校の児童・生徒の通学に利用するバスの運転業務を効果的に運営する。	なし。		事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備					バス利用者数			
根拠		無	組織	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1 款	10 項	1 目	2	令和元年度	令和2年度	単位	
受託者の業務精度の向上及び同業他社との競争を取り入れる。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の可能性の追求をしていく。								引き続き、業務効率の新たな手段等の可能性を追求していく。	251	272	人

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000017	地域子ども安心安全・育成協議会活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	242,000 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実		児童生徒の安全安心な通学を維持するため、地域全体で協力して見守る活動を行う。	通学路マップ、年間・月間行事予定表などを地域に配布するなど安心安全な通学を確保するため、協議会で検討を継続する。防犯ブザー・熊よけの鈴の配布。		事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備					見守り員、ボランティア人数 ・110番の家			
根拠		無	組織	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 24 ~ 年間		会計	1 款	10 項	1 目	2	令和元年度	令和2年度	単位	
全国的に登下校時に犯罪等被害にあうケースが多い。地域ごとに取り組みに差があり、各学校及び各地域で一定以上の見守り体制等を構築できていない。								協力できる人から、少しずつお願いするなど学校や地域との連携を図る。	49・76	49・76	人

20_学校教育の充実

令和 2 年 8 月 21 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000019	利根沼田学校組合(利根商)運営費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,917,800 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			利根沼田学校組合立利根商業高等学校運営費負担金	なし	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備					みなかみ町在住生徒数					
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	10	項	4	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし							なし	151	158	人			

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000022	小・中学校施設設備の整備充実事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,100,000 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			当事業は破損・劣化箇所を修繕し、児童・生徒・教職員が安全に利用できる施設とするものである。前年度中に把握できる比較的中規模以上の工事等を行う事業である。	新治小防球ネット改善	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備					学校の学習環境維持改善のための工事件数					
根拠	有	組織	学校教育	課	学校教育	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
管内小・中学校施設において破損・劣化・消耗等により修繕が必要な箇所が多い。今後、施設が老朽化していくに連れ修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。							新治小プール改修工事(2カ年計画)	3	1	件			

令和 2 年 7 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000023	利根沼田学校組合(利根商)地方交付税交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	414,439,000 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			利根沼田学校組合がある本町が、普通交付税の高等学校費算入分の全額を収入し、負担金として支出する。H28年度より特別交付税(寄宿舎、非常勤職員公務災害)分追加。	-	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備					普通交付税交付額 特別交付税交付額					
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	10	項	4	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし							-	360,133 31,993	373,929 40,510	千円			

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000027	校務支援システム導入・運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,003,030 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			学校事務等にかかる校務のシステム化を図る事業。統合型校務支援システムの導入により、教員の事務負担の軽減等によって教育の充実を図る。	学校の業務改善、教員の多忙化解消等のため、導入費用を縮減するよう利根郡1町3村で統合型校務支援システムを導入し、運用している。	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備					利根郡共同利用による統合型校務支援システムを利用する学校数					
根拠	無	組織	学校教育	課	学校教育	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	新規事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
システムの導入費用及び使用料は多額の費用が必要となる。							システムを活用した業務の運用 郡内での継続協議 将来的な沼田市(群馬県)との連携	10/18	10/18	校			

20_学校教育の充実

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000028	小中学校統合推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	202,902,337 円	
施策体系	施策	20	学校教育の充実		小中学校統合推進計画に基づき、中学校統合に伴う施設整備やスクールバスの購入を行う。また、月夜野地区の小学校は、統合小学校を新築する敷地を検討しながら統合を進める。	小中学校統合推進計画に基づき、中学校統合に伴う改修工事を実施した。中学校統合準備委員会及び各部会を開催し統合に向けた教育環境の整備について協議した。	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備				下記の開催回数 中学校統合準備委員会／部会			
根拠	無	組織	学校教育	課	教育環境対策	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	期間限定	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2
	R	元	～	年間						
						中学校の統合先である月夜野中学校は経年劣化による老朽化が進み、改修を要する箇所が多い。月夜野地区の小学校についても老朽化が進んでおり、早期の対応が必要である。		令和元年度	令和2年度	単位
						予定している中学校の改修工事を完了させる。月夜野地区統合小学校適地については、適地検討委員会を設立し令和3年度に統合小学校の適地を決定する。		2/16	0	回

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000032	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	50,798,946 円	
施策体系	施策	20	学校教育の充実		国のGIGAスクール構想に基づき、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を図るため、学校内の高速通信ネットワークを整備するもの。	学校統合等を踏まえた多重投資の回避を念頭に整備を実施 学校統合で使用しない学校は、現行の無線LAN環境をベースにした高速化への対応を実施	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備				円滑な授業実施のため、教育用高速通信環境が整った学校数			
根拠	有	組織	学校教育	課	学校教育	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	期間限定	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2
	R	1	～	年間						
						工事等(調達を含めた)整備の方法		令和元年度	令和2年度	単位
						今後5G環境へ移行していく中で、通信量の増加を回避する方を継続的に検討する。		0	10	校

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000033	公立学校情報機器整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	83,619,492 円	
施策体系	施策	20	学校教育の充実		国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末を整備するもの。国が1台あたり45千円を上限に補助制度を創設予定である。	県の共同調達に参加、スケールメリットを活かした金額で契約することができた。GIGAスクールサポーターの活用など現場の負担軽減に配慮した。	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備				1人1台端末を利用する児童生徒数			
根拠	有	組織	学校教育	課	学校教育	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	期間限定	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2
	R	1	～	年間						
						機種等の選定、調達方法、学校現場での有効的な活用。		令和元年度	令和2年度	単位
						「個別最適な学び」や「協働的な学び」を実現するため、GIGAスクールサポーター事業等を活用しながら有効活用への支援を行う。		0	637・361	人

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	生涯学習課	
				課長	河合博市	
施策	21	生涯学習の推進	関係課	 		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名		対象	意図
				基本事業名	対象		
町民	町民	生涯を通じて自主的に学習する。	基本事業	1 学習意欲の高揚	町民	生涯学習への意欲や関心が高まる。	
				2 学習機会の充実	町民	学びの機会を得られる。	
				3 学習環境の整備	町民	学びの場を得られる。	
				4			

<p>施策の基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信媒体を活用し、学習の情報等を発信することで、学びの楽しさや必要性を啓発し、生涯学習への意欲や関心を高めます。 ・多様な学習ニーズを的確に捉えた学習機会を提供し、文化協会をはじめとする自主学習グループの活動支援を推進します。 ・公民館(図書室含む)やカルチャーセンターは、学びの拠点施設として生涯学習の推進において重要な役割を担っています。施設の整備や機能の充実を図り、町民誰もが生涯にわたって学習活動が行える環境整備に努めます。
--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	日頃から、生涯学習活動を行っている町民の割合	%	実績値	25.4	28.7	32.7
B	公民館利用者数(行政利用を除く)	人	実績値	10,013	8,300	10,456	10,573	3,618		
			目標値		9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

<p>指標設定の考え方と実績値の把握方法</p> <p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは日頃、テーマを持って学習活動に取り組んでいますか。→「ほぼ毎日」「週に1回程度」「月に1回程度」「年に数回程度」と回答した人の割合 B) 公民館は学習活動の拠点施設と位置付けられており、その利用者は自らの教養を高めるために学習活動を行っている人達と考え、成果指標とした。中央公民館・水上公民館・新治公民館(B&G海洋センター会議室含む)の図書室利用者数と行政利用者数を除いた町内利用者数とする。主管課で実数を把握。</p>
--

<p>目標値設定の考え方</p> <p>A) 町民アンケートの結果から、生涯学習活動を行っている町民の割合は、20歳から39歳までの世代が高く、40歳以上は低いことが分かります。この低い世代の関心を引き出せる的確な施策の展開と、今後さらに増加する高齢者の学習意欲を保つことで、2017年度の数値 25.0%(町民の4人に1人)から毎年1%の増加を図り、最終年には30%(3人に1人)に近づけることを目指します。 B) 公民館は生涯学習を進める拠点施設として重要な役割を担っています。生涯学習に取り組む町民が増えれば、施設の利用者も増加するものと考えます。人口は毎年2%の減少が見込まれておりますが、今後更に増加が見込まれる高齢者向けの講座開催や多様化する学習ニーズに応える既存講座の充実と、施設の利便性を図ることで、現状利用者数の維持を目指します。</p>
--

<p>施策のための目的・役割分担</p> <p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会の環境向上や自己啓発につながる取り組みに積極的に関わり、生きがいとなるような活動を行う。 ・学ぶことの楽しさを広め仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ・指導者となり、さらには後継者を育成する。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びのきっかけとして、気軽に参加できる学習機会を提供する。 ・生涯学習施設の計画的な整備と管理運営を行い、安全で利用しやすい環境を提供する。 ・生涯学習活動を行う人・団体の支援を行う。
--

<p>施策を取り巻く状況</p> <p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内35市町村のうち図書館の未設置自治体は、みなかみ町を含め12町村である。生涯学習活動を推進するうえで、図書環境の整備が必要となる。 ・高齢者の利用が増加するため、既存施設のバリアフリー化等、利便性の向上が必要となる。 ・文化協会では活動している団体の高齢化が進み、存続が危ぶまれる。 ・町民の学びに対する要求は、多種多様化し、町民のニーズを的確に把握しより充実した学習内容と学習機会の提供が求められる。 ・幅広い年齢の町民が経験や知識を活かし、生涯を通して学びの実践ができるよう、学習環境の整備・充実が必要となる。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設によっては利用者(特に障害者や高齢者)に不便であったり、利用できない施設も有り、バリアフリー化が望まれている。施設利用の解消策として、1階で学習できる場を確保し、提供をして欲しい。 ・自発的学習の拠点となるような図書施設の機能充実・利便性の向上が求められている。(図書システムの構築等) ・公民館の老朽化により、雨漏り等施設使用に支障を来している箇所の整備や洋式トイレの設置が求められている。 ・生涯学習フェスティバルで、生涯学習活動のPRや会員募集のため生涯学習活動についての展示やフローア発表を検討して欲しい。 ・支所公民館や遊休施設の有効利用を図って欲しい。
--

施策	21	生涯学習の推進	主管課	名称	生涯学習課
				課長	河合博市

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因											
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低下した。	①「日頃から生涯学習を行っている町民の割合」を年度比較すると、令和元年度は28.8%、令和2年度は27.4%となってしまったが、数値の減少については、中央公民館改修工事と新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため利用中止が要因。年代別の比較でもほぼ全ての年代で前年度を下回っているのは、上記要因のため生涯学習フェスティバルや生涯学習講座等の中止と考えられる。②公民館の利用者数は、令和元年度10,573人、令和2年度3,618人と減少については中央公民館改修工事及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため利用中止が要因。											
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①令和2年度の郡内公民館同等施設（公民館が無く文化会館）の利用者数を比較すると <table border="1"> <tr> <th>町村名</th> <th>利用者数</th> <th>人口に対する利用率</th> </tr> <tr> <td>みなかみ町</td> <td>3,618人</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>昭和村</td> <td>3,669人</td> <td>51%（公民館・多目的ホール以外の人数）</td> </tr> <tr> <td>川場村</td> <td>554人</td> <td>17%（文化会館・ホール以外の人数）</td> </tr> </table> ＊片品村については村民はカウントしていない ②生涯学習を行う上で、図書資料の充実は大きな比重を占めていると思われる。県内で図書館の無い自治体は、35市町村の内みなかみ町を含め12町村である。図書室の1人あたりの蔵書冊数は、みなかみ町 3.4冊、昭和村 2.3冊、川場村 4.0冊、片品村 2.0冊で、郡内では若干高い位置にある。 ＊令和2年度図書館未設置町村公民館図書室の概況より		町村名	利用者数	人口に対する利用率	みなかみ町	3,618人	20%	昭和村	3,669人	51%（公民館・多目的ホール以外の人数）	川場村
町村名	利用者数	人口に対する利用率												
みなかみ町	3,618人	20%												
昭和村	3,669人	51%（公民館・多目的ホール以外の人数）												
川場村	554人	17%（文化会館・ホール以外の人数）												
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①日頃から、生涯学習活動を行っている町民の割合は、目標値28.0%に対し実績値27.4%で目標を下回った。ただし、生涯学習は多種多様であり、個人の意識にも違いがある。学習を行っていると捉えている人、あくまでも趣味として楽しんでいる人など様々であり、アンケートだけでは捉えられない部分もあると思われる。 ②公民館利用者数は、目標値9,600人に対し実績値3,618人で目標を下回った。各施設は、サークルの学習活動やキッズセンター、青少年の体験活動等の機会提供や居場所づくりを利用されている。公民館別で比較すると利用状況に大きな差があり、特に水上・新治公民館の利用は主に会議が目的使用であり、講座や教室等の活用が少ない状況である。 令和2年度については、中央公民館改修工事と新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により利用できる期間が少なかったこと、講座等が開催出来なかった事が減少の要因となった。												

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	学習意欲の高揚	A 生涯学習フェスティバル参加者数	人	実績値	200	300
		B		目標値		300	350	400	440	480	500
2	学習機会の充実	A 生涯学習を推進するための講座・教室等の開設数	件	実績値	8	9	7	3	0		
		B		目標値		9	9	10	11	12	13
3	学習環境の整備	A 図書室利用者数	人	実績値	5,707	8,613	10,256	10,258	9,564		
		B カルチャーセンター利用者数(全体/町民)	人	実績値	20,190/10,473	21,379/15,501	18,425/14,717	16,807/14,028	4,113/2,325		
				目標値		20,000/10,000	20,000/10,000	20,000/10,000	20,000/10,000	20,000/10,000	20,000/10,000
4		A		実績値							
		B		目標値							

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1 学習意欲の高揚	①各種広報媒体を活用し、町民が必要とする生涯学習の情報提供や啓発が必要である。	①町ホームページ及び「生涯学習だより」・「カルチャーセンターだより」の紙面充実を図る。
	2 学習機会の充実	①町民の多様化するニーズに応えるため生涯学習講座・文化教養講座など、学びの機会を増やす必要がある。 ②自主的な学習活動を行う団体を支援し、指導者の育成を図る必要がある。 ③文化協会員の高齢化が進み団体活動の維持が困難となってきている。	①多様なニーズに対応した講座や教室を定期的に開催できるよう企画し、より多くの町民に学びの機会を提供する。 ②地域の人材(ボランティア)を発掘し、指導者としての活用を進め、地域に根ざした学びの事業展開を進める。 ③文化振興補助金の活用を継続して促し、金銭的な面から活動支援を行う。 ④若い世代に文化団体の活動を周知し、加入に繋げる。
3 学習環境の整備	①公民館は地域の学習拠点として中心的な施設であり、環境整備が必要である。 ②カルチャーセンターの利便性の向上を図るため指定管理者と連携して運営する必要がある。 ③図書の管理と貸し出しの効率化。	①中央公民館にエレベーターの設置及びバリアフリートイレ等の改修工事を行い、施設の利便性を向上させるための整備を実施する。 ②カルチャーセンター運営委員会を定期的に開催し運営に関わっていく。 ③図書利用のシステム化を4カ所の内、昨年1ヶ所、今年度1ヶ所が導入済み、残り2ヶ所の図書システムの導入を進める。	

21_生涯学習の推進

令和 2 年 7 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	社会教育委員事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	212,994 円					
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			町の社会教育環境を検討、向上を目的として活動する社会教育委員の支援を行う。	コロナの影響で社会教育委員の活動も実施が難しい状況だが、令和2年度は4回の会議を実施した。	事業実績						
	基本事業	01	学習意欲の高揚					会議回数						
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
社会教育委員個人々の意識が高く積極的に活動が出来る。						新しい生活様式に対応した社会教育事業を進める。						7	4	回

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000002	婦人会活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	279,930 円					
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			婦人の地位向上に努め、豊かな人間性を培い、明るい町づくりに貢献することを目的に活動する婦人会の支援を行う。	会員相互の親睦を高め、地域の環境や生活の改善。コロナのため活動実施不可。	事業実績						
	基本事業	02	学習機会の充実					会員数						
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
婦人会員も仕事をしている人が多いため、たとえ少人数でもやりたい人が楽しみながら参加できるような雰囲気作りを心がける。						コロナ禍の中、できる範囲での事業を検討。						145	135	人

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000003	おもしろ科学教室事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			子どもたちの「科学する心」を育てるとともに、青少年の学校外活動の充実を図るため、科学実験・科学工作・野外観察などの体験活動を実施する。	令和2年度は全2回を計画したが、コロナのためすべて中止となった。	事業実績						
	基本事業	02	学習機会の充実					実施回数						
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
特に問題なく良い活動ができていますので、引き続きこの状態を維持していきたい。						今まで年2回行っているが、事業縮小のため、また他町村と合わせるため年1回にしても良いと思われる。						2	0	回

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000004	文化振興事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	700,000 円					
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			文化・社会教育の振興を図るため予算の範囲内で活動団体に対して補助金を交付し支援する。社会教育委員で構成する審査会で交付の審査を実施する。文化協会活動支援事業と統合。	令和2年度は2件の申請があったが、コロナのためすべて中止となり申請をとりやめた。	事業実績						
	基本事業	02	学習機会の充実					交付件数						
根拠	有	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
様々な社会教育団体があるが、中には補助金交付手続等の事務をほとんど行えない団体がある。						コロナで中止の可能性があるため、イベント関連の事業申請は慎重に審査する。						9	0	件

21_生涯学習の推進

令和 2 年 7 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000005	生涯学習フェスティバル事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			生涯学習に関連する気運向上を図り、関連団体の交流を促進する。	コロナの影響で、令和2年度は中止となった。	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実					協力者数・参加者数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	令和元年度			令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	0	0	人

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000006	生涯学習講座事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,488 円					
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			住民の生涯学習活動の入り口としての講座を開設する。	令和2年度は全2回を計画したが、コロナの影響で中止となった。	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実					講座回数・出席者数(延べ)					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	令和元年度			令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	3・38	0	人

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000008	成人式事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	608,372 円					
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			新成人の門出を祝福するため成人式を開催する。	講演を未実施、座席を一席ずつ開けるなど感染対策を徹底し、事業を実施した。	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実					参加者数・新成人数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	令和元年度			令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	165・204	126・182	人

令和 2 年 8 月 15 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000009	カルチャーセンター文化振興事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			アンケートなどにより町民の興味をひく事業を調査し、それを参考に自主事業として開催。生涯学習の推進・文化振興を図る。	自主事業で合唱祭・映画上映会を計画していたが、コロナの影響で中止となった。	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実					振興事業実施回数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	令和元年度			令和2年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	3	2	0	回

21_生涯学習の推進

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000010	若山牧水顕彰事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	546,022 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			平成30年度に全国大会をみなかみ町で開催して依頼、短歌大会は定着しつつある。今後も短歌大会を通じて若山牧水の顕彰活動を行っていく。	短歌大会は2首一組1,000円の参加費をとっているが、町民に限り五組まで無料とした。その結果、令和元年度の町民投稿数は151首だったが、令和2年度は393首に増加した。	事業実績					
	基本事業	02	学習機会の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	一般の部作品応募者数			
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	町民の投稿数は増加したが投稿者数(参加者数)は逆に63から50に減少している。広報、呼びかけ、短歌団体への活動支援等により参加を促したい。	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	10		項	5	目	1	240	201

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000001	利根沼田文化会館運営費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	41,126,000 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			利根沼田地域の福祉の増進と文化の発展に寄与するため利根沼田広域市町村圏進行整備組合で設置した文化会館の維持管理に要する費用を圏域市町村で負担するもの。	なし	事業実績					
	基本事業	03	学習環境の整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	施設利用者数			
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	課題なし	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10		項	5	目	1	52,713	9,400

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000003	中央公民館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,117,696 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			中央公民館の管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。社会教育委員を含めた町内の様々な社会教育団体の事務局が置かれ、それぞれの事務を行う。	施設の改修修繕。 新型コロナウイルス等の影響により公民館活動実施不可	事業実績					
	基本事業	03	学習環境の整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	公民館利用者数			
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	他市町村の公民館利用状況を参考にして、利用料、受付方法を検討していく。また、施設の老朽化により、修繕箇所が増加してきている。	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10		項	5	目	2	8,975	1,941

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000004	水上公民館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,603,060 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			水上公民館の管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。	社会教育・文化活動の拠点として管理運営をしているが、コロナの影響により稼働日数が少なかった。	事業実績					
	基本事業	03	学習環境の整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	公民館利用者数			
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	施設の老朽化が目立ってきている。	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10		項	5	目	2	7,117	2,539

21_生涯学習の推進

令和 2 年 8 月 15 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000006	カルチャーセンター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,275,182 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			センターの施設・設備及び児童図書室の環境を整備し、生涯学習の推進に取り組む。	昨年度より指定管理料の見直しを行ったほか、各方面へ周知活動を行ったところ応募者が3者あった。審査の結果、令和3年度4月より指定管理施設となった。	事業実績					
	基本事業	03	学習環境の整備					施設の利用者数・施設の利用回数 (全施設利用団体の累計)					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	3	16,807・676	4,113・185	人・回
調光や音響の専門的な知識を持った技術者により、質の高い演出や多様な文化振興を図るため指定管理制度を導入する。募集については秋、その後選定し来年度から指定管理を導入予定。						指定管理者に任せきりにならないよう、カルチャーセンター運営委員会を定期的に開催し運営に関わっていく。							

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000007	水上中部コミュニティセンター管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	257,050 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			水上中部コミュニティセンターの管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。	地域住民の健康促進の場となるよう管理運営。新型コロナウイルスの影響により活動実施できず。	事業実績					
	基本事業	03	学習環境の整備					利用者数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	3	843	471	人
施設は緊急避難場所になっているため、施設の老朽化に注意が必要である。						地域住民の健康促進、生涯学習の推進を図れるよう、安全な活用。							

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000008	図書室運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,729,431 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			資料の購入・貸出・整理・保管・調査相談等の業務を行い、読書推進及び生涯学習活動の円滑化を図る。	コロナの影響により、ほとんどの期間で図書館での閲覧ができず、貸借のみの開室となっていた。	事業実績					
	基本事業	03	学習環境の整備					図書室利用者数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	5	7,236	4,666	人
図書の充実を図る。4室共通の電算システムの導入により利便性を図る。						各図書室とも新システムによる電算化を進める。							

令和 2 年 8 月 15 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000012	図書管理システム導入事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,530,000 円				
施策体系	施策	21	生涯学習の推進			新しい図書管理システムを導入し、図書の貸出、返却、予約などをスムーズに行い、利用者の利便性向上につなげる。将来は4図書室をシステムで結ぶ予定。	町内に複数ある図書室を連携するためにクラウド型の図書管理システムを検討し、指名型プロポーザルにより業者を決定、システムを稼働した。	事業実績					
	基本事業	03	学習環境の整備					カルチャーセンター児童図書室貸出図書数					
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	新規事業 R 2 ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	5	9308	8,680	点
カルチャーセンターでは現在図書システムを導入しているが、システムの老朽化及び令和3年1月以降TRCデータが使えないため、早急に新図書システムの導入を行いたい。						今後も町内図書室の電算化を進め、利用者の利便性を高めていく。							

21_生涯学習の推進

平成 2 年 8 月 5 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業		000013	中央公民館改修事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	61,151,000 円		
施策体系	施策	21	生涯学習の推進				中央公民館にエレベーターを設置することにより高齢者や障害者等の利便性の向上を図る。		現行の建築基準法との相違を沼田土木事務所建築係と協議し、12条5項報告を提出。それに基づき適合する為の工事を実施。		事業実績			
	基本事業	03	学習環境の整備								発注件数			
根拠		無	組織	生涯学習 課		生涯学習 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間		期間限定 H ~ H 年間		会計	1	款	10	項	5	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
								中央公民館は大小会議室、研修室が3階、図書室が2階にあるため高齢者や障害者等の利用に支障を来している。現行の建築基準法に適合しない場所がある。		基準に適合する為に、想定外の時間を有したためEV設置にいたっていない。設置に向けて進めていきたい。		2	3	件

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 2 日

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	生涯学習課	
				課長	河合博市	
施策	22	生涯スポーツの推進	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 スポーツ機会の充実	町民	スポーツや運動をする機会を得られる。
			3 スポーツ環境の整備	町民	スポーツや運動をする場を得られる。
			4		

施策の基本方針

- ・町民の多様なスポーツニーズにこたえ、身近な地域で気軽に運動に親しむ環境の整備を進めるとともに、生涯スポーツに触れる機会を創出し地域に根づいたスポーツの振興を図ります。
- ・町民が、スポーツに「関心や興味を持ち・気軽に取り組み・自主的に継続できるよう」段階を追った支援に努めます。
- ・主体的、継続的な競技スポーツを担う体育協会の活動と、子どもたちのスポーツ振興を担うスポーツ少年団の活動を支援します。
- ・既存体育施設の計画的な施設整備や改修、備品等の更新を進め、生涯スポーツの場の確保と利便性の向上に努めます。

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	週1回以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	実績値	45.5	44.9	47.0
			目標値		52.0	50.0	51.0	53.0	54.5	55.0
B	スポーツ協会加盟競技団体数/登録者数	団体/人	実績値	20/1,418	19/1,349	19/1,277	19/1,278	19/1,287		
			目標値		20/1,400	20/1,350	20/1,300	20/1,300	20/1,250	20/1,250
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と把握方法

A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
町民アンケート(翌年度実施分)により把握
※あなたは日頃、運動やスポーツなど、身体を動かすことに取り組んでいますか。→「ほぼ毎日」「週に1回程度」と回答した人の割合

B)数値が変わらず推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。
主管課で実数を把握
※みなかみ町スポーツ協会加盟団体数及び会員数
※スポーツ庁の創設に伴い、体育協会は令和2年度からスポーツ協会に名称を変更した。

目標値設定の考え方

A)みなかみ町スポーツ推進計画(H25.4～R5.3)の目標である「週1回以上スポーツに取り組む成人の割合を55%以上とします」との整合性を図ります。この55%の根拠は、計画作成時の上位計画等を参考に設定を行いました。

B)スポーツ協会加盟団体の登録者数は、人口減や高齢化による減少と、退職をきっかけに時間に余裕の持てる世代が健康維持で運動を始めることを想定し、2022年までの成り行き値を1割減とした。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツや運動に関心を持ち、教室やイベント、団体・グループ活動に積極的に参加する。 ・スポーツや運動の楽しさを広め、仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ・指導者となり、さらには後継者を育成する。 ・町のスポーツ推進計画に関心を持ち、今後町の進むべき方向性を認識し、できることに協力・参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室や大会を開催するなど、スポーツや運動に取り組むきっかけと、機会の提供を行う。 ・体育施設の整備と管理運営を行い、スポーツや運動を行う場を提供する。 ・スポーツや運動を行う人・団体の活動を支援する。 ・スポーツ推進計画を広く町民に周知し、町のスポーツに対する方向性を認識してもらう。 ・町のスポーツ関連団体のあり方を再度確認し、それぞれの特性を活かした団体の活性化・組織化を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、スポーツに関する機運が高まることが予想される。 ・2022年度に国のスポーツ基本計画が策定される。 ・2020年度に群馬県スポーツ推進計画が見直しされ、2021年度からの新たな推進計画が策定される。 ・2022年度にみなかみ町スポーツ推進計画を見直し、2023年度からの新たな推進計画に沿って推進していく。 ・少子化が進み、スポーツ少年団の単位団の維持が困難になりつつある(特に団体スポーツ)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化の進む施設が多く、修繕や設備の機能向上を求める要望がある。 ・子どもや高齢者が気軽に体を動かせる場の提供が求められている。 ・町教委等が主催するスポーツや運動に関する行事について、町民の半数以上はスポーツ等に親しむ良い機会と考えている。 ・町民アンケートでは、トレーニングジム・ウォーキング専用コース・多目的屋内運動場を望む回答が多い。また、運動をほとんど行っていない人は「時間的にゆとりができれば身体を動かす」との意見が多数を占めた。 ・町民の生涯スポーツの推進に於いて、町の施策がどのように行われているか明確にして欲しい。

施策	22	生涯スポーツの推進	主管課	名称	生涯学習課
				課長	河合博市

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、令和元年度が48.2%で、今年度は51%と若干伸びた。年代別で見ると、60歳以上は50%を上回っているが、働き盛りである40歳から59歳は40%前後と実施率を下げており、運動に取り組めていないことが伺える。</p> <p>②スポーツ協会の登録者数は、令和元年度では1,278人、令和2年度が1,287人と横ばい状態を維持している。団体数は、昨年と同数の19団体を維持している。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①国と比較すると、週1回以上運動・スポーツをしている人の割合は、令和2年度実態比較で、国59.9%に対して町は51%と下回っており、各々の年代別で検証しても全ての年代で国を下回っている。</p> <p>・みなかみ町 全体51.0%、青年(20-29歳)47.4%、壮年(30-59歳)42.8%、高齢者(60歳以上)55.8%</p> <p>・国 全体59.9%、青年(20-29歳)58.3%、壮年(30-59歳)54.0%、高齢者(60歳以上)69.9%</p> <p>※国(スポーツ庁)「令和2年度スポーツの実施状況等に関する世論調査」、町「令和3年度町民アンケート報告書」による。</p> <p>②沼田市体育協会と比較すると、会員数・団体数共に沼田市は前年よりも減少しているが、みなかみ町は横ばい状態を維持している。</p> <p>・みなかみ町(R1)19団体・1,278人→(R2)19団体・1,287人(9人増・前年比100.7%)</p> <p>・沼田市(R1)32団体・6,786人→(R2)31団体・5,177人(1,609人減・前年比75.4%)</p> <p>※沼田市体育協会は競技団体(レクリエーション団体、中体連、スポ少を含む人数。利根沼田社会教育要覧(令和2年度版・沼田体協)による</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、令和2年度51%と目標値53%には達しなかった。</p> <p>②スポーツ協会加盟団体・登録者数は、人口減少や高齢化の影響で、平成29年度より1団体が休会となっており、目標数20団体を下回っている。会員数については横ばい状態を維持しているが、総数で1,287人となり目標値1,300人には達しなかった。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
					実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
基本事業の成果指標	1	スポーツ意欲の高揚	A	地域スポーツ協会設置数	団体	実績値	1	1	1	1		
						目標値		1	1	2	2	3
	B	スポーツ少年団の団数/団員数	団体/人	実績値	18/438	19/426	19/438	20/460	23/532			
				目標値		17/411	17/400	17/390	18/380	18/380	18/380	
2	スポーツ機会の充実	A	スポーツ協会加盟団体の教室開設数	教室	実績値	43	43	48	48	46		
					目標値		43	43	43	44	44	44
B					実績値							
					目標値							
3	スポーツ環境の整備	A	体育施設利用者数	人	実績値	89,503	126,393	144,711	131,056	60,455		
					目標値		89,500	89,600	89,700	89,800	89,900	90,000
B					実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
B					実績値							
					目標値							

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		今後の課題と取り組み(案)	
今後の課題と取り組み(案)	1	<p>①スポーツ推進計画の目標「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合を55%以上とする」を計画的に達成する。</p> <p>②スポーツに取り組む人の裾野を広げるため、地域のスポーツ活動を推進する組織の立ち上げが必要である。</p> <p>③少年期のスポーツ機会の創出</p>	<p>①新しい生活様式を取り入れた、スポーツイベントの企画や立案を外部団体と連携し軽スポーツや運動・健康づくり等に関する教室及び講演会を実施する。</p> <p>②町教委・スポーツ推進委員会を中心に地区体育委員と協力し、地域スポーツを推進する組織づくりを進める。</p> <p>③スポーツ少年団への支援を進める。スポーツ優秀者を顕彰など</p>
	2	<p>①生涯を通じ健康な生活を送るために、継続的にスポーツに取り組むが出来る機会を創出する必要がある。</p> <p>②スポーツの普及においてスポーツ協会の担う役割は大きい。活動の継続や維持が困難な団体もあり協会の活性化が必要である。</p>	<p>①スポーツ協会及び関係部署と連携し、健康維持のための教室やスポーツイベントを開催する。</p> <p>②スポーツ協会のあり方や運営についてを協議し対策を講じている。</p>
	3	<p>①安全かつ継続的にスポーツが行えるよう、各体育施設の点検を進め維持管理を図る。</p> <p>②施設整備や備品等の更新を順次行い、利便性の向上を図る必要がある。</p>	<p>①みなかみ町体育施設維持計画書を活用し、計画的に整備・改修を進める。</p> <p>②トレーニング機器や備品等の点検・交換を進める。</p>

22_生涯スポーツの推進

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000001	スポーツ推進委員会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,055,515 円						
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			町におけるスポーツの推進を図るため、スポーツ推進委員を委嘱するとともに、事務局運営事務を行う。	コロナの影響により会議もイベントも例年通りには実施できなかった。	事業実績							
	基本事業	01	スポーツ意欲の高揚					活動回数(会議回数)							
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	10	項	6	目	1	委員が主体的となり、積極的に活動できる体制整備を整えていく必要がある。	コロナウィルス感染症が収束しないと活動は難しい。	令和元年度	令和2年度	単位
												34	3	回	

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000002	スポーツ推進審議会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			みなかみ町教育委員会の諮問に応じて、スポーツの推進に関する様々な問題や課題などを調査・審議して、教育委員会に建議する組織を運営する。	なし	事業実績							
	基本事業	01	スポーツ意欲の高揚					会議の開催回数							
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10	項	6	目	1	課題なし	なし	令和元年度	令和2年度	単位
												0	0	回	

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000001	スポーツ協会活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,748,000 円						
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			町民の体力の向上と親善・交流および社会体育の振興を図ることを目的としている任意団体の運営を事務局として支援する。スポーツ協会登録会員は登録競技団体・スポーツ少年団。	コロナの影響でスポーツ協会が主催する大会等が中止となったため思うような活動ができなかった。	事業実績							
	基本事業	02	スポーツ機会の充実					協会主催・競技団体主催大会の事業数							
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10	項	6	目	1	人口の減少により、特に団体競技の存続が厳しい。競技スポーツを普及する上でスポーツ協会の役割は大きく、協会の活性化は大変重要である。	コロナウィルス感染対策を講じたうえで活動をしていく。Web上で各競技部の情報を入手し、気軽に大会教室に参加できるシステムの構築。	令和元年度	令和2年度	単位
												80	29	事業	

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000002	スポーツ少年団活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	308,000 円						
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進			みなかみ町スポーツ少年団事務局業務また加盟する各スポーツ少年団の活動支援業務	コロナウィルス感染拡大につき、スタートコーチ(指導者養成)講習会が中止となった。	事業実績							
	基本事業	02	スポーツ機会の充実					各スポーツ少年団参加児童数							
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10	項	6	目	1	指導者資格が日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格に統一される。2023年11月までに指導者個人が移行手続きを行う。	スタートコーチへの移行サポートをする。中学校統合により、スポーツ少年団の活動にも動きが予想されるので、しっかりとサポートをし、団員減少をくい止める。	令和元年度	令和2年度	単位
												460	532	人	

22_生涯スポーツの推進

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000003	体育振興費補助事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進				社会体育の振興を図る事業を実施する団体等に対し、予算の範囲内で事業実施に要する経費の一部を補助金により交付する。	コロナウイルス感染症のため実施事業がなく、補助金申請はなかった。	事業実績				
	基本事業	02	スポーツ機会の充実						申請(交付)件数				
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	6	目	1	4	0	件
							事業を実施できる団体等の育成。	地区・行政区等で補助金を活用してもらえよう周知をしていく。					

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000004	スポーツ教室事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	379,880 円		
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進				子育て健康課と共催し、「おとなの運動教室」(40~64歳対象)を実施	少しでも興味を持ってもらえるよう、楽しみながら身体を動かすプログラムの設定。県内で活躍している指導者を起用。コロナ感染対策を徹底し、安心安全な教室を実施	事業実績				
	基本事業	02	スポーツ機会の充実						スポーツ教室開催回数				
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	6	目	1	7	12	回
							働き盛りの年代を対象とし、身体不活動の減少とクオリティ・オブ・ライフの向上が課題。	教室参加申込をWebで行えるシステムの構築。気軽に参加できる環境を整備。					

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000005	町民体育祭事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,400 円		
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進				町民相互の親睦と融和を深め、町民の体力向上と健康増進を図る為の町民体育祭を実施	コロナウイルス感染症のため実施できなかった。	事業実績				
	基本事業	02	スポーツ機会の充実						体育祭参加者数				
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	6	目	1	1955	0	人
							選手集めが大変なため参加することが難しい地区がある。	コロナウイルス感染症が収束しないと実施は難しい。今後の開催について、検討が必要。					

令和 2 年 8 月 5 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000006	プール開放事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	155,100 円		
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進				毎年、学校等の夏休み期間中に新治B&G海洋センタープール及び桃野小学校プールを開放し、安全で安心して水に親しむ場所を提供。	コロナウイルス感染症のため実施できなかった。	事業実績				
	基本事業	02	スポーツ機会の充実						利用者数・開放日数				
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	6	目	2	1,954・67	0	人・日
							沼田市民プール、B&G海洋センター、桃小プール開放事業の連携を図り、利用者の利便向上を図る。熱中症や新型コロナ等の防疫対策。	更衣室が狭いためコロナウイルス感染症が収束しないと実施は難しい。					

22_生涯スポーツの推進

令和 2 年 7 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000008	令和2年度全国高等学校総合体育大会(登山)事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進				令和2年度全国高等学校総合体育大会登山大会をみなかみ町と片品村共催で実施する大会運営費。	コロナ対策を検討し大会実施に向け準備を進めていたが、令和2年4月26日開催の全国高等学校体育連盟臨時理事会において登山大会の中止が決定した。	事業実績				
	基本事業	02	スポーツ機会の充実						登山大会選手、役員の参加者数				
根拠	無	組織	生涯学習 課		高校総体推進 係		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	期間限定	年間	会計	1	款	10	項	6	目	1	0	0	人
							新型コロナウイルス感染防止対策を講じた運営方法を検討する。	解散総会を6月19日に書面議決により開催し、大会実行委員会は解散した。					

令和 2 年 8 月 5 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000001	総合体育館管理運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,283,689 円			
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進				みなかみ町月夜野地区の体育施設の拠点施設で、臨時職員4名で日程調整をして、主に施設の受付予約・貸出・料金の徴収、用具等の貸出業務を行っている事業。	バスケットゴール点検業務委託の継続実施。建築基準法に基づく定期点検の是正勧告に基づく修繕等実施。バレーボール審判台等老朽化した備品の更新。	事業実績					
	基本事業	03	スポーツ環境の整備						施設利用者数					
根拠	無	組織	生涯学習 課		生涯学習 係		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業	H	年間	会計	1	款	10	項	6	目	2	23,866	13,543	人
							月夜野地区体育施設のスポーツ器具・用具が老朽化しているため買い換えなどを進める必要がある。また、臨時職員4名体制であるが勤務は1名なので事務室内での事務しかできない。	老朽化した備品の計画的な更新の実施。老朽化した施設や、LED化等計画的に実施を検討する。						

令和 2 年 8 月 5 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000002	水上社会体育館管理運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	164,860 円			
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進				施設の維持管理を行う事業。施設の受付予約・貸出・料金の徴収、用具等の貸出を行っている。	コウモリ対策は有効な解決策が見つからない。雨漏りは原因ヶ所が特定困難な状況。	事業実績					
	基本事業	03	スポーツ環境の整備						施設利用者数					
根拠	無	組織	生涯学習 課		生涯学習 係		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業	H	年間	会計	1	款	10	項	6	目	2	14,045	5,173	人
							雨漏りが発生する。コウモリが施設内に発生して苦情あり。	湯原地区整備計画が決まらなると整備が困難な状態。害虫駆除対策について、有効な解決策を検討し早期に解決を図りたい。						

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000003	新治B&G海洋センター管理運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,318,879 円			
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進				新治B&G海洋センターの管理運営業務	新型コロナウイルス感染拡大につき、財団事業の中止が相次いだ。その変わりWebでのイベント実施が多くなり、積極的に参加し、3年連続特A評価となった。	事業実績					
	基本事業	03	スポーツ環境の整備						施設利用者数					
根拠	無	組織	生涯学習 課		生涯学習 係		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業	H	年間	会計	1	款	10	項	6	目	2	12,725	7,026	人
							資格の再登録を行う必要がある。資格取得者が他の部署であることから現在の職とBGの兼務としてほしい。財団事業に積極的に取り組むことにより、ポイントがつき高評価につながる。	引き続き、財団事業への積極的参加をし、特A評価を獲得。大規模修繕を視野に計画をしていく。						

22_生涯スポーツの推進

令和 2 年 8 月 5 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000004	体育施設管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	21,943,408 円				
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進		緑地広場ホッケー場、北部グラウンド、南部グラウンド、大中島運動公園テニスコート、月夜野総合体育館、名胡桃体育館、南部体育館、北部体育館、月夜野弓道場、大穴多目的広場、湯原多目的広場、水上社会体育館、新治武道場、入須川社会体育館、新治B&G海洋センター、新治中央運動公園(野球場・多目的広場・ゲートボール場・テニスコート)等の社会体育施設の維持管理を行う事業	新治中央運動公園野球場内野改修、ネットフェンス改修工事 新治中央運動公園井戸ポンプ交換工事 入須川社会体育館床修繕		事業実績					
	基本事業	03	スポーツ環境の整備			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		施設利用者数			
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	関係者への説明・理解		令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	6	目	2	80,420	36,011	人

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000006	大中島公園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	39,017,000 円				
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進		都市公園(S63年3月告示、都市緑地)に係る維持管理事業である。草刈りについては、業者委託している。	直営と業者委託により草刈りを行った。テニスコートにLED照明を新設したことにより、大幅に電気料を抑えることができた。		事業実績					
	基本事業	03	スポーツ環境の整備			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		管理上の問題発生(対処)件数			
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	予算不足により十分な草刈りができないため、地元区から苦情がある。		令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	1	1	件

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000008	寺間運動公園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,525,000 円				
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進		都市公園(H16年8月告示、運動公園)に係る維持管理事業である。指定管理者は、群馬スノーアライアンスである。	野球場のグラウンド整備を行ったことにより、快適に利用できるようになった。		事業実績					
	基本事業	03	スポーツ環境の整備			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		管理上の問題発生(対処)件数			
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	野球場等の施設が老朽化しており、修繕が必要である。		令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	1	1	件

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000009	総合公園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	22	生涯スポーツの推進		都市公園(H10年10月告示、総合公園)に係る維持管理事業である。草刈り等の維持管理を直営で行っている。	直営により草刈りを行った。		事業実績					
	基本事業	03	スポーツ環境の整備			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		管理上の問題発生(対処)件数			
根拠	有	組織	地域整備	課	都市計画	係	直営により維持管理を行っているため、適正な維持管理が難しい。		令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	0	0	件

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	生涯学習課	
				課長	河合博市	
施策	23	文化財の保存と活用	関係課			 

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②町内の文化財	①文化財に対する意識を高め、保存と活用を行う。 ②適切に保存される。		1 文化財の保存 2 文化財の活用 3 4	①保存に携わっている人 ②町内の文化財	①積極的に保存活動を行う。 ②適切に保存される。

施策の基本方針	<p>・文化資産の総括的な把握と計画的な保存を進め、町民に文化財や伝統芸能に触れる機会を創出することで、文化資産を身近に感じ、郷土に対する理解と関心を高めます。</p> <p>・町内に残る多くの文化財や伝統芸能を引き続き適切に保護・継承するとともに、町内に眠る未指定の文化資産の調査を進めます。</p> <p>・文化財施設とそで行われる伝統行事を併せて保存するなど、文化資産の価値を高め活用につなげます。活用を行うにあたっては、その活用によって与える文化資産への影響を認識したうえで、関係各署と連携して広域的に検討を行います。</p>
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	地域の伝統芸能に参加している町民の割合	%	実績値	8.5	19.1	18.3	17.9	17.2	
目標値					8.4	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3
B	指定文化財の数	件	実績値	102	103	103	103	103		
			目標値		103	103	103	104	104	105
C	地域で継承されている伝統芸能の数	件	実績値	30	30	30	30	30		
			目標値		30	30	30	30	30	30
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは日頃、文化芸術に触れ親しんでいますか。→「地域の伝統芸能(祭りや神楽、獅子舞など)に参加する」と回答した人の割合</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 主管課で実数を把握 ※国、県、町の指定を受けている文化財の数</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が維持できれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 主管課が毎年保存会等代表者に直接聞き取り調査を実施</p>
----------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 伝統芸能の本来の意味に賛同し、新たに継承に携わる人を確保するのは容易なことでは無い。少子・高齢化の進展により、携わる人が徐々に減少するのは必然と考える。しかし、前世より大切に継承されてきた伝統芸能を後世へ引き継ぐために、現在地域の行事に参加するなどし、少なからず興味を示している町民を繋ぎ止める取り組みを進めることで現状維持を目指す。</p> <p>B) 経年とともに老朽化が進む文化資産を適切に保存できれば、現在の町内指定文化財103件の維持ができ、そのうえで未指定の文化資産の調査を進め、最終年度までに2件以上指定することで105件にする。</p> <p>C) 教育委員会が把握している地域の伝統芸能(太々神楽・獅子舞等)は現在30件である。伝統芸能は一度絶やすと、復活が厳しいのが現状です。いずれも後継者・財政面は厳しい状態ですが、補助金の有効活用や後継者育成に様々な工夫を凝らし、適切に保護することで、この30件を減らすことなく後世への継承を目指します。</p>
-----------	---

施策のための役割・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近にある地域文化や文化財に関心を持ち、その重要性を認識するとともに、保護・活用に協力する。 ・地域の伝統行事に積極的に参加し、後世に継承する。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物・史跡・美術工芸・天然記念物等の有形文化財を調査し保護・管理する。 ・後継者の育成を支援するなど、無形文化財の継承を推進する。 ・町民が郷土や歴史への認識を深められるよう、資料館の活用を図り文化財に関する情報提供・発信をするなど、普及啓発活動に取り組む。 ・文化財行政の枠にとらわれず、関係各署と連携して文化財の活用事業を展開する。
---------------	---	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財の老朽化が進行している。今後も定期的に補修していかなければならない。 ・人口減少や少子高齢化により、伝統芸能の継承者が減少し、後継者の育成が困難な状態となる。結果として伝統芸能の減少へとつながる。 ・文化庁は従来文化財の保護を重視してきたが、最近では活用にも力を入れ始めている。しかし、観光目的重視という理由ではなく、あくまでも文化財保護を前提に、その条件をクリアしたうえで観光等に活用するという考え方である。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月夜野郷土歴史資料館の開館目を増やし、展示内容を工夫して欲しいとの要望がある。 ・文化財の修繕や備品購入の補助に関する要望が寄せられている。 ・予算的な措置と併せて、後継者の募集・育成などに協力して欲しいとの要望がある。 ・町の伝統芸能は各地域で数多く伝承されており、その伝統芸能を町内で発表する機会をつくる必要がある。 ・町内には、まだ多くの貴重な文化財が存在しており、町指定文化財の拡充を図って欲しい。 ・エコパークの指定や戦国ブーム・国指定絹織物産群など自然、歴史、文化等に対する興味・関心が高まっているなかで、文化財の理解・保存・活用が一層望まれる。 ・町には、多くの遺産が残っているが、展示施設や博物館が充実していないため、学ぶ機会を阻害している。 ・町の遊休施設を有効活用し、みなかみ町の文化財や歴史遺産を広く発信すべきである。
-----------	---	---

施策	23	文化財の保存と活用	主管課	名称	生涯学習課
				課長	河合博市

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①地域の伝統芸能へ参加している町民の割合は、令和2年度が17.2%と令和元年度より減少した。新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの活動を自粛したことが要因と考えられる。 ②指定文化財数は、管理者を中心に地域の方々の協力のもと、令和元年と令和2年度も103件を維持できている。 ③地域で継承されている伝統芸能の数は、平成30年度から30件が維持されており、指定文化財と同様に地域住民の努力により大切に継承されている。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①近隣自治体と比較して、指定文化財の数は非常に多い。要因として、歴史的遺産を文化財指定するには、文化財調査委員や教育委員会の判断によることから、町民の歴史に対する意識が高いことがうかがえる。 また、一般的に街道沿いには文化財が多いことから、三国街道があったことも大きな要因と考えられる。 ※令和3年3月31日現在の各市町村の指定文化財数(単位:件) みなかみ町 国:8 県:22 町:73 計:103 沼田市 国:3 県:15 市:73 計:91 片品村 国:3 県:4 村:53 計:60 川場村 国:0 県:5 村:5 計:10 昭和村 国:0 県:2 村:19 計:21
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①地域の伝統芸能に参加している町民の割合は、目標値の8.3%を大きく上回り17.2%であった。 ②指定文化財の数は、目標値の103件を維持できた。今後、概ね2年に1件程度の指定を目指している。文化財調査委員と連携し、地域に眠っている文化財の掘り起こしを継続していく。 ③地域で継承されている伝統芸能の数は、目標値の30件を維持できた。

基本事業の成果指標	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	1	文化財の保存	A	文化財の保護活動者数	人	実績値	672	705	1,616	271	241		
						目標値		650	640	630	620	610	600
B		適切に保存される文化財の数	件	実績値	102	103	103	103	103				
				目標値		103	103	103	104	104	105		
2	文化財の活用	A	資料館の入館者数	人	実績値	1,164	960	1,009	964	897			
					目標値		1,050	1,000	950	900	850	800	
	B	文化財の見学者数	人	実績値	68,331	21,684	26,470	29,236	18,818				
				目標値		22,000	22,000	22,000	21,500	21,500	21,000		
3		A			実績値								
					目標値								
	B				実績値								
					目標値								
4		A			実績値								
					目標値								
	B				実績値								
					目標値								

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)	
	1	文化財の保存	①文化財は時代の経過と変化する社会情勢の中で、遺失・風化・管理者不足・老朽化等諸課題が懸念されている。計画的な保存と普及活動を進めることが必要である。 ②伝統芸能・文化は過疎化や高齢化に伴う後継者不足、時間の経過による道具等の損傷により、その継承や保存は容易ではないため支援が必要がある。	①重点的な修繕を必要とする国指定重要文化財・旧戸部家住宅屋根改修事業は、湯原地区公共施設最適化計画が策定され次第事業に取り掛かる。 ②展示物や所蔵している物品のデータベース化を行う。 ③保存会活動に積極的な古馬牧の人形浄瑠璃、羽場日枝神社の獅子舞等については財政的・事務的な支援を行い、より確実な後継者育成・普及に努める。 ④伝統文化の保存・継承に向けた支援・助言を行う。
	2	文化財の活用	①文化財は保護を最優先に、一過性では無い恒常的な観光・学習資源として活用を図る施策が必要である。 ②町内の資料館は展示方法に変化が無く、定期的に展示替えを行う等の工夫を凝らす必要がある。	①町歴史ガイドの会や関係部署等と連携し、観光資源として文化財の活用を進める。 ②月夜野歴史民俗資料館の展示替えを継続するとともに、町内に点在する資料館等の統合計画も検討し、文化財の活用を図る。 ③学校や町民に対し、パンフレットや資料の利用を促し、文化財への関心を高める。 ④利根商業高校の生徒と連携して、名胡桃城址の郭ごとのジオラマ作成を継続して行っていく。
3				

23_文化財の保存と活用

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	国指定文化財管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	167,042 円				
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用		文化財保護事業の中でも国指定文化財に限定した管理事業。現在、町内には8件の国指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。	湯原地区整備計画の方針が出るまで旧戸部家住宅は屋根をビニールシートで覆って対応している。	事業実績						
	基本事業	01	文化財の保存				主な文化財の見学者数(雲越家住宅・旧戸部家住宅)						
根拠	有	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
											1,400	561	人

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	県指定文化財管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,769,695 円				
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用		文化財保護事業の中でも県指定文化財に限定した管理事業。現在、22件の県指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。	なし	事業実績						
	基本事業	01	文化財の保存				主な文化財の見学者数(名胡桃城址)						
根拠	有	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
											25,574	16,470	人

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	町指定文化財管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,092,343 円				
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用		文化財保護事業の中でも町指定文化財に限定した管理事業。現在、73件のみなかみ町指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。	なし	事業実績						
	基本事業	01	文化財の保存				月夜野郷土歴史資料館見学者数(町指定文化財を展示している)						
根拠	有	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
											388	336	人

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000004	埋蔵文化財調査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	302,500 円				
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用		埋蔵文化財包蔵地で開発が行われる場合に、事前に試掘調査を行う。	令和2年度は2回の試掘調査を実施した。	事業実績						
	基本事業	01	文化財の保存				埋蔵文化財包蔵地確認(照会)						
根拠	有	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
											36	46	件

23_文化財の保存と活用

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000005	文化財保護総務事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	139,921 円		
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用	文化財調査委員を招集し、文化財の保護と啓発普及のために調査委員と連携して文化財全般に関する調査研究を行う。		特になし		事業実績			
	基本事業	01	文化財の保存					資料館(月夜野・水上・雲越)見学者数			
根拠	有	組織	生涯学習 課	生涯学習 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	10 項	5 目	4	1,788	897	人	
課題なし				課題なし		特になし					

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	月夜野郷土歴史資料館管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,007,870 円		
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用	月夜野郷土歴史資料館の管理運営		三国路与謝野晶子紀行文学館から資料を借用して企画展示を行った。さらに、常設展示も展示替えを行った。		事業実績			
	基本事業	02	文化財の活用					来館者数			
根拠	有	組織	生涯学習 課	生涯学習 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	10 項	5 目	3	388	336	人	
展示内容が閉館時よりほとんど変わっていないので、展示替えを行う。				企画展示、展示替えを毎年行う。展示内容のマンネリ化を防ぐ。							

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	水上歴史民俗資料館管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,881 円		
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用	水上歴史民俗資料館の管理運営		老朽化により壁が剥離、落下のため休館している。		事業実績			
	基本事業	02	文化財の活用					来館者数			
根拠	有	組織	生涯学習 課	生涯学習 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	10 項	5 目	3	1,026	561	人	
観光部門との提携、より一層の展示内容の工夫が必要。				湯原地区整備計画の方針が出るまで改修の予定なし。							

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	雲越家住宅資料館管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	316,664 円		
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用	雲越家住宅資料館の管理運営		令和2年度はコロナのため開館しなかった。学校の団体だけ開館した。		事業実績			
	基本事業	02	文化財の活用					来館者数			
根拠	有	組織	生涯学習 課	生涯学習 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	10 項	5 目	3	374	54	人	
地域住民の協力と観光部局との連携				特になし							

23_文化財の保存と活用

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000004	永井宿郷土館管理運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	500,000 円					
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用			永井宿郷土館の管理運営を永井国指定管理に出している。	なし	事業実績					
	基本事業	02	文化財の活用					来館者数					
根拠	有	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
							課題なし	なし			373	336	人

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000005	県博物館連絡協議会参画事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,000 円					
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用			群馬県内における公設・私設資料館および美術館等の連絡協議会事務。	なし	事業実績					
	基本事業	02	文化財の活用					入館者数					
根拠	有	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
							課題なし	なし			388	336	人

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000006	猿ヶ京関所資料館管理運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,213,514 円					
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用			猿ヶ京関所資料館の管理運営	茅葺き屋根の改修工事を県補助事業で行った。	事業実績					
	基本事業	02	文化財の活用					入館者数					
根拠	有	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
							茅葺き屋根の一部が劣化している。	特になし			1,501	1,115	人

平成 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000007	文化財啓発事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	79,724 円					
施策体系	施策	23	文化財の保存と活用			従来は文化財の保護が重視されていましたが、近年は活用も含めた施策の展開が求められています。この啓発事業により観光資源としての活用を含めた啓発事業を行う。	利根商・観光商工課と連携して高校生に名胡桃城址のジオラマを作製してもらった。	事業実績					
	基本事業	02	文化財の活用					名胡桃城址来場者数					
根拠	有	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	新規事業 H ~ H 年間		会計	1	款	10	項	5	目	4	令和元年度	令和2年度	単位
							活用の際には、一過性ではなく恒常的な活用を進めることが求められます。	地元の方々に文化財を身近に感じてもらうため、利根商でのジオラマ精製活動を継続する。			25574	16,470	人

基本目標	V	地域をささえるひとづくり	主管課	名称	町民福祉課	
				課長	中島 修一	
施策	24	平和と人権の尊重	関係課	生涯学習課 生涯学習係		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
	町民	平和や人権への意識を高め、お互いを尊重する。		1 人権意識の高揚	町民	人権についての正しい理解と認識を深め、意識を高める。
			2 相談・保護体制の強化	人権侵害を受けた人	人権に関するトラブルや悩みを解決できる。	
			3 男女共同参画の推進	町民	自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる。	
			4 平和意識の高揚	町民	平和への意識を高める。	

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の人権に対する意識を高めるとともに、相談・保護体制を強化することで、人権侵害の軽減を図ります。 ・男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にとらわれずあらゆる分野において個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指します。 ・核兵器廃絶平和の町として、平和の問題を町民の身近な問題としてとらえられるようメッセージを発信していきます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	5.3	4.7	4.3	4.3	5.1	
目標値					5.3	5.2	5.2	5.1	5.1	5.0
B	全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合	%	実績値	87.2	87.4	88.2	88.8	88.4		
			目標値		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と把握方法	<p>A) 数値が低くなれば、人権への意識が高まり、お互いを尊重しているといえるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合</p> <p>B) 町として、「核兵器廃絶平和の町宣言」を行っており、宣言の中で「私たちは、すべての核兵器の速やかな廃絶を求め、真の恒久平和が実現することを願い、」としているため、成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※全ての核兵器を速やかに廃絶すべきであると感じていますか。→「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p>
---------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 2016年度以前の実績から成り行きでは5.3%となるが、人権啓発を充実させ、2022年度は5.0%を目標とする。</p> <p>B) 2016年度以前の実績から成り行きでは毎年0.2%の減となるが、平和式典・戦没者追悼式を充実させ、2022年度は90%を目標とする。</p>
-----------	---

施策のための目的・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和や人権を身近に感じ、意識を高める。 ・町民がお互いに尊重しあい、思いやる意識を高める。 ・性別にかかわらず、社会のあらゆる分野における活動に参画する。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和や人権に関する啓発活動を学校や生涯学習の場で行う。 ・性別にかかわらず、社会活動に参画し、活躍できる環境をつくる。 ・児童や高齢者、障害者などへの虐待の実態を把握し対策を講じる。
---------------	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦後70年以上経過し、戦争を知る世代が高齢化している中で、町主催の「平和式典・戦没者追悼式」を毎年行っているが、年々参加者が減少している。 ・児童や高齢者、障害者などへの虐待に対する認識が広まる。 ・性的少数者に対する理解が進む。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺族会会員が亡くなると、子・孫がいても戦没者との関係が遠いので脱退を希望する人が多い。 ・平和の尊さと戦争の悲惨さを次世代に伝えていくために、戦争に関する報道写真などを展示する等の企画をしてはどうか。
-----------	--

施策	24	平和と人権の尊重	主管課	名称	町民福祉課
				課長	中島 修一

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合は平成30年度、令和元年度は4.3%だったが、令和2年度は5.1%と前年度より0.8ポイント増加している。 ②全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合は平成28年度87.2%から年々増加していたが、令和元年度88.8%、令和2年度は88.4%と0.4ポイント減少している。
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
② 他団体との比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。	①他市町村のデータがなく、比較できないが、内閣府の「人権に関する世論調査(平成29年12月:調査は5年毎)」によると「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は15.9%となっている。町の町民アンケートによる人権侵害を受けたことがあると答えた割合について、令和2年度は5.1%であった。 ②町独自のアンケート調査のため、他団体との比較はできない。
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	①今年度の人権侵害を受けた町民の割合は目標値と同率の5.1%であった。 ②全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合の目標値は90.0%に対し、実績値88.4%であり、目標を下回った。
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 人権意識の高揚	A 人権講演会参加者数	人	実績値	80	296	200
			目標値		200	200	200	200	200	200
	B		実績値							
			目標値							
2 相談・保護体制の強化	A 人権に関する相談件数	件	実績値	28	13	17	24	14		
			目標値		29	30	31	32	33	34
	B		実績値							
			目標値							
3 男女共同参画の推進	A 審議会・委員会等における女性登用率	%	実績値	14.4	16.7	17.2	20.6	20.6		
			目標値		17.0	19.6	22.2	24.8	27.4	30.0
	B		実績値							
			目標値							
4 平和意識の高揚	A 平和式典・戦没者追悼式参加者数	人	実績値	140	123	129	112	0		
			目標値		140	140	140	140	140	140
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 人権意識の高揚	効果的な普及啓発活動を行う必要がある。	①講演会等の開催にあたっては、関係部署と連携し、参加しやすいテーマづくりを行う。 ②町内のイベント等において、人権擁護委員による啓発活動を実施する。前橋地方務局沼田支局と連携しながら人権意識の高揚を図る。
2 相談・保護体制の強化	・相談内容が多様化しており、専門知識が必要となっている。 ・個室の相談室がなく、相談者に配慮した相談窓口が整備されていない。	①研修会や勉強会等を積極的に活用し、知識の向上を図る ②気軽に相談できる窓口の設置や関係機関との連携を深める。
3 男女共同参画の推進	女性登用の動きが緩やかであり、男女共同参画社会に対する理解と意識の醸成を行う必要がある。	①ホームページ等を利用し意識啓発を図るとともに、学校、家庭、地域において、理解を促す教育や学習機会の充実を図る。 ②各種審議会・委員会に対して、女性の登用を積極的に行うよう具体的な働きかけを検討する。
4 平和意識の高揚	先の大戦を知らない世代が大半となっており、戦争を伝える活動が大切になっている。	①平和の尊さと戦争の悲惨さを次世代に伝えていくために、平和式典及び戦没者追悼式に中学生がどのように参加できるか検討する。

24_平和と人権の尊重

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000001	人権啓発事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重			人権に関する町民の意識を高めるため、人権啓発講演会等を開催し人権意識の高揚に努める。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	人権意識の高揚					講演会参加者数		
根拠	無	組織	町民福祉	課	住民・戸籍	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1
法務省委託事業、「人権」に対してより多くの町民に意識を高めてもらうため、有効な手段の一つである講演会の内容等について、時代の変化を踏まえながら開催していく必要がある。						コロナ禍において、大勢の人が集まる講演会は開催が難しい。他市町村の取組を参考に、事業内容を変更することも考えたい。				
							210	0	人	

令和 2 年 8 月 15 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000002	人権教育推進協議会運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	38,933 円		
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重			みなかみ町人権教育推進協議会(社会教育委員)の運営及び各種研修会等への参加、人権に関するポスターの展示や人権啓発に関するイベントなどを行い、人権教育の啓発・振興に努める。	今年度も町内小中学生を対象に「人権に関するポスター」を募集した。表彰式等は中止となったが、町広報誌に入賞作品を掲載した。	事業実績		
	基本事業	01	人権意識の高揚					人権ポスターの応募者数		
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1
町内小中学生に「人権に関するポスター」を描いてもらい、人権を考えるよききっかけとなっているが、その他(特に成人)に対する人権教育を推進する場が少ない。						現在は小中学生へのポスター募集のみになっているが、町民福祉課と連携し、ポスター展示等、より広い世代へ人権教育を推進していきたい。				
							64	61	人	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000001	心配ごと相談・法律相談事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	451,667 円		
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重			町民の福祉増進を図ることを目的として心配ごと相談・法律相談事業を実施している。なお、心配ごと相談所の開設運営については、社会福祉協議会に委託している。	特になし	事業実績		
	基本事業	02	相談・保護体制の強化					相談件数		
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1
課題なし						特になし				
							34	34	件	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000002	人権擁護委員事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	104,500 円		
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重			前橋地方法務局沼田支局管内の人権擁護委員で構成されている沼田人権擁護委員協議会へ負担金を支出している。同協議会は町内の小中学校で人権教室、特設人権相談所や心配ごと相談所などの相談業務、また町が主催で行う人権啓発講演会で啓発活動をしている。	特になし	事業実績		
	基本事業	02	相談・保護体制の強化					開催回数(会議・研修会)		
根拠	無	組織	町民福祉	課	住民・戸籍	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1
人権擁護委員協議会の事務局である前橋地方法務局沼田支局と町と情報共有の方法を検討する。						特になし				
							6・4	3・1	回	

24_平和と人権の尊重

令和 2 年 7 月 31 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000001	日本非核宣言自治体協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000 円					
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重			日本非核宣言自治体協議会に参加し、核兵器の廃絶、平和宣言を呼びかけるとともに、自治体間の協力体制を確立する。	なし	事業実績						
	基本事業	04	平和意識の高揚					会員自治体数・宣言自治体数						
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
							課題なし	なし				341・1647	343・1650	団 体・ 団体

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000002	遺族会活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	156,959 円					
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重			みなかみ町に居住する戦没者遺族の会の運営。靖国神社、県護国神社の参拝に関する遺族の援護、並びに福利に関するなどを主な事業としている。	特になし	事業実績						
	基本事業	04	平和意識の高揚					県戦没者追悼式の参加人数						
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
							遺族の高齢化等による町遺族会員の減少	団体自身の体力低下が進み行政依存の運営となってきたため、団体と行政、主体と支援、それぞれの関係について再認識を促す				14	0	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000003	平和式典・戦没者追悼式事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重			戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えるために実施する事業。	令和2年度はコロナウィルスのため中止	事業実績						
	基本事業	04	平和意識の高揚					式典参加者数						
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
							遺族の高齢化等により、式典に参加する人数が減少。千羽鶴作成依頼先の、町内中学校では、生徒減少により負担となっている。	式典の実施方法を工夫する。				112	0	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000004	慰霊参拝費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	24	平和と人権の尊重			「先の大戦」の記憶が風化しつつある中で戦没者遺族の青少年が我が国・唯一の激戦地となった沖縄を訪れるための費用の3分の1を町が負担する。	特になし	事業実績						
	基本事業	04	平和意識の高揚					支給件数						
根拠	有	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	期間限定 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
							課題なし	特になし				0	0	件

24_平和と人権の尊重

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業		000005		自衛官募集事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		54,211 円	
施策体系	施策	24		平和と人権の尊重		自衛官又は自衛官候補生の募集に関する広報宣伝や募集に関する事務を行う		特になし		事業実績			
	基本事業	04		平和意識の高揚						自衛隊入隊者数			
						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	町民福祉		課	住民・戸籍		係	限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1			目	1	2

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業		000006		忠霊塔公園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		270,127 円	
施策体系	施策	24		平和と人権の尊重		都市公園(S51年9月告示、街区公園)に係る維持管理事業である。湯原区に維持管理を委託している。		-		事業実績			
	基本事業	04		平和意識の高揚						管理上の問題発生(対処)件数			
						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	地域整備		課	都市計画		係	課題なし		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	4			目	4	0

平成 2 年 8 月 16 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業		000007		特別弔慰金支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		17,472 円	
施策体系	施策	24		平和と人権の尊重		戦没者の遺族に対して国が支払う弔慰金について、5年ごとに請求が行われ、その受付窓口として各市町村が対応する		特になし		事業実績			
	基本事業	04		平和意識の高揚						請求件数			
						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉		課	障害・福祉		係	特になし		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	期間限定		会計	1	款	3	項	1			目	1	0

基本目標	V	地域をささえるひとづくり	主管課	名称	観光商工課	
				課長	高野明夫	
施策	25	交流連携の推進	関係課			  

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
	①町外の人・団体 ②町民	町に魅力を感じ、相互のまちづくりに協力する。		1 交流連携機会の創出 2 交流連携の強化 3 4	町内外の人・団体 交流連携している町内外の人・団体	幅広い分野に交流機会を提供する。 交流人口を増やしなが、信頼関係を深化させる。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・提携団体数を増やすことから、交流事業内容の深化へと考え方をシフトし、密な交流が図れるよう検討します。 ・交流をおこなう双方にとって効果的な交流のあり方を考え、実行に努めます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	いずれかの団体と友好協定や連携協定を締結していることを知っている町民の割合	%	実績値	実績なし	54.0	53.7	55.2	49.3	
			目標値		25.0	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0
B	友好協定を締結している団体と交流したことのある町民の割合	%	実績値	実績なし	5.9	7.8	6.6	8.3		
			目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	18.0	20.0
C	友好協定都市住民でみなかみ町を知っている人の割合	%	実績値	実績なし	-	-	87.5	91.0		
			目標値		65.0	70.0	70.0	75.0	75.0	80.0
D	友好協定都市住民でみなかみ町を訪れたことのある人の割合	%	実績値	実績なし	-	-	69.1	57.0		
			目標値		5.0	10.0	10.0	15.0	15.0	20.0
E			実績値							
			目標値							

指標設定の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため、成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは、みなかみ町が以下の企業や自治体等と連携協定や、友好都市協定を締結していることを知っていますか。→「はい」と回答した人の割合</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため、成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは、友好都市との交流事業に参加したことがありますか。→「はい」と回答した人の割合</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため、成果指標とした。 交流イベントの際にアンケートを実施して把握</p> <p>D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため、成果指標とした。 交流イベントの際にアンケートを実施して把握</p>
-----------	--

目標値設定の考え方	<p>A) これまでの連携協定・友好都市協定の締結や、交流活動等が今後徐々に町民に知れ渡っていくと推測し、2022年度には2人に1人が認識していると考え、目標値を50%とする。</p> <p>B) 連携協定・友好都市協定の締結が広く知れ渡ることにより、自ら交流しようとする町民が微増していくと推測し、2022年度には5人に1人が何らかの交流に取り組むと考え、目標値を20%とする。</p> <p>C) 友好協定都市との交流イベントには継続的に取り組んでいることから、友好都市住民には広く認知されていると推測し、2022年度には80%を目標とする。</p> <p>D) 交流イベントに積極的に取り組んでいることにより、本町に訪れようとする町民が今後微増していくと推測し、2022年度には5人に1人が来訪したことがあると考え、目標値を20%とする。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流事業に積極的に参加し、交流相手に町の魅力等をPRする。 ・交流事業をきっかけに知り合った相手や団体等との交流を継続させ、参加していく。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民及び町内の団体等に対し、交流する機会を提供し、交流事業を支援する。 ・交流を通じてまちづくりを積極的に行う、または関心を持つ人材を育成し、人的ネットワークを構築する。 ・交流が継続し、より発展していくよう支援する。
---------------	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既締結団体等との交流内容がモノの交流からヒトの交流に変化しつつある。具体的にはモノを介した事業者同士のマッチングから派生して人的な交流の輪への広がりを見せている。 ・海外との交流は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、インバウンドは壊滅的な影響を受けている。 ・日本国内においても、外出自粛などの影響を受け、交流の機会も失われている。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾台南市へは多くの町民が「町民旅行」を利用して訪問し、交流を深めており、今後も継続して交流が図られることが望まれている。 ・国内の自治体に関しては、観光・物産の交流に留まらず、環境や文化などの分野での交流が望まれている。 ・議会からも活発な交流を継続して欲しいとの声がある。
-----------	--

施策	25	交流連携の推進	主管課	名称	観光商工課
				課長	高野明夫

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①いずれかの団体と友好協定や連携協定を締結していることを知っている町民の割合は、令和元年度55.2%、令和2年度は49.3%で5.9ポイントの減となった。 ②友好協定を締結している団体と交流したことがある町民の割合は、令和元年度6.6%、令和2年度は8.3%で1.7ポイントの増となった。 ③友好都市の住民でみなかみ町を知っている人の割合は、令和元年度87.5%、令和2年度91.0%で3.5ポイントの増となった。 ④友好都市の住民でみなかみ町を訪れたことのある人の割合は、令和元年度69.1%、令和2年度57.0%で12.1ポイントの減となった。 ※連携協定を締結している団体と協定締結年度 東京芸術大学(平成20年度)、三国コカ・コーポリング株式会社(平成24年度)、オークヴィレッジ株式会社(平成30年度)、株式会社JR東日本企画(令和元年度) ※友好協定を締結している団体と協定締結年度 さいたま市(平成16年度)、取手市(平成21年度)、聯合国際学院(平成22年度)、東京都中野区(平成24年度)、台湾台南市(平成25年度)、中国長榮大学(平成25年度)、麗澤大学(平成27年度)、東京都三宅村(平成28年度)、伊奈町(平成29年度)
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①近隣自治体における企業との連携としては、沼田市がミズノ株式会社と包括連携協定を締結し、スポーツを通じて健康で豊かな生活をおこなうことを目的に「テラス沼田」において、スポーツジムを展開するほか、各種スポーツスクール等を開校している。 ②大学との連携は、川場村が東京農業大学との間で地域活性化と同大学の教育・研究の充実に寄与することを目的に包括連携協定を締結している。 ③近隣市町村における国内交流事業においては、川場村と東京都世田谷区、昭和村と神奈川県横浜市、沼田市と東京都新宿区などの交流が展開されている。 ④みなかみ町は友好都市として国内において、埼玉県さいたま市、茨城県取手市、東京都中野区、埼玉県伊奈町、東京都三宅村の1区2市1町1村、海外に台湾台南市の1市と物産の交流を中心に観光、環境等の分野で活発な交流を図っており、交流の水準は高い。 ⑤群馬県商工会連合会が主体となって台湾・タイをターゲットにした販路拡大のための物産交流調査を継続的に実施している。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①いずれかの団体と友好協定や連携協定を締結していることを知っている町民の割合は、目標値40.0%に対し、49.3%で目標値を9.3ポイント上回った。 ②友好協定を締結している団体と交流したことがある町民の割合は、目標値16.0%に対し、8.3%で目標値を7.7ポイント下回った。 ③友好都市住民でみなかみ町を知っている人の割合は、目標値75.0%に対し、91.0%で目標値を16.0ポイント上回った。 ④友好都市住民でみなかみ町を訪れたことのある人の割合は、目標値15.0%に対し、57.0%で目標値を42ポイント上回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1 交流連携機会の創出	A 交流事業の回数	回		実績値	28	46	28	38	6	
				目標値		28	28	28	30	30
2 交流連携の強化	A 交流事業への町民の参加者数	人		実績値	160	169	124	189	18	
				目標値		160	160	170	170	180
3	A			実績値						
				目標値						
4	A			実績値						
				目標値						

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 交流連携機会の創出	①友好都市や連携企業との交流事業における町民参画の機会提供 ②新型コロナウイルス感染症の蔓延により人的交流が安全に行えない状況である。	①友好都市や連携企業とのイベント開催情報を町民に広報し、交流事業に対し町民の積極的な参加を促す。 ②道の駅のECサイトに友好都市住民が特別価格+特別優待(MINAKAMI HEART payポイント付与)を受けられる特設ページを開設し、コロナ収束後の誘客に向けPRを強化する。
2 交流連携の強化	①企業との連携事業を町民や相手先企業へ啓発する取組 ②新型コロナ収束後、友好都市との交流について物産交流から人的交流への拡大	①連携企業との取り組み内容を広報等の媒体を使って周知する。相手側企業内においても「みなかみ町」を知ってもらう方策、取組について検討いただくよう依頼する。 ②観光・商工分野を中心に友好都市の事業者と町内事業者の事業者交流の場を提供すると共に、各種イベントにおいて、「MINAKAMI HEART pay」の積極的な普及をおこない、町への訪問を促す。
3		
4		

25_交流連携の推進

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000001	町のうた推進事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	44,000 円							
施策体系	施策	25	交流連携の推進		新町5周年を迎えるに当たり、町民から歌詞を公募し、平成21年10月に町の歌を制作した。この歌は同年、条例で町歌として制定されている。曲名は「ふる里みなかみ」と「心の旅」である。	コロナ禍によるイベント中止の影響でPRイベントも開催していない。	事業実績								
	基本事業	01	交流連携機会の創出				PR活動回数								
根拠	無	組織	観光商工	課	交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	親善大使を使ったPRイベントは費用がかかるという問題がある。解決策の一つとして、別の媒体を利用して、うたを広めていくことが考えられる。	条例で定められた町の歌として活用していく。	令和元年度	令和2年度	単位
												1	0	回	

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000003	地域連携事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	236,000 円							
施策体系	施策	25	交流連携の推進		①舞台芸術によるまちづくり実践事業 ②東日本連携センターイベント使用料 ③北関東・新潟地域連携軸推進協議会への参加	東日本連携センターを活用して町の特産品(さくらんぼ・ブルーベリー・りんごなどの地場産品)と友好都市台南市のマンゴーなどをPR販売した	事業実績								
	基本事業	01	交流連携機会の創出				公演支援、イベント開催、研修会、意見交換会								
根拠	無	組織	観光商工	課	交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 R 1 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	8	関係団体との密接な連携	東日本連携フォーラムにて決定された連携都市間との共同事業に積極的に参画することで関係各都市へ向け広く町の情報発信をおこなう。	令和元年度	令和2年度	単位
												2	2	回	

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000004	全国源流の郷協議会参画事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円							
施策体系	施策	25	交流連携の推進		源流の持つ豊かな自然環境の保全に務めるとともに、源流資源の役割と機能を広く国民に訴え、国民的な理解を広げる。会員市町村等との交流連携を進め地域振興を図る。 協議会設立日:平成17年11月30日(現在)会員:16市町村、協賛会員1団体	特になし	事業実績								
	基本事業	01	交流連携機会の創出				協議会等出席回数								
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	加盟団体は関西から九州まで点在しており、事業実施場所が遠隔地であることが多く、なかなか参加できない。	協議会の各事業へ参画する。	令和元年度	令和2年度	単位
												2	1	回	

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000006	利根川源流水源地域ビジョン事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,000,000 円							
施策体系	施策	25	交流連携の推進		ダムを活かした水源地域の自立的、持続的な活性化のために、水源地域の自治体、住民等がダム管理者と共同で策定する行動計画である。組織として「利根川源流水源地域ビジョン推進協議会」がある。	活動団体・ダム管理者・コンサルタント等との調整業務及び会議への出席。 各種事業への支援。	事業実績								
	基本事業	01	交流連携機会の創出				協議会等出席・開催回数								
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	事業を進める上で国に事業予算を確保することが求められている。イベント補助金として助成してもらう方法を協議する。	水源地域の活性化のための新規活動の策定及び現在行われている活動を継続していく。	令和元年度	令和2年度	単位
												14-14	3-3	回	

25_交流連携の推進

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000007	高原千葉村施設等活用事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,621,640 円					
施策体系	施策	25	交流連携の推進			施設廃止による地域の防災上・安全安心のため平成31年2月12日本施設の土地・建物譲渡契約を締結し、平成31年4月1日に引き渡しを受けた。	9/19～11/8に調査事業としてキャンプ場をプレオープンさせ、5,564名の利用者があった。	事業実績						
	基本事業	01	交流連携機会の創出					千葉市との協議実施回数						
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	8	令和元年度	令和2年度	単位	
施設の適切な保全と民間事業者の創意工夫による施設運営が課題である。						来年度は、春からプレオープンを実施し、6月頃からグランドオープンさせる計画を進めていく。また、低濃度のPCBがあるので、来年度処理していく。						1	4	回

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000008	地域づくり事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円					
施策体系	施策	25	交流連携の推進			賛同、参画するダム関連協議会へ負担金を支払い、協議会に参加することで、交流連携の推進を図る。	特になし	事業実績						
	基本事業	01	交流連携機会の創出					負担金支払い件数						
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	令和元年度	令和2年度	単位	
課題なし						特になし						1	2	件

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000009	全国川サミット連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	216,300 円					
施策体系	施策	25	交流連携の推進			利根川源流である本町は水源地として5つのダムを有している。首都圏の水瓶として内外へアピール必要性から協議会へ参加し、利根川や江戸川流域の人と人の繋がりを深める。	特になし	事業実績						
	基本事業	01	交流連携機会の創出					川サミット参加回数・参画団体数						
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	令和元年度	令和2年度	単位	
民間交流を促進する上で、町民の参加をどのように推進するかが課題である。						物産や民間交流の機会を増やしていく。						1・21	1・21	回・団体

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000010	JICA草の根技術協力事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	25	交流連携の推進			JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)による「たくみの里」の知見を活かした農村地域の地域資源を活かした新たな観光地づくり。	コロナ禍の影響でプロジェクトの主目的である町と途上国間の人々の往来が困難となったため、苦渋の決断をおこない、事業採択を取り下げた。	事業実績						
	基本事業	01	交流連携機会の創出					現地業務日数・国内業務日数						
根拠	無	組織	観光商工	課	交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	期間限定 R 1 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	令和元年度	令和2年度	単位	
途上国の開発課題の解決との両立を目指し、途上国への貢献だけではなく、日本の地域や経済の活性化にも貢献する。						事業廃止						0	0	日

25_交流連携の推進

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000001	友好都市交流事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,918,174 円	
施策体系	施策	25	交流連携の推進			本町と友好都市提携を締結している団体等が実施する各種イベントに参加し、町の魅力や観光資源をPR、農産物や加工品など生産者が直接出向くなど人と人の交流を行う。	友好都市(取手市)へ出向いての物産PR(さくらんぼ、りんごの直接販売)を実施した。また、友好都市事業者と町事業者間によるwebビジネスマッチング商談会を開催した。	事業実績		
	基本事業	02	交流連携の強化					友好都市 6市町 物産交流 37回		
根拠	無	組織	観光商工	課	交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	8
友好都市からの交流人口の増加を進めていくことが課題である。						都市住民と町民の間の民間同士の交流へ発展させる。				
令和元年度	令和2年度	単位		37・6		6・6	回・団体			

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000003	東京藝術大学文化交流事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,823,452 円	
施策体系	施策	25	交流連携の推進			東京藝術大学と契約締結し、芸術の薫るまちづくりへの提案を受ける。卒業・修了作品展において町長賞を受賞した作品を町内施設等で展示する。また活動に貢献した学生及び町長賞受賞者に対し、報奨金を支給する。	湯宿温泉でのアートイベント開催、町長賞受賞者作品展を開催した。コロナ禍によりワークショップは開催していない。	事業実績		
	基本事業	02	交流連携の強化					ワークショップ参加者数		
根拠	無	組織	観光商工	課	交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 18 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2
展示作品が固定化し、修復が必要な作品が見受けられる。作品の入替や新規展示場所の開拓が必要。						学生に対して町の自然に触れる機会や地域の人々とのふれあいなどの場を提供することで、町の魅力をよく知ってもらい、それを作品制作へ活かせるようサポートをおこなう。				
令和元年度	令和2年度	単位		15		0	人			

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000006	地域間交流事業費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	25	交流連携の推進			町の豊かな自然や多様な歴史、伝統、文化、産業等を活かし、創造的、個性的な地域づくりのために実施する地域間交流事業に対し、補助金を交付する。	コロナ禍により交流事業の申請なし。	事業実績		
	基本事業	02	交流連携の強化					交流事業件数		
根拠	有	組織	観光商工	課	交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	8
補助事業の内容の周知と他の助成金との調整						現状維持				
令和元年度	令和2年度	単位		1		0	件			

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000009	スポーツ・健康まちづくり推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	630,000 円	
施策体系	施策	25	交流連携の推進			スポーツ・健康まちづくり宣言~笑顔っていいよね~を具現化するため、企業等と連携したプロジェクト「みなかみハピネス計画」による統一的なイメージを持たせた事業を展開する。	各種事業内容の再検討	事業実績		
	基本事業	02	交流連携の強化					ハピネス計画賛同参加企業数 (デサント・東京藝術大学・三国コココーラ)		
根拠	無	組織	観光商工	課	観光振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9
計画がスタートしてから年数が経ち、連携企業や事業内容を再検討する必要がある。						新たな連携企業との藤原湖マラソン大会等の調整及び協議				
令和元年度	令和2年度	単位		3		3	社			

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 1 日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり	主管課	名称	観光商工課	
				課長	高野 明夫	
施策	26	移住定住の促進	関係課	地域整備課 用地・管理係		  

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
				1	町の魅力と情報の発信	町民、町外の人	町の魅力を知り、住みたいと感じる。
①町民 ②町外の人		①町で暮らし続ける。 ②町に移住する。		2	移住定住環境の整備	町民、町外の人	居住するための条件が整う。
				3			
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住に関する情報提供や相談体制を整えるなど、町の魅力発信を強化します。 ・空き家等を活用した住宅や宅地の供給や移住定住を支援するための新たな制度を創設するなど、移住定住しやすい環境を整備します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	転入者数/転出者数	人	実績値	422/600	401/555	411/580	384/549	472/593	
目標値					430/615	423/610	427/595	430/580	433/565	436/550
B	移住に関する相談件数	件	実績値	33	25	63	86	191		
			目標値		30	35	50	66	82	100
C	移住者数/移住世帯数	人/世帯	実績値	66/29	63/28	64/28	26/15	50/18		
			目標値		69/30	69/30	69/30	69/30	92/40	115/50
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。 総務省の住民基本台帳関係年報調査票により把握</p> <p>B) 相談件数の増加により、町への移住を考える人への情報発信ができていたといえるため成果指標とした。 主管課で実数を把握</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。 「転入」窓口アンケートにより把握</p> <p>※令和元年度までは町民福祉課及び各支所の窓口における転入手続き時の「転入アンケート」の集計結果を指標として目標値を設定している。任意のアンケートであるため、窓口の来客等の状況によっては提示・回収が不規則となり正確な把握が困難となる。よって今回から指標を「町の支援を受けた移住(空き家バンク補助、子育て住宅補助、新幹線通勤費補助、起業支援金補助、薪ストーブ補助、移住オンライン相談・アテンドで移住した人)」を指標の実績値としている。</p>
----------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 成り行きでは、転入者は減少するため若者の定住しやすい環境を整備し2022年度436人を目指す。また、転出者は2022年度、成り行き値600人となるため550人に止めたい。</p> <p>B) 相談件数が増加すれば、移住件数も増加するため2022年度100件を目指す。</p> <p>C) 成り行きでは、横ばいのため2022年度には115人、50世帯の移住者を目指す。</p>
-----------	---

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・町に住み続ける。 ・移住者の周辺住民は、移住者が地域にとけ込みやすい環境をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住む場所として、町を選んでもらえるような情報の提供や支援を行う。 ・「群馬県地域創生部ぐんま暮らし・外国人活躍推進課」「ぐんま暮らし支援センター」「移住・交流情報ガーデン」と連携した移住情報の提供を行う。 ・移住相談窓口を充実させ、ワンストップで対応できるようにする。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の人口は2011年(平成23年)頃から自然減に突入しており、一方で首都圏への一極集中は続いている。 ・2014年(平成26年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、全国的に移住が促進され、市町村間の競争が激しくなっている。 ・「空き家等対策推進特別措置法」の施行により、空き家等の有効活用が求められる。 ・群馬県より移住・定住者の定義について、統一的な見解が示され、R元年度よりそれを踏まえたアンケートを行っている。 ・令和2年3月にJR東日本企画と包括連携協定を締結した。 ・町では令和元年度に第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の転出を憂慮し、働きたい・魅力ある雇用場を確保してほしいとの意見が多くある。 ・「空き家の情報が少ない」「若者が定住できるまちづくり」などの意見がある。

施策	26	移住定住の促進	主管課	名称	観光商工課
				課長	高野 明夫

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①住民基本台帳の転入者数は、平成30年度411人、令和元年度384人、令和2年度472人である。転出者数は平成30年度580人、令和元年度549人、令和2年度593人である。転入から転出を差し引いた社会増減数は、平成30年度△169人、令和元年度△165人、令和2年度△121人と推移している。</p> <p>②移住定住に関する相談件数は、年々増加し、平成30年度63件、令和元年度86件、令和2年度191件となっている。移住への関心が高まっていることが考えられる。</p> <p>③移住者数は、平成30年度64人、令和元年度26人、令和2年度50人で、移住世帯数は平成30年度28世帯、令和元年度15世帯、令和2年度18世帯である。令和元年度に減少したのは、数値の基となる窓口アンケートの回収率が低かった事が要因と思われる。窓口アンケートは指標にするには精度が低いため、令和2年度から「町の支援を受けた移住」に指標を切り替え、空き家バンク補助、子育て住宅補助、新幹線通学費補助、起業支援金補助、薪ストーブ補助、移住オンライン相談・アテンドの集計を実績値としている。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。	
	<input type="checkbox"/> かなり低下した。	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①令和元年群馬県移動人口調査結果(H30年10月～R元年9月)による人口の社会増減率を県内で比較すると、県内市町村平均△0.06%のところ、本町は△0.54%と県下23位(ワーストワンは上野村の△1.52%)、近隣市町村は、沼田市△0.75%、片品村△1.22%、川場村0.28%、昭和村△0.59%である。</p> <p>②令和元年の人口に対する転入者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.84%のところ、本町は3.55%で県内19番目、近隣市町村は、沼田市2.72%、片品村2.78%、川場村2.92%、昭和村4.78%である。</p> <p>③令和元年の人口に対する転出者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.91%のところ、本町は4.09%と県内では14番目、近隣市町村は沼田市3.47%、片品村4.00%、川場村2.64%、昭和村5.37%である。</p> <p>結果的に人口に対する転出者数が県内他市町村と比較して高く、逆に転入者数が少ないことで社会減少率が高い傾向にある。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①転入者数は目標値430人に対し、472人と42人多く、転出者数は580人に対し593人で、13人で超過した。総数では、目標値150人の転出超過に対し、121人と目標値を低い数値で推移した。しかし、恒常的な社会減少は続いている。</p> <p>②相談件数は目標66件に対し、191件となり目標を大きく上回った。また、空き家等活用促進補助金を活用して9件移住に結びついた。</p> <p>③移住者数・世帯数は目標を下回る結果となった。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
1 町の魅力と情報の発信	A 移住定住に関する町ホームページへの延べアクセス件数	件		実績値	40,000	39,808	40,824	33,605	51,897		
				目標値		40,000	42,000	44,000	46,000	48,000	50,000
2 移住定住環境の整備	A 住み続けたいと思う町民の割合	%		実績値	67.6	69.2	66.0	64.9	64.9		
				目標値		68.0	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0
3	A			実績値							
				目標値							
4	A			実績値							
				目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 町の魅力と情報の発信	移住に関する情報発信の充実	移住コンシェルジュを活用した受け入れ体制を充実する。また、町のホームページ内で移住者体験談、住まいの案内、空き家等活用促進補助金制度等の案内をわかりやすくすると共に充実を図る。移住相談会については、東京での相談会の他、リモートによるweb相談会を積極的に実施する。
2 移住定住環境の整備	①移住定住者向けの住環境整備 ②移住定住に向けた新しい働き方の普及と起業支援 ③若年層の流出の抑制	①空き家調査の成果を活用し、空き家バンクの登録件数を増やす。また、需要の多い賃貸物件の空き家バンクへの登録を促進し、移住を支援する。 空室となっている町営住宅を有効に活用するため、用途廃止を計画的に進め、若者世帯及び若年者の定住促進を図る。 ②今後需要の拡大が見込まれるテレワークを推進するため、テレワークセンターminakami、真沢の森にサテライトオフィスやテレワーカーの誘致を図る。若年層の定住が進むようローカルベンチャー創出育成支援事業を推進し、起業に向けた支援を行う。 ③新幹線通学支援金制度の普及及び給付型奨学金制度の検討を行う。
3		
4		

26_移住定住の促進

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000004		移住機会創出事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,320,849 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			住環境を整備して移住者を呼び込み、町の自然や魅力に触れあってもらうことで定住につなげる。検討者が参加しやすい告知、時間帯を研究したオンライン相談、アテンドを実施。	群馬県で一番最初にオンライン相談を実施し年間66組85名が参加。さらに現地アテンドを実施し38組76名が参加した。それ以外にも各メディアにも本町の移住促進を取り上げてもらい全国的な周知を図れた。	事業実績					
	基本事業	01	町の魅力と情報の発信					移住者数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	令和元年度	令和2年度	単位
						移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつくらば良いか。そのためには、先進地の情報を数多く集め、参考にしなが町の魅力を高める必要がある。	先進地の情報を数多く集めるのは非常に重要だが、この町のストロングポイントをしっかりと把握し、売り込む必要がある。魅力を伝え、住環境を整備することで受入体制を整える。						
									9	50	人		

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000007		地域おこし協力隊事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,184,285 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の	3月末時点で任期満了の隊員は1名となった。定住に向けて働きかけた方家庭の事情により定住には至らなかった。また、1名が新規隊員となった。公的活動の要素のある団体に目を向け、隊員の受け入れに対応できる要綱を改定する。	事業実績					
	基本事業	01	町の魅力と情報の発信					地域おこし協力隊隊員数 (4月1日現在)					
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	令和元年度	令和2年度	単位
						直ぐに成果が現れる事業ではないので、今後は隊員数を増やし、様々なメニューでの活動を進めることが必要である。	町でメニューを整え隊員を受け入れるより、公的活動の要素のある団体等が必要に応じて受け入れる方がみなかみ町では有効と考える。						
									3	4	人		

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000010		ふるさとテレワーク推進事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,745,479 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			①新しいヒトの流れ(本町に何度も繰り返し訪れてもらう)、②地場産業の活性化(都市部企業等の専門スキルの活用により、地域課題を解決させる。本町の地域資源を活用した地域ビジネスを創出する。)、③遊休資産の活用(都市部企業等の勤務先・常駐先として、町内の遊休	運営主体のコトハバに誘致を委ねている状況。魅力を発信し誘致を増やすため運営主体をどのように支援することができるか検討した。	事業実績					
	基本事業	01	町の魅力と情報の発信					利用テレワーカー数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	令和元年度	令和2年度	単位
						施設を整備しただけでは都市部からの誘致は不可能。みなかみならではの魅力(そもそも都市部人材にとっての魅力とは?)を見出し、どのように伝えていくかが課題である。	運営主体を地域おこし協力隊員により人的な支援を行う。テレワークセンターを拠点とした関係人口の増加を図る。						
									702	631	人		

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000001		町営住宅運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	29,988,485 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			職員数の減少のため公営住宅法47条管理の特例を適用し群馬県住宅供給公社に管理代行委託することにより町職員の事務負担の軽減を図る	委託先に指導を継続して行った	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					町営住宅入居戸数					
根拠	無	組織	地域整備	課	用地・管理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
						住民(入居者)サービスの質の低下を招かないよう委託先に指導を徹底していかなくてはならない。	サービスの質を維持するために必要な住戸の集約を図る						
									335	333	戸		

26_移住定住の促進

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000002	町営住宅維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	41,463,462 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			町営住宅の不具合や老朽化に伴う修繕を行い施設運営の継続性や一定水準の質の確保を図る。	長寿命化計画を策定し目標管理戸数及び用途廃止予定住棟を設定した	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					公営住宅の棟数 (特公賃の棟数)					
根拠	無	組織	地域整備	課	用地・管理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
ストック推計プログラムの活用により当町における公営住宅の戸数が多いことが判明、必要戸数まで減らす必要があり用途廃止する住宅を選定しなくてはならない。						用途廃止や譲渡処分する棟を選択しその後の利用方法を検討していく							
						42 (4)							
						42 (4)							
						棟							

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000003	町営住宅長寿命化事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,779,400 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			公営住宅等長寿命化計画作成指針に基づき町営住宅長寿命化計画を策定、この計画により計画修繕を行い長寿命化を図る。	長寿命化計画で削減目標戸数を設定、計画修繕対象を減らしさらに対象予算の平準化を図った	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					長寿命化修繕工事数					
根拠	無	組織	地域整備	課	用地・管理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
公営住宅の戸数が多く群馬県からは管理戸数を減らす検討をするよう指示がある。今年度策定する長寿命化計画では用途廃止する住宅を選定する必要がある						用途廃止や譲渡処分する棟を選択しその後の利用方法を検討していく							
						4							
						5							
						棟							

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000006	空き家等活用促進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,474,000 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			*町内に存する空き家等の有効利用を通じて町民と町外居住者等の交流拡大及び定住促進を図るため、空き家バンク制度を設置し空き家・空き地の情報を広く公開するもの。公開は町のホームページに掲載し周知を図る。 *空き家等の物件の取引は群馬県地建物取引業協会沼田支部等の協定を締結した団体に仲介を依頼する。 *物件の購入及び賃借を希望する場合はホームページを閲覧し、興味のある物件の抽	「空き家バンク登録物件新規開拓業務委託」を実施。町内空き家所有者288件にアンケート送付、内109件の現場確認、所有者電話ヒアリングを行い空き家バンク物件登録促進、課題抽出を行った。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					物件成約数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	令和元年度	令和2年度	単位
物件登録数を増やすために、H27から事前調査委託料を確保した。今後、活動量、町広報での情報提供依頼を随時行う必要がある。						町内の空き家の状況を随時確認。利活用できる物、できない物で線引きが必要。さらに需要のあるエリアを選定し、そのエリア内にある空き家所有者に空き家利活用を促す。							
						14							
						20							
						件							

令和 3 年 7 月 7 日作成 (令和 3 年 7 月 12 日更新)

事務事業	000012	町営住宅リノベーション推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,400,000 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			町営住宅の空室を若年層が好む現代の生活スタイルにマッチしたりホームを実施。さらに用途廃止し、所得制限等を撤廃し対象者を拡大、移住定住の促進を図ることを目的。	民間火災保険の加入では料金を抑えられるよう交渉したが、火災共済とは比較にならなかった。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					リノベーションを実施した部屋数					
根拠	無	組織	地域整備	課	用地・管理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	新規事業 R 1 ~ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
用途廃止することで交付税措置対象外や民間火災保険加入など経費面では不利となることが予想される。						町営住宅リノベーション事業が完了となる。							
						0							
						4							
						戸							

26_移住定住の促進

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000013	大学生等新幹線通学費補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	231,000 円						
施策体系	施策	26	移住定住の促進			町内に在住する学生の通学に要する経費(新幹線定期券購入費)の半額以上の5万円(上限)を月額交付する。ただし、通学期間中は都市部での家賃負担と同等となる水準程度の2万円(上限)を交付。学校卒業後、町内に居住し、就業した場合は、その差額分の総額を10年間で交付するものである。	年度当初に町HP、区長会、回覧などで告知を行った。都市部への通学者数は3名、年度末で卒業した人の数は1名、内町内に居住した人は1名となった。	事業実績							
	基本事業	02	移住定住環境の整備					補助金交付件数							
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	大手企業や数多くの職種の選択が可能な首都圏に比べ地方での仕事についての選択は少ない。学校卒業後、町内に居住できるような環境を整備できるかが課題である。	広く広報するのが利用者を増やすに有効だと考える。また、定住に向けて地域活動に積極的な参加を促し、地域の実情を知ってもらう。さらに群馬県内での就職セミナーなどの案内がある場合は、決定通知書送付時に同封することも有効と考える。	令和元年度	令和2年度	単位
											6	3	件		

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000014	新幹線通勤費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000 円						
施策体系	施策	26	移住定住の促進			本町への移住を促進するため、移住者を対象として、通勤手当等でサポートされない部分の新幹線通勤費の補助を行う。	年度当初に町HPの仕様変更、ポップなイラストを作成し、チラシ・ポスター・SNSなどで告知。また、新聞やテレビなどのメディアにも取り上げてもらった。昨年度の町外への告知が不十分だったものを解消。	事業実績							
	基本事業	02	移住定住環境の整備					補助金交付件数							
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	首都圏で生活をする若年層、子育て世代等に向けて有効な事業周知を行う必要がある。事業の説明だけではなく、本町に移住することで得られる新たなライフスタイルを伝えられるかが課題である。	さらなる制度周知を図り、移住・定住人口の増加を図る。	令和元年度	令和2年度	単位
											0	1	件		

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 8 月 2 日更新)

事務事業	000016	移住定住促進住宅維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	249,043 円						
施策体系	施策	26	移住定住の促進			町営住宅の空き部屋を用途廃止し、当町に定住を希望する低所得者以外の者に期間限定で賃貸借することで移住定住を促す。	インターネットや広報にて周知を図った	事業実績							
	基本事業	02	移住定住環境の整備					定住促進住宅管理戸数							
根拠	無	組織	地域整備	課	用地・管理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	選択してください H 31 ~ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	整備した定住促進住宅が入居者で埋まらず未だに空き部屋が存在する。	定住促進住宅の入居要件が厳しいという意見もあり規制緩和を検討する	令和元年度	令和2年度	単位
											2	2	戸		

基本目標	V	地域をささえるひとづくり	主管課	名称	総合戦略課	
				課長	林 市治	
施策	27	町民による地域づくりの推進	関係課			  

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1	地域づくりを担う意欲の向上	町民
			2	担い手の育成	町民	地域づくり活動のリーダーを輩出する。
			3	活動しやすい環境づくり	町民	地域づくり活動をしやすいくなる。
			4			

施策の基本方針	・少子高齢化に対応した地域活動の継続とともに、更なる充実を図るため、町民の地域づくりに対する理解を深め、担い手の育成と取り組みやすい環境づくりを推進します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	地域づくり活動に関心を持っている町民の割合	%	実績値	実績なし	48.2	50.0	46.6	47.7	
目標値					80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
B	地域づくり活動に参加したことがある町民の割合	%	実績値	44.7	57.0	59.8	58.5	51.1		
			目標値		50.0	60.0	63.0	66.0	70.0	70.0
C	まちづくり活動補助金を活用した事業件数	件	実績値	14(※1)	37	57	59	53		
			目標値		40	40	40	40	40	40
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成につながると考え成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは今後、地域づくり活動を行ってみたいと思いますか。→「はい」と回答した人の割合</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成につながると考え成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※過去1年間に、地域づくり活動を行ったことがありますか。→「はい」と回答した人の割合</p> <p>C) 事業件数が多ければ、活動が活発に行われていると考え、成果指標とした。 まちづくり団体活動支援補助金等、国・県・町補助金の活用事業件数 (※1については、まちづくり団体活動支援補助事業とコミュニティ助成金事業のみの実績件数である。)</p>
---------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 地域づくり活動に関心を持つ住民は比較的多いと推測される。内容をよく理解し、また関心を持ち続けてもらえるよう、目標値80.0%とした。</p> <p>B) 道路清掃(道普請)やお祭りなど地域で行う活動に参加する町民は多いが、自主的な地域づくり活動に参加する町民は少ないと推測される。啓発活動やリーダーの育成を進めることにより、地域住民が主体となって行う地域づくり活動が増え、参加者も増加すると考え、目標値70.0%とした。</p> <p>C) 町独自の活動補助金を活用して、安定的に事業を行える環境づくりを目指すため、申請件数が減少せず横ばいで推移していくと考え、目標値を40件とした。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりへの関心や意識を高め、地域コミュニティやテーマコミュニティなどの活動に積極的に参加する。 ・地域の課題解決に向けた取り組みや、ニーズに沿った活動を地域住民が主体となって行う。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティやテーマコミュニティの住民自治活動を支援する。 ・町民や地域づくり団体に国や県の地域づくりに関する補助金助成制度を周知するとともに、町独自の支援制度を通して地域づくり活動を支援する。
---------------	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・著しい人口減少や急速な少子高齢化により、地域の草刈りや祭りなどの行事を継承することが困難になり、コミュニティの維持が懸念される。 ・若者の流出や少子化に伴い、コミュニティのリーダーが不足する可能性がある。 ・地域づくりに対する国及び県費補助金の予算が減少する傾向にあるが、合併振興基金を活用した町独自の各種支援制度が充実してきた。 ・ここ数年、町民の地域づくりに対する意識が向上し、自助・互助・共助の精神が見直されつつある。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの継続が困難になりつつあるとの意見が寄せられている。 ・まちづくりの定義や活動内容のとらえ方が人によって異なり、その結果、まちづくりとは何なのか分からないとの意見もある。
-----------	---

施策	27	町民による地域づくりの推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林 市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①地域づくり活動に関心を持っている町民の割合は、平成30年度50.0%、令和元年度46.6%、令和2年度は47.7%で前年から1.1ポイントの微増となった。 ②地域づくり活動に参加したことがある町民の割合は、平成30年度59.8%、令和元年度58.5%、令和2年度51.1%で対前年比7.4ポイント減少した。 ③まちづくり活動補助金を活用した事案件数は、平成30年度57件、令和元年度59件、令和2年度53件で前年と比べ6件減少した。減少の要因は新型コロナウイルス感染症によるイベント開催が中止となったためである。
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 地域づくりを担う意欲の向上	A まちづくり団体活動支援補助金の申請件数	件	実績値	14	10	12
	B		目標値		16	16	16	16	16	16
2 担い手の育成	A リーダーの人数(町内のNPO法人)	人	実績値	19	19	17	17	18		
	B		目標値		30	30	30	32	32	32
3 活動しやすい環境づくり	A 活動しやすいと感じている団体リーダーの割合 ※2019年度から調査実施	%	実績値	実績なし	-	-	25.0	66.7		
	B		目標値		55.0	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0
4	A		実績値							
	B		目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 地域づくりを担う意欲の向上	①町民が地域づくりに対する意思や理解を深めるため、地域の課題を把握する必要がある。 ②地域づくりに関心のある年齢層に偏りがある。	①地域づくり活動を行うために町民アンケートの結果や先進的な地域コミュニティ、テーマコミュニティ活動の情報を提供する。 ②若者や女性が参画しやすい「まちづくり」の方法を研究する。
2 担い手の育成	①まちづくり協議会員の確保が厳しいため対策が必要となっている。 ②地域コミュニティやテーマコミュニティが継続して活動ができるよう核となる指導者を育成する必要がある。	①まちづくり協議会の活動を町の広報等を通じて分かりやすく周知し、理解度を高め活動への参画を促す。 ②まちづくり協議会員を主体とした外部講師による研修や講演などを通じて指導者の育成や新たなまちづくり活動が図れるよう取り組む。
3 活動しやすい環境づくり	まちづくり団体が抱えている課題を把握し、必要に応じて対策を講じる必要がある。	まちづくり団体へアンケートを実施し、今後の取り組みを検討する。任意団体でも利用できる「まちづくり団体支援補助金」制度を広く町民へ周知し、活用を促す。
4		

27. 町民による地域づくりの推進

令和 2 年 7 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000001	コミュニティ助成事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,496,000 円			
施策体系	施策	27	町民による地域づくりの推進		-	事業実績				
	基本事業	03	活動しやすい環境づくり			交付実績数(利用件数)				
根拠		有	組織	総合戦略	課	企画調整	係			
事業期間	継続事業 - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7
課題なし					④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
						2	2	件		

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000002	まちづくり団体活動支援事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,866,432 円			
施策体系	施策	27	町民による地域づくりの推進		-	事業実績				
	基本事業	03	活動しやすい環境づくり			まちづくり活動補助金を活用した 事業件数				
根拠		有	組織	総合戦略	課	企画調整	係			
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7
まちづくりを支援合うコミュニティ活動を支援するため、自発的な発案による地域の課題解決のためのまちづくり事業に対して補助金を交付する。<まちづくり団体補助金>補助金の上限200千円(補助率10/10) <まちづくり協議会補助金>補助金額900万円					④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
					3支部連携による全体事業を継続的に実施し、連携体制の強化を図る。	59	53	件		

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000003	地域コミュニティ施設整備補助事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,789,000 円			
施策体系	施策	27	町民による地域づくりの推進		-	事業実績				
	基本事業	03	活動しやすい環境づくり			交付(申請)件数				
根拠		有	組織	総合戦略	課	企画調整	係			
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7
まちづくりを支援合う自主的及び自立的なコミュニティ活動を支援するため、その活動の拠点となる施設整備事業を補助する。補助金の上限1,000千円(補助率3/5) まちづくり事業審査会により審査実施					④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
					制度等の周知を図り、申請内容の速やかな審査により円滑な事業の実施を支援する。	2	4	件		

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000005	地域づくり協議会等参画事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,069,465 円			
施策体系	施策	27	町民による地域づくりの推進		-	事業実績				
	基本事業	03	活動しやすい環境づくり			協議会等出席回数				
根拠		無	組織	総合戦略	課	企画調整	係			
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7
課題なし					④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
						0	0	回		

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 14 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称	総合戦略課	   
				課長	林 市治	
施策	28	計画的な財政運営の推進	関係課	税務課/会計課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
	町の財政	計画的に運営される。		1 積立基金の活用	積立基金	効果的に活用される。
			2 財源の確保	財源	確保される。	
			3 公共施設の効率的な運営	公共施設	効率的に運営される。	
			4 町有資産の利活用による財源の確保	普通財産(土地)	有効活用される。	

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 自主財源の安定的確保と財源の効率的な活用を図りながら、計画的な財政運営を推進します。 非効率的な公共施設の管理や運営を見直すとともに、統廃合等を推進し、公共施設の有効活用を図ります。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	積立基金現在高(普通会計)	百万円	実績値	7,947	7,878	7,393	7,353	7,182	
目標値					7,616	7,103	6,433	5,634	5,015	4,479
B	公共施設数(インフラ施設を除く)	㎡	実績値	実績なし	192,495	192,721	201,645	201,262		
			目標値							
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 積立基金現在高の推移により、財政運営状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。</p> <p>B) 公共施設(道路や上下水道管路等のインフラ施設を除く)の面積の推移により、施設運営状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 歳出及び歳入決算額の見込値の積算に連動して算出。行財政運営の構造改革の段階的な実施により歳出削減を推進し、積立基金現在高の減少を抑制する。</p> <p>B) 公共施設の統廃合を推進し、施設数の削減に努める。2018年度以降に個別施設計画を策定し、具体的な目標値を設定する。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 税金や使用料・保険料・負担金等を自主的に完納する 町の財政運営に関心を持ち、財政状況を知る。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト、経営意識を持ち、バランスのとれた財政運営を行う。 財政の実態を分かりやすく公表し、税の意義や役割を正しく伝える。 税収等の確保に努める。
---------------	--	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通交付税の合併算定替による加算措置が令和2年度で終了する。 人口減少(特に生産年齢人口)により、住民税などが減少する。また、高齢化が進み福祉に係る経費が増加する。 耐用年数が超過している町有建築物等が増加傾向にある。 2014年度に策定した公共施設等総合管理計画の改訂及び個別施設計画に基づく公共施設の維持管理等に取り組む。 新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に景気が悪化。景気の落ち込みが、歳入に影響をもたらす。 景気回復のための緊急支援策が引き続き講じられる。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 税や使用料などを公平に徴収して欲しい。 税金を無駄に使わないで欲しい。 屋内型施設の整備、老朽化した町有施設の改修要望や議会(常任委員会)では施設の統廃合等を含めた行財政改革が喫緊の課題であるとの認識が持たれている。 補助金や助成金の使途について、透明性が求められている。
-----------	--	--

施策	28	計画的な財政運営の推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林 市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①積立基金現在高は、平成30年度7,393百万円、令和元年度7,353百万円、令和2年度7,182百万円と年々減少し前年対比で171百万円、2.3%の減となった。</p> <p>②公共施設数は、平成29年度192,495㎡、平成30年度192,721㎡、令和元年度201,645㎡、令和2年度201,262㎡と令和元年度は増加し、令和2年度は減少している。令和元年度に高原千葉村を取得したため増加し、令和2年度は、老人福祉センター819.55㎡の除却を行った。町有地については、毎年度売却及び貸し付けて利活用に努めている。町の財政状況を勘案すると、更なる未利用地等の貸付や譲渡などに取り組み、町有財産の活用を目指す。また、目的を達成した施設や老朽化した施設等は、廃止や集約などを検討する必要がある。</p>
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①令和元年度の住民一人あたりの積立基金現在高は本町393千円、県内町村平均316千円、沼田市90千円、片品村351千円、川場村381千円、昭和村670千円である。</p> <p>②住民一人あたりの公共施設面積(㎡)は、平成29年度末が本町9.99㎡(沼田市6.00㎡)、平成30年度末10.19㎡(沼田市6.04㎡)、令和元年度末10.89㎡(沼田市6.07㎡)と、近隣地方公共団体と比較して上昇が高い傾向にある。</p> <p>【※算出方法:財産に関する調査:公有財産 建物面積合計/年度末現在の住民基本台帳人口】</p> <p>各自治体が策定した公共施設等総合管理計画では、多くの地方自治体が将来に向けた削減率を示しているが、その取り組み状況については、どの地方自治体においても同様に遅れており比較が難しい。令和2年度に個別施設計画を作成したため、今後は長寿命化や機能の集約化などを進めていく方向である。</p>	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①積立基金現在高は、目標値の5,634百万円を1,548百万円上回り7,182百万円となった。主な要因は、交付税合併算定替による加算措置の終了による影響が予定より少なかった。新型コロナウイルスの影響により予定していた事業の多くが、未実施や規模縮小となり一般財源が抑えられた。</p> <p>②前年度、千葉村の取得等により、公共施設数(建物延面積)が192,721㎡から201,645㎡になった。本年度は201,262㎡と、383㎡減少している。平成29年度と比較して公共施設数(㎡)が増加している。施設等の削減に努めているが、政策的判断により数字的には成果が向上していない結果となっている。</p>	

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1 積立基金の活用	A 積立基金繰入金	百万円		実績値	329	843	1,059	952	1,030	
				目標値		831	1,013	1,170	1,299	1,119
2 財源の確保	A 町税徴収率(現年課税分/滞納繰越分)	%		実績値	97.2/5.1	97.7/10.8	97.9/4.5	97.8/4.4	95.3/5.2	
				目標値		97.5/10.0	97.7/10.8	98.0/11.5	98.1/11.6	98.2/11.7
3 公共施設の効率的な運営	A 公共施設削減率(普通財産・建物)	%		実績値	実績なし	7.45	4.83	△ 113.3	△ 1.18	
				目標値		↑	↑	↑	↑	↑
4 町有資産の利活用による財源の確保	A 普通財産(土地)売却面積(単年)	㎡		実績値	実績なし	296.4	26.0	2,279.7	3,065.0	
				目標値		↑	↑	↑	↑	↑
	B 普通財産(土地)貸付面積(累計)	㎡		実績値	341,224	341,237	259,721	261,181	262,699	
				目標値		↑	↑	↑	↑	↑

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 積立基金の活用	<p>①基金残高は目標値を上回ったものの、平成28年度をピークに減少し続けている。特に財政調整基金残高の減少を抑制する必要がある。</p> <p>②特定目的基金の有効活用を図る必要がある。</p>	<p>①財政調整基金残高の維持のため、行財政改革推進係と連携を図り公共施設の統廃合等コスト削減策を予算編成に反映させる。</p> <p>②経常的な主要事業や臨時的な大規模事業の財源として、特定目的基金の有効活用を行う。</p>
2 財源の確保	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が続き、経済に打撃を受けたことにより町民税や入湯税の減収が見込まれる。</p> <p>②税収入以外の自主財源の確保が必要な財政状況にある。</p>	<p>①徴収猶予された町税を納付計画どおりに納付出来るよう納税相談・指導の実施に努める。</p> <p>②ふるさと納税(個人寄附及び企業版ふるさと納税)を有効に活用して、サービスの向上を図るとともに財源の確保に努める。</p>
3 公共施設の効率的な運営	<p>①小中学校統廃合による空き施設の増加、人口減少や感染症対策による低利用施設の増加など、未利用・低利用財産が増加傾向にあるが、処分等に対する地域住民等との合意形成に時間を有する。</p> <p>②保有する未利用財産の維持管理業務が増えている。</p>	<p>①未利用財産の廃止、売却や有効活用など、個々の財産に応じた具体的な取り組みを進める。</p> <p>②未利用財産の売却、貸し付けを推進するとともに、最低限の維持管理をしながら状態を維持する。</p>
4 町有資産の利活用による財源の確保	<p>①保有する財産(土地等)が増え、維持管理経費も増加しており、財政的負担が増えている。</p> <p>②今後の新規投資(取得、建設)による町有財産の増加が維持管理費等のコスト増加を招く恐れがある。</p>	<p>①売却及び有償貸付等、活用を推進することで保有財産から収入を得る。</p> <p>②政策的な優先度を的確に判断し、新規投資や既存施設の維持管理に要する費用を抑制する。</p>

28. 計画的な財政運営の推進

令和 2 年 7 月 31 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000001	固定資産評価審査委員会運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進						固定資産の価格に関する納税者の不服があった場合、総務大臣の定める固定資産評価基準によって適正に評価されたものであるか否かについて審査を行う。	なし	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保								審査委員会開催数				
根拠	無	組織	総務			課			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	課題なし	なし	令和元年度	令和2年度	単位
												0	0	回	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000002	沼田地区税務協議会参画事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,250 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進						国税と地方税の賦課徴収事務の円滑な運営と緊密な連絡協調のもと、適正、公平で効率的税務行政の推進を図る。地方税の電子化を推進するほか、各種税研修等の開催。	なし	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保								出席人数(幹事会・研修会)				
根拠	無	組織	税務			課			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	1	課題なし	近隣市町村との情報交換、連携強化を図る。	令和元年度	令和2年度	単位
												3・15	3・12	人	

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000003	確定申告相談事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,738,639 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進						申告前の課税資料の整理、データ入力、所得税法による確定申告期間中(2/16から3/15)に所得税、住民税申告相談業務を行う。申告後のデータ移行。	17会場から3会場へ集約を行い、新型コロナウイルス感染症対策を講じた。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保								申告者数				
根拠	有	組織	税務			課			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	新型コロナ感染防止対策として申告会場の集約を行い、さらに職員の負担軽減を図る。また電子申告の普及を図る。会場の集約にあたり住民の理解を得られるか。	税務署とのデータ連携を進め、職員の負担軽減を図る。	令和元年度	令和2年度	単位
												1,784	1,637	人	

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000004	軽自動車税賦課徴収事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,291,307 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進						4月1日に軽自動車等の所有者又は使用者に税の賦課徴収。新規登録、廃車等の異動。賦課決定、納税通知書発送。督促状発送。減免申請受理。課税保留処理。	なし	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保								課税台数(当初)				
根拠	有	組織	税務			課			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	課題なし	引き続き、登録車両の正確な把握と登録を行い、適正課税に努める。	令和元年度	令和2年度	単位
												12,104	11,979	台	

28_計画的な財政運営の推進

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000005	個人住民税賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,661,294 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				個人の前年所得に基づき、町県民税を賦課し徴収する事業。前年所得の把握・賦課額決定・納税通知書発送・特別徴収・普通徴収の異動処理、督促状送付、還付・充当処理。	徴収率の向上のため、未指定事業者に対し電話や窓口で特別徴収の推進を図った。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						納税義務者数				
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	9,046	9,053	人
徴収率を上げるため、平成29年度から個人住民税の特別徴収一斉指定の推進を行ってきたが、事務が複雑、処理が面倒などの理由で特別徴収をしていない事業所が見受けられる。							特別徴収の対象となる事業者に対し、更なる推進に努める。						

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000006	法人住民税賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,090,800 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				町内に事業所又は事務所を有する法人に税を課税。また町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人にも均等割を課税。	税務署や県と連携して、期限内申告・納税を促し、納税意識を高めた。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						法人事業数				
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	650	670	件
期限内に申告・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。							税務署・県と連携をして適正課税に努める。						

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000008	入湯税賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	420,200 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				特別徴収義務者から毎月の申告書の提出と納税。申告書受理、申告書の審査及び内容確認、賦課及び調定。	適正に申告・納付をして頂くよう文章・電話催告を行った。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						納税義務者数				
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	104	100	件
期限内に申告・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。							入湯税は観光費用などに充当する目的税であるため、周知をしていく。						

令和 2 年 7 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000009	固定資産税・都市計画税賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,926,510 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				●固定資産税の賦課・徴収に関すること ●固定資産税課税台帳の整備に関すること ●固定資産税システムの保守管理・業務委託・借上に関すること	土地・家屋の大量の課税台帳や、賦課徴収のデータ管理は電算によることが必須となる。より合理的な業務となるよう、調査・入力に取り組んだ。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						課税物件数(土地・家屋のみ。償却は集計不可)				
根拠	無	組織	税務	課	資産税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	11,642	11,604	件
現体制での業務量は上限に近い状態にある。精度の高い均衡ある課税を行うため、適正な電算システムの利用・業務委託は不可欠である。更に合理性、効率性も求め高度な賦課を行う。							大量の課税データと評価情報の管理は、電算による管理が必須であり、適切に取り扱えるよう、事務能力・入力技術を向上させたい。						

28. 計画的な財政運営の推進

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000010	固定資産課税客体調査事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,239,553 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				固定資産税・都市計画税の課税客体を把握、調査を行う。毎年業務固定資産客体調査業務委託 ①データ更新地番図動修正、画地認定データ更新・条件計測、家屋図修正・照合整理、家屋資産番号入力、地番図詳細分割データ入力ほか ②土地家屋情報管理システム保守 ③鑑定評価委託(時点修正)	従来より3年ごとの評価替えの業務を、業者委託も含め計画的・合理的に行ってきた。その結果、スムーズな令和3年度の評価替えに繋がった。	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						地番・家屋・画地異動処理件数	令和元年度	令和2年度	単位			
根拠	有	組織	税務	課	資産税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	3年ごとの評価替えにおける課税客体の調査は、大量一括に行う事業であり、2年次に事業費が高むことになるが事業計画的には適当であると思われる。		4,572	8,491	件

令和 2 年 8 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000011	町税収納管理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,184,638 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				町の主たる歳入の一つである町税(個人・法人住民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等)の調定・収納・徴収状況並びに滞納者管理等を含めた総合管理業務。	現在のシステムの不具合、効率化出来る部分などを洗い出し、次回のシステム更新に備えた。	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						町税収納額 町税収納率	令和元年度	令和2年度	単位			
根拠	有	組織	税務	課	滞納整理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	システム事業者と町担当者との間で、定期的に事細かな交渉を行い、より良いシステムの構築を図る事により、町税収納管理の徹底・効果的かつ効率的な滞納整理業務の実施→町税等未納者の圧縮→健全財政の推進、という形を目指していきたい。		3,535 84.64	3,394 82.62	百万円 %

令和 2 年 8 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000012	滞納整理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,024,967 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				納期限を過ぎても納税のない未納者・滞納者に対して折衝し、納付を促す。それでも納付されない場合に、滞納処分等の整理を実施する。	コロナ禍で、滞納者への接触・処分が制限されたため、文書・電話催告、特例による徴収猶予を積極的に行った。	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						催告書発送件数 差押え件数	令和元年度	令和2年度	単位			
根拠	有	組織	税務	課	滞納整理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	滞納整理室設立当初は、臨戸訪問が中心で未納者・滞納者との折衝を一からやり直してきた。現在は一通り面会出来ているので、その次の段階にさしかかっている。これからは、新規滞納者に対しては早期に対応することや、高額・長期滞納者に対する状況を再判断しつつ分割納付・差押え・執行停止等の処分をしていく事が求められている。		2,876 86	3,659 6	件

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000013	公園管理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,385,120 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				公園のデータ変更と発行管理	土地評価に関する基礎情報としての公園情報の管理は必須であり、異動処理を継続して行う必要がある。また、国土調査の成果としての座標の管理も行っている。	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						公園データ異動処理(分筆・合筆等)筆数	令和元年度	令和2年度	単位			
根拠	無	組織	税務	課	資産税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	土地課税の基本データであり、過去の国土調査の成果であるが、管理体制等の再考及び費用対効果及び統合型GIS運用開始時の混乱回避。		2,729	1,981	筆

28_計画的な財政運営の推進

令和 2 年 8 月 5 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000014	地方税共同機構参画事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	485,623 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				地方団体が共同して運営する組織。 地方税に関する事務の合理化並びに 税務申告者の利便の向上に寄与している。 負担金支払。	なし	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						総会説明会出席回数 負担金の支払手続きのみ。前年度と比較する具体的な 事業実績数値が見当たらないため。						
根拠	無	組織	総務	課	住民税	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	1	課題なし	なし	令和元年度	令和2年度	単位
												0	0	回	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000018	地方債元金償還事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,132,417,256 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				借り入れた地方債元金の償還を行う。	-	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						償還額(一般会計)						
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	12	項	1	目	1	課題なし	-	令和元年度	令和2年度	単位
												21.2	21.3	億円	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000019	地方債利子償還事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	37,097,982 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				町が借り入れた地方債利子の償還を行う。	-	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						償還額(一般会計)						
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	12	項	1	目	2	課題なし	-	令和元年度	令和2年度	単位
												0.6	0.4	億円	

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000021	過疎地域自立促進連盟参画事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	149,304 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				全国過疎地域自立促進連盟群馬県支部負担金	-	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						支部会議出席回数						
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	課題なし	-	令和元年度	令和2年度	単位
												0	0	回	

28_計画的な財政運営の推進

令和 3 年 6 月 21 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000023	【一時借入金】利子償還事業(介護)		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		借り入れをした場合の利子を支払う	-		事業実績			
	基本事業	02	財源の確保					なし			
根拠	あり	組織	町民福祉	課	高齢介護	係			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	6	項	1	目	1	
									0	0	-

令和 2 年 7 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000024	予算編成・執行等管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	14,275,883 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		・各課の予算要求を取りまとめ、予算を編成する。また必要に応じて補正予算を編成する。 ・財務会計システム保守管理の業務委託。 ・起債管理システム保守管理の業務委託。	-		事業実績			
	基本事業	02	財源の確保					一般会計予算編成回数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	財政・契約	係			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3	
									5	9	回

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000025	監査委員事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	388,728 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		①例月出納検査 ②決算審査(7月下旬~8月上旬) ③定期監査(年1回)④工事監査(年1回) 住民監査請求が提出された場合は、必要な書類を作成し、監査を実施する。	課題なし		事業実績			
	基本事業	02	財源の確保					検査回数(例月・決算・定期工事)			
根拠	有	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	6	目	1	
									12・1・2	12・1・2	回

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000026	入札・契約管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,807,023 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		・入札参加資格登録簿の整備、請負業者選定委員会の開催。 ・契約業務の指導助言、法令・通知等の情報提供。	-	・入札参加資格者名簿の更新を行った。	事業実績			
	基本事業	02	財源の確保					審査会付議件数			
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係			令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	
									282	334	件

28_計画的な財政運営の推進

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000027	公金出納・保管事業			① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,115,262 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			○出納／納付された税金等を指定金融機関から受け、財務会計システムに入力。収入通知書を作成し担当課送致。支出命令等を仕分けし、前日に小切手を振り出し各債権者へ支払う。 ○管理／歳計現金・歳計外現金・各種基金を預金等の安全で有利な方	耐火金庫については、12月補正で予算化し、1月に契約し、3月に納品・設置した。	事業実績		・取りまとめた納付書件数 ・調定票・支出命令書の処理件数 ・町税・負担金等の口座振替件数	
	基本事業	02	財源の確保					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	会計	課	会計	係	・ 会計事務職員等の人材育成 ・ 金庫老朽化更新	事務量の増加に伴う職員体制の見直し	53,282	50,329	件
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	
									46,342	41,658	
									90,007	67,872	

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000033	新地方公会計整備事業			① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	670,041 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備・分析し、住民等へ公表する。	令和元年度の財務書類を作成、住民への公表を行った。	事業実績		作成財務書類数 (一般4表・全体4表・連結4表)	
	基本事業	02	財源の確保					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	・迅速かつ正確に財務書類を作成し、住民へわかりやすく公表することが求められている。	・財務書類の活用方法について、調査研究を行う。	12	12	表
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000001	普通財産管理事業			① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,732,725 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			普通財産である町有地及び施設の適正管理及び利活用を進めることを目的とする事務事業である。	個別施設計画を策定した。	事業実績		管理土地面積・管理建物面積	
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	最低限の維持管理で対応しているが委託料が増大する可能性がある。広大な町有地の保全管理が難しい状況である。	活用、売却を進める。	4,102,011	4,112,971	㎡・ ㎡
事業期間	継続事業 H 2 ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	
									15,299	17,342	

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000002	旧猿ヶ京小学校管理運営事業			① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	247,922 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			地域の活性化と地域のコミュニティ施設として位置づけ、最適な管理運営方法を実施する。または最適な借受者を選定し土地建物使用貸借契約を締結する。	特になし	事業実績		利用人数	
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	今後、借り主である法人の自主的な運営。	地元住民との交流機会	11,237	3,607	人
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目

28. 計画的な財政運営の推進

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000003	行政財産一括管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,683,485 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			効率的に行政財産を一括管理する。①危険物取扱者関係、②森林国営保険手続き、③町有建物災害共済手続き、④機械等共済手続き、⑤建築物及び建築設備定期調査業務他	資格取得補助の奨励とアナウンスを行う。	事業実績		
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					定期調査施設数・共済加入施設数		
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 2 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5
施設管理に係る措置資格者についてルールが無い場合空白が出来たり所属外の職員を置かなければならないことがある。	措置資格者についてルールについて検討する。また資格者不要の規模や仕様の施設とすることを検討する。		令和元年度	令和2年度	単位	4・194	3・195	施設		

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000004	本庁舎維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,635,028 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			本庁舎等の燃料費・光熱水費・電話料の支払、修繕の実施、また、庁舎内各設備の保守点検等を委託により行い、適切に維持管理する。	空調設備の不具合修繕、給排水設備の修繕、自動ドア改修、非常灯交換工事、電気受電設備更新工事、コロナウイルス感染症対策修繕等を実施した。	事業実績		
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					修繕箇所		
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5
経年劣化による不具合が多々生じている。	業務に支障が生じないよう、点検を含め改修すべき所は早めに修理する。庁舎設備の経年劣化が激しいため設備の大規模改修か交換工事を検討する時期にある。		令和元年度	令和2年度	単位	19	20	箇所		

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000005	水上支所管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,238,066 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			水上支所等の維持管理運営	庁舎の部分的な修繕・改修(暖房ボイラー給水ポンプ交換等修繕、自動ドア修繕、多目的トイレ雨漏り修理等)を実施した。	事業実績		
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					窓口来庁者数		
根拠	無	組織	総務	課	水上支所住民	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	14
現庁舎を改修し使用し続けるのか、職員駐車場に新庁舎を新設するのか、他の施設に移転するのか方針を出せるのが課題となる。	湯原地区公共施設等最適化基本計画が策定され、支所を含めた総合的な整備打ち合わせを進めている。		令和元年度	令和2年度	単位	7447	7,981	件		

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000006	新治支所管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,198,758 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			来庁者が安全で快適に用務が足せる環境の提供、また職員が円滑に業務に携われるよう、支所庁舎の設備・機器等に関し、経済性を考慮しながら維持管理を行う。	・支所敷地内の危険木伐採。 ・庁舎内冷暖房設備の最低限の修繕。	事業実績		
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					窓口来庁者数・修繕件数		
根拠	有	組織	総務	課	新治支所住民	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	14
支所庁舎及び冷暖房設備等の老朽化に、最小の予算で安全と効率的な環境を確保していくか。支所周辺木の老朽化による枝折れ・倒木等の危険を、いかにして回避していくか。	避難所を兼ねていることから、庁舎および冷暖房設備等の老朽化に伴う改修を検討する。		令和元年度	令和2年度	単位	4048・10	5979・4	件		

28. 計画的な財政運営の推進

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000008	土地開発公社運営支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		土地開発公社の運営費(役員報酬・分譲地販売促進費・事務費等)の補助金を支出する事業	-		事業実績					
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					補助金交付回数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	課題なし						
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	13	項	2	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
											2	0	回

令和 3 年 7 月 7 日作成 (令和 3 年 7 月 7 日更新)

事務事業	000011	湯原地区公共施設最適化事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,991,000 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		湯原・鹿野沢地区の公共施設について、ありかたを検討し施設の再編を目指す。	様々な状況を想定したシナリオを盛り込んだ計画を策定した。		事業実績					
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					対象施設数 (水上支所、保健センター、観光会館、社会体育館、弓道場、資料館、公民館、児童館)					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	利用者の意見調整及び財源の確保						
事業期間	新規事業 R1 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
											8	8	施設

令和 2 年 8 月 9 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000001	山形県鶴岡市内町有地管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	302,046 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		旧新治村が取得した山形県鶴岡市鼠ヶ関にある町有地の管理、利活用方法の検討を行う。 管理状況: 地元住民に草刈作業を委託	公衆用道路及び自治会所有地の隣接地の公益性の高い用地について優先的事項として売却活動の準備をした。		事業実績					
	基本事業	04	町有資産の利活用による財源の確保					管理面積					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	購入時の目的を達成することが難しいため売却等含め財産処分を検討する。						
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
											11,248	10,659	m ²

平成 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000004	普通財産除却整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	39,094,000 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		普通財産の解体撤去	老人福祉センターの解体撤去を実施した。 老朽化した危険建物が無くなり、かつ、事業適地を確保することができた。		事業実績					
	基本事業	04	町有資産の利活用による財源の確保					除却件数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	総務	課	政策	係	コストや負の側面が表面化されにくく、事業の効果が見えにくい。 景観計画や空き家対策等に配慮した町有施設への対策も必要。						
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
											0	1	件

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 14 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称 総合戦略課 課長 林 市治	
	施策	29	事業効果の向上の推進	関係課 総務課 秘書係/議会事務局	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	行政サービス	機能が向上される。		基本事業	1 事業効果の向上
			2 広報広聴体制の充実	町民	町政を知り、意見や要望を提示する。
			3		
			4		

施策の基本方針	・PDCAサイクルの考え方にに基づき、町民のニーズに沿った事業を展開するとともに、事務の効率化を図ります。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	年度目標を達成した施策の成果指標の割合	%	実績値	39.0	38.8	48.7	51.8	36.3	
目標値					100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
B	納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じている町民の割合	%	実績値	41.7	39.1	39.9	40.1	44.9		
			目標値		40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 施策ごとの成果指標の目標値が達成されていれば行政サービスの向上が図れたといえるため成果指標とした。</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が高まれば行政サービスが向上したと考えられるため成果指標とした。</p> <p>町民アンケート(翌年度実施分)により把握</p> <p>※納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていますか。→「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 第1次総合計画後期基本計画中の目標達成状況などを総括し、第2次総合計画前期基本計画において各施策の成果指標や目標値の改善を図った。すべての施策の成果指標において目標達成を目指す。</p> <p>B) 過去の町民アンケートによると、十分に提供されていると感じている町民の割合は半数に満たない割合で推移してきている。現状値を基準とし、毎年度2ポイントの上昇を目標として、2022年度には50%を目指す。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 町政の動向に関心を持つとともに、さまざまな機会を通じて町政に対し意見や要望を表明・提案する。 行政サービスの見直しについて理解・協力し、その一役を担う。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政としての現状・課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 町民が簡易に意見を提示できるような環境づくりに努める。 行政サービスの取捨選択と改善を図る。
---------------	--	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 町民の町政に対する需要が高度化・多様化することが予想される。 職員数の減少により、職員1人1人の事務量が増加してきている。それにより、施策や事務事業の自己分析をする時間的余裕がなく、改善や見直しし難い状況になりつつある。 デジタルを活用して定型業務を自動化・省力化し、複雑化する地域の課題や町民のニーズへの対応が必要となってくる。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> SNSを活用した情報発信が求められている。 回覧文書などが文字ばかりで読みづらい。絵やグラフを交えた文書に改善してほしいとの意見がある。 町民はそれぞれ良い意見をたくさん持っているのでも、話し合いのできる場を設けてほしいとの意見がある。 町民の要望を町政に反映してほしいとの意見がある。 定型業務について、デジタルを活用した自動化や省力化へのニーズがある。
-----------	---	---

施策	29	事業効果の向上の推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林 市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①年度目標を達成した施策の成果指標の割合は36.3%となり、前年度に比べ15.5ポイントと大幅に下降した。新型コロナウイルス感染症対策及び予防のため、多くの方が不要不急の外出を制限するなど、活動を自粛したことが指標を下げた要因と考えられる。</p> <p>②納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は平成30年度39.9%、令和元年度40.1%、令和2年度44.9%で前年度に比べ4.8ポイント上昇となった。年齢別では、年金受給世代である70歳以上で48.4%から52.8%（4.4ポイント上昇）、60歳代が36.9%から42.4%（5.5ポイント上昇）、50歳代が34.6%から44.3%（9.7ポイント上昇）、40歳代が39.6%から39.0%（0.6ポイント下降）、30歳代が23.4%から35.2%（11.8ポイント上昇）、20歳代が42.9%から27.0%（15.9ポイント下降）となる結果となった。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①年度目標を達成した施策の成果指標の割合について、他団体との単純な比較は難しい。</p> <p>②納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じている町民の割合については、公表されていないため比較できない。</p>
	③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①全82成果指標中、現状で数値を把握できない指標を除く目標を達成した指標の割合は36.3%となった。新型コロナウイルス感染症対策及び予防のため、多くの方が不要不急の外出を制限するなど、活動を自粛したことが目標値を下回った要因と考えられる。</p> <p>②納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じる町民の割合は44.9%で、目標値を1.1ポイント下回る結果となった。新型コロナウイルス感染症による雇い止めや在宅勤務など労働意欲の減退と給付金支給など、一時的かつ直接的な施策に恩恵を受けたと感じたものと思われる。</p>

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
1 事業効果の向上	A 年度目標を達成した基本事業の成果指標の割合	%	実績値 目標値	実績なし 100.0	実績なし 100.0	51.6 100.0	54.9 100.0	40.4 100.0		
	B		実績値 目標値							
2 広報広聴体制の充実	A 必要な行政情報を入手できている町民の割合	%	実績値 目標値	55.8 55.0	53.5 55.0	56.5 57.0	54.6 59.0	58.2 61.0	63.0	65.0
	B 町政に自分の意見を提示したことがある町民の割合	%	実績値 目標値	6.4 6.0	5.9 6.0	8.1 6.0	5.1 7.0	8.6 8.0	9.0	10.0
3	A		実績値 目標値							
	B		実績値 目標値							
4	A		実績値 目標値							
	B		実績値 目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 事業効果の向上	<p>①住民視点に基づく事業の立案とサービス提供を推進する必要がある。</p> <p>②事業の目的達成にむけ、的確な投資と効果的な取り組みが求められている。</p>	<p>①縦割り組織を認識し、施策評価会議等を生かして意図して組織間での連携を推進するとともに、マーケティングに注力し的確な事業の立案と実施に努める。</p> <p>②各課におけるファイナンスマネジメントを推進するとともに、組織間で情報と課題を共有し、サービスの向上に努める。</p>
2 広報広聴体制の充実	<p>①ホームページ上の行政情報を、効率よく入手することができるための、環境を整える必要がある。</p> <p>②広く町民の意見や提案を受け入れる機会の充実を図る必要がある。</p> <p>③年齢的・身体的条件に関わらず、誰もが容易にホームページ上の情報を入手できる環境構築を進める必要がある。</p> <p>④インターネットが使えない高齢者世帯などにリアルタイムで情報が伝わらない。</p>	<p>①ホームページのリニューアルを図り、見やすく必要な情報を得やすいサイト構成へと改める。また、SNS等併用したリアルタイムの情報発信の充実をしていく。</p> <p>②町民等から意見を収集する手段として、ホームページ上に問い合わせフォームを設ける。</p> <p>また、みなかみ町版オンライン相談予約システムの運用に向けた調査研究を行う。</p> <p>③アクセシビリティ対策として、音声読み上げ機能の有効性などを調査・研究し、必要に応じて導入する。</p> <p>④防災情報配信システムと連動した高齢者向けの情報発信や、群馬テレビのデータ放送などを利用し、リアルタイムに情報を行き届かせる方法を周知していく。</p>
3		
4		

29_事業効果の向上の推進

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 7 月 9 日更新)

事務事業	000003	政策調査研究事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	27,800 円					
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			企画段階の事務事業を調査研究するための事業 【具体的には】 ・先進地視察、調査研究、研修会への参加など	新型コロナウイルス感染症の影響により視察等の実施を見送り、Web面談・Web会議に特化した調査・研究に取り組んだ。	事業実績						
	基本事業	01	事業効果の向上					視察、調査、研修会等実施件数						
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	既存事務事業の検討は各事務事業の中で行う。 緊急性のあるもので調査研究が必要なものだけに対応する。	令和元年度	令和2年度	単位
											7	0	件	

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 7 月 7 日更新)

事務事業	000004	総務渉外事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	272,412 円						
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			町長等特別職が公務をスムーズに行えるよう日程調整と管理を行う。 来客者等の接待や公務上発生する交際費・旅費等についての事務処理を行う。	課題なし	事業実績							
	基本事業	01	事業効果の向上					日程調整依頼件数							
根拠	無	組織	総務	課	秘書	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	課題なし	なし	令和元年度	令和2年度	単位
											1,517	933	件		

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000008	官報・新聞等購読事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	985,390 円						
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			常日頃の社会一般的な情報を得るために、新聞を購読し日々の情報を収集するもの。 国の告示である官報を購読し、国の法改正情報等を得るもの。	なし	事業実績							
	基本事業	01	事業効果の向上					購読先件数							
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 17 ~ ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	課題なし	なし	令和元年度	令和2年度	単位
											12	12	件		

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000011	庁内基幹系システム運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	28,759,965 円						
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			住民台帳、町税等の賦課徴収、医療福祉等の住民情報に直結する各システムのネットワーク及び通信機器の保守を行う。また、各拠点を結ぶ回線網の調達を行う。	なし	事業実績							
	基本事業	01	事業効果の向上					契約業務数							
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 17 ~ ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	課題なし	国のDX推進により、主要17業務の標準化が示されたことから、リプレイス時期などについて見直しを検討する。	令和元年度	令和2年度	単位
											81	86	件		

29_事業効果の向上の推進

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000012	庁内情報システム運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,570,086 円					
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			施設間ネットワークやグループウェアを管理するとともに、文書管理システム、行政事務用パソコンの管理運営事務を行っている。	次期システム構築に向けてベンダー等を含めて協議を行った。	事業実績						
	基本事業	01	事業効果の向上					契約業務数						
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
来年度末に情報システムのリリース時期を迎えるため、次期システムの構築を令和2年度中に要実施。						ベンダー等と協議した結果を元に、次期システムの詳細を決定し、導入に向け準備を行う。						6	6	件

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000013	群馬県情報化推進協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	858,233 円					
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			群馬県で共同利用しているLGWAN回線の負担金支払いと情報化推進協議会への参加により情報を共有している。	なし	事業実績						
	基本事業	01	事業効果の向上					総会、研修会等出席回数						
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
課題なし						なし						1	1	回

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 7 月 9 日更新)

事務事業	000015	情報化推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,877,972 円					
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			町民誰もが光通信を使用できるよう、藤原地域と猿ヶ京地域へ光ファイバー網を整備。NTTの交換局を使用するための使用料・NTTの電柱を使用するための保守管理委託料を支払う。断線等の対応はNTTが行う。	-	事業実績						
	基本事業	01	事業効果の向上					延べ加入世帯数						
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 22 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	令和元年度	令和2年度	単位	
高速通信の利活用の普及活動(PC教室の開催等)を行ってきたため、加入率がクリアできた。今後は加入率の維持に努める。						加入率の向上が図れるよう施設の適正な管理に努める						466	480	世帯

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 7 月 7 日更新)

事務事業	000020	みなかみ幸せ創生本部事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,457,730 円					
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			地方創生のため、総合戦略を策定し推進する。推進会議、評価会議、シティーマネージャ制度の活用、地方創生交付金の活用などを執行する。	令和3年2月に戦略会議を開催し、事業進捗及び取り組み方針について検討を行った。	事業実績						
	基本事業	01	事業効果の向上					地方創生(戦略推進)のため新規に立ち上げた延べ事務事業数						
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	令和元年度	令和2年度	単位	
総合戦略のKPIは、未計測及び仕組みを構築して計測するものは仕組みの構築が未実施のため数値化できないものが多い。また、アクションプランは担当部署が明確でないで事業の推進が曖昧となっている。						「総合戦略評価会議」で出される意見等を踏まえながら、総合戦略の推進母体として、進捗管理に努める。						14	16	事業

29_事業効果の向上の推進

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 7 月 9 日更新)

事務事業	000024	SDGs未来都市推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	540,000 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			SDGs未来都市計画の推進とSDGsの周知活動	本町がSDGs未来都市に認定されていることを広く周知するため、本町産木材を使用した「バッジ」を作成し可視化を図った。	事業実績					
	基本事業	01	事業効果の向上					周知活動 (研修会・イベント等)					
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	令和元年度	令和2年度	単位
							SDGsの周知方法				13	1	件

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 7 月 9 日更新)

事務事業	000025	後閑駅舎活用事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,020,943 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			平成30年4月無人化となった後閑駅舎を学生が利用できる自習室として活用する。	JR東日本高崎支社との利活用に係る合意を経て、駅舎改修及び学習室設置工事を行った。	事業実績					
	基本事業	01	事業効果の向上					利用者数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	令和元年度	令和2年度	単位
							無人化となったため住民から治安上の不安や町の中心地が寂しいとの声があり、財政負担にならないよう有効活用が図られること。				0	0	人

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000001	情報公開・個人情報保護事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			町が保有する公文書を町民の請求により開示する。	情報公開審査会を開催するための体制整備	事業実績					
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					開示件数・請求件数					
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
							審査案件の発生				8・13	9・11	件・件

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000002	広報みなかみ発行事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,774,075 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			広報みなかみを毎月1回発行している。広報は町内各世帯と各事業所に配布するほか、町内の公共施設や県関係事業所、友好協定締結自治体などに配布している。	主要イベント以外は、各課から写真や記事を提供していただくなど、業務負担の軽減を図っている。掲載内容については、印刷前に係内で校正作業を実施している。	事業実績					
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					発行部数・発行回数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
							業務の効率化、掲載内容の誤り				8000・12	8000・12	部

29_事業効果の向上の推進

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000003	ホームページ管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,088,670 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			インターネット上に町の公式ホームページを置き、町内外を問わず町の情報が必要とする人達に適切な情報発信をする。	担当者不在時でもページの編集・公開ができるよう、簡易的な操作マニュアルを作成した。	事業実績					
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					HPアクセス(セッション数)					
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	326112	371,395	件
速やかに情報更新が行われ、見やすいホームページを目指し整理していく必要がある。						ホームページの視認性を向上させるため、ページ構成の見直しや、必要に応じてリニューアルなどを行う。							

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000004	議会だより発行事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,468,086 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			議会広報紙を発行し、町民へ議会情報を分かりやすく正確に伝える。	色数と書体種類を多用しないよう編集し、その結果、単純な紙面構成となった。	事業実績					
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					発行回数、発行部数、意見収集回数、アンケート実施回数					
根拠	有	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	1	項	1	目	1	4・8000・4・0	4・7800・4・0	回・部
町民に分かりやすい紙面編集						図や表及び写真を多用し、また字数を減らし、閱讀しやすい紙面とする。							

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000005	エフエム放送による広報事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	475,200 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			毎月2回、特定番組を放送(委託)し、様々な情報を聴取者(リスナー)に広く情報発信するための事業及び認知症徘徊捜索や災害時など、緊急時に情報提供するための事業	認知度を上げるため、広報みなかに事業内容を掲載している。	事業実績					
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					放送回数(特番・緊急)					
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	24・14	24・14	回
ラジオ放送の聴取者(リスナー)を増やす必要がある。						数ある行政情報の中から、その時々で町民のニーズに沿った行政情報を発信できるよう、情報の取捨選択に努める。							

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 7 月 9 日更新)

事務事業	000007	住民意識調査(町民アンケート)事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	359,859 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			第2次みなかみ町総合計画で定めるまちづくりに取り組み、平成30年度より前期基本計画を策定し、引き続き行政評価を行っている。総合計画で定めた目標の達成状況を毎年度把握し、まちづくりをより効果的に展開するために実施する。	同一世帯に連続しアンケートが届かないように配慮し、多くの町民の意見を取り入れてきた。	事業実績					
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					アンケート回収率					
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 20 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	51.42	46.81	%
調査結果の精度を高めるため、回収率を低下させない。						インターネット回答も含め調査方法、設問内容を見直していく							

29_事業効果の向上の推進

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業		000011		区長会事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		19,493,015 円				
施策体系	施策	29		事業効果の向上の推進				60地区3支部制で、区長相互の親睦を図り、区内の円滑なる運営に資するため、町行政に協力し、住民とともに歩む健全なまちづくりを目標に事業実施している。		条例改正のうえ、区長業務については委託契約を行うことで対応		事業実績						
	基本事業	02		広報広聴体制の充実								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		総会役員会開催数		
根拠	無	組織	総務		課		総務		係		令和元年度		令和2年度		単位			
事業期間	継続事業		会計		1		款		2				項		1		目	
地方公務員法の改正により、次年度から特別職非常勤職員ではなくなるため、報酬や任用など、定めの一部を見直す必要が発生										区長業務に係る委託契約を軌道に乗せる。		3		1.00		回		

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 14 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称	総務課	
				課長	杉木 隆司	
施策	30	効率的な組織運営の推進	関係課	総合戦略課 行財政改革推進係		 

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1	効果的な組織運営	組織
			2	人材の育成	職員	資質を向上させる。
			3			
			4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応するため、組織の見直しや効果的な人員配置を図ります。 職員の資質の向上や意識改革を図るための人材育成に取り組みます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	町の職員数	人	実績値	245	240	233	225	220	
目標値					240	235	225	235	240	240
B	職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合	%	実績値	85.5	84.5	87.6	88.6	90.0		
			目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 適正な職員定員管理状況で行政サービスを提供することが、効率的であるといえるため成果指標とした。特に職員数が多いことからこの数値を把握する。また、人口と産業構造の二つの要素を基準とした類似団体と普通会計レベルで比較が可能。</p> <p>B) 人材育成基本方針を基本に設定されている能力行動基準に対し、各段階において期待される能力、姿勢を発揮したと評価された割合が高いほど、職員の意識改革と能力・資質の向上が図られたと考えることができるため成果指標とした。</p> <p>人事評価能力評価結果により割合を把握</p>
----------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 職員数については、定年延長の導入等に伴う増減や再任用職員数の動向を考慮した上で設定。【(人口1万人あたり職員数(普通会計))類似団体平均:88.68人(2017.4.1)、沼田市:75.47人(2017.4.1)、みなかみ町:108.40人(2017.4.1)】</p> <p>B) 2016年度(平成28年度)能力評価の結果、期待される能力・姿勢を十分発揮したと評価した割合は、85.5%という結果となった。この割合を基準として、毎年度1ポイントの上昇を目標値として、2022年度には90%を目指す。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織の見直しや職員の育成について理解・協力し、その一役を担う。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制づくりに努める。 職員一人ひとりの資質や能力向上のための育成を推進する。
---------------	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 定年退職年齢の引き上げが可決・成立した。 令和5年度退職者から定年延長が開始され、令和13年度に65歳定年となる。 会計年度任用職員制度が令和2年4月1日に施行された。 第10次定員モデルが国から示され活用を図るよう指導・助言がされた。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 町民アンケートでは、3分の2(強)の町民が職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、自由記述欄には、職員のレベルアップや職員の応対・接遇に不満がある等の意見が寄せられている。 休日勤務や時間外勤務の増加などについて、人員不足や民間委託の検討などの状況について意見が出された。
-----------	---

施策	30	効率的な組織運営の推進	主管課	名称	総務課
				課長	杉木 隆司

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①職員数は、平成22年度297人から令和2年度220人と10年間で77人減少となった。令和元年度225人からは5名の減少となった。</p> <p>職員数の減少要因については、行財政改革行動指針に基づき実施した勸奨退職(平成27年度まで)、その後早期希望退職(平成28年度から)の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化・効率化を推進してきた結果といえる。</p> <p>②「職位に求められる能力を発揮している」と評価された評価項目の割合は、平成30年度87.6%、令和元年度88.6%、令和2年度90.0%と年々上昇した。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①令和2年4月1日現在の利根沼田管内市町村の職員数(一般行政職)は、沼田市300人、川場村45人、昭和村69人、片品村63人、みなかみ町155人である。人口規模及び産業構造が類似している団体との人口1万人当たりの職員の平均数と比較すると、平均75人に対しみなかみ町83人となり、+8人となっている。また、利根沼田管内市町村の類似団体との人口1万人当たりの職員の平均数との比較は、沼田市▲16人、川場村▲55人、昭和村▲37人、片品村▲49人となっており、いずれにおいても平均よりも少ない職員数となっている。本町のように面積が広く行政サービスが広範囲に及ぶことを考慮すると一概には比較できないが、適正な行政規模と少数精鋭による行政運営は不可欠となっている。</p> <p>一方で、国は適正な定員管理に資するように、「第10次定員モデル」をまとめ作成を行った。この活用を行い定員管理の参考とするよう指導・助言がされている。試算では、定員モデル174人に対して本町は155人となり▲19人となっている。</p> <p>(国保や後期高齢、介護などの特別会計に従事する職員15人を含めると170人であり、▲4人となる。)</p> <p>②平成26年に地方公務員法が改正され平成28年4月からいずれの自治体においても人事評価制度が導入されたが、他団体の成果指標がないため比較ができない。みなかみ町では平成21年度から人材育成基本方針に基づいて人事評価制度を導入し、職員研修についても研修実施計画に基づき計画的に実施している。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①職員数については、今までの勸奨・早期希望退職等の推進による減少と、新規採用職員の抑制により目標値を上回る220人となった。この目標値(235人)は、定年延長を見据えた数値となっている。2023年度から2年ごとに1歳ずつ定年が延長されるため、今後、職員数の増減について定員管理上において注視していかねばならない。本町の行財政運営に必要とする職員数について、地域の実情を踏まえた定員管理計画の見直しを行い、計画的に適正な定員管理を図っていくことが重要である。</p> <p>②「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合については、目標値88.0%に対し実績値90.0%と2ポイント上がり、目標を上回った。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1 効果的な組織運営	A 職員の年次有給休暇消化率	%	実績値	30.4	31.3	33.3	31.9	31.1		
				目標値		30.0	31.0	32.0	33.0	34.0
2 人材の育成	A 職員の応対・接遇に好感を持てると感じている町民の割合	%	実績値	64.0	65.5	65.4	65.5	68.3		
				目標値		66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
3	A		実績値							
				目標値						
4	A		実績値							
				目標値						

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 効果的な組織運営	<p>①重点施策に基づいた人員配置の見直しや組織改編の実施(会計年度任用職員の適正な配置)</p> <p>②働き方改革による多様な働き方の検討・推進</p> <p>③DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による庁内業務の効率化・合理化</p>	<p>①町の施策に基づいた正職員・会計年度任用職員の適正配置を行い、必要に応じた組織の改編を実施する。</p> <p>②有給休暇及び夏季休暇の計画的な取得。ゆう活の推進によりワークライフバランスの充実に努めるため、業務の効率化を促進する。</p> <p>③DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進、整備することにより業務の効率化、合理化を図る。</p>
2 人材の育成	職員減少及び事務量が年々増加する傾向にあり、職員を取り巻く環境が変化していく中、これまで以上に職員の意識改革と育成に取り組む必要が生じている。	<p>①職員一人ひとりのやる気と能力を高めるため、研修実施計画と人事評価結果を連動させた人材育成を行う。また、人事評価制度を基本とした処遇反映制度の試行、導入を行い推進する。</p> <p>②多様な職員研修を検討し、各年代に応じた指定研修を受講させるとともに、多くの職員に研修を受ける機会を提供する。</p>
3		
4		

30_効率的な組織運営の推進

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000001	利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,600,000 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				利根沼田広域市町村圏での市町村の共同処理事務事業	なし	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営						利根沼田市町村数(構成団体数)				
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度 令和2年度 単位				
	事業期間	継続事業	会計	1	款	2			項	1	目	1	5
							課題なし	なし					

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000002	群馬県町村会参画事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,000 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				職員採用申込者の統一試験(職員採用第一次試験)の事務を委託。職員共済(任意・長期・自動車)の加入・継続等の事務処理	なし	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営						職員採用試験応募者数				
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度 令和2年度 単位				
	事業期間	継続事業	会計	1	款	2			項	1	目	1	18
							課題なし	なし					

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000003	利根郡町村会参画事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,118,260 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				利根郡町村会で行う自治功労者・永年勤続者の表彰等に係る事務及び表彰。	なし	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営						永年勤続功労被表彰者数				
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度 令和2年度 単位				
	事業期間	継続事業	会計	1	款	2			項	1	目	1	17
							課題なし	なし					

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000007	行政行為相談事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,100,000 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				行政事務を推進する中で、個人の権利やプライバシー等町民とのトラブルや行政情報開示請求等について、専門的な知識のある弁護士に相談や調査等をお願いするため委託契約を結んでいる。	顧問弁護士に問題案件、相談事象と思われることが生じた場合、早急に連絡を取る対応とした。	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営						相談件数				
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度 令和2年度 単位				
	事業期間	継続事業	会計	1	款	2			項	1	目	1	7
							直近2年間で、相談件数や訴訟案件が増えているため、訟務に費やす時間の割合も比例し増えている。	なし					

30_効率的な組織運営の推進

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000008	全国町村会総合賠償保険事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,395,654 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進						町が所有、管理する施設地等において、町等の業務遂行上の過失に起因する事故について損害を総合的に補填する保険事業。	なし	事業実績		
	基本事業	01	効果的な組織運営								示談件数・損害賠償申請件数		
根拠		無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
								課題なし	なし	7・8	3・3	件・件	

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000009	法制執務事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,094,014 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進						町の条例、規則、要綱及び規程の制定改廃を行う。また、公布された条例等例規を紙媒体の例規集とデータによる例規システムとして整備する。	担当者が研修に参加し、その知識を実務において活用	事業実績		
	基本事業	01	効果的な組織運営								例規審査件数		
根拠		無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
								事務の根拠となる法令を解釈するためには法制執務の知識が必要である。システムを利用する際にも知識が必要ため法制執務の研修も必要となる。	より一層の知識の収集	155	157	件	

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000010	公文書保存活用事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進						県及び県内の市町村を会員とする団体で県及び県内の市町村が保存している公文書等を歴史資料として保存活用することを目的としている。	課題に対する取り組みなし	事業実績		
	基本事業	01	効果的な組織運営								協議会出席回数		
根拠		無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
								公文書管理法の施行により、公文書管理条例の策定を見据え、公文書の適切な保存活用のため、協議会で得られた情報を活かしていかなければならない。	引き続き内容を検討していく。	1	0	回	

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000011	事務用品・器具類管理事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,241,061 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進						職員の事務処理に必要なコピー用紙などの事務用品や封筒の調達・在庫管理や負担金の支払いなど行っている。	高速カラー印刷機を導入することにより、パフォーマンス料の削減を実施	事業実績		
	基本事業	01	効果的な組織運営								単価契約・リース契約件数		
根拠		無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
								複合機パフォーマンスチャージの費用増	引き続きデータ収集を行い、削減状況を検証していく。	78	80	件	

30_効率的な組織運営の推進

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000012	通信運搬事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	951,274 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				切手やハガキの購入及び在庫管理、また宅急便・メール便・後納郵便等の支払いを行っている。	なし	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営						切手等購入回数(伝票処理件数)				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	課題なし	なし	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目	1	9

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000013	公用車維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,068,974 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				町有自動車の適切な維持管理のための事業 ・公用車購入、タイヤ管理、自動車共済事務、事故処理、修繕対応、経費支払い事務等	定期点検・タイヤの摩耗チェックや夏冬交換など、職員が安心して使用できるよう安全の確保に努めた。	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営						管理対象車両台数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	総務	課	消防・防災	係	職員に対し、「公用」車の意味を再認識させたくて利用してもらう必要がある。また、各課の公用車管理担当には、車両管理をより身近な作業と認識してもらう必要がある。	庁舎の分散化により、増車を求められることが多いが、利用実態を把握し、適切な台数管理、出来れば減車に移行したい。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目	5	284

令和 2 年 7 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000017	指定管理者制度事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,601 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				・公共施設の指定管理者選定委員会の開催及び指定に関する事務全般。 ・指定管理者の実績報告、協定等の取り纏め。	・各施設の運営状況の検証及び指定管理料の精査	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営						審査実施件数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	・各施設の指定管理制度導入効果を検証し、適切な管理運営方法の検討	・指定管理者制度導入基本方針の改訂	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目	6	7

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000021	公用車整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,276,663 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				公用車の適切な更新を行うための事業	公用車3台購入。観光商工課専用貨物車、箱バン2台(共用車→従前を生活水道課)	事業実績				
	基本事業	01	効果的な組織運営						整備(更新)台数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	各課各職員のニーズを十分把握したうえで車種選定などに必要な情報収集を求められる。	公用車の購入については、必要性及び車種の適正も精査する。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目	5	3

30 効率的な組織運営の推進

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000001	職員研修事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,400,710 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			新規採用職員等を推薦する指定制研修、様々な研修に希望して参加する希望制研修、町が主催する人事評価研修等の町主催研修等を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により町主催研修をはじめ多くの研修を実施することができなかった	事業実績					
	基本事業	02	人材の育成					研修参加職員数 (他団体主催・町主催)					
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
研修の成果が少しでも職員に伝わるよう工夫を凝らして事業を進めていくことが重要						新型コロナウイルス感染症により、これまでのような研修が開催できないということを念頭におき今後の研修のあり方、開催方法等を検討していきたい。							
						56・228							
						52・12							
						人							

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000004	公平委員会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	61,200 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			・職員の給与、勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し必要な措置を執る。 ・職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定をする。 ・職員の苦情に対し必要な処理・措置を行う。	群馬県市町村公平委員会が設置され、令和2年度末までに、44団体(地方公共団体・一部事務組合)が加入した。	事業実績					
	基本事業	02	人材の育成					委員会開催件数 (みなかみ町措置案件)					
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	15	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						群馬県市町村総合事務組合が公平委員会の事務処理を一括して行う。							
						0							
						0							
						件							

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000005	町村職員等甲斐金保険事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,219,700 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			全国町村会及び郡町村会による甲斐金(保険金)等の事業。	なし	事業実績					
	基本事業	02	人材の育成					被保険者数					
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						なし							
						259							
						251							
						人							

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000006	職員健康管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,429,340 円				
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			職員の健康管理のため健康診断・ストレスチェックを実施する。 職員の人間ドックの申し込み、受診日程調整等職員の人間ドック利用者に対する助成金交付	なし	事業実績					
	基本事業	02	人材の育成					受診職員数 (健康診断(正規)・健康診断(臨時)・人間ドック)					
根拠	有	組織	総務	課	人事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
課題なし						なし							
						31・41・196							
						32・26・182							
						人							

30_効率的な組織運営の推進

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000012	職員給与等管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,663,200 円					
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			①職員給料・諸手当を計算・確定し支給する。 ②各種給与関係調査(給与実態調査等)に対し、報告する。 ③人事給与システムを運用する。	なし	事業実績					
	基本事業	02	人材の育成					給与等支給回数 ・各種調査報告回数					
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	令和元年度			令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	14・18	14・21	回
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					課題なし	なし							

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000013	特別職報酬等審議会事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			町長の諮問により、議会の議員報酬並びに町長、副町長の及び教育長の給料に関する条例を議会に提出するとき審議会の意見を聴くための機関である。 事務局として委員の選任、審議会の開催、会議録の作成、審議結果を町長に諮問、議会への上程を行う。	なし	事業実績					
	基本事業	02	人材の育成					審議会開催件数					
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	令和元年度			令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	0	0	件
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					課題なし	開催の必要性が生じた場合、滞りなく開催を行う。							

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000015	非常勤職員公務員災害補償事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	101,735 円					
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			職員が公務上の災害(負傷・疾病・傷害又は死亡)又は通勤による災害を受けた場合、その災害により生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行う。	なし	事業実績					
	基本事業	02	人材の育成					療養及び休業補償件数					
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	令和元年度			令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	5	1	件
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					課題なし	事故が生じた際は、担当課と連携を取りながら医療機関等との対応を滞りなく実施する。							

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000016	日本電信電話ユーザ協会参画事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,400 円					
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進			日本電信電話ユーザ協会へ負担金を支払うことによって、各種研修への参加や情報通信技術に関する最新情報の提供を受けることができる。町長が利根沼田地区監事となっている。	なし	事業実績					
	基本事業	02	人材の育成					研修等参加人数					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	令和元年度			令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	0	0	人
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					課題なし	なし							

30_効率的な組織運営の推進

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業		000018	人材活用管理事業				① 事務事業の内容 <small>会計年度任用職員を採用し、一元管理することにより、正規及び再任用職員等を効率的、効果的に配置する。</small>			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	151,805,024 円					
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進				②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			事業実績						
	基本事業	02	人材の育成										管理対象の臨時職員数・ 会計年度任用職員数						
根拠	無	組織	総務		課	人事			係			令和元年度	令和2年度	単位					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	会計年度任用職員の必要性も含め、事業の民間委託など事務事業の見直しも必要となってくる。			会計年度任用職員の来年度の任用について早い時期に各課の意向を確認し適正な配置を行っていきたい。			85	78	人

31_施策体系外

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000001	選挙管理委員会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,213,565 円						
施策体系	施策	31	施策体系外			選挙時、定時登録時、議決が必要な案件が生じた場合に、選挙管理委員会を開催する。 選挙人名簿の調製、選挙の執行、管理 在外選挙人名簿の調製	なし	事業実績							
	基本事業	01	選挙					委員会開催件数							
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	4	目	1	課題なし	なし	令和元年度	令和2年度	単位
												5	4	件	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000001	議員報酬・福利厚生事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	97,733,790 円						
施策体系	施策	31	施策体系外			議員報酬及び期末手当を支給する。 議員共済年金・福利厚生事務全般。	課題なし	事業実績							
	基本事業	02	議会					議員数							
根拠	有	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	1	項	1	目	1	課題なし	-	令和元年度	令和2年度	単位
												17	17	人	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000002	議会本会議運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,058,141 円						
施策体系	施策	31	施策体系外			議事調査・口述作成、議員・各課の連絡調整、会議録作成関係、傍聴関係。	-	事業実績							
	基本事業	02	議会					議会開催数							
根拠	有	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	1	項	1	目	1	本会議の映像配信等、開かれた議会としての運用が必要である。	近隣の自治体の動向を注視する。	令和元年度	令和2年度	単位
												5	6	回	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000003	常任委員会等運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	69,105 円						
施策体系	施策	31	施策体系外			委員会開催のための議事調査・関係機関調整・準備・運営。 行政視察や受入行政視察の調整・準備・対応。	課題なし	事業実績							
	基本事業	02	議会					委員会開催数							
根拠	有	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	1	項	1	目	1	課題なし	-	令和元年度	令和2年度	単位
												80	80	回	

31_施策体系外

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000004	議長渉外事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	57,000 円		
施策体系	施策	31	施策体系外		議長の公務上発生する交際費・旅費等についての事務処理	課題なし	事業実績			
	基本事業	02	議会				行事等参加回数			
根拠	無	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	1	項	1	目	1
課題なし					-		159	33	回	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000006	利根郡町村議会議長会参画事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	101,925 円		
施策体系	施策	31	施策体系外		利根郡町村議会議長会と協力し合い組織力を維持する。	課題なし	事業実績			
	基本事業	02	議会				定例会、議会事務局長会、研修会の回数			
根拠	無	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	1	項	1	目	1
課題なし					-		28	31	回	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000007	群馬県町村議会議長会参画事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	234,000 円		
施策体系	施策	31	施策体系外		群馬県町村議会議長会と協力し合い組織力を維持する。	課題なし	事業実績			
	基本事業	02	議会				総会・研修会等開催日数			
根拠	無	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	1	項	1	目	1
課題なし					-		15	4	日	

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000008	全国豪雪地帯町村議会議長会参画事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,000 円		
施策体系	施策	31	施策体系外		年1回開催の総会に出席し、情報共有を行う。	課題なし	事業実績			
	基本事業	02	議会				総会出席回数			
根拠	無	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	1	項	1	目	1
課題なし					-		1	1	回	

31_施策体系外

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000001	戸籍管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,794,444 円				
施策体系	施策	31	施策体系外			日本国民の出生から死亡まで、家族法上の身分関係を戸籍に登録・公証する。	窓口人員が増えたので、知識の継承に取り組んだ。来客に少し余裕を持って対応できるようになった。	事業実績					
	基本事業	03	戸籍・住基					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	処理件数(届出・証明書発行)【戸籍事件表】			
根拠	有	組織	町民福祉	課	住民・戸籍	係	人員が足りない。 継続的な知識の積み重ねが必要。	知識の継承を継続するため、短期間の異動を減らす。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2			項	3	目	1	1,166・9,979

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000002	住民基本台帳管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	29,834,564 円				
施策体系	施策	31	施策体系外			住民の居住関係の公証、住民に関する行政サービスの基礎とするため、届出に基づき台帳を編成。	窓口に於いて丁寧に来客へ説明を行い、申請書にも工夫を行った。	事業実績					
	基本事業	03	戸籍・住基					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	処理件数(届出・証明書発行)【年報】			
根拠	無	組織	町民福祉	課	住民・戸籍	係	制度に反する要求に対しての対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。	現在の取り組みを継続して行い、広報等でも広めていきたい。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2			項	3	目	1	2,309 10,064

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000004	住民基本台帳ネットワーク管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,131,904 円				
施策体系	施策	31	施策体系外			平成11年住基法改正により、行政機関に対する本人確認情報の提供など市町村の区域を越えた事務処理を行うため、各市町村の住民基本台帳をネットワーク化したもの。	GCCによる年10回の整合性の確認や毎日のエラー確認によって、安定した運営を行っている。	事業実績					
	基本事業	03	戸籍・住基					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	広域交付住民票発行枚数 戸籍附票本籍地受信人数 (1~12月)			
根拠	無	組織	町民福祉	課	住民・戸籍	係	広域システムのセキュリティ対策と安定運営	現在の取り組みを行っていく。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2			項	3	目	1	13 1,388

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000006	印鑑登録事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	646,800 円				
施策体系	施策	31	施策体系外			個人の財産、権利を保護するため住民の申請に基づき登録、証明書の発行	使える印鑑の確認や本人確認を条例通り厳格に行っている。	事業実績					
	基本事業	03	戸籍・住基					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	登録件数・証明書発行件数			
根拠	無	組織	町民福祉	課	住民・戸籍	係	制度に反する要求に対しての対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。	現行通り。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2			項	3	目	1	586 4,281

31_施策体系外

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000007	パスポート発行事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	31	施策体系外			パスポート発給申請受理・交付事務(法定受託事務)	課題なし	事業実績					
	基本事業	03	戸籍・住基					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	パスポート申請件数(1~12月)			
根拠	無	組織	町民福祉	課	住民・戸籍	係	課題なし	課題なし	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2			項	3	目	1	441

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000008	人口動態調査事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,000 円					
施策体系	施策	31	施策体系外			出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の届出に基づいて人口動態調査票を作成する。	課題なし	事業実績					
	基本事業	03	戸籍・住基					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	出生・死亡・死産・婚姻・離婚の累計(1~12月)			
根拠	無	組織	町民福祉	課	住民・戸籍	係	課題なし	課題なし	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2			項	3	目	1	474

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 7 月 9 日更新)

事務事業	000011	基幹統計調査事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,448,317 円					
施策体系	施策	31	施策体系外			各種統計調査の調査区設定、調査員の選任、調査員説明会の実施、調査対象者からの問い合わせ対応、調査票の審査、調査票等の提出、整理、各種統計調査資料の提供等。	調査員説明会をを通じて周知を徹底する。	事業実績					
	基本事業	03	戸籍・住基					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	完了した調査件数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	各種統計調査において、オンライン回答が可能となってきているが、利用する人が少ない。	オンライン回答の普及	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2			項	5	目	1	5

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 7 月 12 日更新)

事務事業	000001	ふるさと納税推進事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	154,119,704 円					
施策体系	施策	31	施策体系外			ふるさと納税制度を通じた寄付の案内、受入、御礼等の事務を行い町の施策の財源とする。	返礼品拡充、寄附の使い道(使途)選択肢の拡充、電子感謝券アプリ(令和2年11月5日)の導入を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、寄附額は落ち込んでいる。	事業実績					
	基本事業	04	財務					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	寄付額			
根拠	有	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	返礼品の返礼割合を3割以下にするよう総務省から指導があり、5割で運用してきたときと比較して納税額が大幅に落ち込んでいる。	返礼品拡充、電子感謝券使用可能店舗の拡充に努める。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 20 ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目	6	3.49

31_施策体系外

令和 2 年 7 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 11 日更新)

事務事業		000001		特別定額給付金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		1,852,348,425 円					
施策体系	施策	31		施策体系外		新型コロナウイルス感染症緊急経済対策特別措置法の緊急事態宣言の下、人々が連携、一致団結して見えない敵との戦いを克服するため全町民に一律10万円を支給する。		ただちに支援が必要な方を対象とした「事前申請」を受け付け、早期に支給を開始した。		事業実績							
	基本事業	05		#N/A						給付者数							
根拠		有	組織	総合戦略 課		戦略推進 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度 令和2年度 単位					
事業期間	単年度のみ		会計	1	款	2	項	1	目	1	令和元年度		0	令和2年度	18,439	単位	人
		R 2 ~ 年間						新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計へ支給をする。								特になし	

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業		000002		新生児特別定額給付金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		5,300,000 円					
施策体系	施策	31		施策体系外		特別定額給付金事業の基準日(4月27日)以降に生まれる新生児に対して10万円を支給する。		特になし。		事業実績							
	基本事業	05		#N/A						支給対象児童数							
根拠		有	組織	子育て健康 課		子育て支援 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和元年度 令和2年度 単位					
事業期間	単年度のみ		会計	1	款	3	項	2	目	1	令和元年度		0	令和2年度	53	単位	0
		R 2 ~ 年間						新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ簡素な仕組みで迅速かつ的確に家庭へ支給をする。								今年度で事業終了。(廃止)	

令和 2 年度 主要施策の成果報告書

発行年月：令和 3 年 9 月

発 行：群馬県みなかみ町

編 集：総合戦略課

〒379-1393

群馬県利根郡みなかみ町後閑 3 1 8 番地

TEL. 0278 (62) 2111 FAX. 0278 (62) 2291

<http://www.town.minakami.gunma.jp/>